

平成29年第1回神奈川県議会定例会

予算に関する説明書

神奈川県

目		次	
件		名	ページ
一般会計予算に関する説明書			
歳入歳出予算事項別明細書	1	総括	1
	2	歳入	3
	3	歳出	64
給与費明細書			190
継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書			206
債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書			214
地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書			228
市町村自治振興事業会計予算に関する説明書			229
公債管理特別会計予算に関する説明書			235
公営競技収益配分金等管理会計予算に関する説明書			239
地方消費税清算会計予算に関する説明書			243
災害救助基金会計予算に関する説明書			247
母子父子寡婦福祉資金会計予算に関する説明書			251
水源環境保全・再生事業会計予算に関する説明書			255
農業改良資金会計予算に関する説明書			261
恩賜記念林業振興資金会計予算に関する説明書			267
林業改善資金会計予算に関する説明書			271
沿岸漁業改善資金会計予算に関する説明書			275
介護保険財政安定化基金会計予算に関する説明書			279
地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計予算に関する説明書			283
中小企業資金会計予算に関する説明書			287
流域下水道事業会計予算に関する説明書			293
県営住宅管理事業会計予算に関する説明書			303
水道事業会計予算に関する説明書			311
電気事業会計予算に関する説明書			327
公営企業資金等運用事業会計予算に関する説明書			345

目次		
目	次	
件	名	ページ
相模川総合開発共同事業会計予算に関する説明書		357
酒匂川総合開発事業会計予算に関する説明書		367

一 般 会 計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 県 税	1,243,219,323 ^{千円}	1,254,720,462 ^{千円}	△11,501,139 ^{千円}
2 地 方 譲 与 税	133,265,758	125,563,244	7,702,514
3 地 方 特 例 交 付 金	4,600,000	4,300,000	300,000
4 地 方 交 付 税	92,000,000	89,000,000	3,000,000
5 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,300,000	1,400,000	△100,000
6 分 担 金 及 び 負 担 金	795,617	1,392,180	△596,563
7 使 用 料 及 び 手 数 料	32,715,858	32,932,099	△216,241
8 国 庫 支 出 金	127,328,534	176,464,641	△49,136,107
9 財 産 収 入	4,962,957	5,150,770	△187,813
10 寄 附 金	877,971	563,317	314,654
11 繰 入 金	85,506,906	98,856,063	△13,349,157
12 繰 越 金	10,218	10,083	135
13 諸 収 入	25,061,858	26,795,141	△1,733,283
14 県 債	188,586,000	196,600,000	△8,014,000
歳 入 合 計	1,940,231,000	2,013,748,000	△73,517,000

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	県債	その他	
1 議会費	千円 3,756,588	千円 3,778,483	千円 △21,895	千円 —	千円 —	千円 141	千円 3,756,447
2 総務費	430,877,935	287,987,919	142,890,016	1,894,361	4,759,000	27,241,762	396,982,812
3 県民費	15,100,319	12,250,980	2,849,339	790,126	—	1,606,826	12,703,367
4 環境費	10,503,036	11,060,029	△556,993	336,841	537,000	1,390,946	8,238,249
5 民生費	419,948,556	403,639,656	16,308,900	27,096,594	801,000	16,462,396	375,588,566
6 衛生費	47,463,343	51,411,059	△3,947,716	12,313,933	3,710,000	7,418,403	24,021,007
7 労働費	7,438,499	8,475,049	△1,036,550	2,100,106	8,000	403,152	4,927,241
8 農林水産業費	16,291,199	14,648,206	1,642,993	3,894,993	2,218,000	2,314,039	7,864,167
9 商工費	16,289,800	15,397,443	892,357	59,610	—	889,931	15,340,259
10 土木費	100,341,452	111,495,702	△11,154,250	13,395,531	44,218,000	7,001,099	35,726,822
11 警察費	197,001,922	193,838,203	3,163,719	2,805,160	5,136,000	12,675,330	176,385,432
12 教育費	386,837,589	603,836,180	△216,998,591	62,315,387	6,339,000	21,717,142	296,466,060
13 災害復旧費	559,713	558,354	1,359	325,892	187,000	—	46,821
14 公債費	286,612,391	294,692,612	△8,080,221	—	—	50,800,000	235,812,391
15 諸支出金	708,658	178,125	530,533	—	673,000	—	35,658
16 予備費	500,000	500,000	0	—	—	—	500,000
歳出合計	1,940,231,000	2,013,748,000	△73,517,000	127,328,534	68,586,000	149,921,167	1,594,395,299

備考 一般財源の合計額1,594,395,299千円には、臨時財政対策債120,000,000千円を含む。

1款 県税 1項 県民税 2項 事業税

2 歳 入

1款 県税 1項 県民税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 個人	477,559,260 ^{千円}	478,370,819 ^{千円}	△811,559 ^{千円}	1 現年課税分	472,949,039 ^{千円}	1 所得割 435,141,083 ^{千円} 2 均等割 8,170,841 3 配当割 16,577,399 4 株式等譲渡所得割 13,059,716
				2 滞納繰越分	4,610,221	
2 法人	38,263,064	40,344,473	△2,081,409	1 現年課税分	38,223,159	1 法人税割 30,966,817 2 均等割 7,256,342
				2 滞納繰越分	39,905	
3 利子割	2,755,931	1,848,793	907,138	1 現年課税分	2,755,931	
県民税計	518,578,255	520,564,085	△1,985,830			

1款 県税 2項 事業税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 個人	18,221,414 ^{千円}	17,960,785 ^{千円}	260,629 ^{千円}	1 現年課税分	18,110,437 ^{千円}	1 第1種事業 15,365,651 ^{千円} 2 第2種事業 1,123 3 第3種事業 2,743,663
				2 滞納繰越分	110,977	
2 法人	233,263,426	240,693,105	△7,429,679	1 現年課税分	233,141,525	1 所得割 79,425,760 2 付加価値割 92,117,293 3 資本割 47,500,497 4 収入割 14,097,975
				2 滞納繰越分	121,901	
事業税計	251,484,840	258,653,890	△7,169,050			

1款 県税 3項 地方消費税 4項 不動産取得税 5項 県たばこ税 6項 ゴルフ場利用税
7項 自動車取得税 8項 軽油引取税

1款 県税 3項 地方消費税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 地方消費税	千円 292,259,507	千円 301,092,997	千円 △8,833,490	1 現年課税分	千円 292,259,507	千円

1款 県税 4項 不動産取得税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 不動産取得税	千円 28,391,601	千円 25,318,945	千円 3,072,656	1 現年課税分	千円 28,157,975	千円 1 土地 12,397,411 2 家屋 15,760,564
				2 滞納繰越分	233,626	

1款 県税 5項 県たばこ税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 県たばこ税	千円 9,311,460	千円 9,493,880	千円 △182,420	1 現年課税分	千円 9,311,460	千円

1款 県税 6項 ゴルフ場利用税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 ゴルフ場利用税	千円 1,540,814	千円 1,545,863	千円 △5,049	1 現年課税分	千円 1,540,814	千円

1款 県税 7項 自動車取得税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 自動車取得税	千円 11,207,897	千円 8,431,225	千円 2,776,672	1 現年課税分	千円 11,207,873	千円 1 新車 10,063,483 2 中古車 1,144,390
				2 滞納繰越分	24	

1款 県税 8項 軽油引取税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 軽油引取税	千円 39,579,292	千円 39,080,979	千円 498,313	1 現年課税分	千円 37,799,391	千円

1款 県税 8項 軽油引取税 9項 自動車税 10項 鉦区税 11項 狩猟税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				2 滞納繰越分	1,779,901	

1款 県税 9項 自動車税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 自動車税	90,850,075	90,522,772	327,303	1 現年課税分	90,614,118	1 乗用車 84,176,325
				2 滞納繰越分	235,957	2 トラック等 6,437,793

1款 県税 10項 鉦区税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 鉦区税	1	1	0	1 現年課税分	1	

1款 県税 11項 狩猟税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 狩猟税	15,581	15,825	△244	1 現年課税分	15,581	

2款 地方譲与税 1項 地方法人特別譲与税 2項 地方揮発油譲与税 3項 石油ガス譲与税

2款 地方譲与税 1項 地方法人特別譲与税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 地方法人特別譲与税	千円 131,360,877	千円 123,629,041	千円 7,731,836		千円	千円

2款 地方譲与税 2項 地方揮発油譲与税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 地方揮発油譲与税	千円 1,825,225	千円 1,842,632	千円 △17,407		千円	千円

2款 地方譲与税 3項 石油ガス譲与税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 石油ガス譲与税	千円 79,656	千円 91,571	千円 △11,915		千円	千円

3款 地方特例交付金 1項 地方特例交付金

3款 地方特例交付金 1項 地方特例交付金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 地方特例交付金	千円 4,600,000	千円 4,300,000	千円 300,000		千円	千円

4款 地方交付税 1項 地方交付税

4款 地方交付税 1項 地方交付税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 地方交付税	千円 92,000,000	千円 89,000,000	千円 3,000,000		千円	千円

5款 交通安全対策特別交付金 1項 交通安全対策特別交付金

5款 交通安全対策特別交付金 1項 交通安全対策特別交付金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
交通安全対策特別交付金 1	千円 1,300,000	千円 1,400,000	千円 △100,000		千円	千円

6款 分担金及び負担金 1項 分担金 2項 負担金

6款 分担金及び負担金 1項 分担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 農林水産業費分担金	千円 38,750	千円 54,150	千円 △15,400	1 農地費分担金	千円 38,750	千円 1 県営かんがい排水事業費分担金 28,000 2 農村振興整備事業費分担金 2,500 3 農業用施設防災対策事業費分担金 8,250

6款 分担金及び負担金 2項 負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務費負担金	千円 314,071	千円 689,132	千円 △375,061	1 安全防災費負担金	千円 314,071	千円 災害救助費負担金
2 県民費負担金	77,682	119,788	△42,106	1 県民費職員費負担金	77,682	
3 民生費負担金	97,441	158,343	△60,902	1 障害福祉費負担金	43,086	1 障害者地域生活支援事業費指定都市等負担金 15,031 2 障害者総合支援法等施行事務費指定都市等負担金 22,518 3 障害児保護措置費自己負担金 5,537
				2 老人福祉費負担金	24,861	介護保険事業者指定・指導監査等事業費負担金
				3 児童福祉費負担金	29,494	1 児童保護措置費自己負担金 18,250 2 児童保護措置費指定都市等負担金 11,244
4 衛生費負担金	1,649	92,807	△91,158	1 公衆衛生費負担金	149	1 感染症対策費負担金 28 2 精神障害者措置費自己負担金 121
				2 医薬費負担金	20	麻薬等薬物乱用防止対策費自己負担金
				3 病院費負担金	1,480	総合リハビリテーションセンター障害児保護措置費自己負担金
5 農林水産業費負担金	258,345	267,649	△9,304	1 農地費負担金	161,625	1 県営ほ場整備事業費負担金 12,000

6款 分担金及び負担金 2項 負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						2 農村振興整備事業費負担金 5,000
						3 農道整備事業費負担金 121,000
						4 農地保全事業費負担金 6,900
						5 農業用施設防災対策事業費負担金 4,425
						6 湛水防除事業費負担金 12,300
				2 水産業費負担金	96,720	漁港整備事業費負担金
6 土木費負担金	7,679	10,311	△2,632	1 土木管理費負担金	2,965	1 土地収用鑑定料負担金 2,934
						2 建設工事紛争処理申請者負担金 31
				2 道路橋りょう費負担金	4,714	電線地中化促進事業費負担金
負担金計	756,867	1,338,030	△581,163			

7款 使用料及び手数料 1項 使用料

7款 使用料及び手数料 1項 使用料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務使用料	千円 20,490	千円 20,404	千円 86	1 政策費使用料	千円 5,247	行政財産使用料
				2 総務管理費使用料	10,225	行政財産使用料
				3 徴税费使用料	822	行政財産使用料
				4 安全防災費使用料	2,023	行政財産使用料
				5 スポーツ費使用料	2,173	行政財産使用料
2 県民使用料	118,848	122,995	△4,147	1 県民費使用料	51,573	1 かながわ男女共同参画センター使用料 100 2 公文書館使用料 645 3 かながわ県民活動サポートセンター使用料 50,506 4 行政財産使用料 322
				2 文化費使用料	6,458	行政財産使用料
				3 青少年費使用料	29,935	行政財産使用料
				4 国際交流費使用料	30,882	行政財産使用料
3 環境使用料	16,080	17,330	△1,250	1 環境管理費使用料	19	行政財産使用料
				2 自然保護費使用料	16,061	行政財産使用料
4 民生使用料	668,851	666,812	2,039	1 社会福祉費使用料	37	行政財産使用料
				2 障害福祉費使用料	652,482	1 総合療育相談センター使用料 152,097 2 さがみ緑風園使用料 303,110 3 中井やまゆり園使用料 195,550 4 行政財産使用料 1,725
				3 児童福祉費使用料	16,332	1 子ども自立生活支援センター使用料 16,008

7款 使用料及び手数料 1項 使用料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						2 行政財産使用料 324
5 衛生使用料	280,707	257,298	23,409	1 公衆衛生費使用料	522	1 精神保健福祉センター使用料 505 2 行政財産使用料 17
				2 環境衛生費使用料	34	行政財産使用料
				3 保健所費使用料	389	行政財産使用料
				4 医薬費使用料	217,888	1 衛生看護専門学校授業料 95,616 2 よこはま看護専門学校授業料 71,712 3 平塚看護大学校授業料 47,808 4 行政財産使用料 2,752
				5 病院費使用料	61,874	1 診療所使用料 57,070 2 行政財産使用料 4,804
6 労働使用料	180,894	179,582	1,312	1 労政費使用料	13,017	行政財産使用料
				2 職業訓練費使用料	167,877	1 職業技術校授業料 34,583 2 産業技術短期大学校授業料 132,877 3 行政財産使用料 417
7 農林水産業使用料	276,940	299,024	△22,084	1 農業費使用料	34,191	1 大船植物園入園料 17,155 2 大船植物園駐車場使用料 5,296 3 かながわ農業アカデミー授業料 10,692 4 行政財産使用料 1,048
				2 畜産業費使用料	4,624	行政財産使用料
				3 農地費使用料	44,263	土地改良財産使用料
				4 林業費使用料	730	行政財産使用料
				5 水産業費使用料	193,132	1 漁港施設使用料 160,019

7款 使用料及び手数料 1項 使用料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						2 城ヶ島大橋渡橋料 32,958 3 行政財産使用料 155
8 商工使用料	3,128	2,519	609	1 商工総務費使用料	3,110	1 工芸技術施設機器使用料 2,000 2 行政財産使用料 1,110
				2 商業観光費使用料	18	行政財産使用料
9 土木使用料	1,773,511	1,762,813	10,698	1 土木管理費使用料	25,174	1 土木財産使用料 11,012 2 行政財産使用料 14,162
				2 道路橋りょう費使用料	771,394	1 道路使用料 771,094 2 行政財産使用料 300
				3 河川海岸費使用料	612,423	1 河川使用料 308,796 2 水利使用料 260,264 3 土木財産使用料 143 4 海岸使用料 43,220
				4 砂防費使用料	2,520	砂防設備使用料
				5 港湾費使用料	166,000	港湾使用料
				6 都市計画費使用料	190,587	1 公園使用料 189,768 2 行政財産使用料 819
				7 住宅費使用料	5,413	1 借上公共賃貸住宅使用料 731 2 行政財産使用料 4,682
10 警察使用料	19,058	21,273	△2,215	1 警察管理費使用料	19,058	行政財産使用料
11 教育使用料	15,245,141	15,384,221	△139,080	1 教育総務費使用料	91,512	行政財産使用料
				2 高等学校費使用料	14,495,499	1 全日制授業料 14,197,071 2 全日制聴講料 585 3 中等教育学校授業料 111,912 4 定時制授業料 149,509 5 定時制聴講料 172

7款 使用料及び手数料 1項 使用料 2項 手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						6 専攻科授業料 6,415
						7 通信教育授業料 29,824
						8 通信教育聴講料 11
				3 社会教育費 使用料	103,004	1 近代美術館使用料 33,233
						2 金沢文庫使用料 10,923
						3 生命の星・地球博物館使用 料 50,400
						4 埋蔵文化財センター使用料 8,448
				4 保健体育費 使用料	2,741	体育センター使用料
				5 大学費使用 料	552,385	1 保健福祉大学授業料 551,324
						2 行政財産使用料 1,061
使用料計	18,603,648	18,734,271	△130,623			

7款 使用料及び手数料 2項 手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 総務手数料	4,281	4,054	227	1 政策費手 数料	50	不服申立関係書類写し交付手 数料
				2 選挙費手 数料	237	収支報告書等写し交付手 数料
				3 安全防災費 手数料	3,994	温泉地学研究所試験検査等手 数料
2 県民手数料	40	48	△8	1 国際交流費 手数料	40	諸証明交付手数料
3 環境手数料	704,557	676,449	28,108	1 環境保全対 策費手数料	704,557	産業廃棄物最終処分場処理手 数料
4 民生手数料	293,166	268,651	24,515	1 社会福祉費 手数料	67,256	1 介護支援専門員証交付手 数料 17,576
						2 介護支援専門員再研修手 数料 22,680
						3 主任介護支援専門員研修手 数料 15,000

7款 使用料及び手数料 2項 手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						4 主任介護支援専門員更新研修手数料 12,000
				2 障害福祉費手数料	699	1 総合療育相談センター手数料 218 2 県立障害福祉施設診療所手数料 481
				3 老人福祉費手数料	150,694	介護サービス情報公表・調査手数料
				4 児童福祉費手数料	74,517	1 保育士登録審査手数料 30,487 2 地域限定保育士試験手数料 44,030
5 衛生手数料	312,411	303,970	8,441	1 公衆衛生費手数料	41,254	1 歯科治療手数料 2,378 2 受胎調節実地指導員指定等手数料 145 3 精神保健福祉センター手数料 18 4 衛生研究所試験検査手数料 38,713
				2 環境衛生費手数料	122,138	1 調理師免許手数料 16,282 2 食品衛生業務手数料 65,581 3 乳肉衛生業務手数料 13,712 4 環境衛生業務手数料 19,738 5 動物取扱業施設検査手数料 4,465 6 動物引取手数料 537 7 動物保護センター手数料 1,823
				3 医薬費手数料	132,101	1 医療業務手数料 7,003 2 看護師等業務手数料 11,540 3 衛生看護専門学校入学料及び入学検定料 20,200 4 よこはま看護専門学校入学料及び入学検定料 12,316

7款 使用料及び手数料 2項 手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						5 平塚看護大学校入学料及び入学検定料 8,330 6 薬事業務手数料 72,552 7 諸証明書交付手数料 160
				4 病院費手数料	16,918	1 診療所手数料 101 2 総合リハビリテーションセンター病院手数料 16,817
6 労働手数料	30,149	30,167	△18	1 職業訓練費手数料	30,149	1 職業技術校入校料及び入校検定料 2,734 2 産業技術短期大学校入学料及び入学検定料 27,361 3 諸証明書交付手数料 54
7 農林水産業手数料	8,058	9,007	△949	1 農業費手数料	563	1 肥料登録等手数料 84 2 かながわ農業アカデミー入校料及び入校検定料 471 3 諸証明書交付手数料 8
				2 畜産業費手数料	7,495	1 家畜人工授精技術手数料 371 2 家畜検診注射等手数料 2,800 3 家畜保健衛生所手数料 4,324
8 商工手数料	933	—	933	1 商工総務費手数料	933	工芸品加工等手数料
9 土木手数料	20	20	0	1 都市計画費手数料	20	屋外広告物許可申請手数料
10 警察手数料	788,226	784,593	3,633	1 警察管理費手数料	61,458	自動車運転練習手数料
				2 警察活動費手数料	726,768	1 銃砲刀剣類所持許可等手数料 450 2 保管場所標章交付手数料 56,230 3 自動車保管場所証明通知申請手数料 238,866 4 パーキング・メーター等作動手数料 431,222
11 教育手数料	501,563	510,831	△9,268	1 高等学校費手数料	348,303	1 全日制入学料及び入学検定料 315,195

7款 使用料及び手数料 2項 手数料 3項 証紙収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						2 中等教育学校入学料及び入学検定料 5,667 3 定時制入学料及び入学検定料 6,189 4 諸証明書交付手数料 21,252
				2 特別支援学校費手数料	12	諸証明書交付手数料
				3 大学費手数料	153,248	1 保健福祉大学入学料及び入学検定料 124,083 2 実践教育センター入学料及び入学検定料 27,199 3 実践教育センター教員免許状更新講習手数料 1,757 4 諸証明書交付手数料 209
手数料計	2,643,404	2,587,790	55,614			

7款 使用料及び手数料 3項 証紙収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 証紙収入	11,468,806	11,610,038	△141,232	1 証紙収入	11,468,806	1 納税証明書交付手数料 28,101 2 電気工事業登録申請等手数料 41,165 3 危険物取扱者免状交付等手数料 110,267 4 火薬類消費許可申請等手数料 2,364 5 高圧ガス製造許可申請等手数料 60,144 6 青少年センター使用料 23,314 7 一般旅券発給等申請手数料 766,405 8 蜜蜂転飼許可手数料 174 9 家畜商免許証交付等手数料 128 10 漁業免許許可等手数料 252

7款 使用料及び手数料 3項 証紙収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						11 漁船登録等手数料 4,714
						12 農産物登録検査機関登録申請等手数料 20
						13 動物用医薬品販売業許可等手数料 1,728
						14 産業廃棄物処理業許可等手数料 204,918
						15 遊漁船業者登録等手数料 861
						16 フロン類充填回収業者登録等手数料 1,660
						17 土壌汚染状況調査等指定調査機関指定申請手数料 30
						18 汚染土壌処理業許可申請手数料 240
						19 狩猟免許状交付等手数料 7,252
						20 ふぐ包丁師試験手数料 2,695
						21 薬事業務手数料 50,272
						22 看護師等業務手数料 3,450
						23 調理師試験手数料 19,596
						24 食品衛生業務手数料 4,243
						25 指定居宅サービス事業者指定等手数料 18,462
						26 環境衛生業務手数料 273
						27 乳肉衛生業務手数料 164,700
						28 通訳案内士登録等手数料 1,464
						29 旅行業登録等申請手数料 1,020
						30 貸金業者登録等申請手数料 3,150
						31 特定計量器検定等手数料 26,527
						32 職業訓練指導員免許交付手数料 500

7款 使用料及び手数料 3項 証紙収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						33 職業訓練指導員試験手数料 620
						34 技能検定合格証再交付等手数料 150
						35 港湾使用料 342,160
						36 屋外広告物許可申請手数料 6,000
						37 建築確認及び許可申請手数料 41,003
						38 道路位置指定申請等手数料 2,579
						39 採石業者登録申請手数料 18
						40 採石業務管理者試験手数料 184
						41 岩石採取計画認可申請手数料 470
						42 土地収用手数料 6,878
						43 特殊車両通行許可申請手数料 700
						44 建設機械打刻検認手数料 108
						45 不動産鑑定業者登録申請手数料 698
						46 砂利採取業者登録申請手数料 13
						47 砂利採取業務主任者試験手数料 104
						48 砂利採取計画認可申請手数料 195
						49 開発行為許可申請等手数料 31,170
						50 浄化槽工事業登録等手数料 85
						51 解体工事業登録手数料 5,057
						52 長期優良住宅認定等手数料 5,429
						53 低炭素建築物新築等計画認定等手数料 655
						54 宅地造成許可申請手数料 168

7款 使用料及び手数料 3項 証紙収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						55 宅地建物取引業免許申請手数料 69,465
						56 宅地建物取引業者名簿等閲覧手数料 1,331
						57 宅地建物取引士登録手数料 84,656
						58 宅地建物取引士登録移転申請手数料 232
						59 宅地建物取引士証交付申請手数料 42,750
						60 宅地建物取引士証再交付申請手数料 949
						61 建設業者許可手数料 354,480
						62 建設工事紛争処理申請手数料 979
						63 経営事項審査手数料 75,268
						64 建設業許可申請書等閲覧手数料 14,648
						65 建設業者諸証明手数料 531
						66 教育職員免許状交付等手数料 53,496
						67 銃砲刀剣類登録手数料 2,781
						68 運転適性検査手数料 707
						69 自動車保管場所証明書交付申請等手数料 1,028,659
						70 風俗営業許可等申請手数料 181,074
						71 古物営業許可等申請手数料 36,657
						72 核燃料物質等運搬証明書交付等手数料 78
						73 銃砲刀剣類所持許可等手数料 54,609
						74 警備業認定申請等手数料 51,129
						75 運転代行業認定申請等手数料 207

7款 使用料及び手数料 3項 証紙収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						76 探偵業開始届出等交付手数料 202
						77 火薬類運搬証明書交付等手数料 8,028
						78 駐車監視員資格者証交付手数料 376
						79 駐車監視員資格者講習手数料 1,280
						80 道路使用許可申請手数料 593,641
						81 認知機能検査員講習手数料 88
						82 運転経歴証明書交付手数料 22,708
						83 運転免許試験手数料 523,038
						84 技能検査手数料 327
						85 運転免許証交付手数料 3,802,105
						86 運転免許証更新時經由手数料 250
						87 認知機能検査手数料 73,118
						88 限定解除審査手数料 6,481
						89 技能検定員資格者証交付等 手数料 2,835
						90 安全運転管理者講習手数料 71,179
						91 取消処分者講習手数料 21,048
						92 停止処分者講習手数料 353,325
						93 普通免許等講習手数料 11,419
						94 原付講習手数料 31,861
						95 指定自動車教習所職員講習 手数料 9,997
						96 免許証更新時講習手数料 944,932
						97 高齢者講習等手数料 800,700

7款 使用料及び手数料 3項 証紙収入

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						98 違反者講習手数料 126,277
						99 自転車運転者講習手数料 5
						100 初心運転者講習等通知手数料 14,367

8款 国庫支出金 1項 国庫負担金

8款 国庫支出金 1項 国庫負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務費国庫負担金	千円 25,600	千円 15,100	千円 10,500	1 安全防災費負担金	千円 25,600	千円 国民保護訓練費負担金
2 県民費国庫負担金	328,519	156,378	172,141	1 県民費職員費負担金	304,631	
				2 県民費負担金	23,888	女性相談所費負担金
3 環境費国庫負担金	89,924	114,548	△24,624	1 自然保護費負担金	89,924	古都保存事業費負担金
4 民生費国庫負担金	11,783,528	12,032,439	△248,911	1 社会福祉費負担金	4,498	中国残留邦人等援護費負担金
				2 障害福祉費負担金	3,023,634	1 障害者自立支援医療費負担金 2,404,576
						2 視聴覚障害福祉施設費負担金 32,178
						3 特別障害者手当等給付費負担金 49,983
						4 障害児保護措置費負担金 536,897
			3 老人福祉費負担金	1,981,290	地域医療介護総合確保負担金	
			4 生活保護費負担金	4,465,480	1 生活保護扶助費負担金 4,463,051	
					2 就労自立給付金負担金 2,429	
				5 児童福祉費負担金	2,308,626	1 児童相談所費負担金 35,478
						2 小児特定疾病医療援護費負担金 231,432
						3 児童保護措置費負担金 1,668,141
						4 児童扶養手当給付費負担金 316,773
						5 児童福祉施設維持運営費負担金 56,802
5 衛生費国庫負担金	6,854,585	7,532,947	△678,362	1 公衆衛生費負担金	4,338,107	1 予防接種指導費負担金 56,944
						2 感染症対策費負担金 58,336

8款 国庫支出金 1項 国庫負担金 2項 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						3 ハンセン病対策費負担金 1,520 4 難病対策事業費負担金 4,093,439 5 精神障害者措置費負担金 111,536 6 精神科救急医療対策事業費負担金 16,332
				2 医薬費負担金	2,446,966	1 地域医療介護総合確保負担金 2,446,666 2 麻薬等薬物乱用防止対策費負担金 300
				3 病院費負担金	69,512	総合リハビリテーションセンター障害児保護措置費負担金
6 農林水産業費国庫負担金	10,144	10,144	0	1 農地費負担金	10,144	農業会議事業推進費負担金
7 教育費国庫負担金	34,462,341	86,280,903	△51,818,562	1 義務教育費負担金	30,480,319	1 小学校費負担金 18,873,513 2 中学校費負担金 11,606,806
				2 特別支援学校費負担金	3,982,022	1 特別支援学校教職員費負担金 3,743,356 2 就学奨励費負担金 238,666
8 災害復旧費国庫負担金	260,130	266,800	△6,670	1 農林水産施設災害復旧費負担金	93,380	水産業施設災害復旧費負担金
				2 土木施設災害復旧費負担金	166,750	平成29年災害復旧費負担金
国庫負担金計	53,814,771	106,409,259	△52,594,488			

8款 国庫支出金 2項 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 総務費国庫補助金	1,037,986	1,617,334	△579,348	1 政策費補助金	251,475	1 電源立地地域対策費交付金 49,090 2 地方創生推進交付金 202,385

8款 国庫支出金 2項 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				2 総務管理費補助金	224,519	1 県庁新庁舎改修工事費交付金 108,893 2 県庁分庁舎整備工事費交付金 45,752 3 県庁本庁舎耐震補強工事費交付金 69,874
				3 安全防災費補助金	539,618	1 原子力災害対策事業費交付金 271,316 2 石油貯蔵施設周辺地域施設整備費交付金 265,608 3 救命情報システム推進事業費補助金 2,694
				4 スポーツ費補助金	22,374	1 競技スポーツ費補助金 6,283 2 障害者スポーツ費補助金 16,091
2 県民費国庫補助金	430,907	401,595	29,312	1 県民費補助金	408,987	1 男女共同参画施策推進費交付金 9,122 2 女性保護事業費補助金 9,744 3 女性保護施設運営費補助金 67,333 4 消費者行政推進交付金 318,099 5 かながわ男女共同参画センター相談事業費補助金 4,689
				2 青少年費補助金	21,920	1 子ども・青少年の居場所づくり推進事業費補助金 2,920 2 結婚支援推進事業費交付金 9,000 3 青少年相談等支援事業費補助金 10,000
3 環境費国庫補助金	237,412	368,037	△130,625	1 環境費職員費補助金	20,675	
				2 環境管理費補助金	5,160	省エネルギー対策支援事業費補助金
				3 環境保全対策費補助金	10,131	1 大気汚染監視等設備整備費補助金 9,306

8款 国庫支出金 2項 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						2 市町村ごみ処理広域化推進事業費交付金 825
				4 自然保護費補助金	201,446	1 古都及び緑地保全事業費補助金 41,500 2 鳥獣保護管理費交付金 65,501 3 自然公園施設整備費交付金 94,445
4 民生費国庫補助金	15,223,206	6,609,184	8,614,022	1 社会福祉費補助金	13,440,817	1 権利擁護推進事業費補助金 77,942 2 地域福祉推進事業費補助金 25,496 3 民生委員研修事業費補助金 880 4 福祉人材養成確保事業費補助金 3,573 5 保健福祉行政費補助金 11,482 6 国民健康保険行財政指導費補助金 900 7 国民健康保険財政安定化基金補助金 13,300,000 8 中国残留邦人等援護費補助金 20,544
				2 障害福祉費補助金	397,933	1 障害者地域生活支援事業費補助金 119,426 2 障害者虐待防止・権利擁護推進事業費補助金 1,135 3 障害者地域活動支援事業費補助金 28,297 4 障害者生活環境改善促進事業費補助金 3,604 5 障害福祉施設等地域サービス事業費補助金 4,900 6 障害福祉施設整備費補助金 163,487 7 心身障害者扶養共済制度実施費補助金 77,084
				3 老人福祉費補助金	222,746	1 高齢者保健福祉計画等推進事業費補助金 1,068

8款 国庫支出金 2項 国庫補助金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区分	金額 千円	
						2 高齢者在宅福祉事業費補助金 8,438 3 ねたきり・認知症高齢者対策事業費補助金 21,045 4 高齢者社会活動推進事業費補助金 24,378 5 介護施設職員研修事業費補助金 5,000 6 介護保険事業者指定・指導監査等事業費補助金 927 7 介護給付適正化推進事業費補助金 5,380 8 介護人材育成推進事業費補助金 92,665 9 介護職員処遇改善事業費補助金 63,845
				4 生活保護費補助金	159,557	1 生活保護法施行事務費補助金 84,521 2 生活福祉資金貸付事業費補助金 28,316 3 生活困窮者自立支援事業費補助金 46,720
				5 児童福祉費補助金	1,002,153	1 児童福祉法等施行事務費補助金 4,316 2 児童福祉審議会費補助金 1,018 3 児童相談所費補助金 35,727 4 児童養護施設退所児童等支援事業費補助金 6,405 5 里親制度推進費補助金 22,009 6 民間児童養護施設整備費等交付金 22,400 7 子どもの貧困対策推進事業費補助金 5,594 8 保育事業指導費補助金 5,327 9 地域少子化対策推進事業費交付金 80,198 10 保育対策支援事業費補助金 7,343

8款 国庫支出金 2項 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						11 保育緊急対策事業費補助金 65,003 12 子ども・子育て支援人材確保 保育成事業費補助金 49,186 13 児童養護施設等職員研修事 業費補助金 1,919 14 地域限定保育士試験実施事 業費補助金 12,877 15 認定こども園施設整備費交 付金 659,564 16 母子家庭等自立支援事業費 補助金 22,464 17 母子父子寡婦福祉資金事務 費補助金 645 18 児童福祉施設維持運営費補 助金 158
5 衛生費国庫 補助金	5,371,678	6,118,807	△747,129	1 公衆衛生費 補助金	3,179,310	1 健康増進対策費補助金 113,644 2 歯科保健対策費補助金 3,357 3 母子保健管理指導費補助金 5,413 4 特定不妊治療費助成事業費 補助金 281,714 5 予防接種指導費補助金 84 6 感染症対策費補助金 56,334 7 エイズ対策費補助金 9,405 8 新型インフルエンザ対策費 補助金 13,087 9 風しん対策費補助金 4,750 10 難病対策事業費補助金 78,477 11 原爆被爆者援護対策費補助 金 1,803,989 12 腎疾患対策事業費補助金 576 13 肝疾患対策事業費補助金 621,289

8款 国庫支出金 2項 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						14 こころの健康づくり推進事業費補助金 92,522 15 かながわ自殺対策推進センター事業費補助金 1,749 16 精神保健福祉センター運営費補助金 422 17 精神科救急医療対策事業費補助金 27,434 18 がん対策推進費補助金 64,535 19 受動喫煙防止対策費補助金 529
				2 環境衛生費補助金	699,061	1 生活衛生同業組合等強化育成費補助金 13,658 2 放射能測定調査費交付金 4,133 3 水道事業指導監督費補助金 1,215 4 B S E 対策事業費補助金 18,741 5 動物保護対策費補助金 500 6 生活基盤施設耐震化等事業費補助金 660,814
				3 医薬費補助金	1,493,307	1 医療指導費補助金 773 2 医療施設整備費交付金 407,706 3 有床診療所等消防用設備整備費補助金 293,751 4 医師等確保対策費補助金 48,321 5 総合医療会館運営費補助金 685 6 災害時医療救護体制整備費補助金 12,724 7 休日診療所施設整備費交付金 7,236 8 救急医療施設運営費等補助金 545,660 9 救命救急センター施設整備費交付金 44,620

8款 国庫支出金 2項 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						10 ドクターヘリ推進事業費補助金 124,303 11 保健師等対策費補助金 7,528
6 労働費国庫補助金	1,082,563	1,035,539	47,024	1 労働費職員費補助金	367,170	
				2 職業訓練費補助金	715,393	1 職業訓練生就職対策費交付金 30,659 2 職業訓練生福利厚生事業費交付金 1,108 3 職業能力開発推進事業費交付金 9,601 4 事業内訓練援助事業費補助金 24,374 5 技能向上対策事業費補助金 69,519 6 普通職業訓練事業費交付金 246,428 7 障害者職業能力開発事業費交付金 23,328 8 職業訓練手当支給費補助金 85,427 9 人材育成支援事業費交付金 28,566 10 職業技術校機械整備費補助金 71,073 11 職業訓練指導員研修費交付金 4,479 12 産業技術短期大学校事業費交付金 110,436 13 産業技術短期大学校機械整備費補助金 10,395
7 農林水産業費国庫補助金	3,881,085	3,053,323	827,762	1 農業費補助金	823,332	1 農政事務所維持運営費交付金 1,250 2 地域農業推進事業費補助金 1,062 3 農業経営基盤強化促進事業費補助金 4,500 4 国有農地管理事務費交付金 29,658

8款 国庫支出金 2項 国庫補助金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区分	金額 千円	
						5 農林水産物ブランド推進事業費補助金 15,198 6 農業改良普及活動費交付金 11,920 7 農業担い手育成事業費交付金 2,123 8 農業経営支援事業費補助金 3,263 9 トップ経営体育成支援事業費補助金 2,000 10 中山間地域等農業活性化支援事業費補助金 1,399 11 農業経営安定対策事業費補助金 16,113 12 環境保全型農業総合推進事業費交付金 3,607 13 病虫害防除事業費交付金 723,244 14 農薬安全対策事業費交付金 499 15 農業試験研究費交付金 1,702 16 農業教育指導費交付金 5,794
				2 畜産業費補助金	19,152	1 畜産飼料対策費交付金 80 2 B S E 特別対策事業費交付金 2,986 3 家畜伝染病予防費補助金 12,039 4 薬事及び獣医事指導費補助金 190 5 家畜衛生推進事業費交付金 3,857
				3 農地費補助金	1,127,803	1 農業会議事業推進費補助金 1,120 2 農業委員会等指導助成費補助金 135,906 3 農地調整事務費交付金 1,000 4 換地処分促進事業費補助金 1,250

8款 国庫支出金 2項 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						5 農業水利施設予防保全事業費補助金 48,000 6 農業水利施設予防保全事業費交付金 30,000 7 県営かんがい排水事業費交付金 70,000 8 県営ほ場整備事業費交付金 44,000 9 農村振興整備事業費補助金 65,000 10 農村振興整備事業費交付金 23,750 11 農道整備事業費交付金 536,500 12 多面的機能支援事業費交付金 29,477 13 農地保全事業費補助金 13,800 14 農業用施設防災対策事業費補助金 80,750 15 農業用施設防災対策事業費交付金 16,500 16 湛水防除事業費補助金 30,750
				4 林業費補助金	992,415	1 県産木材活用総合対策事業費交付金 66,120 2 松くい虫等防除事業費補助金 7,560 3 林業担い手対策事業費交付金 689 4 林業普及指導費交付金 1,700 5 林業振興事業費交付金 16,012 6 造林事業費補助金 42,127 7 県有林事業費補助金 51,997 8 旧社営林事業費補助金 47,363 9 林道開設事業費交付金 80,010

8款 国庫支出金 2項 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						10 林道改良事業費交付金 218,452 11 治山事業費補助金 190,117 12 治山事業費交付金 187,600 13 保安林管理事業費補助金 494 14 保安林改良事業費補助金 39,690 15 水源地域森林整備事業費補助金 42,484
				5 水産業費補助金	918,383	1 漁業活性化促進事業費交付金 540 2 漁業調整委員会等交付金 3,034 3 水産試験研究費交付金 361 4 水産業改良普及指導費交付金 1,150 5 漁港整備事業費補助金 770,798 6 漁港整備事業費交付金 142,500
8 商工費国庫補助金	59,610	120,000	△60,390	1 商工総務費補助金	24,890	地方創生推進交付金
				2 商業観光費補助金	34,720	地方創生推進交付金
9 土木費国庫補助金	13,387,768	14,107,710	△719,942	1 土木管理費補助金	274,699	1 地籍調査費補助金 187,026 2 足柄上合同庁舎本館新築工事費交付金 87,673
				2 道路橋りょう費補助金	5,185,525	1 道路補修費交付金 160,904 2 道路災害防除事業費交付金 427,000 3 電線地中化促進事業費交付金 128,377 4 市町村道路事業指導監督費交付金 6,498

8款 国庫支出金 2項 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						5 交通安全施設等整備費交付金 1,287,978 6 橋りょう補修費交付金 224,800 7 道路改良費交付金 2,087,918 8 立体交差事業費交付金 25,300 9 橋りょう整備費交付金 124,966 10 街路整備費交付金 711,150 11 市町村街路事業指導監督費交付金 634
				3 河川海岸費補助金	2,067,296	1 市町村河川事業指導監督費交付金 800 2 河川環境整備事業費交付金 16,652 3 水防情報基盤緊急整備事業費交付金 53,500 4 河川改修事業費交付金 1,829,089 5 河川再生事業費交付金 16,000 6 海岸高潮対策費交付金 151,255
				4 砂防費補助金	2,384,909	1 通常砂防事業費交付金 1,309,875 2 地すべり対策事業費交付金 37,239 3 急傾斜地崩壊対策事業費交付金 1,037,795
				5 港湾費補助金	114,000	港湾改修費交付金
				6 都市行政費補助金	19,432	1 総合都市交通体系整備推進費補助金 3,760 2 建物関係指導費交付金 5,900 3 建築物防災対策費交付金 1,247

8款 国庫支出金 2項 国庫補助金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区分	金額 千円	
						4 市町村耐震対策事業指導監督費交付金 6,138 5 沿道建築物耐震化推進事業費交付金 2,387
				7 都市計画費補助金	2,152,078	1 開発許可関係指導費交付金 9,166 2 都市再開発事業費交付金 1,148,927 3 組合等区画整理事業費交付金 649,440 4 市町村都市計画事業指導監督費交付金 16,319 5 都市公園整備費交付金 328,226
				8 下水道費補助金	12,370	市町村下水道事業指導監督費交付金
				9 住宅費補助金	1,177,459	1 かながわ住宅計画推進費交付金 3,422 2 多世代近居のまちづくり推進費交付金 2,190 3 市町村等住宅事業指導監督費交付金 6,600 4 高齢者向け優良賃貸住宅家賃対策費補助金 36,378 5 公営住宅整備事業費交付金 1,128,869
10 警察費国庫補助金	2,805,160	2,813,272	△8,112	警察管理費及び活動費補助金	2,805,160	1 一般行政費補助金 1,494,087 2 警察施設整備費補助金 540,970 3 交通安全施設整備費補助金 770,103
11 教育費国庫補助金	27,632,736	28,286,870	△654,134	1 教育総務費補助金	568,680	1 教育相談員費補助金 5,803 2 公立文教施設指導事務費交付金 1,494 3 児童生徒指導推進費補助金 123,914 4 教育課程研究費補助金 637

8款 国庫支出金 2項 国庫補助金

目	本年度 千円	前年度 千円	比 較 千円	節		説 明 千円
				区 分	金 額 千円	
						5 高校生等奨学給付金事業費補助金 413,666 6 被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金 23,166
				2 高等学校費補助金	12,465,714	1 高等学校維持運営費補助金 9,073 2 公立高等学校就学支援事業費交付金 12,051,892 3 高等学校職員費交付金 1,660 4 特色ある高校づくり推進事業費交付金 10,000 5 県立高校改革事業費補助金 393,089
				3 特別支援学校費補助金	130,915	1 教育支援体制整備事業費補助金 10,745 2 特別支援学校維持運営費補助金 100 3 就学奨励費補助金 119,475 4 被災児童生徒就学支援等事業交付金 595
				4 社会教育費補助金	66,677	1 地域教育力推進事業費補助金 56,371 2 金沢文庫事業費補助金 2,015 3 文化財調査費補助金 6,531 4 文化財啓発事業費補助金 1,760
				5 私学振興費補助金	14,400,750	1 私立高等学校等經常費補助金 6,160,560 2 私立幼稚園特別支援教育費補助金 811,919 3 私立幼稚園施設整備費等補助金 641,650 4 私立学校施設耐震診断調査費補助金 4,986 5 高等学校等就学支援事業費交付金 6,547,882

8款 国庫支出金 2項 国庫補助金 3項 委託金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						6 私立高校生等奨学給付金事業費補助金 201,412 7 私立学校生徒学費緊急支援事業費補助金 32,076 8 私立学校振興費補助金 265
12 災害復旧費 国庫補助金	65,762	69,011	△3,249	1 農林水産施設災害復旧費補助金	65,762	1 農地及び農業用施設災害復旧費補助金 13,512 2 林業施設災害復旧費補助金 52,250
国庫補助金計	71,215,873	64,600,682	6,615,191			

8款 国庫支出金 3項 委託金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 総務費委託金	830,775	3,716,212	△2,885,437	1 総務費職員費委託金	359,755	
				2 政策費委託金	27,301	1 政策課題研究事業委託金 26,000 2 土地基本調査費委託金 846 3 水需給動態調査費委託金 455
				3 選挙費委託金	5,334	1 在外選挙事務費委託金 3,957 2 政党交付金事務費委託金 1,377
				4 渉外費委託金	1,450	施設区域提供事務費委託金
				5 統計調査費委託金	431,504	1 統計調査員対策費委託金 1,800 2 統計調査推進費委託金 8,054 3 社会経済統計調査費委託金 338,693 4 労働統計調査費委託金 29,876 5 学事統計調査費委託金 3,888

8款 国庫支出金 3項 委託金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						6 商工統計調査費委託金 49,193
				6 総務管理費委託金	78	地方公共団体消費状況等調査費委託金
				7 安全防災費委託金	353	自衛官募集事務費委託金
				8 スポーツ費委託金	5,000	オリンピック・パラリンピック推進事業費委託金
2 県民費委託金	30,700	31,093	△393	1 県民費職員費委託金	700	
				2 県民費委託金	30,000	人権啓発活動費委託金
3 環境費委託金	9,505	9,501	4	1 環境保全対策費委託金	9,505	1 化学物質環境汚染実態調査費委託金 2,287 2 総量削減対策進行管理調査費委託金 6,500 3 交通騒音振動測定調査費委託金 718
4 民生費委託金	90,348	103,194	△12,846	1 民生費職員費委託金	52,747	
				2 社会福祉費委託金	25,975	援護業務費等委託金
				3 生活保護費委託金	1,694	1 生活保護指導監査費委託金 394 2 ホームレス自立支援事業費委託金 1,300
				4 児童福祉費委託金	9,932	1 特別児童扶養手当支給事務費委託金 9,774 2 児童福祉統計調査費委託金 158
5 衛生費委託金	87,182	79,139	8,043	1 公衆衛生費委託金	32,739	1 健康増進対策費委託金 3,367 2 厚生統計調査費委託金 12,454 3 予防接種副反応モニタリング事業費委託金 403 4 感染症流行予測調査費委託金 1,621

8款 国庫支出金 3項 委託金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						5 被爆二世健康診断調査事業費委託金 6,184 6 旧相模海軍工廠ガス障害者援護対策費委託金 2,380 7 衛生研究調査費委託金 6,330
				2 環境衛生費委託金	25,527	1 生活衛生指導費委託金 788 2 食中毒菌汚染実態調査費委託金 301 3 放射能測定調査費委託金 24,438
				3 医薬費委託金	28,916	1 薬事指導費委託金 5,000 2 薬事経済調査費委託金 6,696 3 検定検査事務費等委託金 17,220
6 労働費委託金	1,017,543	1,049,140	△31,597	1 労働費職員費委託金	162,901	
				2 労政費委託金	602	労政福祉推進費委託金
				3 職業訓練費委託金	854,040	1 職業訓練生福利厚生事業費委託金 2,174 2 離職者等委託訓練事業費委託金 645,418 3 障害者職業能力開発費委託金 206,448
7 農林水産業費委託金	3,764	5,588	△1,824	1 農業費委託金	700	1 地域農政対策推進費委託金 100 2 農業試験研究費委託金 600
				2 畜産業費委託金	150	薬事監視指導費委託金
				3 農地費委託金	700	土地改良事業調査費委託金
				4 林業費委託金	2,123	保安林管理事業費委託金
				5 水産業費委託金	91	漁業操業制限事務費委託金

8款 国庫支出金 3項 委託金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
8 土木費委託金	千円 7,763	千円 7,763	千円 0	1 土木管理費委託金	千円 2,628	建設工事統計調査費委託金
				2 河川海岸費委託金	160	水害統計調査費委託金
				3 港湾費委託金	3,030	港湾統計調査費委託金
				4 都市行政費委託金	1,945	建築物統計調査費委託金
9 教育費委託金	220,310	453,070	△232,760	1 教育総務費委託金	65,859	1 人権教育研究推進事業費委託金 1,500 2 保健安全指導費委託金 800 3 防災教育推進事業費委託金 1,063 4 教育課程研究費委託金 62,496
				2 義務教育費委託金	124,475	在外教育施設派遣教員費委託金
				3 特別支援学校費委託金	18,362	1 在外教育施設派遣教員費委託金 14,300 2 特別支援学校情報教育推進費委託金 4,062
				4 私学振興費委託金	11,614	私立専門学校生徒支援検証事業費委託金
委託金計	2,297,890	5,454,700	△3,156,810			

9款 財産収入 1項 財産運用収入 2項 財産売払収入

9款 財産収入 1項 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財産貸付収入	千円 1,297,040	千円 1,378,496	千円 △81,456	1 土地建物等貸付収入	千円 1,287,095	千円
				2 特許権等運用収入	3,792	
				3 基金財産運用収入	6,153	
2 利子及び配当金	423,355	564,821	△141,466	1 株式配当金	82,200	
				2 基金運用利子	341,155	
3 施設命名権収入	7,770	7,770	0	1 施設命名権収入	7,770	
財産運用収入計	1,728,165	1,951,087	△222,922			

9款 財産収入 2項 財産売払収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 公有財産売払収入	千円 3,060,375	千円 3,027,395	千円 32,980	1 土地建物等売払収入	千円 3,060,375	千円
2 物品売払収入	24,479	25,655	△1,176	1 衛生費所属	20	
				2 労働費所属	1,010	
				3 農林水産業費所属	15,937	
				4 警察費所属	3,163	
				5 教育費所属	4,349	
3 生産物売払収入	149,938	146,633	3,305	1 民生費所属	36	
				2 農林水産業費所属	102,856	
				3 土木費所属	2,117	
				4 教育費所属	44,929	

9款 財産収入 2項 財産売払収入

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
財産売払収入計	千円 3,234,792	千円 3,199,683	千円 35,109		千円	千円

10款 寄附金 1項 寄附金

10款 寄附金 1項 寄附金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務費寄附金	千円 5,240	千円 120	千円 5,120	1 総務管理費寄附金	千円 5,240	千円 財政管理費寄附金
2 県民費指定寄附金	2,000	2,000	0	1 県民費寄附金	2,000	かながわボランティア活動推進基金 2 1 寄附金
3 環境費指定寄附金	57,565	62,400	△4,835	1 環境管理費寄附金	2,100	環境教育推進事業費寄附金
				2 自然保護費寄附金	55,465	かながわトラストみどり基金寄附金
4 民生費指定寄附金	1,500	1,500	0	1 社会福祉費寄附金	1,500	南方諸地域戦没者追悼沖縄神奈川の塔整備基金寄附金
5 衛生費指定寄附金	680,000	300,000	380,000	1 環境衛生費寄附金	680,000	動物保護センター建設基金寄附金
6 農林水産業費指定寄附金	23,000	22,000	1,000	1 林業費寄附金	23,000	1 かながわ森林基金寄附金 6,000
						2 水源林整備費指定寄附金 17,000
7 土木費指定寄附金	2,666	1,000	1,666	1 道路橋りょう費寄附金	1,000	街路樹維持管理費指定寄附金
				2 河川海岸費寄附金	1,666	砂防林事業費寄附金
8 教育費指定寄附金	106,000	156,000	△50,000	1 教育総務費寄附金	106,000	1 奨学金基金寄附金 6,000 2 まなびや基金寄附金 100,000
総務費指定寄附金	—	18,297	△18,297			
寄附金計	877,971	563,317	314,654			

11款 繰入金 1項 特別会計繰入金 2項 基金繰入金

11款 繰入金 1項 特別会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 公営競技収益配分金等管理会計繰入金	千円 120,000	千円 100,000	千円 20,000		千円	千円
2 農業改良資金会計繰入金	8,449	12,118	△3,669			
3 中小企業資金会計繰入金	693,062	1,039,205	△346,143			
特別会計繰入金計	821,511	1,151,323	△329,812			

11款 繰入金 2項 基金繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財政基金繰入金	千円 17,805,282	千円 5,306,603	千円 12,498,679		千円	千円
2 県債管理基金繰入金	50,800,000	72,600,000	△21,800,000			
3 かながわボランティア活動推進基金21繰入金	121,383	108,362	13,021			
4 消費者行政活性化基金繰入金	35,625	6,090	29,535			
5 かながわトラストみどり基金繰入金	200,000	188,288	11,712			
6 国民健康保険広域化等支援基金繰入金	150,000	150,000	0			
7 後期高齢者医療財政安定化基金繰入金	1,733,268	798,945	934,323			
8 地域医療介護総合確保基金繰入金	9,772,910	7,826,401	1,946,509			
9 安心こども基金繰入金	1,823,257	8,655,437	△6,832,180			
10 動物保護センター建設基金繰入金	60,593	—	60,593			
11 医療施設耐震化臨時特例基金繰入金	537,767	21,768	515,999			

11款 繰入金 2項 基金繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
12 農業構造改革支援基金繰入金	千円 32,666	千円 51,705	千円 △19,039		千円	千円
13 かながわ森林基金繰入金	333,457	333,454	3			
14 奨学金基金繰入金	1,196,544	1,397,310	△200,766			
15 まなびや基金繰入金	82,643	104,500	△21,857			
再生可能エネルギー等導入推進基金繰入金	—	155,877	△155,877			
基金繰入金計	84,685,395	97,704,740	△13,019,345			

12款 繰越金 1項 繰越金

12款 繰越金 1項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	千円 10,218	千円 10,083	千円 135		千円	

13款 諸収入 1項 延滞金、加算金及び過料等 2項 預金利子 3項 貸付金元利収入

13款 諸収入 1項 延滞金、加算金及び過料等

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 延滞金	千円 1,645,000	千円 1,484,000	千円 161,000		千円	千円
2 加算金	147,000	133,000	14,000			
3 過料等	1,718,088	1,874,197	△156,109	1 放置違反金	1,718,088	
延滞金、加算金及び過料等計	3,510,088	3,491,197	18,891			

13款 諸収入 2項 預金利子

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	千円 48,150	千円 174,000	千円 △125,850		千円	千円

13款 諸収入 3項 貸付金元利収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務貸付金元利収入	千円 1,156	千円 1,156	千円 0	1 安全防災費貸付金元利収入	千円 1,156	千円 犯罪被害者等生活資金貸付金返納
2 県民貸付金元利収入	694	694	0	1 国際交流費貸付金元利収入	694	パスポートセンター県央支所入館保証金返納
3 民生貸付金元利収入	155,026	157,353	△2,327	1 社会福祉費貸付金元利収入	141,047	1 国民健康保険広域化等支援資金貸付金返納 124,400
						2 介護福祉士等修学資金貸付金返納 16,647
				2 老人福祉費貸付金元利収入	4,624	高齢者住宅整備資金貸付金返納
			3 児童福祉費貸付金元利収入	9,355	特別母子福祉資金貸付金返納	
4 衛生貸付金元利収入	40,751	42,431	△1,680	1 医薬費貸付金元利収入	40,751	1 看護師等修学資金貸付金返納 40,151 2 理学療法士等修学資金貸付金返納 600
5 農林水産業貸付金元利収入	3,270	33,330	△30,060	1 畜産業費貸付金元利収入	3,270	和牛肥育経営緊急支援対策事業費資金貸付金返納

13款 諸収入 3項 貸付金元利収入 4項 受託事業収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
6 商工貸付金元利収入	千円 897	千円 617	千円 280	1 商工金融費貸付金元利収入	千円 897	千円 商店街活性化支援事業資金貸付金返納
7 土木貸付金元利収入	421,349	425,559	△4,210	1 道路橋りょう費貸付金元利収入	416,000	県道路公社貸付金返納
				2 住宅費貸付金元利収入	5,349	住宅資金市町村貸付金返納
8 教育貸付金元利収入	1,075,744	1,036,455	39,289	1 教育総務費貸付金元利収入	1,075,171	高等学校奨学資金貸付金返納
				2 大学費貸付金元利収入	573	衛生短期大学育英奨学金貸付金返納
貸付金元利収入計	1,698,887	1,697,595	1,292			

13款 諸収入 4項 受託事業収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務受託事業収入	千円 40,213	千円 51,346	千円 △11,133	1 政策費受託事業収入	千円 36,500	千円 1 政策課題研究事業受託収入 34,000 2 行政不服審査会事務受託収入 2,500
				2 市町村振興費受託事業収入	902	市町村債調査事務受託収入
				3 安全防災費受託事業収入	1,365	温泉地学研究受託収入
				4 人事委員会費受託事業収入	1,446	公平事務受託収入
2 環境受託事業収入	1,000	1,000	0	1 自然保護費受託事業収入	1,000	自然環境保全試験研究受託収入
3 衛生受託事業収入	22,454	17,989	4,465	1 公衆衛生費受託事業収入	4,690	1 旧相模海軍工廠ガス障害者健康診断事業受託収入 290 2 衛生研究所受託収入 4,400
				2 環境衛生費受託事業収入	8,520	抑留犬飼養管理等受託収入
				3 病院費受託事業収入	9,244	1 診療所受託収入 5,560 2 総合リハビリテーションセンター病院受託収入 3,684

13款 諸収入 4項 受託事業収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
4 農林水産業受託事業収入	千円 138,924	千円 95,287	千円 43,637	1 農業費受託事業収入	千円 60,286	1 農業金融制度運営指導受託収入 289 2 農業試験研究受託収入 59,997
				2 畜産業費受託事業収入	16,362	1 地域畜産振興事業受託収入 270 2 畜産業振興事業等受託収入 2,480 3 畜産環境整備事業受託収入 250 4 加工原料乳生産者補給金交付業務受託収入 600 5 種畜検査受託収入 12 6 畜産試験研究受託収入 12,750
				3 林業費受託事業収入	24,786	林道維持管理受託収入
				4 水産業費受託事業収入	37,490	1 資源管理事業受託収入 4,043 2 水産試験研究受託収入 33,447
				5 土木受託事業収入	333,666	250,878
6 教育受託事業収入	42,977	42,977	0	1 大学費受託事業収入 42,977	1 試験事業受託収入 3,377 2 保健福祉研究事業受託収入 39,600	
商工受託事業収入	—	57,399	△57,399			
受託事業収入計	579,234	516,876	62,358			

13款 諸収入 5項 収益事業収入 6項 県民税利子割精算金収入 7項 負担交付収入

13款 諸収入 5項 収益事業収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 宝くじ収入	千円 10,198,442	千円 9,811,811	千円 386,631		千円	千円

13款 諸収入 6項 県民税利子割精算金収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 県民税利子割精算金収入	千円 1,365	千円 62,790	千円 △61,425		千円	千円

13款 諸収入 7項 負担交付収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務負担交付収入	千円 1,460,538	千円 2,012,454	千円 △551,916	総務費職員	千円 715,011	
				1 費負担交付収入		
				2 政策費負担交付収入	274,986	1 電子計算組織運営費負担収入 213,790 2 電子自治体共同運営推進費負担収入 41,962 3 合同庁舎維持費等負担収入 19,234
				3 総務管理費負担交付収入	428,477	1 庁舎維持費負担収入 240,663 2 人事給与システム運用費負担収入 5,547 3 総務事務管理費負担収入 19,152 4 職員健康管理費負担収入 26,618 5 文書事務費負担収入 1,381 6 文書通信費負担収入 634 7 文書作成費負担収入 823 8 かながわ電子入札共同システム推進費負担収入 66,320 9 共回事務費負担収入 67,339
4 徴税费負担交付収入				18,203	県税事務所維持費等負担収入	

13款 諸収入 7項 負担交付収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円	安全防災費 5 負担交付収入	千円 23,861	千円 1 防災行政通信網運営費負担収入 13,483 2 東日本大震災等避難者支援費負担収入 8,808 3 市町村等消防行政推進費負担収入 1,570
2 県民負担交付収入	9,647	8,719	928	1 県民費負担交付収入	1,750	金融広報活動推進費負担収入
				2 文化費負担交付収入	2,000	伝統芸能等普及振興事業費負担収入
				3 青少年費負担交付収入	1,299	1 青少年県民運動推進費負担交付収入 500 2 青少年指導者養成費負担収入 799
				4 国際交流費負担交付収入	4,598	地域国際化推進費負担収入
3 環境負担交付収入	1,150	1,150	0	1 自然保護費負担交付収入	1,150	自然公園費負担収入
4 民生負担交付収入	1,191,031	1,180,813	10,218	1 民生費職員費負担交付収入	849,579	
				2 社会福祉費負担交付収入	2,289	みんなのバリアフリー街づくり推進事業費負担収入
				3 障害福祉費負担交付収入	303,055	1 障害者地域生活支援事業費負担収入 24,128 2 心身障害者扶養共済掛金等収入 278,927
				4 老人福祉費負担交付収入	36,108	1 高齢者社会活動推進事業費負担収入 33,148 2 かながわ感動介護大賞表彰事業負担収入 2,960
5 衛生負担交付収入	40,264	38,805	1,459	1 公衆衛生費負担交付収入	39,043	1 精神科救急医療相談窓口運営費等負担収入 39,037 2 衛生研究所負担交付収入 6
				2 医薬費負担交付収入	1,221	1 自治医科大学事業費負担収入 548 2 看護専門学校維持運営費負担収入 673

13款 諸収入 7項 負担交付収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
6 労働負担交付収入	千円 1,469	千円 —	千円 1,469	1 労働費職員費負担交付収入	千円 1,469	千円
7 農林水産業負担交付収入	500,547	267,562	232,985	1 農業費負担交付収入	433,161	1 農業経営安定対策事業費負担収入 196,777 2 産地活性化事業費負担収入 235,898 3 大船植物園負担収入 486
				2 畜産業費負担交付収入	1,386	畜産技術センター負担収入
				3 農地費負担交付収入	66,000	1 農業水利施設予防保全事業費負担収入 28,000 2 土地改良基幹施設整備事業費負担収入 16,000 3 農業用排水路整備事業費負担収入 2,000 4 農業用施設防災対策事業費負担収入 20,000
8 土木負担交付収入	2,829,159	2,549,824	279,335	1 土木管理費負担交付収入	373,919	1 県土整備事業運営事務費負担収入 8,988 2 かながわ電子入札共同システム推進費負担収入 140,931 3 足柄上合同庁舎本館新築工事費負担収入 224,000
				2 道路橋りょう費負担交付収入	78,352	1 道路災害防除事業費負担収入 31,200 2 橋りょう補修費負担収入 15,600 3 道路改良費負担収入 5,244 4 街路整備費負担収入 26,308
				3 河川海岸費負担交付収入	1,492,852	1 河川管理費負担収入 36,882 2 三保ダム管理費負担収入 1,217,676 3 河川環境整備事業費負担収入 134,294 4 河川修繕費負担収入 21,000

13款 諸収入 7項 負担交付収入 8項 事業収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						5 海岸高潮対策費負担収入 83,000
				4 砂防費負担 交付収入	618,356	1 急傾斜地施設改良費負担収入 19,760 2 急傾斜地崩壊対策事業費負担収入 598,596
				5 都市計画費 負担交付収入	265,680	組合等区画整理事業費負担収入
9 警察負担交付収入	153	474	△321	1 警察活動費 負担交付収入	153	交通切符等調弁費負担収入
10 教育負担交付収入	323,392	341,338	△17,946	1 教育総務費 負担交付収入	300,546	1 教育課程研究費負担交付収入 75 2 学校事故対策費負担収入 300,000 3 研修事業費負担収入 471
				2 義務教育費 負担交付収入	4,944	教職員派遣負担収入
				3 高等学校費 負担交付収入	10,350	1 入学選抜実施費負担収入 5,350 2 特色ある高校づくり推進事業費負担収入 5,000
				4 特別支援学 校費負担交付収入	7,512	教職員派遣負担収入
				5 保健体育費 負担交付収入	40	食育推進指導費負担収入
商工負担交付収入	—	19,349	△19,349			
負担交付収入計	6,357,350	6,420,488	△63,138			

13款 諸収入 8項 事業収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 総務事業収入	54,144	55,427	△1,283	1 政策費事業 収入	52,512	1 県公報頒布収入 492 2 県のたより広告収入 45,000 3 ホームページ広告収入 7,020

13款 諸収入 8項 事業収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				2	総務管理費 事業収入	1,632 デジタルサイネージ広告収入
2 県民事業収入	10,029	4,863	5,166	1	県民費事業収入	9,029 1 有償刊行物頒布収入 7,366 2 かながわ県民活動サポート センター広告収入 1,663
				2	国際交流費 事業収入	1,000 ホームページ広告収入
3 環境事業収入	420	220	200	1	環境管理費 事業収入	420 環境教育推進事業広告収入
4 衛生事業収入	2,418	4,426	△2,008	1	公衆衛生費 事業収入	120 衛生研究調査事業広告収入
				2	環境衛生費 事業収入	1,115 抑留犬飼養管理等収入
				3	医薬費事業 収入	1,120 医薬品譲渡収入
				4	病院費事業 収入	63 総合リハビリテーションセンタ ー病院事業収入
5 労働事業収入	261	56	205	1	労政費事業 収入	200 労働教育推進事業広告収入
				2	職業訓練費 事業収入	61 職業技術校等事業収入
6 商工事業収入	1,580	1,580	0	1	商工総務費 事業収入	1,580 1 中小企業・小規模企業振興 事業広告収入 20 2 かながわスマートエネルギ ー計画推進事業売電収入 1,560
7 教育事業収入	2,096	2,096	0	1	特別支援学 校費事業収入	800 特別支援学校実習収入
				2	保健体育費 事業収入	576 印刷物等広告収入
				3	大学費事業 収入	720 保健福祉大学広告収入
農林水産業 事業収入	—	500	△500			
事業収入計	70,948	69,168	1,780			

13款 諸収入 9項 受講料収入

13款 諸収入 9項 受講料収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 県民受講料収入	千円 21,308	千円 18,078	千円 3,230	1 県民費受講料収入	千円 7,778	1 男女共同参画推進講座受講料 330 2 公文書館学習講座受講料 2,010 3 コミュニティ・カレッジ受講料 5,438
				2 国際交流費受講料収入	13,530	国際言語文化アカデミア講座受講料
2 民生受講料収入	3,000	3,500	△500	1 社会福祉費受講料収入	3,000	介護人材認定研修受講料
3 衛生受講料収入	130	130	0	1 公衆衛生費受講料収入	130	1 保健所医師等研修受講料 100 2 がん検診等従事者研修受講料 30
4 労働受講料収入	20,698	20,626	72	1 労政費受講料収入	918	労働講座受講料
				2 職業訓練費受講料収入	19,780	1 在職者訓練受講料 10,630 2 専門短期課程受講料 9,150
5 農林水産業受講料収入	3,330	2,635	695	1 農業費受講料収入	1,350	1 かながわ農業版MBA研修受講料 200 2 かながわ農業アカデミー短期研修受講料 140 3 新規就農者育成研修受講料 1,010
				2 農地費受講料収入	1,980	中高年ホームファーマー研修受講料
6 教育受講料収入	11,744	10,194	1,550	1 教育総務費受講料収入	3,330	教職員確保育成講座受講料
				2 社会教育費受講料収入	2,424	1 生涯学習講座受講料 1,450 2 県立学校公開講座受講料 974
				3 大学費受講料収入	5,990	1 保健福祉大学特別講座受講料 3,440

13款 諸収入 9項 受講料収入 10項 立替収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						2 保健福祉大学実践教育センター研修受講料 2,550
商工受講料収入	—	10,783	△10,783			
受講料収入計	60,210	65,946	△5,736			

13款 諸収入 10項 立替収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 議会立替収入	141	166	△25	1 議会費立替収入	141	労働保険料立替収入
2 総務立替収入	104,973	111,068	△6,095	1 政策費立替収入	8,744	1 借上知事公舎庁費立替収入 127 2 宮ヶ瀬やまなみセンター庁費立替収入 342 3 相模湖交流センター庁費立替収入 578 4 暖房施設等庁費立替収入 7,697
				2 総務管理費立替収入	21,643	1 暖房施設等庁費立替収入 3,364 2 電話料立替収入 50 3 労働保険料立替収入 18,229
				3 徴税費立替収入	25,689	1 神奈川自治会館庁費立替収入 17,883 2 暖房施設等庁費立替収入 7,801 3 自動車税還付金立替収入 5
				4 安全防災費立替収入	47,645	1 原子力災害対策施設庁費立替収入 162 2 防災行政通信網庁費立替収入 24 3 温泉地学研究所庁費立替収入 20 4 総合防災センター庁費立替収入 470

13款 諸収入 10項 立替収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						5 消防学校賄料収入 46,717 6 労働保険料立替収入 252
				5	1,179	スポーツ施設庁費立替収入
				6	23	労働保険料立替収入
				7	50	労働保険料立替収入
3 県民立替収入	11,902	13,140	△1,238	1	6,561	1 公文書館庁費立替収入 120 2 かながわ県民活動サポートセンター庁費立替収入 5,718 3 労働保険料立替収入 723
				2	4,540	1 青少年施設庁費立替収入 4,421 2 労働保険料立替収入 119
				3	801	1 国際言語文化アカデミア庁費立替収入 338 2 労働保険料立替収入 463
4 環境立替収入	253	247	6	1	62	環境科学センター庁費立替収入
				2	28	1 かながわ環境整備センター庁費立替収入 19 2 労働保険料立替収入 9
				3	163	1 自然環境保全センター庁費立替収入 48 2 労働保険料立替収入 115
5 民生立替収入	27,947	31,111	△3,164	1	51	労働保険料立替収入
				2	10,805	1 障害福祉施設職員等賄料収入 10,475 2 障害福祉施設庁費立替収入 271 3 労働保険料立替収入 59
				3	5	労働保険料立替収入

13款 諸収入 10項 立替収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				4 児童福祉費立替収入	17,086	1 児童福祉施設等職員賄料収入 16,266 2 児童福祉施設等庁費立替収入 312 3 労働保険料立替収入 508
6 衛生立替収入	13,404	4,836	8,568	1 公衆衛生費立替収入	1,244	1 精神保健福祉センター庁費立替収入 720 2 衛生研究所庁費立替収入 85 3 労働保険料立替収入 439
				2 環境衛生費立替収入	122	動物保護センター庁費立替収入
				3 保健所費立替収入	10,208	保健福祉事務所庁費立替収入
				4 医薬費立替収入	1,829	1 総合医療会館庁費立替収入 619 2 看護専門学校庁費立替収入 1,189 3 労働保険料立替収入 21
				5 病院費立替収入	1	診療所庁費立替収入
7 労働立替収入	6,869	7,784	△915	1 労政費立替収入	5,552	かながわ労働プラザ庁費立替収入
				2 職業訓練費立替収入	1,082	1 職業技術校等庁費立替収入 759 2 労働保険料立替収入 323
				3 雇用対策費立替収入	235	労働保険料立替収入
8 農林水産業立替収入	22,440	22,404	36	1 農業費立替収入	12,811	1 農政事務所庁費立替収入 192 2 農業技術センター等庁費立替収入 1,906 3 かながわ農業アカデミー学生等賄料収入 10,697 4 労働保険料立替収入 16
				2 畜産業費立替収入	105	家畜保健衛生所等庁費立替収入

13款 諸収入 10項 立替収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				3 農地費立替収入	9,000	換地清算金立替収入
				4 林業費立替収入	277	1 21世紀の森庁費立替収入 102 2 労働保険料立替収入 175
				5 水産業費立替収入	247	東部漁港事務所等庁費立替収入
9 商工立替収入	692	3,453	△2,761	1 商工総務費立替収入	679	1 工芸技術施設庁費立替収入 179 2 急速充電器庁費立替収入 92 3 計量施設庁費立替収入 408
				2 商工金融費立替収入	13	労働保険料立替収入
10 土木立替収入	8,087	9,190	△1,103	1 土木管理費立替収入	8,083	土木事務所等庁費立替収入
				2 港湾費立替収入	3	港湾管理施設立替収入
				3 都市計画費立替収入	1	公園施設立替収入
11 警察立替収入	389,404	391,447	△2,043	1 警察管理費立替収入	388,654	1 暖房施設等庁費立替収入 30,028 2 留置人等賄料収入 344,366 3 労働保険料立替収入 14,260
				2 警察活動費立替収入	750	暖房施設等庁費立替収入
12 教育立替収入	332,591	336,099	△3,508	1 教育総務費立替収入	215,336	1 日本スポーツ振興センター 共済掛金立替収入 211,021 2 ふれあいの村庁費立替収入 105 3 総合教育センター庁費立替 収入 70 4 労働保険料立替収入 4,140
				2 義務教育費立替収入	13,831	労働保険料立替収入

13款 諸収入 10項 立替収入 11項 福利厚生収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				3 高等学校費立替収入	72,906	1 高等学校庁費立替収入 42,199 2 英語資格検定試験検定料立替収入 16,400 3 労働保険料立替収入 14,307
				4 特別支援学校費立替収入	6,081	1 特別支援学校庁費立替収入 551 2 労働保険料立替収入 5,530
				5 社会教育費立替収入	21,368	1 図書館等庁費立替収入 18,997 2 埋蔵文化財センター等庁費立替収入 2,371
				6 保健体育費立替収入	198	体育センター庁費立替収入
				7 私学振興費立替収入	10	労働保険料立替収入
				8 大学費立替収入	2,861	保健福祉大学庁費立替収入
立替収入計	918,703	930,945	△12,242			

13款 諸収入 11項 福利厚生収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務福利厚生収入	千円 1,800	千円 1,800	千円 0	総務管理費福利厚生収入	千円 1,800	千円 職員健康管理センター診療収入
2 民生福利厚生収入	846	1,006	△160	1 障害福祉費福利厚生収入	590	職員公舎使用収入
				2 児童福祉費福利厚生収入	256	職員公舎使用収入
3 警察福利厚生収入	271,174	276,504	△5,330	1 警察管理費福利厚生収入	271,174	警察関係公舎等使用収入
福利厚生収入計	273,820	279,310	△5,490			

13款 諸収入 12項 雑入

13款 諸収入 12項 雑入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 滞納処分収入	千円 3,000	千円 3,000	千円 0	1 滞納処分収入	千円 3,000	千円
2 雑入	1,341,661	3,272,015	△1,930,354	1 総務費雑入	801,583	
				2 県民費雑入	3,493	
				3 環境費雑入	872	
				4 民生費雑入	60,317	
				5 衛生費雑入	3,130	
				6 労働費雑入	7,193	
				7 農林水産業費雑入	21,909	
				8 商工費雑入	25,410	
				9 土木費雑入	133,764	
				10 警察費雑入	229,007	
				11 教育費雑入	54,983	
雑入計	1,344,661	3,275,015	△1,930,354			

14款 県債 1項 県債

14款 県債 1項 県債

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務債	千円 4,759,000	千円 6,934,000	千円 △2,175,000		千円	千円
2 環境債	537,000	1,009,000	△472,000			
3 民生債	801,000	4,547,000	△3,746,000			
4 衛生債	3,710,000	5,110,000	△1,400,000			
5 労働債	8,000	—	8,000			
6 農林水産業債	2,218,000	2,173,000	45,000			
7 土木債	44,218,000	43,771,000	447,000			
8 警察債	5,136,000	4,899,000	237,000			
9 教育債	6,339,000	5,968,000	371,000			
10 災害復旧債	187,000	189,000	△2,000			
11 臨時財政対策債	120,000,000	122,000,000	△2,000,000			
12 諸支出金債	673,000	—	673,000			
県債計	188,586,000	196,600,000	△8,014,000			

1款 議会費 1項 議会費

3 歳 出

1款 議会費 1項 議会費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 議会費	千円 (本年度) 2,680,502	千円 (一般財源) 2,680,502	1 報酬	1,226,280	1 議員報酬 1,226,280
	(前年度) 2,679,176		3 職員手当等	527,301	2 議会運営費 783,830
	(比較) 1,326		4 共済費	167,810	3 県政調査等推進費 670,392
			5 災害補償費	100	
			9 旅費	67,681	
			10 交際費	4,000	
			11 需用費	2,028	
			12 役務費	2,200	
			13 委託料	2,592	
			14 使用料及び 賃借料	12,450	
			19 負担金、補 助及び交付 金	668,060	
2 事務局費	千円 (本年度) 1,076,086	千円 (諸収入) 141	1 報酬	27,127	1 給与費 736,100 76人
	(前年度) 1,099,307	(一般財源) 1,075,945	2 給料	319,690	2 事務局運営費 146,232
	(比較) △23,221		3 職員手当等	251,651	3 議会図書室運営費 4,916
			4 共済費	138,074	4 議会広報費 188,838
			7 賃金	7,920	
			8 報償費	250	
			9 旅費	10,316	

1款 議会費 1項 議会費

目	予算額 千円	本年度の 財源内訳 千円	節		説明 千円
			区 分	金 額 千円	
			11 需用費	63,256	
			12 役務費	98,004	
			13 委託料	96,887	
			14 使用料及び 賃借料	32,709	
			15 工事請負費	15,790	
			18 備品購入費	975	
			負担金、補 19 助及び交付 金	13,437	
議会費計	(本年度) 3,756,588 (前年度) 3,778,483 (比較) △21,895	(諸収入) 141 (一般財源) 3,756,447			

2款 総務費 1項 政策費

2款 総務費 1項 政策費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 政策総務費	(本年度) 3,675,746	(国庫支出金) 359,755	2 給料	1,665,834	1 給与費 446人 3,608,261
	(前年度) 3,763,085	(財産収入) 543	3 職員手当等	1,291,803	2 議案等調整事務費 2,771
	(比較) △87,339	(諸収入) 127	4 共済費	650,624	3 東京事務所運営費 20,241
		(一般財源) 3,315,321	8 報償費	328	4 秘書関係費 18,560
			10 交際費	4,000	5 交際費 4,000
			11 需用費	17,920	6 各種表彰関係費 4,598
			12 役務費	11,853	7 政策総務諸費 17,315
			13 委託料	5,914	
			14 使用料及び 賃借料	22,099	
			19 負担金、補 助及び交付 金	5,371	
2 広報費	(本年度) 866,585	(財産収入) 13,192	8 報償費	221,759	1 印刷媒体広報事業費 581,452
	(前年度) 855,913	(諸収入) 52,020	11 需用費	130,012	2 視聴覚媒体広報事業費 162,489
	(比較) 10,672	(一般財源) 801,373	12 役務費	222,387	3 インターネット広報事業費 17,312
			13 委託料	278,612	4 広報活動推進費 46,462
			14 使用料及び 賃借料	9,652	5 ホームページ改善事業費 48,970
			17 公有財産購 入費	4,158	6 戦略的広報推進事業費 9,900
			19 負担金、補 助及び交付 金	5	
3 政策調整費	(本年度) 246,706	(国庫支出金) 30,680	1 報酬	15,333	1 県政総合調整費 35,337
	(前年度) 1,079,227	(使用料及び 手数料) 50	4 共済費	27	2 総合計画審議会費 2,800
	(比較) △832,521				3 総合計画進行管理費 5,708

2款 総務費 1項 政策費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
		(諸収入) 37,792	7 賃金	5,060	4 「わたしたちの神奈川県」作成費 5,662
		(一般財源) 178,184	8 報償費	45,303	5 職員提案事業推進費 9,000
			9 旅費	4,537	6 政策研究・大学連携推進費 7,144
			11 需用費	71,897	7 科学技術推進調整費 1,957
			12 役務費	4,574	8 研究交流推進事業費 94,799
			13 委託料	70,377	9 科学技術理解増進事業費 1,995
			14 使用料及び 賃借料	16,716	10 行政不服審査事務費 6,964
			18 備品購入費	9,498	11 法令審査事務費 12,989
			負担金、補 19 助及び交付 金	3,340	12 県公報発行費 12,952
			償還金、利 23 子及び割引 料	44	13 訴訟等関係費 42,792
					14 地方創生総合戦略推進費 6,607
4 土地水資源 対策費	(本年度) 808,870	(国庫支出金) 65,996	1 報酬	855	1 土地水資源調整費 6,997
	(前年度) 946,300	(使用料及び 手数料) 1,522	4 共済費	292	2 国土利用計画法施行費 66,504
	(比 較) △137,430	(財産収入) 627	7 賃金	2,326	3 水道事業会計補助金 410,000
		(諸収入) 920	8 報償費	256	4 電源立地地域対策費 49,090
		(一般財源) 739,805	9 旅費	153	5 水源地域活性化推進費 71,555
			11 需用費	1,733	6 宮ヶ瀬やまなみセンター指定管理費 83,858
			12 役務費	62	7 相模湖交流センター指定管理費 89,655
			13 委託料	246,138	8 宮ヶ瀬湖周辺地域活性化推進事業費 31,211
			14 使用料及び 賃借料	8,933	
			負担金、補 19 助及び交付 金	548,122	

2款 総務費 1項 政策費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
5 地域政策推進費	千円 (本年度) 924,914	千円 (国庫支出金) 182,100	8 報償費	2,457	1 地方分権改革推進費 4,071
	(前年度) 462,965	(県債) 275,000	9 旅費	50	2 全国知事会等分担金 17,912
	(比較) 461,949	(使用料及び 手数料) 2,082	11 需用費	20,111	3 地域づくり推進費 14,762
		(財産収入) 6,600	12 役務費	682	4 地域課題対策費 37,696
		(諸収入) 510	13 委託料	271,749	5 京浜臨海部活性化推進費 277,000
		(一般財源) 458,622	14 使用料及び 賃借料	1,869	6 湘南国際村計画推進事業費 205,313
			18 備品購入費	306	7 箱根ジオパーク推進費 3,960
			19 負担金、補 助及び交付 金	627,690	8 かながわシープロジェクト推進 費 51,600
			24 投資及び出 資金	100,000	9 県西地域活性化プロジェクト推 進費 259,600
					10 三浦半島魅力最大化プロジェク ト推進費 53,000
6 ヘルスケア ・ニューフ ロンティア 推進費	(本年度) 1,274,863	(一般財源) 1,274,863	1 報酬	18,182	1 未病産業推進事業費 189,043
	(前年度) 1,414,114		4 共済費	1,200	2 ヘルスケア・ニューフロンテ ィア推進事業費 370,754
	(比較) △139,251		8 報償費	2,880	3 ヘルスケア・ニューフロンテ ィア基盤整備事業費 683,886
			9 旅費	28,284	(1) ヘルスケア・ニューフロンテ ィア人材育成推進事業費 152,304
			11 需用費	14,811	(2) ヘルスケア・ニューフロンテ ィア・ファンド(仮称)組成 事業費 108,333
			12 役務費	12,584	(3) ヘルスケアICTシステム推 進事業費 268,989
			13 委託料	995,181	(4) 先進プロジェクト推進事業費 154,260
			14 使用料及び 賃借料	10,094	4 ヘルスケアロボット産業化促進 事業費 31,180
			18 備品購入費	4,960	
			19 負担金、補 助及び交付 金	86,687	
7 情報企画費	(本年度) 4,369,393	(諸収入) 299,752	8 報償費	210	1 電子計算組織運営費 667,603

2款 総務費 1項 政策費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円 (前年度) 5,106,819 (比較) △737,426	千円 (一般財源) 4,069,641	11 需用費	24,903	2 適用業務運用費 25,586
			12 役務費	122,771	3 高度情報化推進費 181,884
			13 委託料	2,296,562	4 行政情報化推進費 50,769
			14 使用料及び 賃借料	1,758,674	5 共通基盤システム運営費 66,504
			19 負担金、補 助及び交付 金	166,273	6 行政情報ネットワーク事業費 1,300,995
					7 電子自治体共同運営推進費 85,205
					8 コンピュータセンター運営費 751,875
					9 スマート県庁推進事業費 20,585
					10 情報セキュリティ対策事業費 1,218,387
8 地域県政総合センター費	(本年度) 679,006 (前年度) 688,296 (比較) △9,290	(使用料及び 手数料) 1,643 (財産収入) 629 (諸収入) 26,621 (一般財源) 650,113	8 報償費	355	1 合同庁舎維持運営費 231,448
			11 需用費	87,071	2 小田原合同庁舎借上事業費 408,364
			12 役務費	23,466	3 地域県政総合センター運営費 31,583
			13 委託料	145,848	4 厚木合同庁舎空調設備改修工事 実施設計費 2,700
			14 使用料及び 賃借料	413,061	5 足柄上合同庁舎初度調弁費 4,911
			18 備品購入費	9,060	
			19 負担金、補 助及び交付 金	145	
政策費計	(本年度) 12,846,083 (前年度) 14,316,719 (比較) △1,470,636	(国庫支出金) 638,531 (県債) 275,000 (使用料及び 手数料) 5,297 (財産収入) 21,591 (諸収入) 417,742 (一般財源) 11,487,922			

2款 総務費 1項 政策費 2項 市町村振興費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
		(財産収入) 3,490			1 特許権等運用収入 3,490
		(諸収入) 36			2 宮ヶ瀬ダム自立再建資金貸付金 返納 36
		(一般財源) △3,526			

2款 総務費 2項 市町村振興費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
1 市町村連絡 調整費	(本年度) 190,441	(諸収入) 902	1 報酬	494	1 市町村行政連絡調整費 172,840
	(前年度) 201,967	(一般財源) 189,539	8 報償費	227	2 市町村税財政事務費 4,986
	(比 較) △11,526		9 旅費	39	3 神奈川県町村会等補助金 12,615
			11 需用費	3,331	
			12 役務費	14	
			13 委託料	83,814	
			14 使用料及び 賃借料	2,630	
			19 負担金、補 助及び交付 金	99,892	
2 自治振興費	(本年度) 3,551,378	(諸収入) 2,074,000	19 負担金、補 助及び交付 金	2,074,000	1 市町村振興宝くじ交付金 2,074,000
	(前年度) 3,466,225	(一般財源) 1,477,378	28 繰出金	1,477,378	2 市町村自治振興事業会計繰出金 1,477,378
	(比 較) 85,153				(1) 市町村移譲事務交付金繰出金 577,378
					(2) 市町村事業推進交付金繰出金 900,000
市町村振興 費計	(本年度) 3,741,819	(諸収入) 2,074,902			
	(前年度) 3,668,192	(一般財源) 1,666,917			
	(比 較) 73,627				

2款 総務費 3項 選挙費

2款 総務費 3項 選挙費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 選挙管理委員会費	千円 (本年度) 56,518	千円 (国庫支出金) 5,334	1 報酬	千円 5,552	1 委員報酬 委員 4人 5,552
	(前年度) 53,358	(使用料及び 手数料) 237	2 給料	18,397	2 給与費 5人 42,420
	(比較) 3,160	(一般財源) 50,947	3 職員手当等	14,994	3 市町村選挙連絡調整費 4,689
			4 共済費	9,169	4 委員会運営費 3,857
			7 賃金	875	
			9 旅費	349	
			10 交際費	30	
			11 需用費	1,946	
			12 役務費	7	
			13 委託料	177	
			14 使用料及び 賃借料	143	
2 選挙啓発推進費	(本年度) 4,934	(一般財源) 4,934	8 報償費	45	選挙啓発事業費
	(前年度) 4,723		11 需用費	1,098	
	(比較) 211		12 役務費	15	
			13 委託料	3,776	
参議院議員 通常選挙費	(本年度) — (前年度) 2,691,116 (比較) △2,691,116				

2款 総務費 3項 選挙費 4項 渉外費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
土地改良区 総代選挙費	千円 (本年度) — (前年度) 4,400 (比較) △4,400	千円			千円
海区漁業調 整委員会委 員選挙費	(本年度) — (前年度) 18,407 (比較) △18,407				
選挙費計	(本年度) 61,452 (前年度) 2,772,004 (比較) △2,710,552	(国庫支出金) 5,334 (使用料及び 手数料) 237 (一般財源) 55,881			

2款 総務費 4項 渉外費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 基地対策費	千円 (本年度) 20,699 (前年度) 20,349 (比較) 350	千円 (国庫支出金) 1,450 (一般財源) 19,249	8 報償費	40	1 基地返還等対策費 1,829
			9 旅費	700	2 基地周辺対策費 17,420
			11 需用費	1,290	3 施設区域提供事務費 1,450
			12 役務費	128	
			13 委託料	4,054	
			14 使用料及び 賃借料	13,301	
			19 負担金、補 助及び交付 金	1,186	

2款 総務費 5項 統計調査費

2款 総務費 5項 統計調査費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 統計調査総務費	千円 (本年度) 14,212	千円 (国庫支出金) 9,854	1 報酬	千円 608	1 統計報告調整審議会費 1,393
	(前年度) 11,403	(一般財源) 4,358	4 共済費	409	2 統計調査員対策費 1,800
	(比較) 2,809		7 賃金	2,559	3 統計調査推進費 11,019
			8 報償費	656	
			9 旅費	699	
			11 需用費	5,818	
			12 役務費	2,040	
			13 委託料	100	
			14 使用料及び 賃借料	681	
			19 負担金、補 助及び交付 金	642	
2 統計調査事業費	(本年度) 427,874	(国庫支出金) 421,650	1 報酬	175,020	1 社会経済統計調査費 338,693
	(前年度) 649,034	(一般財源) 6,224	3 職員手当等	1,069	2 労働統計調査費 29,876
	(比較) △221,160		4 共済費	10,995	3 学事統計調査費 3,888
			7 賃金	14,892	4 商工統計調査費 49,193
			8 報償費	12,237	5 県単独統計調査費 6,224
			9 旅費	4,118	
			11 需用費	21,801	
			12 役務費	12,855	
			13 委託料	1,202	

2款 総務費 5項 統計調査費 6項 総務管理費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			14 使用料及び 賃借料	990	
			19 負担金、補 助及び交付 金	172,695	
統計調査費 計	(本年度) 442,086 (前年度) 660,437 (比較) △218,351	(国庫支出金) 431,504 (一般財源) 10,582			

2款 総務費 6項 総務管理費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
1 一般管理費	(本年度) 30,569,075 (前年度) 35,626,833 (比較) △5,057,758	(国庫支出金) 224,519 (県債) 4,305,000 (使用料及び 手数料) 10,225 (財産収入) 17,335 (諸収入) 260,548 (一般財源) 25,751,448	1 報酬	2,472,857	1 給与費 1,619人 21,663,986
			2 給料	6,491,579	2 非常勤職員報酬 2,470,289
			3 職員手当等	12,126,596	3 臨時職員雇用費 100,579
			4 共済費	3,039,969	4 旅費 206,029
			5 災害補償費	5,842	5 外部監査事業費 21,665
			7 賃金	100,579	6 職員等不祥事防止対策条例推進 費 2,005
			8 報償費	2,206	7 行政事務改善推進費 3,766
			9 旅費	206,164	8 本庁舎等維持運営費 662,610
			11 需用費	351,354	9 電気通信施設等維持費 114,702
			12 役務費	203,382	10 冷暖房施設及び昇降機維持費 118,466
			13 委託料	509,449	11 住宅供給公社ビル等貸室借上費 290,755
			14 使用料及び 賃借料	266,722	12 供用自動車等維持運営費 42,228
			15 工事請負費	4,686,398	13 県庁新庁舎改修工事費 2,434,000
					14 県庁舎設備改修工事費 98,000
					15 県庁舎改修工事推進費 93,195
					16 県庁分庁舎整備工事費 1,958,000
					17 県庁本庁舎耐震補強工事費 242,000
					18 総務諸費 46,800

2款 総務費 6項 総務管理費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			18 備品購入費	1,911	
			19 負担金、補助及び交付金	92,565	
			22 補償、補填及び賠償金	11,500	
			27 公課費	2	
2 人事管理費	(本年度) 1,503,750 (前年度) 1,619,527 (比較) △115,777	(諸収入) 53,157 (一般財源) 1,450,593	1 報酬	114	1 人事管理及び給与関係事務費 11,368
			8 報償費	28,360	2 表彰等関係費 102,575
			11 需用費	34,006	3 キャリア開発支援費 95,271
			12 役務費	8,700	4 人事給与システム開発整備費 238,693
			13 委託料	1,279,142	5 給与事務センター運営費 679,633
			14 使用料及び賃借料	52,466	6 職員貸与被服購入費 15,591
			19 負担金、補助及び交付金	100,962	7 職員健康管理費 335,279
					8 職員福利厚生事業費 4,297
					9 職員福利厚生補助金 8,460
					10 テレワーク推進事業費 12,583
3 恩給及び退職年金費	(本年度) 289,192 (前年度) 354,230 (比較) △65,038	(一般財源) 289,192	6 恩給及び退職年金	289,192	一般職員、警察消防職員及び教育職員恩給費
4 文書費	(本年度) 201,722 (前年度) 151,525 (比較) 50,197	(諸収入) 2,838 (一般財源) 198,884	1 報酬	2,375	1 文書事務費 26,007
			8 報償費	449	2 文書通信費 53,966
			9 旅費	258	3 文書作成費 4,974
			11 需用費	5,278	4 知的障害者文書集配等運営費 11,171
			12 役務費	54,319	5 保存文書管理費 10,373
			13 委託料	137,909	6 文書管理システム開発整備費 90,656
					7 公益認定等事業費 4,575

2款 総務費 6項 総務管理費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			14 使用料及び 賃借料	468	
			19 負担金、補 助及び交付 金	666	
5 財政管理費	(本年度) 56,724 (前年度) 166,332 (比較) △109,608	(国庫支出金) 78 (諸収入) 110 (一般財源) 56,536	11 需用費	9,413	1 財政運営事務費 34,581
			12 役務費	573	2 宝くじ発行費 260
			13 委託料	33,673	3 地方公会計導入推進事業費 21,883
			14 使用料及び 賃借料	10,700	
			19 負担金、補 助及び交付 金	2,295	
			22 補償、補填 及び賠償金	70	
6 基金積立金	(本年度) 151,564 (前年度) 220,694 (比較) △69,130	(財産収入) 151,564	25 積立金	151,564	1 財政基金積立金 90,399
					2 県債管理基金積立金 61,165
7 財産管理費	(本年度) 1,839,273 (前年度) 1,931,161 (比較) △91,888	(財産収入) 208,049 (諸収入) 3,422 (一般財源) 1,627,802	8 報償費	1,818	1 県有財産管理費 43,973
			9 旅費	195	2 財産管理システム開発整備費 4,175
			11 需用費	127,918	3 県有財産測量工事関係費 8,900
			12 役務費	55,605	4 県有財産各所営繕費 490,482
			13 委託料	195,231	5 県有施設長寿命化対策費 862,086
			14 使用料及び 賃借料	6,047	6 県有財産活用推進費 185,000
			15 工事請負費	1,208,530	7 二俣川地区県有地利活用事業費 10,302
			19 負担金、補 助及び交付 金	239,249	8 国有資産等所在市町村交付金 230,997
			22 補償、補填 及び賠償金	4,680	9 下水道事業負担金 1,549
					10 P F I 事業推進費 1,809

2款 総務費 6項 総務管理費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
8 会計管理費	千円 (本年度) 604,442	千円 (諸収入) 165,525	8 報償費	千円 596	千円 1 出納事務運営費 73,854 2 収入証紙取扱手数料 352,000 3 会計管理システム運営費 56,887 4 収納事務電子化事業費 7,571 5 かながわ電子入札共同システム 推進費 114,130
	(前年度) 678,699	(一般財源) 438,917	11 需用費	29,103	
	(比較) △74,257		12 役務費	381,932	
			13 委託料	176,391	
			14 使用料及び 賃借料	3,045	
			19 負担金、補 助及び交付 金	1,251	
			23 償還金、利 子及び割引 料	12,124	
9 諸費	(本年度) 100,000	(一般財源) 100,000	23 償還金、利 子及び割引 料	100,000	国庫支出金等返納金
	(前年度) 100,000				
	(比較) 0				
総務管理費 計	(本年度) 35,315,742	(国庫支出金) 224,597			
	(前年度) 40,849,001	(県債) 4,305,000			
	(比較) △5,533,259	(使用料及び 手数料) 10,225			
		(財産収入) 376,948			
		(諸収入) 485,600			
		(一般財源) 29,913,372			
		(財産収入) 1,500,000			1 不動産売払収入 1,500,000 2 財政管理費寄附金 5,240 3 財政基金繰入金 17,800,000 4 預金利子 48,150 5 共通事務費負担収入 67,339 6 県債償還金負担収入 664,452
		(寄附金) 5,240			
		(繰入金) 17,800,000			
		(諸収入) 779,941			
		(一般財源) △20,085,181			

2款 総務費 7項 徴税費

2款 総務費 7項 徴税費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 税務総務費	(本年度) 341,387,012	(諸収入) 23,544	11 需用費	10,077	1 県税事務所等設備維持運営費 188,442
	(前年度) 194,777,012	(一般財源) 341,363,468	12 役務費	44,781	2 県民税利子割等交付金 341,198,570
	(比較) 146,610,000		13 委託料	92,993	(1) 県民税利子割交付金 1,644,099
			14 使用料及び 賃借料	15,066	(2) 県民税配当割交付金 9,846,045
			15 工事請負費	15,000	(3) 県民税株式等譲渡所得割交付 金 7,757,480
			19 負担金、補 助及び交付 金	341,209, 095	(4) 地方消費税交付金 145,684,193
					(5) ゴルフ場利用税交付金 1,079,358
2 賦課徴収費	(本年度) 28,764,825	(使用料及び 手数料) 822	8 報償費	1,717	1 特別徴収義務者交付金 1,019,134
	(前年度) 23,182,335	(財産収入) 13,645	11 需用費	198,684	2 個人県民税徴収取扱費交付金 14,907,550
	(比較) 5,582,490	(諸収入) 22,478	12 役務費	332,694	3 県税過誤納還付金及び同還付加 算金 11,000,000
		(一般財源) 28,727,880	13 委託料	1,011,119	4 県民税利子割精算金 106
			14 使用料及び 賃借料	211,960	5 納税奨励費 7,511
			18 備品購入費	14,826	6 賦課徴収事務費 1,476,638
			19 負担金、補 助及び交付 金	15,993,719	7 税務電算システム整備費 353,886
徴税費計	(本年度) 370,151,837	(使用料及び 手数料) 822			
	(前年度) 217,959,347	(財産収入) 13,645			

2款 総務費 7項 徴税費 8項 安全防災費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円 (比較) 152,192,490	千円 (諸収入) 46,022 (一般財源) 370,091,348		千円	
		(使用料及び 手数料) 28,101 (諸収入) 1,795,000 (一般財源) △1,823,101			1 納税証明書交付手数料 28,101 2 延滞金及び加算金 1,792,000 3 滞納処分収入 3,000

2款 総務費 8項 安全防災費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 災害対策費	千円 (本年度) 2,932,723 (前年度) 3,405,532 (比較) △472,809	千円 (国庫支出金) 297,269 (県債) 153,000 (使用料及び 手数料) 834 (繰入金) 5,282 (諸収入) 736,809 (一般財源) 1,739,529		千円	
			1 報酬	6,860	1 給与費 1,564,096 158人
			2 給料	698,845	2 自衛官募集事務費 353
			3 職員手当等	601,226	3 大規模地震防災訓練事業費 5,642
			4 共済費	264,953	4 ビッグレスキューかながわ実施 費 117,907
			8 報償費	2,958	5 原子力災害対策事業費 272,126 (1) 原子力災害対策施設維持運営 費 29,489
			9 旅費	4,450	(2) 原子力防災資機材等整備運営 費 90,262
			11 需用費	76,872	(3) 原子力総合防災対策費 5,044
			12 役務費	157,283	(4) 放射線監視設備維持運営費 73,131
			13 委託料	576,556	(5) 放射線監視設備整備費 74,200
			14 使用料及び 賃借料	252,944	6 国民保護対策推進費 28,058
			15 工事請負費	89,700	7 防災会議費 2,573
			18 備品購入費	25,106	8 災害対策推進費 24,472
			負担金、補 19 助及び交付 金	174,970	9 火山災害対策事業費 20,241
					10 防災情報システム推進費 339,442
					11 防災行政通信網事業費 178,576
					12 後方応援用備蓄資機材等整備費 6,778

2款 総務費 8項 安全防災費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明	
			区 分	金 額		
	千円	千円		千円	千円	
					13 東日本大震災等避難者支援事業費 273,040	
					14 減災対策啓発事業費 85,000	
					15 安全防災行政諸費 14,419	
2 消防防災費	(本年度) 1,406,379	(国庫支出金) 268,302	1 報酬	494	1 危険物取扱者免状交付等事業費 88,192	
	(前年度) 1,402,610	(使用料及び 手数料) 110,267	4 共済費	10	2 防災関係団体助成等経費 3,443	
	(比較) 3,769	(諸収入) 1,570	7 賃金	126	3 石油貯蔵施設周辺地域施設整備費 265,608	
		(一般財源) 1,026,240	8 報償費	674	4 救急搬送受入協議会費 530	
			9 旅費	48	5 救命情報システム推進事業費 10,051	
			11 需用費	4,189	6 消防関係団体助成等経費 5,885	
			12 役務費	592	7 (一財) 救急振興財団負担金 22,300	
			13 委託料	101,394	8 消防活動強化支援事業費 4,323	
			14 使用料及び 賃借料	527	9 市町村地域防災力強化事業費補助 1,000,000	
			18 備品購入費	12,200	10 消防行政推進諸費 6,047	
			負担金、補 19 助及び交付 金	1,286,125		
	3 工業保安費	(本年度) 46,973	(使用料及び 手数料) 103,673	1 報酬	266	1 許認可保安立入検査等事務事業費 35,004
		(前年度) 46,712	(諸収入) 6	4 共済費	311	2 高圧ガス等保安対策指導事業費 4,547
(比較) 261		(一般財源) △56,706	7 賃金	1,377	3 石油コンビナート災害対策推進費 7,422	
			8 報償費	1,212		
			9 旅費	21		
			11 需用費	5,148		

2款 総務費 8項 安全防災費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			12 役務費	1,550	
			13 委託料	35,982	
			14 使用料及び 賃借料	1,021	
			19 負担金、補 助及び交付 金	65	
			23 償還金、利 子及び割引 料	20	
4 暮らし安全 交通費	(本年度) 149,391 (前年度) 107,466 (比較) 41,925	(諸収入) 1,402 (一般財源) 147,989	1 報酬	47,293	1 安全・安心まちづくり推進事業 費 7,917
			4 共済費	4,367	2 防犯人材育成事業費 2,057
			8 報償費	5,241	3 犯罪被害者等支援事業費 75,255
			9 旅費	924	4 交通安全県民運動推進費 2,698
			11 需用費	15,100	5 交通安全教育事業費 6,640
			12 役務費	5,316	6 交通安全対策会議等運営費 376
			13 委託料	8,549	7 交通事故相談事業費 6,948
			14 使用料及び 賃借料	9,169	8 地域防犯力強化支援事業費 47,500
			15 工事請負費	2,396	
			18 備品購入費	371	
			19 負担金、補 助及び交付 金	49,665	
			21 貸付金	1,000	
5 温泉地学研 究所費	(本年度) 83,324 (前年度) 91,802 (比較) △8,478	(使用料及び 手数料) 3,994 (財産収入) 75 (諸収入) 1,385	4 共済費	3	1 維持運営費 24,580
			7 賃金	300	2 研究調査費 21,002
			8 報償費	532	3 地震・火山観測事業費 20,144
					4 機器整備費 5,397

2款 総務費 8項 安全防災費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円 (一般財源) 77,870	9 旅費	708	5 総合研究システム運営費 12,201
			11 需用費	28,078	
			12 役務費	20,289	
			13 委託料	5,771	
			14 使用料及び 賃借料	25,477	
			18 備品購入費	1,912	
			負担金、補 19 助及び交付 金	254	
6 総合防災セ ンター費	(本年度) 615,873 (前年度) 334,452 (比 較) 281,421	(使用料及び 手数料) 1,189 (財産収入) 3,370 (諸収入) 170,187 (一般財源) 441,127	1 報酬	5,614	1 維持運営費 224,737
			8 報償費	5,244	2 企画運営事業費 14,928
			11 需用費	66,975	3 消防学校事業費 17,212
			12 役務費	22,280	4 消防学校機能強化事業費 308,033
			13 委託料	192,063	5 総合防災センター機能強化事業 費 50,963
			14 使用料及び 賃借料	20,699	
			15 工事請負費	193,854	
			18 備品購入費	107,902	
			負担金、補 19 助及び交付 金	1,242	
安全防災費 計	(本年度) 5,234,663 (前年度) 5,388,574 (比 較) △153,911	(国庫支出金) 565,571 (県債) 153,000 (使用料及び 手数料) 219,957 (財産収入) 3,445			

2款 総務費 8項 安全防災費 9項 スポーツ費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
		(繰入金) 5,282			
		(諸収入) 911,359			
		(一般財源) 3,376,049			
		(分担金及び 負担金) 314,071			災害救助費負担金
		(一般財源) △314,071			

2款 総務費 9項 スポーツ費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
1 スポーツ費	(本年度) 2,257,203	(国庫支出金) 27,374	1 報酬	608	1 給与費 93人 858,487
	(前年度) 1,542,059	(県債) 26,000	2 給料	422,172	2 生涯スポーツ費 12,548
	(比 較) 715,144	(使用料及び 手数料) 2,173	3 職員手当等	286,955	3 かながわパラスポーツ推進事業 費 13,460
		(財産収入) 7,424	4 共済費	149,360	4 競技スポーツ費 426,501
		(諸収入) 406,836	8 報償費	9,753	5 障害者スポーツ費 50,882
		(一般財源) 1,787,396	9 旅費	2,587	6 高齢者スポーツ費 20,550
			11 需用費	16,614	7 スポーツ施設費 183,834
			12 役務費	7,735	(1) 維持運営費 26,488
			13 委託料	306,583	(2) 指定管理費 107,877
			14 使用料及び 賃借料	26,483	(3) 施設整備費 49,469
			15 工事請負費	72,220	8 ラグビーワールドカップ201 9 開催準備費 532,757
			18 備品購入費	5,946	9 オリンピック・パラリンピック 推進事業費 153,501
			負担金、補 19 助及び交付 金	950,187	10 スポーツ行政推進諸費 4,683

2款 総務費 9項 スポーツ費 10項 人事委員会費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
		(財産収入) 450			1 元かながわ女性センター跡地貸 付収入 450
		(諸収入) 4,407			2 伊勢原射撃場納付金 4,407
		(一般財源) △4,857			

2款 総務費 10項 人事委員会費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
1 委員会費	(本年度) 9,024	(一般財源) 9,024	1 報酬	8,657	1 委員報酬 委員 3人 8,657
	(前年度) 9,033		9 旅費	347	2 委員会運営費 367
	(比較) △9		10 交際費	20	
2 事務局費	(本年度) 352,660	(諸収入) 1,469	2 給料	143,534	1 給与費 33人 316,594
	(前年度) 353,864	(一般財源) 351,191	3 職員手当等	118,049	2 職員募集並びに試験実施費 22,751
	(比較) △1,204		4 共済費	55,331	3 事務局運営費 13,315
			7 賃金	3,009	
			8 報償費	2,352	
			9 旅費	3,315	
			11 需用費	8,801	
			12 役務費	2,173	
			13 委託料	5,876	
			14 使用料及び 賃借料	7,350	
		19 負担金、補 助及び交付 金	2,870		
人事委員会 費計	(本年度) 361,684	(諸収入) 1,469			

2款 総務費 10項 人事委員会費 11項 監査委員費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円 (前年度) 362,897 (比 較) △1,213	千円 (一般財源) 360,215		千円	千円

2款 総務費 11項 監査委員費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 委員費	千円 (本年度) 36,230 (前年度) 36,570 (比 較) △340	千円 (一般財源) 36,230	1 報酬	18,386	1 委員報酬・給与費 委員 5人 35,710
			2 給料	9,480	2 監査運営費 520
			3 職員手当等	5,325	
			4 共済費	2,519	
			9 旅費	490	
			10 交際費	30	
2 事務局費	(本年度) 408,437 (前年度) 411,770 (比 較) △3,333	(諸収入) 50 (一般財源) 408,387	2 給料	189,199	1 給与費 41人 401,607
			3 職員手当等	144,264	2 事務局運営費 6,830
			4 共済費	68,144	
			8 報償費	20	
			9 旅費	2,320	
			11 需用費	2,652	
			12 役務費	103	
			14 使用料及び 賃借料	1,603	
		19 負担金、補 助及び交付 金	132		
監査委員費 計	(本年度) 444,667	(諸収入) 50			

2款 総務費 11項 監査委員費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
	(前年度) 448,340	(一般財源) 444,617			
	(比較) △3,673				

3款 県民費 1項 県民費

3款 県民費 1項 県民費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 県民総務費	千円 (本年度) 7,726,060	千円 (国庫支出金) 305,331	1 報酬	千円 1,216	1 給与費 7,644,306 784人
	(前年度) 6,822,450	(分担金及び 負担金) 77,682	2 給料	3,695,546	2 特定非営利活動促進費 8,439
	(比 較) 903,610	(使用料及び 手数料) 211,342	3 職員手当等	2,613,854	3 かながわボランティア活動推進 基金 2 1 積立金 49,343
		(財産収入) 47,343	4 共済費	1,334,906	4 県民行政推進諸費 23,972
		(寄附金) 2,000	8 報償費	851	
		(一般財源) 7,082,362	11 需用費	20,589	
			12 役務費	5,409	
			13 委託料	3,058	
			14 使用料及び 賃借料	788	
			18 備品購入費	100	
			19 負担金、補 助及び交付 金	400	
			25 積立金	49,343	
2 人権男女共 同参画費	(本年度) 382,120	(国庫支出金) 140,087	1 報酬	57,985	1 人権施策推進事業費 38,393
	(前年度) 377,398	(使用料及び 手数料) 11	4 共済費	9,666	2 同和对策事業費 5,107
	(比 較) 4,722	(財産収入) 20	8 報償費	7,769	3 男女共同参画施策推進費 15,376
		(諸収入) 2,579	9 旅費	944	4 配偶者等暴力対策事業費 42,179
		(一般財源) 239,423	11 需用費	18,297	5 女性相談所維持運営費 80,570
			12 役務費	2,383	6 女性保護施設管理費 156,246 (1) さつき寮指定管理費 139,071
			13 委託料	201,794	(2) かにた婦人の村入所者処遇委 託費 17,175 7 女性保護施設等借上事業費 44,249

3款 県民費 1項 県民費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			14 使用料及び 賃借料	46,843	
			18 備品購入費	140	
			負担金、補 19 助及び交付 金	36,299	
3 情報公開広 聴費	(本年度) 88,555	(財産収入) 2	1 報酬	6,468	1 県民相談事業費 41,675
	(前年度) 70,902	(諸収入) 8,180	8 報償費	11,682	2 集会広聴事業費 3,858
	(比較) 17,653	(一般財源) 80,373	9 旅費	381	3 調査広聴事業費 4,588
			11 需用費	9,703	4 情報公開条例施行事業費 19,970
			12 役務費	3,575	5 個人情報保護推進事業費 6,016
			13 委託料	24,566	6 情報提供推進事業費 12,448
			14 使用料及び 賃借料	23,980	
			18 備品購入費	192	
			負担金、補 19 助及び交付 金	8,008	
	4 消費者保護 対策費	(本年度) 403,910	(国庫支出金) 318,099	1 報酬	77,674
(前年度) 338,268		(財産収入) 72	4 共済費	12,932	2 消費者行政推進事業費 360,711
(比較) 65,642		(繰入金) 35,625	7 貸金	5,826	(1) 消費生活審議会等運営費 1,703
		(諸収入) 2,052	8 報償費	9,599	(2) 消費生活相談等事業費 95,497
		(一般財源) 48,062	9 旅費	803	(3) 消費者教育等推進事業費 59,455
			11 需用費	21,419	(4) 消費者行政推進事業費補助 204,056
			12 役務費	10,063	3 消費生活行政関連指導調査費 4,993
			13 委託料	40,039	4 中央消費生活センター運営費 781
					5 消費者行政活性化交付金事業費 35,625

3款 県民費 1項 県民費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			14 使用料及び 賃借料	1,703	6 消費者行政活性化基金積立金 72
			19 負担金、補 助及び交付 金	223,780	
			25 積立金	72	
5 かながわ男 女共同参画 センター費	(本年度) 73,087 (前年度) 78,933 (比較) △5,846	(国庫支出金) 4,689 (使用料及び 手数料) 100 (財産収入) 2,389 (諸収入) 445 (一般財源) 65,464	1 報酬	29,192	1 維持運営費 15,731
			4 共済費	4,818	2 事業費 57,356 (1) 男女共同参画実践事業費 8,328
			8 報償費	8,254	(2) 相談事業費 49,028
			9 旅費	105	
			11 需用費	7,246	
			12 役務費	1,440	
			13 委託料	18,218	
			14 使用料及び 賃借料	3,167	
			18 備品購入費	300	
			19 負担金、補 助及び交付 金	347	
6 公文書館費	(本年度) 91,283 (前年度) 87,212 (比較) 4,071	(使用料及び 手数料) 733 (財産収入) 595 (諸収入) 2,536 (一般財源) 87,419	1 報酬	5,306	1 維持運営費 56,993
			4 共済費	855	2 事業費 34,290 (1) 資料収集整備費 22,202
			8 報償費	432	(2) 情報管理普及啓発費 12,088
			11 需用費	19,147	
			12 役務費	13,315	
			13 委託料	40,462	
			14 使用料及び 賃借料	9,908	

3款 県民費 1項 県民費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			18 備品購入費	1,710	
			負担金、補 19 助及び交付 金	148	
7 かながわ県 民活動サポ ートセンタ ー費	(本年度)	(使用料及び 手数料)	1 報酬	1,330	1 庁舎維持運営費 228,236
	866,040	50,729			2 活動支援事業費 8,888
	(前年度)	(財産収入)	8 報償費	4,054	3 かながわボランティア活動推進 事業費 121,383
	440,545	6,091			4 コミュニティ・カレッジ事業費 27,533
	(比 較)	(繰入金)	9 旅費	210	
	425,495	121,383			5 かながわ県民センター改修工事 費 480,000
		(諸収入)	11 需用費	69,217	
		12,819			
		(一般財源)	12 役務費	26,238	
		675,018			
			13 委託料	177,221	
		14 使用料及び 賃借料	4,603		
		15 工事請負費	472,747		
		18 備品購入費	1,780		
		負担金、補 19 助及び交付 金	108,640		
県民費計	(本年度) 9,631,055 (前年度) 8,215,708 (比 較) 1,415,347	(国庫支出金) 768,206 (分担金及び 負担金) 77,682 (使用料及び 手数料) 262,915 (財産収入) 56,512 (寄附金) 2,000 (繰入金) 157,008 (諸収入) 28,611 (一般財源) 8,278,121			

3款 県民費 2項 文化費

3款 県民費 2項 文化費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 文化振興費	千円 (本年度) 3,913,157	千円 (使用料及び 手数料) 6,458	1 報酬	千円 646	1 文化行政推進費 1,408
	(前年度) 2,485,201	(財産収入) 2,605	8 報償費	686	2 県民ホール本館管理運営費 568,073
	(比較) 1,427,956	(諸収入) 214,000	9 旅費	110	(1) 指定管理費 565,936
		(一般財源) 3,690,094	11 需用費	281	(2) 設備整備費 2,137
			12 役務費	15	3 県民ホール神奈川芸術劇場管理 運営費 721,897
			13 委託料	1,890,846	(1) 指定管理費 600,363
			14 使用料及び 賃借料	6,596	(2) 共用施設管理費 121,534
			15 工事請負費	1,539,922	4 県立音楽堂管理運営費 185,728
			負担金、補 19 助及び交付 金	454,580	(1) 指定管理費 181,334
			22 補償、補填 及び賠償金	19,475	(2) 設備整備費 4,394
					5 かながわアートホール指定管理 費 104,419
					6 神奈川近代文学館指定管理費 399,566
					7 文化活動団体等指導助成費 8,300
					8 神奈川フィルハーモニー管弦楽 団助成費 180,000
					9 マグネット・カルチャー推進事 業費 82,847
					10 神奈川文化賞・スポーツ賞表彰 事業費 6,250
				11 県美術展開催費 7,124	
				12 地域文化振興事業費 14,000	
				13 伝統芸能等普及振興事業費 15,070	
				14 県民ホール本館電気設備改修工 事費 679,475	
				15 県民ホール本館舞台設備改修工 事費 923,000	
				16 県立音楽堂改修工事費 16,000	

3款 県民費 3項 青少年費

3款 県民費 3項 青少年費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明	
			区 分	金 額		
1 青少年健全 育成費	千円 (本年度) 208,297	千円 (国庫支出金) 11,920	1 報酬	5,184	1 青少年対策企画調整費 10,406	
	(前年度) 224,613	(使用料及び 手数料) 1,175	4 共済費	816	2 子ども・若者支援事業費 25,114	
	(比 較) △16,316	(財産収入) 1,295	7 賃金	1,876	3 子ども・青少年の居場所づくり 推進費 7,960	
		(諸収入) 2,731	8 報償費	2,377	4 青少年人材養成費 10,093	
		(一般財源) 191,176	9 旅費	162	5 青少年社会環境健全化推進費 9,022	
			11 需用費	13,560	6 青少年施設維持運営費 13,032	
			12 役務費	4,612	7 藤野芸術の家指定管理費 123,670	
			13 委託料	164,917	8 結婚支援推進事業費 9,000	
			14 使用料及び 賃借料	944		
			18 備品購入費	4,184		
			19 負担金、補 助及び交付 金	9,665		
	2 青少年セン ター費	(本年度) 219,707	(国庫支出金) 10,000	1 報酬	12,775	1 維持運営費 175,619
		(前年度) 220,032	(使用料及び 手数料) 52,074	4 共済費	1,853	2 事業費 44,088
(比 較) △325		(諸収入) 3,108	8 報償費	8,334	(1) 青少年文化活動等推進事業費 9,247	
		(一般財源) 154,525	11 需用費	39,411	(2) 青少年相談等支援事業費 34,841	
			12 役務費	17,981		
			13 委託料	112,148		
			14 使用料及び 賃借料	8,556		
			15 工事請負費	8,533		

3款 県民費 3項 青少年費 4項 国際交流費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			18 備品購入費	1,972	
			19 負担金、補助及び交付金	8,144	
青少年費計	(本年度) 428,004 (前年度) 444,645 (比較) △16,641	(国庫支出金) 21,920 (使用料及び手数料) 53,249 (財産収入) 1,295 (諸収入) 5,839 (一般財源) 345,701			

3款 県民費 4項 国際交流費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
1 国際交流推進費	(本年度) 1,027,808 (前年度) 1,008,190 (比較) 19,618	(使用料及び手数料) 585,945 (財産収入) 2,097 (諸収入) 71,463 (一般財源) 368,303	1 報酬	92,775	1 国際交流・協力事業費 97,997
			4 共済費	15,872	2 地域国際化推進費 42,150
			7 賃金	3,425	3 (公財) かながわ国際交流財団補助金 46,974
			8 報償費	2,810	4 海外渡航事務費 466,539
			9 旅費	4,142	5 地球市民かながわプラザ費 351,737
			11 需用費	25,105	(1) 指定管理費 244,981
			12 役務費	17,355	(2) 共用施設管理費 105,965
			13 委託料	523,788	(3) 維持運営費 791
			14 使用料及び賃借料	100,225	6 グローバル人材支援事業費 22,411
			18 備品購入費	1,107	
			19 負担金、補助及び交付金	241,204	

3款 県民費 4項 国際交流費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
国際言語文 化アカデミ ア費	千円 (本年度) 100,295	千円 (使用料及び 手数料) 40	1 報酬	千円 4,139	1 維持管理費 69,357 2 事業費 30,938
	(前年度) 97,236	(諸収入) 72,466	4 共済費	682	
	(比較) 3,059	(一般財源) 27,789	8 報償費	5,680	
			9 旅費	1,186	
			11 需用費	25,402	
			12 役務費	1,598	
			13 委託料	1,667	
			14 使用料及び 賃借料	4,663	
			19 負担金、補 助及び交付 金	55,278	
国際交流費 計	(本年度) 1,128,103	(使用料及び 手数料) 585,985			
	(前年度) 1,105,426	(財産収入) 2,097			
	(比較) 22,677	(諸収入) 143,929			
		(一般財源) 396,092			
		(財産収入) 5,947			1 元国際研修センター貸付収入 5,947
		(諸収入) 694			2 パスポートセンター県央支所入 館保証金返納 694
		(一般財源) △6,641			

4款 環境費 1項 環境管理費

4款 環境費 1項 環境管理費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 環境総務費	千円 (本年度) 7,647,620	千円 (国庫支出金) 20,675	2 給料	千円 3,633,332	1 給与費 858人 7,637,903
	(前年度) 7,601,911	(一般財源) 7,626,945	3 職員手当等	2,674,489	2 環境行政推進諸費 9,717
	(比較) 45,709		4 共済費	1,330,082	
			8 報償費	175	
			11 需用費	8,101	
			12 役務費	636	
			14 使用料及び 賃借料	805	
2 環境計画費	(本年度) 361,276	(国庫支出金) 5,160	1 報酬	6,156	1 環境審議会等開催費 1,930
	(前年度) 368,422	(寄附金) 2,100	7 賃金	400	2 環境基本計画推進事業費 6,279
	(比較) △7,146	(諸収入) 420	8 報償費	5,368	3 地球環境戦略研究機関支援事業 費 88,547
		(一般財源) 353,596	9 旅費	855	4 地球環境戦略研究機関施設借上 事業費 215,975
			11 需用費	3,664	5 地球環境問題対策推進事業費 2,761
			12 役務費	2,869	6 環境影響評価制度推進事業費 7,114
			13 委託料	33,718	7 環境教育推進事業費 6,422
			14 使用料及び 賃借料	216,948	8 地球温暖化対策事業費 8,040
			負担金、補 19 助及び交付 金	91,298	9 省エネルギー対策支援事業費 24,208
	3 環境科学セ ンター費	(本年度) 206,053	(使用料及び 手数料) 19	8 報償費	864
(前年度) 208,802		(財産収入) 523	11 需用費	40,163	2 研究調査費 13,854
(比較) △2,749		(諸収入) 62	12 役務費	24,873	3 環境情報推進費 41,431

4款 環境費 1項 環境管理費 2項 環境保全対策費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
		(一般財源) 205,449	13 委託料	77,469	
			14 使用料及び 賃借料	62,254	
			18 備品購入費	300	
			負担金、補 19 助及び交付 金	130	
環境管理費 計	(本年度) 8,214,949 (前年度) 8,179,135 (比較) 35,814	(国庫支出金) 25,835 (使用料及び 手数料) 19 (財産収入) 523 (寄附金) 2,100 (諸収入) 482 (一般財源) 8,185,990			

4款 環境費 2項 環境保全対策費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
1 大気水質保 全費	(本年度) 239,730 (前年度) 266,279 (比較) △26,549	(国庫支出金) 18,811 (使用料及び 手数料) 1,930 (諸収入) 690 (一般財源) 218,299	1 報酬	1,995	1 生活環境の保全等に関する条例 施行事業費 3,622
			4 共済費	13	2 公害問題対策費 4,415
			7 賃金	984	3 化学物質環境調査事業費 911
			8 報償費	2,198	4 ダイオキシン対策事業費 10,822
			9 旅費	198	5 環境汚染常時監視費 146,787
			11 需用費	20,057	6 発生源規制推進費 5,705
			12 役務費	608	7 自動車交通公害対策費 15,711
			13 委託料	134,384	8 環境汚染対策調査費 9,643
					9 生活系排水対策推進費 13,115
					10 地下水対策推進費 6,459
					11 流域環境保全行動推進事業費 2,260
					12 アスベスト環境調査事業費 3,086

4款 環境費 2項 環境保全対策費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			14 使用料及び 賃借料	11,844	13 ORVR車普及啓発事業費 820
			15 工事請負費	14,332	14 芦ノ湖水質監視施設除却費 16,374
			18 備品購入費	26,598	
			19 負担金、補 助及び交付 金	26,327	
			23 償還金、利 子及び割引 料	192	
2 廃棄物対策 費	(本年度) 205,665 (前年度) 250,280 (比較) △44,615	(国庫支出金) 825 (使用料及び 手数料) 204,918 (財産収入) 491 (諸収入) 185 (一般財源) △754	4 共済費	158	1 廃棄物総合対策推進事業費 7,890
			7 賃金	1,050	2 廃棄物不法投棄対策事業費 10,474
			8 報償費	1,292	3 廃棄物処理事業指導費 6,735
			9 旅費	50	4 市町村ごみ処理広域化推進事業 費 1,656
			11 需用費	5,751	5 海岸清掃事業負担金 6,505
			12 役務費	7,201	6 ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理 推進費 172,405
			13 委託料	128,850	
			14 使用料及び 賃借料	2,544	
			18 備品購入費	1,185	
			19 負担金、補 助及び交付 金	57,584	
3 産業廃棄物 最終処分場 費	(本年度) 488,396 (前年度) 1,050,031 (比較) △561,635	(県債) 224,000 (使用料及び 手数料) 704,557 (財産収入) 343 (諸収入) 19 (一般財源) △440,523	11 需用費	38,543	1 管理費 148,802
			12 役務費	3,839	2 埋立等事業費 339,594
			13 委託料	97,645	
			14 使用料及び 賃借料	24,144	
			15 工事請負費	322,956	

4款 環境費 2項 環境保全対策費 3項 自然保護費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			16 原材料費	64	
			18 備品購入費	1,205	
環境保全対策費計	(本年度) 933,791 (前年度) 1,566,590 (比較) △632,799	(国庫支出金) 19,636 (県債) 224,000 (使用料及び 手数料) 911,405 (財産収入) 834 (諸収入) 894 (一般財源) △222,978			

4款 環境費 3項 自然保護費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
1 自然保護推進費	(本年度) 687,898 (前年度) 744,272 (比較) △56,374	(国庫支出金) 131,424 (県債) 165,000 (使用料及び 手数料) 221 (財産収入) 80,803 (寄附金) 55,465 (繰入金) 200,000 (諸収入) 7 (一般財源) 54,978	1 報酬	1,556	(事業費支弁職員 2人)
			2 給料	5,810	1 自然環境保全審議会費 1,231
			3 職員手当等	4,752	2 地域制緑地管理費 188,645
			4 共済費	1,982	3 古都及び緑地保全事業費 322,537
			7 賃金	4,050	(単独事業) 94,349
			8 報償費	15,717	(公共事業) 211,464
			9 旅費	448	(事務費) 16,724
			11 需用費	13,815	4 自然保護奨励金 17,136
			12 役務費	152,904	5 かながわトラストみどり基金積立金 64,268
			13 委託料	78,569	6 都市緑化推進費 86,101
					(1) トラスト運動推進費 72,000
					(2) トラスト緑地等管理事業費 14,101
					7 生物多様性保全推進費 7,980

4款 環境費 3項 自然保護費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			14 使用料及び 賃借料	1,794	
			15 工事請負費	136,069	
			17 公有財産購 入費	133,964	
			負担金、補 19 助及び交付 金	72,200	
			25 積立金	64,268	
2 自然保護対 策費	(本年度) 621,275 (前年度) 527,595 (比較) 93,680	(国庫支出金) 159,946 (県債) 148,000 (使用料及び 手数料) 19,938 (財産収入) 40,446 (諸収入) 73,256 (一般財源) 179,689	1 報酬	32,312	1 鳥獣保護管理費 165,513 (1) 狩猟免許等事務費 4,301 (2) 鳥獣保護対策費 22,819 (3) 特定鳥獣保護管理対策費 24,158 (4) 鳥獣被害対策支援費 110,235 (5) 指定管理鳥獣捕獲等事業費 4,000
			4 共済費	3,317	2 自然公園維持管理費 128,000
			7 賃金	7,461	3 自然公園指導普及費 10,460
			8 報償費	2,646	4 自然公園施設整備費 317,302 (単独事業) 115,400 (公共事業) 195,000 (事務費) 6,902
			9 旅費	1,103	
			11 需用費	41,368	
			12 役務費	39,761	
			13 委託料	176,408	
			14 使用料及び 賃借料	2,601	
			15 工事請負費	244,580	
			18 備品購入費	1,100	
			負担金、補 19 助及び交付 金	68,618	
3 自然環境保 全センター 費	(本年度) 45,123 (前年度) 42,437 (比較) 2,686	(使用料及び 手数料) 3,154 (財産収入) 343 (諸収入) 1,056	1 報酬	3,710	1 維持運営費 39,320
			4 共済費	7	2 試験研究費 2,028
			7 賃金	4,246	3 丹沢大山自然環境保全対策事業 費 2,652
					4 研修等事業費 1,123

4款 環境費 3項 自然保護費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円 (一般財源) 40,570		千円	千円
			8 報償費	946	
			9 旅費	30	
			11 需用費	14,141	
			12 役務費	8,264	
			13 委託料	4,922	
			14 使用料及び 賃借料	2,208	
			18 備品購入費	3,872	
			負担金、補 19 助及び交付 金	2,777	
自然保護費 計	(本年度) 1,354,296 (前年度) 1,314,304 (比較) 39,992	(国庫支出金) 291,370 (県債) 313,000 (使用料及び 手数料) 23,313 (財産収入) 121,592 (寄附金) 55,465 (繰入金) 200,000 (諸収入) 74,319 (一般財源) 275,237			

5款 民生費 1項 社会福祉費

5款 民生費 1項 社会福祉費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 社会福祉総務費	千円 (本年度) 17,156,955	千円 (国庫支出金) 172,120	1 報酬	5,890	1 給与費 1,622人 14,389,622
	(前年度) 18,965,769	(使用料及び 手数料) 67,256	2 給料	6,878,194	2 社会福祉審議会費 6,075
	(比較) △1,808,814	(財産収入) 4,025	3 職員手当等	4,986,428	3 社会福祉施設職員退職手当共済 費補助 1,431,435
		(繰入金) 442,092	4 共済費	2,526,034	4 社会福祉事業振興資金借入金利 子補給費 691
		(諸収入) 854,883	7 賃金	6,104	5 県社会福祉協議会運営費補助 231,923
		(一般財源) 15,616,579	8 報償費	23,635	6 権利擁護推進事業費 244,192
			9 旅費	1,979	7 地域福祉推進事業費 46,847
			11 需用費	15,299	8 民生委員児童委員活動推進事業 費 266,698
			12 役務費	2,056	9 みんなのバリアフリー街づくり 推進事業費 5,006
			13 委託料	445,864	10 手話言語普及推進事業費 18,355
			14 使用料及び 賃借料	2,232	11 福祉人材養成確保事業費 495,178
			19 負担金、補 助及び交付 金	2,263,240	12 保健福祉行政諸費 20,933
	2 国民健康保険指導費	(本年度) 86,123,590	(国庫支出金) 13,300,900	1 報酬	1,102
(前年度) 74,242,690		(財産収入) 15,038	8 報償費	114	2 国民健康保険事業促進助成費 37,074
(比較) 11,880,900		(繰入金) 150,000	9 旅費	122	3 国民健康保険財政調整交付金 44,437,795
		(諸収入) 124,400	11 需用費	644	4 国民健康保険基盤安定制度負担 金 20,706,055
		(一般財源) 72,533,252	13 委託料	2,110	5 国民健康保険高額医療費共同事 業負担金 6,425,998
			14 使用料及び 賃借料	6	6 国民健康保険特定健康診査等負 担金 919,615
			19 負担金、補 助及び交付 金	72,530,054	7 国民健康保険広域化等支援基金 積立金 127,089

5款 民生費 1項 社会福祉費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			21 貸付金	150,000	8 国民健康保険財政安定化基金積立金 13,312,349
			25 積立金	13,439,438	
3 遺家族等援護費	(本年度) 82,303	(国庫支出金) 51,017	4 共済費	1,958	1 援護業務等国庫委託事業費 24,839
	(前年度) 86,428	(使用料及び 手数料) 37	7 賃金	7,650	2 遺族等援護費 14,540
	(比較) △4,125	(財産収入) 78	8 報償費	2,324	3 中国残留邦人等援護費 27,502
		(寄附金) 1,500	9 旅費	1,043	4 戦没者追悼事業費 6,062
		(諸収入) 35	11 需用費	4,751	5 戦没者慰霊堂等管理費 7,833
		(一般財源) 29,636	12 役務費	1,761	6 南方諸地域戦没者追悼沖縄神奈川の塔整備基金積立金 1,527
			13 委託料	33,818	
			14 使用料及び 賃借料	2,067	
			19 負担金、補 助及び交付 金	19,540	
			20 扶助費	5,864	
				25 積立金	1,527
諸費	(本年度) — (前年度) 1,429 (比較) △1,429				
社会福祉費計	(本年度) 103,362,848 (前年度) 93,296,316 (比較) 10,066,532	(国庫支出金) 13,524,037 (使用料及び 手数料) 67,293 (財産収入) 19,141 (寄附金) 1,500 (繰入金) 592,092			

5款 民生費 1項 社会福祉費 2項 障害福祉費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
		(諸収入) 979,318			
		(一般財源) 88,179,467			

5款 民生費 2項 障害福祉費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
1 障害福祉総務費	(本年度) 54,441,628	(国庫支出金) 2,884,182	1 報酬	13,454	1 障害者自立支援等給付費 43,136,919
	(前年度) 52,142,964	(県債) 53,000	4 共済費	2,368	(1) 障害福祉サービス費等負担金 29,017,376
	(比較) 2,298,664	(分担金及び負担金) 37,549	7 賃金	2,738	(2) 障害者自立支援医療費負担金 (更生医療) 2,877,449
		(使用料及び手数料) 1,436	8 報償費	14,690	(3) 障害者自立支援医療費負担金 (精神通院医療) 4,875,079
		(財産収入) 3,440	9 旅費	1,645	(4) 障害者療養介護医療費負担金 204,054
		(繰入金) 10,076	11 需用費	9,168	(5) 障害者補装具購入費等負担金 480,360
		(諸収入) 303,505	12 役務費	70,066	(6) 相談支援給付費等負担金 325,030
		(一般財源) 51,148,440	13 委託料	2,256,643	(7) 障害児通所給付費負担金 5,357,571
			14 使用料及び賃借料	6,252	2 障害者地域生活支援事業費 2,082,805
			19 負担金、補助及び交付金	47,188,807	(1) 障害者地域生活支援事業費補助 (市町村統合補助) 1,817,094
			20 扶助費	4,875,797	(2) 障害者地域生活支援事業費 265,711
					3 障害者総合支援法等施行事務費 44,575
					4 神奈川県障害者施策審議会費 1,166
					5 障害者虐待防止・権利擁護推進 事業費 6,260
				6 とともに生きる社会推進事業費 31,550	
				7 障害福祉地域サービス推進事業 費 7,139	

5款 民生費 2項 障害福祉費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
					8 障害者地域活動支援事業費 93,130
					9 障害者生活環境改善促進事業費 21,605
					10 障害福祉施設等地域サービス事業費 65,345
					11 民間障害福祉施設運営費補助 134,831
					12 民間障害福祉施設整備費補助 218,943
					13 民間障害福祉施設安全管理体制緊急整備費補助 26,297
					14 民間障害福祉施設整備借入償還金補助 521,615
					15 障害福祉施設指定管理費 1,788,431
					16 特別障害者手当等給付費 66,644
					17 心身障害者扶養共済制度実施費 467,330
					18 在宅重度障害者等手当支給費 578,656
					19 重度障害者医療給付事業費補助 5,121,231
					20 軽度・中等度難聴児補聴器購入費補助 3,297
					21 障害福祉諸費 23,859
2 障害措置費	(本年度) 1,262,947	(国庫支出金) 536,897	12 役務費	385	1 障害児保護措置費 1,080,069
	(前年度) 1,264,809	(分担金及び負担金) 5,537	13 委託料	1,262,562	2 民間障害福祉施設利用者処遇費 182,878
	(比較) △1,862	(一般財源) 720,513			
3 障害福祉施設費	(本年度) 1,285,737	(県債) 3,000	1 報酬	24,197	1 総合療育相談センター費 133,104
	(前年度) 1,209,651	(使用料及び手数料) 651,745	4 共済費	178	(1) 維持運営費 96,210
	(比較) 76,086	(財産収入) 3,630	7 賃金	2,388	(2) 相談等事業費 36,894
		(諸収入) 11,550	8 報償費	7,215	2 県立障害福祉施設維持運営費 1,054,681
		(一般財源) 615,812			3 秦野精華園改修工事費 77,000

5款 民生費 2項 障害福祉費 3項 老人福祉費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			9 旅費	1,685	4 津久井やまゆり園除却設計調査費 20,952
			11 需用費	336,555	
			12 役務費	54,913	
			13 委託料	578,228	
			14 使用料及び 賃借料	34,067	
			15 工事請負費	74,855	
			18 備品購入費	18,970	
			19 負担金、補 助及び交付 金	152,436	
			23 償還金、利 子及び割引 料	50	
障害福祉費 計	(本年度) 56,990,312 (前年度) 54,617,424 (比 較) 2,372,888	(国庫支出金) 3,421,079 (県債) 56,000 (分担金及び 負担金) 43,086 (使用料及び 手数料) 653,181 (財産収入) 7,070 (繰入金) 10,076 (諸収入) 315,055 (一般財源) 52,484,765			

5款 民生費 3項 老人福祉費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
1 老人保健福 祉総務費	(本年度) 90,720,737	(国庫支出金) 2,041,219	1 報酬	2,077	1 高齢者保健福祉計画等推進事業 費 9,278
					2 高齢者在宅福祉事業費 14,001

5款 民生費 3項 老人福祉費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円 (前年度) 82,829,101 (比較) 7,891,636	千円 (県債) 745,000 (使用料及び 手数料) 3,789 (財産収入) 34,028 (繰入金) 7,119,604 (諸収入) 209,058 (一般財源) 80,568,039		千円	千円
			4 共済費	795	3 ねたきり・認知症高齢者対策事業費 64,355
			7 賃金	6,538	4 介護ロボット普及推進事業費 22,219
			8 報償費	4,918	5 高齢者社会活動推進事業費 52,119
			9 旅費	1,035	6 介護・認知症未病改善プログラム事業費 21,110
			11 需用費	8,094	7 高齢者医療確保法施行事務費 1,689
			12 役務費	343	8 後期高齢者医療定率負担金 63,895,231
			13 委託料	137,716	9 後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金 10,293,599
			14 使用料及び 賃借料	9,398	10 後期高齢者医療高額医療費負担金 3,869,138
			19 負担金、補 助及び交付 金	86,606,581	11 後期高齢者医療財政安定化基金貸付金 937,352
			21 貸付金	937,352	12 後期高齢者医療財政安定化基金交付金 795,916
			25 積立金	3,005,890	13 後期高齢者医療財政安定化基金積立金 20,899
					14 民間老人福祉施設運営費補助 109,314
					15 軽費老人ホームサービス提供費補助 658,449
					16 民間老人福祉施設利用者処遇費 10,759
					17 民間老人福祉施設整備費補助 750,305
					18 介護老人保健施設整備費補助 112,200
					19 介護施設整備費補助 5,310,056
					20 民間老人福祉施設整備借入償還金補助 714,640
					21 介護施設職員研修事業費 65,632
					22 地域医療介護総合確保基金積立金 2,984,991
					23 老人福祉諸費 7,485
2 介護保険事業費	(本年度) 86,341,643	(国庫支出金) 162,817	1 報酬	14,851	1 介護給付費負担金 85,969,998

5款 民生費 3項 老人福祉費 4項 生活保護費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円 (前年度) 85,568,192 (比較) 773,451	千円 (分担金及び 負担金) 24,861 (使用料及び 手数料) 165,367 (繰入金) 28,414 (諸収入) 2,055 (一般財源) 85,958,129		千円	
			4 共済費	1,997	2 介護保険審査会運営費 550
			7 賃金	3,366	3 介護保険事業者指定・指導監査 等事業費 180,791
			8 報償費	11,844	4 介護給付適正化推進事業費 5,380
			9 旅費	241	5 介護人材育成推進事業費 121,079
			11 需用費	2,780	6 介護職員処遇改善事業費 63,845
			12 役務費	2,205	
			13 委託料	176,153	
			14 使用料及び 賃借料	608	
			19 負担金、補 助及び交付 金	86,127,598	
老人福祉費 計	(本年度) 177,062,380 (前年度) 168,397,293 (比較) 8,665,087	(国庫支出金) 2,204,036 (県債) 745,000 (分担金及び 負担金) 24,861 (使用料及び 手数料) 169,156 (財産収入) 34,028 (繰入金) 7,148,018 (諸収入) 211,113 (一般財源) 166,526,168			

5款 民生費 4項 生活保護費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 生活保護総 務費	千円 (本年度) 342,483	千円 (国庫支出金) 161,251		千円	
			1 報酬	67,516	1 生活保護法施行事務費 182,326
					2 行旅病人、同死亡人取扱費 6,296

5款 民生費 4項 生活保護費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円 (前年度) 355,068 (比較) △12,585	千円 (一般財源) 181,232	4 共済費	10,604	3 ホームレス自立支援事業費 1,300
			7 賃金	14,692	4 生活福祉資金貸付事業費補助 56,733
			8 報償費	3,255	5 生活困窮者自立支援事業費 74,529
			9 旅費	6,258	6 生活保護施設運営費補助 21,299
			11 需用費	8,609	
			12 役務費	44,768	
			13 委託料	82,622	
			14 使用料及び 賃借料	15,467	
			19 負担金、補 助及び交付 金	85,628	
			20 扶助費	3,064	
2 扶助費	(本年度) 7,373,977 (前年度) 7,719,132 (比較) △345,155	(国庫支出金) 4,465,480 (諸収入) 50,000 (一般財源) 2,858,497	19 負担金、補 助及び交付 金	1,370,003	1 生活保護扶助費 7,370,738
			20 扶助費	6,003,974	2 就労自立給付金 3,239
生活保護費 計	(本年度) 7,716,460 (前年度) 8,074,200 (比較) △357,740	(国庫支出金) 4,626,731 (諸収入) 50,000 (一般財源) 3,039,729			
		(財産収入) 291,397 (諸収入) 26,395 (一般財源) △317,792			1 相模原赤十字病院用地貸付収入 1,397
					2 不動産売払収入 290,000
					3 介護福祉士等修学資金貸付金返 納 16,655
					4 高齢者住宅整備資金貸付金等返 納 7,740
					5 生活福祉資金貸付事業費戻金 2,000

5款 民生費 5項 児童福祉費

5款 民生費 5項 児童福祉費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 児童福祉総務費	千円 (本年度) 47,047,135	千円 (国庫支出金) 1,255,728	1 報酬	104,973	1 児童福祉法等施行事務費 20,242
	(前年度) 46,861,944	(分担金及び 負担金) 416	4 共済費	15,248	2 児童福祉審議会費 4,328
	(比較) 185,191	(使用料及び 手数料) 74,821	7 賃金	11,983	3 児童相談所費 229,325
		(財産収入) 4,733	8 報償費	26,938	4 児童養護施設退所児童等支援事業費 25,070
		(繰入金) 1,823,257	9 旅費	2,571	5 里親制度推進費 48,612
		(諸収入) 3,843,774	11 需用費	56,445	6 民間児童養護施設等運営費補助 70,162
		(一般財源) 40,044,406	12 役務費	24,180	7 民間児童福祉施設整備借入償還金補助 281,803
			13 委託料	401,297	8 民間児童福祉施設等安全管理体制緊急整備費補助 26,400
			14 使用料及び 賃借料	16,294	9 未熟児等養育費 90,331
			18 備品購入費	314	10 育成医療給付費 26,535
			負担金、補 19 助及び交付 金	45,923,940	11 小児特定疾病医療援護費 464,407
			20 扶助費	458,219	12 小児医療費助成事業費補助 4,061,688
			25 積立金	4,733	13 子どもの貧困対策推進事業費 21,910
					14 次世代育成支援推進費 14,454

5款 民生費 5項 児童福祉費

目	予算額 千円	本年度の 財源内訳 千円	節		説明 千円
			区 分	金 額 千円	
					(2) 放課後児童健全育成事業費補助 4,249,564
					20 地域少子化対策推進事業費 82,371
					21 保育対策支援事業費補助 97,749
					22 保育緊急対策事業費補助 298,939
					23 子ども・子育て支援人材確保育成事業費 110,017
					24 児童養護施設等職員研修事業費補助 3,838
					25 地域限定保育士試験実施事業費 55,121
					26 認定こども園施設整備交付金事業費補助 659,564
					27 保育エキスパート等養成事業費 121,645
					28 児童福祉諸費 8,614
2 児童措置費	(本年度) 24,702,862	(国庫支出金) 1,668,141	12 役務費	856	1 児童保護措置費 3,443,338
	(前年度) 24,954,067	(分担金及び 負担金) 11,781	13 委託料	3,426,569	2 児童手当負担金 21,259,524
	(比較) △251,205	(一般財源) 23,022,940	19 負担金、補 助及び交付 金	21,275,437	
3 母子福祉費	(本年度) 2,627,794	(国庫支出金) 339,882	1 報酬	1,187	1 児童扶養手当給付費 950,320
	(前年度) 2,727,186	(諸収入) 4	4 共済費	4	2 ひとり親家庭等医療費助成事業 費補助 1,625,291
	(比較) △99,392	(一般財源) 2,287,908	8 報償費	116	3 母子家庭等自立支援事業費 38,786
			9 旅費	78	4 母子父子寡婦福祉資金会計繰出 金 13,397
			11 需用費	58	
			12 役務費	14	
			13 委託料	11,973	

5款 民生費 5項 児童福祉費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			14 使用料及び 賃借料	10	
			19 負担金、補 助及び交付 金	1,650,637	
			20 扶助費	950,320	
			28 繰出金	13,397	
4 児童福祉施設費	(本年度) 438,765 (前年度) 4,711,226 (比較) △4,272,461	(国庫支出金) 56,960 (分担金及び 負担金) 17,297 (使用料及び 手数料) 16,028 (財産収入) 33 (諸収入) 13,914 (一般財源) 334,533	1 報酬	14,663	県立児童福祉施設維持運営費
			4 共済費	1,852	
			7 賃金	504	
			8 報償費	3,617	
			9 旅費	3,345	
			11 需用費	172,868	
			12 役務費	11,382	
			13 委託料	171,428	
			14 使用料及び 賃借料	16,785	
			18 備品購入費	20,762	
			19 負担金、補 助及び交付 金	17,559	
			22 補償、補填 及び賠償金	4,000	
児童福祉費 計	(本年度) 74,816,556 (前年度) 79,254,423 (比較) △4,437,867	(国庫支出金) 3,320,711 (分担金及び 負担金) 29,494 (使用料及び 手数料) 90,849 (財産収入) 4,766			

5款 民生費 5項 児童福祉費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
		(繰入金) 1,823,257			
		(諸収入) 3,857,692			
		(一般財源) 65,689,787			
		(諸収入) 13,558			1 特別母子福祉資金貸付金等返納 10,077
		(一般財源) △13,558			2 児童扶養手当返戻金 3,481

6款 衛生費 1項 公衆衛生費

6款 衛生費 1項 公衆衛生費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 公衆衛生総務費	千円 (本年度) 1,013,303	千円 (国庫支出金) 419,949	1 報酬	8,125	1 地域保健対策費 3,807
	(前年度) 1,049,762	(使用料及び 手数料) 2,523	4 共済費	1,894	2 健康増進対策費 250,205
	(比較) △36,459	(諸収入) 225,132	7 賃金	4,882	3 未病改善対策推進費 51,842
		(一般財源) 365,699	8 報償費	22,066	4 食育推進事業費 4,999
			9 旅費	627	5 (公財) かながわ健康財団補助 金 27,509
			11 需用費	17,783	6 歯科保健対策費 18,980
			12 役務費	3,467	7 母子保健管理指導費 78,869
			13 委託料	153,833	8 特定不妊治療費助成事業費 563,434
			14 使用料及び 賃借料	4,075	9 厚生統計調査費 12,454
			18 備品購入費	600	10 認知症未病改善対策費 1,204
			負担金、補 19 助及び交付 金	235,620	
		20 扶助費	560,331		
2 予防費	(本年度) 12,244,509	(国庫支出金) 6,808,818	1 報酬	16,298	1 予防接種指導費 86,072
	(前年度) 13,774,427	(分担金及び 負担金) 28	4 共済費	2,818	2 感染症対策費 248,071
	(比較) △1,529,918	(財産収入) 4,581	7 賃金	15,586	3 エイズ対策費 18,826
		(諸収入) 396	8 報償費	10,371	4 ハンセン病対策費 1,570
		(一般財源) 5,430,686	9 旅費	1,513	5 新型インフルエンザ対策費 228,531
			11 需用費	234,662	6 風しん対策費 58,331
			12 役務費	71,924	7 難病対策事業費 8,458,241
				8 原爆被爆者援護対策費 1,882,803	
				9 旧相模海軍工廠ガス障害者援護 対策費 2,670	
				10 腎疾患対策事業費 1,153	

6款 衛生費 1項 公衆衛生費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			13 委託料	193,670	11 肝疾患対策事業費 1,242,566
			14 使用料及び 賃借料	1,166	12 臓器移植対策事業費 15,675
			18 備品購入費	36,111	
			19 負担金、補 助及び交付 金	266,470	
			20 扶助費	11,393,920	
3 精神保健福 祉費	(本年度) 849,876 (前年度) 810,787 (比較) 39,089	(国庫支出金) 250,483 (分担金及び 負担金) 121 (使用料及び 手数料) 523 (財産収入) 266 (繰入金) 14,754 (諸収入) 40,106 (一般財源) 543,623	1 報酬	176,770	1 精神保健福祉審議会等運営費 8,983
			4 共済費	14,289	2 精神障害者措置費 154,860
			7 賃金	6,766	3 こころの健康づくり推進事業費 116,151
			8 報償費	48,536	4 かながわ自殺対策推進センター 事業費 3,498
			9 旅費	4,573	5 精神障害者医療保護入院等医療 援護費 113,587
			11 需用費	16,625	6 精神障害者地域生活支援事業費 11,278
			12 役務費	26,677	7 精神保健福祉センター運営費 29,265
			13 委託料	194,165	8 精神科医療推進費 700
			14 使用料及び 賃借料	4,940	9 精神科救急医療対策事業費 411,554
			19 負担金、補 助及び交付 金	94,255	
			20 扶助費	262,280	
4 生活習慣病 対策費	(本年度) 148,074 (前年度) 150,693 (比較) △2,619	(国庫支出金) 65,064 (諸収入) 30 (一般財源) 82,980	1 報酬	190	1 がん対策推進費 139,565
			8 報償費	2,253	2 受動喫煙防止対策費 8,509
			9 旅費	66	
			11 需用費	6,955	

6款 衛生費 1項 公衆衛生費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			12 役務費	426	
			13 委託料	3,956	
			14 使用料及び 賃借料	768	
			19 負担金、補 助及び交付 金	133,460	
5 衛生研究所 費	(本年度) 903,563 (前年度) 925,496 (比 較) △21,933	(国庫支出金) 6,330 (使用料及び 手数料) 38,730 (財産収入) 998 (諸収入) 4,611 (一般財源) 852,894	4 共済費	5	1 維持運営費 140,205
			7 賃金	1,103	2 試験検査費 13,571
			8 報償費	292	3 研究調査費 16,193
			9 旅費	1,184	4 特定事業費 733,594
			11 需用費	141,408	
			12 役務費	5,782	
			13 委託料	363,923	
			14 使用料及び 賃借料	384,143	
			18 備品購入費	5,464	
			19 負担金、補 助及び交付 金	259	
公衆衛生費 計	(本年度) 15,159,325 (前年度) 16,711,165 (比 較) △1,551,840	(国庫支出金) 7,550,644 (分担金及び 負担金) 149 (使用料及び 手数料) 41,776 (財産収入) 5,845 (繰入金) 14,754 (諸収入) 270,275			

6款 衛生費 1項 公衆衛生費 2項 環境衛生費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
		(一般財源) 7,275,882			

6款 衛生費 2項 環境衛生費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
1 生活衛生指導費	(本年度) 1,946,184 (前年度) 1,909,992 (比較) 36,192	(国庫支出金) 724,588 (県債) 6,000 (使用料及び 手数料) 313,679 (財産収入) 1,302 (寄附金) 680,000 (繰入金) 60,593 (諸収入) 9,967 (一般財源) 150,055	1 報酬 4 共済費 7 賃金 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び 賃借料 15 工事請負費 18 備品購入費 19 負担金、補 助及び交付 金 21 貸付金 23 償還金、利 子及び割引 料 25 積立金	2,318 586 6,934 2,926 821 99,434 13,795 81,422 88,771 67,518 138,727 762,650 212 23 680,047	1 生活衛生指導費 129,050 2 生活衛生同業組合等強化育成費 45,595 3 水浴場対策費 2,728 4 公衆浴場対策費 40,304 5 温泉指導監督費 1,581 6 放射能測定調査費 28,571 7 水道事業指導監督費 155,710 8 食肉衛生検査所運営費 27,358 9 B S E 対策事業費 21,569 10 動物保護対策費 63,299 11 動物保護センター運営費 17,558 12 動物保護センター新築工事費 72,000 13 動物保護センター建設基金積立 金 680,047 14 生活基盤施設耐震化等事業費補 助 660,814

6款 衛生費 3項 保健所費 4項 医薬費

6款 衛生費 3項 保健所費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 保健所費	千円 (本年度) 265,423	千円 (使用料及び 手数料) 389	8 報償費	113	1 保健福祉事務所維持運営費 180,441
	(前年度) 245,006	(財産収入) 2,470	11 需用費	51,507	2 設備整備費 26,955
	(比較) 20,417	(諸収入) 10,259	12 役務費	29,793	3 寒川町域保健所業務委託費 58,027
		(一般財源) 252,305	13 委託料	161,353	
			14 使用料及び 賃借料	11,083	
			18 備品購入費	11,340	
			19 負担金、補 助及び交付 金	234	

6款 衛生費 4項 医薬費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 医務費	千円 (本年度) 6,707,831	千円 (国庫支出金) 3,210,626	1 報酬	3,832	1 医療指導費 55,593
	(前年度) 7,106,849	(使用料及び 手数料) 8,131	4 共済費	809	2 医療機関整備対策費 1,473,599
	(比較) △399,018	(財産収入) 8,315	7 賃金	2,335	3 秦野赤十字病院整備支援事業費 197,782
		(繰入金) 1,841,297	8 報償費	21,237	4 有床診療所等消防用設備整備費 補助 293,751
		(諸収入) 1,188	9 旅費	799	5 在宅医療推進費 211,155
		(一般財源) 1,638,274	11 需用費	3,645	6 在宅歯科医療推進費 243,342
			12 役務費	5,798	7 緩和ケア推進事業費補助 50,990
			13 委託料	149,507	8 医師等確保対策費 311,398
			14 使用料及び 賃借料	4,086	9 総合医療会館運営費 35,711
			19 負担金、補 助及び交付 金	2,701,798	10 災害時医療救護体制整備費 22,878
				11 自治医科大学事業費 130,348	
				12 医療施設耐震化臨時特例基金積 立金 324	
				13 地域医療介護総合確保基金積立 金 3,677,991	

6款 衛生費 4項 医薬費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			21 貸付金	135,670	14 がん診療医科歯科連携事業費 2,969
			25 積立金	3,678,315	
2 救急医療対策費	(本年度) 1,580,531	(国庫支出金) 721,819	8 報償費	2,899	1 救急医療体制策定費 15,246
	(前年度) 1,779,759	(繰入金) 271,410	11 需用費	1,069	2 休日診療所施設整備費補助 7,236
	(比較) △199,228	(一般財源) 587,302	12 役務費	1,489	3 三次救急医療対策費 567,272
			13 委託料	152,125	(1) 救命救急センター等運営費補助 274,045
			14 使用料及び 賃借料	28,609	(2) 救命救急センター施設整備費補助 44,620
			18 備品購入費	1,022	(3) ドクターヘリ推進事業費 248,607
			負担金、補 19 助及び交付 金	1,393,318	4 特殊救急医療対策費 849,542
					(1) 小児救急医療対策費補助 57,003
				(2) 小児救急医療相談事業費 29,487	
				(3) 小児救急医療病院群輪番制運営費 241,923	
				(4) 周産期救急医療対策費 471,341	
				(5) 眼科救急医療対策費補助 19,829	
				(6) 耳鼻咽喉科救急医療対策費補助 29,959	
				5 救急医療情報システム運営費 141,235	
3 保健師等指導管理費	(本年度) 3,510,622	(国庫支出金) 7,528	1 報酬	26,421	1 保健師等対策費 83,389
	(前年度) 2,772,820	(県債) 851,000	4 共済費	886	2 看護師等養成事業費 746,227
	(比較) 737,802	(使用料及び 手数料) 272,756	7 賃金	5,880	3 看護師等確保定着推進事業費 366,515
		(財産収入) 385	8 報償費	60,969	4 看護職員実践能力強化事業費 48,994
		(繰入金) 1,461,912	9 旅費	1,637	5 看護師等修学資金貸付事業費 174,133
		(諸収入) 42,613	11 需用費	78,915	6 理学療法士等修学資金貸付事業費 3,000
		(一般財源) 874,428			7 看護専門学校維持運営費 825,374

6款 衛生費 4項 医薬費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			12 役務費	15,724	8 平塚看護大学校改修工事費 961,000
			13 委託料	791,538	9 平塚看護大学校改修工事推進費 36,688
			14 使用料及び 賃借料	67,151	10 平塚看護大学校初度調弁費 39,942
			15 工事請負費	954,510	11 厚木看護専門学校運営費補助 225,360
			18 備品購入費	30,629	
			負担金、補 19 助及び交付 金	1,299,358	
			21 貸付金	177,004	
4 薬務費	(本年度) 118,341 (前年度) 112,545 (比較) 5,796	(国庫支出金) 29,216 (分担金及び 負担金) 20 (使用料及び 手数料) 122,824 (財産収入) 400 (繰入金) 920 (諸収入) 1,540 (一般財源) △36,579	1 報酬	2,514	1 薬事指導費 55,500
			4 共済費	758	2 在宅医療推進費 920
			7 賃金	5,910	3 医薬品等安全対策費 29,790
			8 報償費	1,096	4 災害時医薬品等確保体制整備事 業費 3,518
			9 旅費	1,995	5 麻薬等薬物乱用防止対策費 27,357
			11 需用費	25,492	6 献血事業推進費 1,256
			12 役務費	2,677	
			13 委託料	30,029	
			14 使用料及び 賃借料	16,307	
			18 備品購入費	26,049	
			負担金、補 19 助及び交付 金	5,094	
			20 扶助費	420	
5 諸費	(本年度) 537,929	(繰入金) 537,767	償還金、利 23 子及び割引 料	537,929	医療施設耐震化臨時特例交付金返納 金

6款 衛生費 4項 医薬費 5項 病院費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円 (前年度) — (比較) 537,929	千円 (諸収入) 162		千円	千円
医薬費計	(本年度) 12,455,254 (前年度) 11,771,973 (比較) 683,281	(国庫支出金) 3,969,189 (県債) 851,000 (分担金及び 負担金) 20 (使用料及び 手数料) 403,711 (財産収入) 9,100 (繰入金) 4,113,306 (諸収入) 45,503 (一般財源) 3,063,425			

6款 衛生費 5項 病院費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 病院費	千円 (本年度) 17,637,157 (前年度) 20,772,923 (比較) △3,135,766	千円 (国庫支出金) 69,512 (県債) 2,853,000 (分担金及び 負担金) 1,480 (使用料及び 手数料) 78,792 (財産収入) 44 (繰入金) 286,000 (諸収入) 11,583 (一般財源) 14,336,746	9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び 賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補 助及び交付 金 20 扶助費	千円 22 36,066 628 6,428,908 2,473 422,212 10,676,848 70,000	千円 1 診療所運営費 38,586 2 総合リハビリテーションセンタ ー指定管理費 3,210,340 3 総合リハビリテーションセンタ ー設備整備費 422,651 4 総合リハビリテーションセンタ ー整備工事費 3,094,000 5 総合リハビリテーションセンタ ー整備工事推進費 54,000 6 総合リハビリテーションセンタ ー安全管理設備維持費 2,844 7 病院機構負担金 10,675,462 8 重粒子線治療支援事業費 71,074 9 リハビリテーションロボット普 及推進事業費 20,000

6款 衛生費 5項 病院費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	10 総合リハビリテーションセンター設備改修工事実施設計費 35,000 11 神奈川リハビリテーション病院設備改修工事実施設計費 5,300 12 七沢リハビリテーション病院脳血管センター施設管理費 7,900
		(財産収入) 1,057,406 (一般財源) △1,057,406			不動産売払収入

7款 労働費 1項 労政費

7款 労働費 1項 労政費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 労政総務費	(本年度) 4,710,283 (前年度) 5,723,148 (比較) △1,012,865	(国庫支出金) 530,071 (諸収入) 1,469 (一般財源) 4,178,743	2 給料	2,218,768	1 給与費 538人 4,703,904
			3 職員手当等	1,683,719	2 労政諸費 6,379
			4 共済費	801,417	
			8 報償費	80	
			11 需用費	4,124	
			12 役務費	1,409	
			14 使用料及び 賃借料	766	
	2 労政福祉費	(本年度) 133,476 (前年度) 177,115 (比較) △43,639	(国庫支出金) 602 (諸収入) 200 (一般財源) 132,674	1 報酬	1,064
			7 賃金	308	2 労働教育事業推進費 3,691
			8 報償費	6,434	3 労働安全衛生対策費 1,295
			9 旅費	164	4 労働団体等社会事業補助金 3,200
			11 需用費	4,593	5 両立支援事業費 12,907
			12 役務費	603	6 女性就業支援事業費 6,459
			13 委託料	17,443	7 神奈川なでしこブランド事業費 4,222
			14 使用料及び 賃借料	831	8 日雇労働者福祉対策費 79,172
			19 負担金、補 助及び交付 金	102,036	9 寿町勤労者対策費 19,664
3 労働センタ ー費		(本年度) 97,358 (前年度) 96,859 (比較) 499	(使用料及び 手数料) 13,017 (財産収入) 2,530 (諸収入) 6,470	8 報償費	8,780
			11 需用費	41,734	2 かながわ労働プラザ維持運営費 76,140
			12 役務費	13,377	3 労働相談等事業費 11,403
				4 労働講座開催費 2,267	

7款 労働費 1項 労政費 2項 職業訓練費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
		(一般財源) 75,341	13 委託料	27,574	
			14 使用料及び 賃借料	4,000	
			19 負担金、補 助及び交付 金	1,893	
労政費計	(本年度) 4,941,117 (前年度) 5,997,122 (比較) △1,056,005	(国庫支出金) 530,673 (使用料及び 手数料) 13,017 (財産収入) 2,530 (諸収入) 8,139 (一般財源) 4,386,758			

7款 労働費 2項 職業訓練費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
1 産業人材育成費	(本年度) 232,075 (前年度) 182,702 (比較) 49,373	(国庫支出金) 137,435 (使用料及び 手数料) 1,270 (諸収入) 122 (一般財源) 93,248	1 報酬	25,502	1 職業訓練指導費 2,129
			4 共済費	4,187	2 職業訓練生就職対策費 30,921
			8 報償費	3,275	3 職業訓練生福利厚生事業費 3,322
			9 旅費	1,365	4 職業能力開発推進事業費 10,761
			11 需用費	9,995	5 事業内訓練援助事業費 47,096
			12 役務費	2,570	6 技能向上対策事業費 105,241
			13 委託料	5,070	7 技能尊重対策事業費 8,763
			14 使用料及び 賃借料	298	8 視覚障害者技能習得援助事業費 補助 23,842
			19 負担金、補 助及び交付 金	179,813	
2 職業技術校 費	(本年度) 1,577,851	(国庫支出金) 1,311,167	1 報酬	99,037	1 維持運営費 71,053
					2 普通職業訓練事業費 929,593

7款 労働費 2項 職業訓練費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円 (前年度) 1,520,318 (比較) 57,533	千円 (県債) 8,000 (使用料及び 手数料) 37,531 (財産収入) 13,574 (諸収入) 15,921 (一般財源) 191,658		千円	
			4 共済費	17,672	3 障害者職業能力開発事業費 229,776
			7 賃金	6,325	4 職業訓練手当支給費 170,854
			8 報償費	110,439	5 人材育成支援事業費 28,773
			9 旅費	5,661	6 機械整備費 143,323
			11 需用費	197,982	7 職業訓練指導員研修事業費 4,479
			12 役務費	54,031	
			13 委託料	756,330	
			14 使用料及び 賃借料	44,446	
			16 原材料費	50	
			18 備品購入費	110,875	
			19 負担金、補 助及び交付 金	175,003	
3 産業技術短期大学校費	(本年度) 186,885 (前年度) 246,059 (比較) △59,174	(国庫支出金) 120,831 (使用料及び 手数料) 160,495 (財産収入) 1,944 (諸収入) 9,373 (一般財源) △105,758	8 報償費	36,214	1 維持運営費 46,223
			9 旅費	1,262	2 教務運営費 13,019
			11 需用費	77,649	3 高度職業訓練事業費 106,853
			12 役務費	29,996	4 機械整備費 20,790
			13 委託料	17,850	
			14 使用料及び 賃借料	1,569	
			18 備品購入費	22,089	
			19 負担金、補 助及び交付 金	256	
職業訓練費 計	(本年度) 1,996,811	(国庫支出金) 1,569,433			

7款 労働費 2項 職業訓練費 3項 雇用対策費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
	(前年度) 1,949,079	(県債) 8,000			
	(比較) 47,732	(使用料及び 手数料) 199,296			
		(財産収入) 15,518			
		(諸収入) 25,416			
		(一般財源) 179,148			

7款 労働費 3項 雇用対策費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
1 雇用対策事業費	(本年度) 224,654	(財産収入) 31	1 報酬	57,719	1 若年者雇用対策費 69,076
	(前年度) 253,303	(諸収入) 114,235	4 共済費	9,705	2 中高年齢者雇用対策費 48,348
	(比較) △28,649	(一般財源) 110,388	7 賃金	1,764	3 高年齢者労働能力活用事業費 12,140
			8 報償費	2,413	4 障害者雇用対策費 67,463
			9 旅費	1,002	5 駐留軍関係離職者雇用対策費 10,103
			11 需用費	5,044	6 雇用推進対策費 5,799
			12 役務費	2,012	7 かながわライフ支援センター事 業費 11,725
			13 委託料	89,248	
			14 使用料及び 賃借料	28,070	
			15 工事請負費	2,700	
			負担金、補 19 助及び交付 金	24,977	

7款 労働費 4項 労働委員会費

7款 労働費 4項 労働委員会費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 委員会費	千円 (本年度) 66,276	千円 (一般財源) 66,276	1 報酬	62,687	1 委員報酬 委員 21人 60,063
	(前年度) 66,276		9 旅費	3,419	2 あつせん員報酬 2,624
	(比較) 0		10 交際費	170	3 委員会運営費 3,589
2 事務局費	(本年度) 209,641	(一般財源) 209,641	2 給料	92,368	1 給与費 20人 200,752
	(前年度) 209,269		3 職員手当等	73,212	2 事務局運営費 8,889
	(比較) 372		4 共済費	35,172	
			8 報償費	80	
			9 旅費	650	
			11 需用費	2,569	
			12 役務費	5,305	
			13 委託料	10	
			14 使用料及び 賃借料	212	
	19 負担金、補 助及び交付 金	63			
労働委員会 費計	(本年度) 275,917 (前年度) 275,545 (比較) 372	(一般財源) 275,917			
		(財産収入) 22,270 (諸収入) 2,700 (一般財源) △24,970			1 労働関連施設等土地貸付収入 1,985 2 公共職業安定所土地建物貸付収入 20,285 3 かながわ労働プラザ納付金 2,700

8款 農林水産業費 1項 農業費

8款 農林水産業費 1項 農業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 農業総務費	千円 (本年度) 82,045	千円 (国庫支出金) 51,768	1 報酬	千円 3,344	1 地域農政対策推進費 10,780
	(前年度) 237,513	(使用料及び 手数料) 85	4 共済費	516	2 農政事務所維持運営費 9,431
	(比較) △155,468	(財産収入) 343	7 賃金	2,940	3 都市農業推進審議会費 984
		(諸収入) 203	8 報償費	751	4 卸売市場審議会費 740
		(一般財源) 29,646	9 旅費	666	5 農業団体事業推進費 1,885
			11 需用費	15,703	6 地域農業推進事業費 1,522
			12 役務費	20,969	7 農業経営基盤強化促進事業費 4,500
			13 委託料	21,604	8 国有農地管理事務費 29,658
			14 使用料及び 賃借料	1,509	9 農業団体検査指導費 2,090
			19 負担金、補 助及び交付 金	14,043	10 農林水産物ブランド推進事業費 19,438
					11 農業総務諸費 1,017
2 担い手育成 推進費	千円 (本年度) 237,824	千円 (国庫支出金) 19,306	7 賃金	433	1 農業改良普及活動費 21,746
	(前年度) 226,980	(諸収入) 196,977	8 報償費	2,948	2 農業担い手育成事業費 11,144
	(比較) 10,844	(一般財源) 21,541	9 旅費	7,350	3 農業経営支援事業費 200,215
			11 需用費	12,394	4 トップ経営体育成支援事業費 4,000
			12 役務費	1,919	5 担い手育成推進諸費 719
			13 委託料	9,630	
			14 使用料及び 賃借料	2,808	
			18 備品購入費	667	
			19 負担金、補 助及び交付 金	199,675	

8款 農林水産業費 1項 農業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
3 農業構造改善対策費	千円 (本年度) 11,820	千円 (国庫支出金) 1,399	8 報償費	1,018	千円 1 農業農村活性化推進事業費 103 2 中山間地域等農業活性化支援事業費 2,117 3 里地里山保全等促進事業費 9,600
	(前年度) 13,712	(一般財源) 10,421	9 旅費	40	
	(比較) △1,892		11 需用費	339	
			12 役務費	27	
			14 使用料及び賃借料	310	
			19 負担金、補助及び交付金	10,086	
4 農業金融対策費	(本年度) 13,998	(諸収入) 289	9 旅費	94	1 農業制度資金利子補給費 13,446 2 農業金融制度運営指導費 552
	(前年度) 14,333	(一般財源) 13,709	11 需用費	294	
	(比較) △335		12 役務費	18	
			14 使用料及び賃借料	20	
			19 負担金、補助及び交付金	13,572	
5 農業振興費	(本年度) 551,108	(国庫支出金) 19,720	4 共済費	30	1 地産地消推進費 2,000 2 青果物価格安定対策費 12,160 3 園芸振興事業費 14,435 4 水田経営対策事業費 595 5 農業経営安定対策事業費 16,113 6 環境保全型農業総合推進事業費 5,979 7 肥料検査費 705 8 花と緑のふれあいセンター特定事業費 259,253 9 農業参入促進事業費 1,680 10 産地活性化事業費 235,898 11 農業振興諸費 2,290
	(前年度) 327,008	(使用料及び手数料) 104	7 賃金	1,000	
	(比較) 224,100	(諸収入) 381,898	8 報償費	881	
		(一般財源) 149,386	9 旅費	395	
			11 需用費	3,729	
			12 役務費	184	
			13 委託料	90,793	
			14 使用料及び賃借料	290	
			17 公有財産購入費	183,625	

8款 農林水産業費 1項 農業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円	負担金、補 19助及び交付 金	千円 270,181	千円
6 植物防疫費	(本年度) 731,447	(国庫支出金) 723,743	4 共済費	445	1 病虫害防除事業費 730,008
	(前年度) 29,329	(一般財源) 7,704	7 賃金	3,631	2 農薬安全対策事業費 1,439
	(比較) 702,118		8 報償費	235	
			9 旅費	1,135	
			11 需用費	5,403	
			12 役務費	1,040	
			13 委託料	233,403	
			14 使用料及び 賃借料	8,567	
			18 備品購入費	3,719	
			負担金、補 19助及び交付 金	19	
			22 補償、補填 及び賠償金	473,850	
7 大船植物園 費	(本年度) 609,204	(県債) 101,000	4 共済費	14	1 維持運営費 46,446
	(前年度) 132,964	(使用料及び 手数料) 22,555	7 賃金	791	2 展示普及事業費 3,537
	(比較) 476,240	(財産収入) 171	8 報償費	144	3 再編整備関係費 4,221
		(諸収入) 795	11 需用費	19,569	4 改修工事費 555,000
		(一般財源) 484,683	12 役務費	6,413	
			13 委託料	30,428	
			14 使用料及び 賃借料	1,358	
			15 工事請負費	550,294	

8款 農林水産業費 1項 農業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円	負担金、補 19助及び交付 金	千円 193	千円
8 農業技術セ ンター費	(本年度) 285,452	(国庫支出金) 2,302	4 共済費	35	1 維持運営費 157,450
	(前年度) 257,938	(使用料及び 手数料) 757	7 賃金	11,790	2 試験研究費 76,011
	(比較) 27,514	(財産収入) 10,386	8 報償費	783	3 遺伝子組換え作物交雑等防止条 例施行費 990
		(諸収入) 60,221	9 旅費	8,228	4 農林水産技術開発推進費 6,117
		(一般財源) 211,786	11 需用費	115,401	5 設備整備費 44,884
			12 役務費	19,543	
			13 委託料	55,340	
			14 使用料及び 賃借料	39,863	
			18 備品購入費	33,999	
			19 負担金、補 助及び交付 金	470	
9 かながわ農 業アカデミ ー費	(本年度) 101,862	(国庫支出金) 5,794	4 共済費	11	1 維持運営費 52,044
	(前年度) 83,429	(使用料及び 手数料) 11,273	7 賃金	2,259	2 教育指導費 16,999
	(比較) 18,433	(財産収入) 12,386	8 報償費	7,820	3 経営指導費 17,447
		(諸収入) 13,247	9 旅費	558	4 就農支援活動費 2,361
		(一般財源) 59,162	11 需用費	45,645	5 施設整備費 13,011
			12 役務費	6,248	
			13 委託料	15,238	
			14 使用料及び 賃借料	7,382	
			15 工事請負費	12,079	

8款 農林水産業費 1項 農業費 2項 畜産業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			18 備品購入費	4,437	
			19 負担金、補助及び交付金	185	
農業費計	(本年度) 2,624,760 (前年度) 1,323,206 (比較) 1,301,554	(国庫支出金) 824,032 (県債) 101,000 (使用料及び手数料) 34,774 (財産収入) 23,286 (諸収入) 653,630 (一般財源) 988,038			

8款 農林水産業費 2項 畜産業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
1 畜産振興費	(本年度) 109,969	(国庫支出金) 3,066	4 共済費	160	1 畜産技術振興費 9,305
	(前年度) 371,490	(県債) 17,000	7 賃金	1,379	2 畜産飼料対策費 1,996
	(比較) △261,521	(使用料及び手数料) 3,336	8 報償費	146	3 生乳流通改善調整事業費 4,600
		(財産収入) 12,172	9 旅費	758	4 食肉鶏卵流通改善事業費 4,043
		(諸収入) 5,058	11 需用費	29,017	5 畜産物販売促進事業費 5,239
		(一般財源) 69,337	12 役務費	6,970	6 畜産経営環境整備事業費 5,993
			13 委託料	28,669	7 大野山乳牛育成牧場費 43,006
			14 使用料及び賃借料	2,259	8 家畜改良事業費 5,012
			15 工事請負費	19,198	9 養豚対策費 18,376
			18 備品購入費	2,495	10 B S E 特別対策事業費 5,618
					11 未利用資源畜産飼料化事業費 510
					12 酪農活性化推進事業費 6,271

8款 農林水産業費 2項 畜産業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円	負担金、補 19助及び交付 金	千円 18,918	千円
2 家畜保健衛生費	(本年度) 60,223	(国庫支出金) 16,236	4 共済費	17	1 家畜伝染病予防費 18,632
	(前年度) 68,795	(使用料及び 手数料) 8,868	7 賃金	1,200	2 薬事及び獣医事指導費 616
	(比較) △8,572	(諸収入) 50	8 報償費	104	3 家畜衛生推進事業費 7,825
		(一般財源) 35,069	9 旅費	2,958	4 自衛防疫強化総合対策事業費 999
			11 需用費	28,656	5 家畜保健衛生所費 32,151
			12 役務費	3,040	
			13 委託料	4,840	
			14 使用料及び 賃借料	14,206	
			18 備品購入費	5,011	
			負担金、補 19助及び交付 金	191	
3 畜産技術センター費	(本年度) 103,205	(使用料及び 手数料) 1,945	4 共済費	5	1 維持運営費 35,597
	(前年度) 93,750	(財産収入) 28,294	7 賃金	1,264	2 試験研究費 33,730
	(比較) 9,455	(諸収入) 12,785	9 旅費	1,170	3 設備整備費 33,878
		(一般財源) 60,181	11 需用費	44,487	
			12 役務費	5,928	
			13 委託料	8,133	
			14 使用料及び 賃借料	29,531	
			18 備品購入費	12,614	
			負担金、補 19助及び交付 金	73	

8款 農林水産業費 2項 畜産業費 3項 農地費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
畜産業費計	千円 (本年度) 273,397 (前年度) 534,035 (比較) △260,638	千円 (国庫支出金) 19,302 (県債) 17,000 (使用料及び 手数料) 14,149 (財産収入) 40,466 (諸収入) 17,893 (一般財源) 164,587		千円	

8款 農林水産業費 3項 農地費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 農地調整費	千円 (本年度) 261,635 (前年度) 73,868 (比較) 187,767	千円 (国庫支出金) 148,170 (財産収入) 197 (繰入金) 32,666 (諸収入) 4,838 (一般財源) 75,764	8 報償費	千円 3,852	1 農業会議事業推進費 56,989 2 農業委員会等指導助成費 135,906 3 農地集積推進事業費 51,913 4 中高年ホームファーマー事業費 9,648 5 かながわ農業サポーター事業費 5,805 6 農地調整事務費 1,177 7 農業構造改革支援基金積立金 197
			9 旅費	347	
			11 需用費	3,401	
			12 役務費	340	
			13 委託料	7,081	
			14 使用料及び 賃借料	1,534	
			19 負担金、補 助及び交付 金	244,883	
			25 積立金	197	
2 土地改良費	(本年度) 2,143,676 (前年度) 2,055,749 (比較) 87,927	(国庫支出金) 990,477 (県債) 659,000 (分担金及び 負担金) 200,375 (使用料及び 手数料) 44,263	1 報酬	2,596	(事業費支弁職員 5人) 1 土地改良事業調査費 6,567 2 換地処分促進事業費 2,500 3 土地改良財産等維持管理費 29,735 4 土地改良施設危険防止対策事業費 88,008
			2 給料	17,442	
			3 職員手当等	15,143	
			4 共済費	7,703	

8款 農林水産業費 3項 農地費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
		(諸収入) 75,000	7 貸金	7,010	5 農業水利施設予防保全事業費 154,488
		(一般財源) 174,561	8 報償費	598	(公共事業) 148,000
			9 旅費	1,634	(事務費) 6,488
			11 需用費	32,627	6 県営かんがい排水事業費 145,706
			12 役務費	5,125	(公共事業) 140,000
			13 委託料	153,811	(事務費) 5,706
			14 使用料及び 賃借料	15,965	7 県営ほ場整備事業費 83,467
			15 工事請負費	1,498,200	(公共事業) 80,000
			17 公有財産購 入費	61,650	(事務費) 3,467
			18 備品購入費	3,339	8 農村振興整備事業費 140,822
			19 負担金、補 助及び交付 金	211,233	(公共事業) 133,250
			22 補償、補填 及び賠償金	109,600	(事務費) 7,572
					9 農道整備事業費 1,103,528
					(公共事業) 1,070,900
					(事務費) 32,628
					10 土地改良基幹施設整備事業費 48,000
					11 土地改良事業推進費 16,493
					12 多面的機能支援事業費 40,802
					13 農業用排水路整備事業費 5,000
					14 農地保全事業費 28,825
					(公共事業) 27,600
					(事務費) 1,225
					15 農業用施設防災対策事業費 185,522
					(公共事業) 178,900
					(事務費) 6,622
					16 湛水防除事業費 64,213
					(公共事業) 61,500
					(事務費) 2,713
農地費計	(本年度) 2,405,311 (前年度) 2,129,617	(国庫支出金) 1,138,647 (県債) 659,000			

8款 農林水産業費 3項 農地費 4項 林業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円 (比較) 275,694	千円 (分担金及び 負担金) 200,375 (使用料及び 手数料) 44,263 (財産収入) 197 (繰入金) 32,666 (諸収入) 79,838 (一般財源) 250,325		千円	千円

8款 農林水産業費 4項 林業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 林業総務費	千円 (本年度) 212,832 (前年度) 200,214 (比較) 12,618	千円 (国庫支出金) 73,680 (財産収入) 1,708 (寄附金) 6,000 (繰入金) 71,410 (諸収入) 17,817 (一般財源) 42,217		千円	千円
			1 報酬	380	1 森林計画費 9,075
			4 共済費	120	2 森林審議会費 427
			8 報償費	28	3 優良林整備事業費 3,176
			9 旅費	40	4 県産木材活用総合対策事業費 70,356
			11 需用費	2,722	5 県民参加森林づくり活動事業費 68,234
			12 役務費	3,454	6 松くい虫等防除事業費 11,340
			13 委託料	9,000	7 かながわ森林基金積立金 15,535
			14 使用料及び 賃借料	950	8 森林諸費 34,619
			18 備品購入費	7,473	9 林業改善資金会計繰出金 70
			負担金、補 19 助及び交付 金	173,060	
			25 積立金	15,535	
			28 繰出金	70	

8款 農林水産業費 4項 林業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
2 林業振興指導費	千円 (本年度) 50,971	千円 (国庫支出金) 18,401	4 共済費	千円 213	1 林業担い手対策事業費 1,613
	(前年度) 53,402	(使用料及び 手数料) 718	7 賃金	1,422	2 林業普及指導費 4,852
	(比較) △2,431	(財産収入) 70	8 報償費	315	3 21世紀の森指定管理費 28,494
		(諸収入) 102	9 旅費	791	4 林業振興事業費 16,012
		(一般財源) 31,680	11 需用費	1,557	
			13 委託料	29,912	
			14 使用料及び 賃借料	60	
			19 負担金、補 助及び交付 金	16,701	
3 造林費	(本年度) 578,067	(国庫支出金) 141,487	4 共済費	532	1 造林事業費 85,025
	(前年度) 583,478	(県債) 30,000	7 賃金	5,923	(単独事業) 13,235
	(比較) △5,411	(財産収入) 17,000	9 旅費	925	(公共事業) 70,214
		(繰入金) 262,047	11 需用費	11,330	(事務費) 1,576
		(一般財源) 127,533	12 役務費	321,057	2 県有林事業費 160,858
			13 委託料	88,606	(単独事業) 58,423
			14 使用料及び 賃借料	1,697	(公共事業) 100,678
			15 工事請負費	63,603	(事務費) 1,757
		19 負担金、補 助及び交付 金	84,394	3 旧社営林事業費 309,410	
				(単独事業) 195,521	
				(公共事業) 92,870	
				(事務費) 21,019	
				4 県有林活用事業費 21,344	
				5 苗木安定供給推進事業費 1,430	
4 林道費	(本年度) 998,559	(国庫支出金) 298,462	4 共済費	1,164	1 林道開設事業費 194,021
	(前年度) 960,545	(県債) 492,000	7 賃金	8,523	(単独事業) 1,744
	(比較) 38,014	(諸収入) 24,786	8 報償費	88	(公共事業) 177,802
				(事務費) 14,475	
				2 林道改良事業費 648,570	

8款 農林水産業費 4項 林業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
		(一般財源) 183,311	9 旅費	1,545	(単独事業) 180,434
			11 需用費	48,694	(公共事業) 458,672
			12 役務費	32,665	(事務費) 9,464
			13 委託料	62,814	3 林道安全対策事業費 119,026
			14 使用料及び 賃借料	3,459	4 林道維持費 36,114
			15 工事請負費	838,090	5 補助営林道整備事業費 828
			18 備品購入費	600	
			19 負担金、補 助及び交付 金	917	
5 治山費	(本年度) 1,006,868 (前年度) 1,064,071 (比較) △57,203	(国庫支出金) 420,024 (県債) 395,000 (一般財源) 191,844	2 給料	2,826	(事業費支弁職員 1人)
			3 職員手当等	2,613	1 治山事業費 868,275
			4 共済費	2,984	(単独事業) 98,456
			7 賃金	12,377	(公共事業) 743,878
			8 報償費	112	(事務費) 25,941
			9 旅費	2,129	2 保安林管理事業費 6,377
			11 需用費	18,138	3 保安林改良事業費 129,000
			12 役務費	99,904	(単独事業) 14,644
			13 委託料	187,769	(公共事業) 110,160
			14 使用料及び 賃借料	4,454	(事務費) 4,196
			15 工事請負費	670,925	4 飯山白山森林公園管理事業費 3,216
			18 備品購入費	350	

8款 農林水産業費 4項 林業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円	負担金、補 19 助及び交付 金	千円 125	千円
			22 補償、補填 及び賠償金	2,162	
6 水源林づくり 推進費	(本年度) 5,355,407	(国庫支出金) 42,484	4 共済費	138	1 水源林確保事業費 429,046
	(前年度) 5,291,104	(使用料及び 手数料) 12	7 賃金	11,917	2 水源林整備事業費 818,276
	(比較) 64,303	(寄附金) 17,000	8 報償費	315	3 水源地域森林整備事業費 79,567
		(諸収入) 342,594	9 旅費	1,180	(公共事業) 78,678
		(一般財源) 4,953,317	11 需用費	9,080	(事務費) 889
			12 役務費	582,486	4 水源環境保全・再生事業会計繰 出金 4,028,518
			13 委託料	132,757	
			14 使用料及び 賃借料	308,494	
			15 工事請負費	172,962	
			負担金、補 19 助及び交付 金	107,560	
			28 繰出金	4,028,518	
林業費計	(本年度) 8,202,704	(国庫支出金) 994,538			
	(前年度) 8,152,814	(県債) 917,000			
	(比較) 49,890	(使用料及び 手数料) 730			
		(財産収入) 18,778			
		(寄附金) 23,000			
		(繰入金) 333,457			
	(諸収入) 385,299				
	(一般財源) 5,529,902				

8款 農林水産業費 5項 水産業費

8款 農林水産業費 5項 水産業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 水産業総務費	千円 (本年度) 5,361	千円 (使用料及び 手数料) 5,575	1 報酬	千円 456	1 水産審議会費 529
	(前年度) 20,004	(一般財源) △214	8 報償費	300	2 水産業推進対策費 4,832
	(比較) △14,643		9 旅費	69	
			11 需用費	817	
			12 役務費	98	
			14 使用料及び 賃借料	1,430	
			18 備品購入費	130	
			負担金、補 19 助及び交付 金	2,061	
2 水産業振興費	(本年度) 196,082	(国庫支出金) 540	4 共済費	114	1 水産業制度資金利子補給費 13,269
	(前年度) 359,930	(財産収入) 22,300	7 賃金	1,806	2 内水面漁業振興対策費 48,454
	(比較) △163,848	(諸収入) 4,291	8 報償費	762	3 栽培漁業振興事業費 9,992
		(一般財源) 168,951	9 旅費	417	4 水産業協同組合指導費 112,828
			11 需用費	9,931	5 漁場環境保全対策費 1,533
			12 役務費	1,143	6 漁業活性化促進事業費 9,062
			13 委託料	49,006	7 沿岸漁業改善資金会計繰出金 944
			14 使用料及び 賃借料	1,107	
			18 備品購入費	2,418	
			負担金、補 19 助及び交付 金	128,434	
			28 繰出金	944	

8款 農林水産業費 5項 水産業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
3 漁業調整費	千円 (本年度) 506,750	千円 (国庫支出金) 3,125	1 報酬	14,182	千円 1 海区漁業調整委員会費 35,225 (1) 委員報酬 9,327 委員 15人 (2) 給与費 25,472 3人 (3) 運営費 426 2 内水面漁場管理委員会費 6,429 (1) 委員報酬 6,194 委員 10人 (2) 運営費 235 3 漁業調整事務費 2,246 4 漁業管理制度推進事業費 585 5 漁業取締費 11,265 6 漁業取締船建造費 451,000
	(前年度) 60,886	(使用料及び 手数料) 252	2 給料	12,444	
	(比 較) 445,864	(諸収入) 502	3 職員手当等	8,708	
		(一般財源) 502,871	4 共済費	4,323	
			7 賃金	454	
			8 報償費	390	
			9 旅費	1,689	
			11 需用費	6,913	
			12 役務費	2,385	
			13 委託料	7,380	
			14 使用料及び 賃借料	280	
			15 工事請負費	446,154	
			18 備品購入費	1,156	
			負担金、補 19 助及び交付 金	292	
4 水産技術セ ンター費	(本年度) 189,075	(国庫支出金) 1,511	4 共済費	293	1 維持運営費 109,038 2 試験研究費 63,827 3 水産業改良普及指導費 1,150 4 栽培漁業施設事業費 13,908 5 施設整備費 1,152
	(前年度) 174,135	(使用料及び 手数料) 139	7 賃金	5,225	
	(比 較) 14,940	(財産収入) 21,708	8 報償費	605	
		(諸収入) 33,516	9 旅費	6,217	
		(一般財源) 132,201	11 需用費	78,226	
			12 役務費	18,835	

8款 農林水産業費 5項 水産業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			13 委託料	39,643	
			14 使用料及び 賃借料	20,074	
			15 工事請負費	10,336	
			18 備品購入費	7,336	
			19 負担金、補 助及び交付 金	2,285	
5 漁港費	(本年度) 1,887,759 (前年度) 1,893,579 (比較) △5,820	(国庫支出金) 913,298 (県債) 524,000 (分担金及び 負担金) 96,720 (使用料及び 手数料) 192,993 (財産収入) 1,638 (諸収入) 181 (一般財源) 158,929	2 給料	8,993	(事業費支弁職員 3人)
			3 職員手当等	8,286	1 県営漁港整備事業費 1,427,597 (単独事業) 220,508 (公共事業) 1,184,132 (事務費) 22,957
			4 共済費	4,141	
			7 賃金	3,462	2 市町営漁港整備事業費 373,389 (単独事業) 48,570 (公共事業) 315,145 (事務費) 9,674
			9 旅費	718	
			11 需用費	39,947	3 浮沈式浮魚礁運用費 1,843
			12 役務費	29,745	4 三崎漁港及び城ヶ島大橋管理事 業費 56,530
			13 委託料	274,864	5 本港特別泊地等指定管理費 3,849
			14 使用料及び 賃借料	2,822	6 宮川特別泊地等指定管理費 9,773
			15 工事請負費	1,114,240	7 小田原漁港及び海岸保全区域等 管理費 14,778
			17 公有財産購 入費	26,000	
			19 負担金、補 助及び交付 金	374,541	
水産業費計	(本年度) 2,785,027 (前年度) 2,508,534 (比較) 276,493	(国庫支出金) 918,474 (県債) 524,000 (分担金及び 負担金) 96,720			

8款 農林水産業費 5項 水産業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
		(使用料及び 手数料) 198,959			
		(財産収入) 45,646			
		(諸収入) 38,490			
		(一般財源) 962,738			
		(財産収入) 19,704			1 神奈川食肉センター用地貸付収入 19,704
		(繰入金) 8,449			2 農業改良資金会計繰入金 8,449
		(諸収入) 3,270			3 酪農肉用牛対策費返戻金 3,270
		(一般財源) △31,423			

9款 商工費 1項 商工総務費

9款 商工費 1項 商工総務費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 商工業総務費	千円 (本年度) 530,138	千円 (国庫支出金) 24,890	1 報酬	千円 532	1 けいしん神奈川補助金 711
	(前年度) 438,657	(使用料及び 手数料) 3,406	4 共済費	71	2 神奈川産業振興センター事業費 補助 389,967
	(比較) 91,481	(財産収入) 96	7 賃金	4,800	3 神奈川中小企業センター施設整 備費 17,457
		(諸収入) 199	8 報償費	1,678	4 中小企業・小規模企業振興事業 費 74,923
		(一般財源) 501,547	9 旅費	32	5 地域産業振興対策費 1,478
			11 需用費	23,911	6 シルバーベンチャー人材育成事 業費 3,681
			12 役務費	6,171	7 工芸産業振興費 28,279
			13 委託料	67,166	8 商工業振興諸費 13,642
			14 使用料及び 賃借料	5,592	
			19 負担金、補 助及び交付 金	420,185	
2 新産業振興費	(本年度) 526,203	(財産収入) 51	8 報償費	2,159	1 新産業創出促進事業費 23,402
	(前年度) 900,321	(諸収入) 34,109	11 需用費	3,231	2 起業家創出促進費 55,860
	(比較) △374,118	(一般財源) 492,043	12 役務費	1,471	3 シルバーベンチャー創出促進費 8,000
			13 委託料	79,487	4 かながわスマートエネルギー計 画推進事業費 438,941
			14 使用料及び 賃借料	4,437	
			19 負担金、補 助及び交付 金	435,050	
			22 補償、補填 及び賠償金	368	
3 商工団体等 支援費	(本年度) 2,032,220	(諸収入) 36,000	19 負担金、補 助及び交付 金	2,032,220	1 中小企業団体中央会補助金 248,263
	(前年度) 2,055,598	(一般財源) 1,996,220			2 商工会・商工会議所地域振興事 業費補助 1,738,835
	(比較) △23,378				

9款 商工費 1項 商工総務費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
					3 小規模企業支援強化事業費補助 45,122
4 計量検定費	(本年度) 52,034	(使用料及び 手数料) 27,164	7 賃金	110	1 計量施設維持管理費 17,751
	(前年度) 73,548	(諸収入) 1,168	8 報償費	30	2 検定検査事業費 9,255
	(比較) △21,514	(一般財源) 23,702	9 旅費	1,460	3 検定検査器具等整備費 5,486
			11 需用費	11,089	4 指定定期検査機関等事業費補助 19,542
			12 役務費	3,491	
			13 委託料	8,773	
			14 使用料及び 賃借料	5,741	
			15 工事請負費	1,309	
			18 備品購入費	426	
			負担金、補 19 助及び交付 金	19,605	
諸費	(本年度) — (前年度) 150,000 (比較) △150,000				
商工総務費 計	(本年度) 3,140,595 (前年度) 3,618,124 (比較) △477,529	(国庫支出金) 24,890 (使用料及び 手数料) 30,570 (財産収入) 147 (諸収入) 71,476 (一般財源) 3,013,512			

9款 商工費 2項 商業観光費

9款 商工費 2項 商業観光費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 商業振興費	千円 (本年度) 1,039,412	千円 (一般財源) 1,039,412	1 報酬	千円 1,596	1 商業活性化推進事業費 56,090
	(前年度) 1,037,212		8 報償費	9,991	2 商業団体等助成費 10,626
	(比較) 2,200		9 旅費	126	3 大規模小売店舗立地法運営費 1,930
			11 需用費	878	4 運輸事業振興助成交付金 970,766
			13 委託料	1,110	
			14 使用料及び 賃借料	514	
			19 負担金、補 助及び交付 金	1,025,197	
2 観光事業振興費	(本年度) 385,973	(国庫支出金) 34,720	1 報酬	6,185	1 観光情報提供事業費 30,190
	(前年度) 161,737	(使用料及び 手数料) 2,502	4 共済費	876	2 地域観光活性化事業費 115,075
	(比較) 224,236	(財産収入) 324	8 報償費	2,968	3 外国人観光客誘致促進事業費 161,140
		(諸収入) 15,268	9 旅費	2,598	4 観光客誘致促進事業費 3,523
		(一般財源) 333,159	11 需用費	28,714	5 国際観光推進事業費 5,146
			12 役務費	1,006	6 県有観光施設費 2,489
			13 委託料	196,604	7 かながわ産品販路開拓事業費 40,155
			14 使用料及び 賃借料	10,867	8 観光振興諸費 28,255
			19 負担金、補 助及び交付 金	136,155	
商業観光費 計	(本年度) 1,425,385 (前年度) 1,198,949 (比較) 226,436	(国庫支出金) 34,720 (使用料及び 手数料) 2,502 (財産収入) 324			

9款 商工費 2項 商業観光費 3項 工業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
		(諸収入) 15,268			
		(一般財源) 1,372,571			

9款 商工費 3項 工業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
1 工業振興費	(本年度) 8,826,287	(財産収入) 2,979	8 報償費	3,685	1 産業集積施設整備等助成金 4,754,007
	(前年度) 6,681,768	(一般財源) 8,823,308	9 旅費	3,011	2 産業集積施設整備等助成金 (第 2ステージ) 712,264
	(比較) 2,144,519		11 需用費	9,147	3 産業適正配置推進事業費 199,518
			12 役務費	6,320	4 ロボット実用化促進費 145,403
			13 委託料	49,971	5 ロボット普及・定着促進費 15,432
			14 使用料及び 賃借料	11,282	6 ロボット共生社会推進費 33,287
			15 工事請負費	71,354	7 企業誘致促進事業費 48,214
			18 備品購入費	432	8 産業技術総合研究所交付金 2,912,135
			負担金、補 19 助及び交付 金	8,671,085	9 工業振興諸費 6,027
	2 経済交流推 進費	(本年度) 209,855	(財産収入) 1,000	8 報償費	80
(前年度) 229,581		(一般財源) 208,855	9 旅費	475	2 海外駐在員等派遣事業費 83,153
(比較) △19,726			11 需用費	60	3 中小企業国際化対策事業費 12,516
			13 委託料	1,633	4 神奈川産業振興センター国際ビ ジネス事業費補助 86,286
			14 使用料及び 賃借料	520	5 外国企業誘致促進事業費 13,343
			負担金、補 19 助及び交付 金	207,087	
産業技術セ ンター費	(本年度) —				

9款 商工費 3項 工業費 4項 商工金融費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円 (前年度) 1,075,548 (比較) △1,075,548	千円		千円	千円
工業費計	(本年度) 9,036,142 (前年度) 7,986,897 (比較) 1,049,245	(財産収入) 3,979 (一般財源) 9,032,163			

9款 商工費 4項 商工金融費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 中小企業金融対策費	千円 (本年度) 2,687,678 (前年度) 2,593,473 (比較) 94,205	千円 (使用料及び 手数料) 3,150 (諸収入) 13 (一般財源) 2,684,515		千円	千円
			1 報酬	6,126	1 中小企業制度融資事業費補助 660,686
			4 共済費	955	2 産業集積促進融資事業費等補助 95,395
			9 旅費	245	3 産業集積促進融資事業費補助（ 第2ステージ） 45,958
			11 需用費	5,481	4 産業集積支援融資事業費補助 244,840
			12 役務費	1,210	5 産業成長促進融資事業費補助 317
			13 委託料	8,403	6 信用保証協会補助金 921,476
			14 使用料及び 賃借料	129	7 貸金業指導費 5,847
			19 負担金、補 助及び交付 金	2,097,497	8 企業誘致促進融資事業費補助 128,825
			22 補償、補填 及び賠償金	1,000	9 中小企業金融指導諸費 17,702
			28 繰出金	566,632	10 中小企業資金会計繰出金 566,632
		(財産収入) 44,618 (繰入金) 693,062 (諸収入) 24,822 (一般財源) △762,502			1 土地建物等貸付収入 29,318
					2 株式配当金 15,300
					3 中小企業資金会計繰入金 693,062
					4 商店街活性化支援事業資金貸付 金返納 897

9款 商工費 4項 商工金融費

目	予算額 千円	本年度の 財源内訳 千円	節		説明 千円
			区 分	金 額 千円	
					5 創造的中小企業振興事業補助金 返戻金 240
					6 芦ノ湖キャンプ村納付金 23,685

10款 土木費 1項 土木管理費

10款 土木費 1項 土木管理費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 土木総務費	千円 (本年度) 14,130,844	千円 (国庫支出金) 274,699	1 報酬	16,476	1 給与費 9,282,372 1,076人
	(前年度) 11,490,075	(県債) 2,270,000	2 給料	4,393,624	2 県土整備事業運営事務費 477,629
	(比較) 2,640,769	(分担金及び 負担金) 2,934	3 職員手当等	3,281,905	3 土木施設生活関連即応措置費 10,450
		(使用料及び 手数料) 32,023	4 共済費	1,606,894	4 県有施設管理事務費 7,033
		(財産収入) 186,597	7 賃金	1,500	5 県土整備総合情報システム運用 費 23,342
		(諸収入) 385,508	8 報償費	2,765	6 かながわ電子入札共同システム 推進費 231,805
		(一般財源) 10,979,083	9 旅費	1,175	7 地籍調査費 280,973
			11 需用費	139,258	8 建設発生土総合対策費 2,520
			12 役務費	115,921	9 土木用地等調査管理費 11,448
			13 委託料	3,804,204	10 代替地取得事業費 154,300
			14 使用料及び 賃借料	56,290	11 収用委員会費 28,150 委員 7人
			15 工事請負費	48,493	12 国有水路機能回復事業負担金 169,944
			17 公有財産購 入費	154,300	13 足柄上合同庁舎本館新築工事費 3,291,000
			18 備品購入費	19,170	14 足柄上合同庁舎本館新築工事推 進費 110,878
			負担金、補 19 助及び交付 金	488,869	15 津久井合同庁舎新築工事費 49,000
2 建設業指導 育成費	(本年度) 77,552	(国庫支出金) 2,628	1 報酬	6,120	1 建設業者許可事務費 67,953
	(前年度) 80,363	(分担金及び 負担金) 31	4 共済費	25	2 建設工事紛争審査会費 6,557
	(比較) △2,811	(使用料及び 手数料) 452,487	7 賃金	1,557	3 建設業者指導育成費 3,042
		(一般財源) △377,594	8 報償費	96	

10款 土木費 1項 土木管理費 2項 道路橋りよう費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			9 旅費	335	
			11 需用費	2,066	
			12 役務費	1,866	
			13 委託料	64,931	
			14 使用料及び 賃借料	442	
			19 負担金、補 助及び交付 金	14	
			23 償還金、利 子及び割引 料	100	
土木管理費 計	(本年度) 14,208,396 (前年度) 11,570,438 (比 較) 2,637,958	(国庫支出金) 277,327 (県債) 2,270,000 (分担金及び 負担金) 2,965 (使用料及び 手数料) 484,510 (財産収入) 186,597 (諸収入) 385,508 (一般財源) 10,601,489			

10款 土木費 2項 道路橋りよう費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
1 道路橋りよ う総務費	(本年度) 12,683,239 (前年度) 16,307,314 (比 較) △3,624,075	(県債) 8,163,000 (一般財源) 4,520,239	13 委託料	9,072	1 道路企画計画調査費 9,072
			19 負担金、補 助及び交付 金	9,550,167	2 首都高速道路建設事業出資金 3,124,000
			24 投資及び出 資金	3,124,000	3 政令市道路整備臨時補助金 480,000
					4 道路関係国直轄事業負担金 9,070,167
2 道路橋りよ う維持費	(本年度) 15,767,373	(国庫支出金) 2,235,557	2 給料	27,624	(事業費支弁職員 7人)

10款 土木費 2項 道路橋りょう費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
(前年度)	15,490,420	(県債) 9,466,000	3職員手当等	45,752	1 道路維持管理費 345,048
(比較)	276,953	(分担金及び負担金) 4,714	4 共済費	14,530	2 道路補修費 4,204,973 (単独事業) 3,879,553
		(使用料及び手数料) 772,094	7 賃金	9,070	(公共事業) 318,807 (事務費) 6,613
		(財産収入) 3,456	8 報償費	674	3 道路災害防除事業費 3,067,410
		(寄附金) 1,000	9 旅費	1,669	(単独事業) 2,210,000 (公共事業) 840,000
		(諸収入) 87,368	11 需用費	873,568	(事務費) 17,410
		(一般財源) 3,197,184	12 役務費	909,442	4 電線地中化促進事業費 480,746 (単独事業) 238,469 (公共事業) 237,700 (事務費) 4,577
			13 委託料	2,317,684	5 路面補修機械維持整備費 23,495
			14 使用料及び賃借料	28,594	6 道路管理計画調査費 18,222
			15 工事請負費	10,572,547	7 市町村道路事業指導監督費 6,498
			16 原材料費	12,600	8 交通安全施設等維持管理費 543,133
			17 公有財産購入費	539,700	9 交通安全施設等整備費 4,256,738 (単独事業) 1,851,502 (公共事業) 2,348,415 (事務費) 56,821
			18 備品購入費	1,720	10 橋りょう維持管理費 10,500
			19 負担金、補助及び交付金	2,884	11 橋りょう補修費 2,376,188 (単独事業) 1,953,000 (公共事業) 416,000 (事務費) 7,188
			22 補償、補填及び賠償金	409,315	12 受託路面復旧事業費 40,490
					13 街路維持管理費 7,342
					14 街路樹維持管理費 48,590
					15 街路樹維持事業費 338,000

10款 土木費 2項 道路橋りよう費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
3 道路橋りよう新設改良費	千円 (本年度) 10,399,248	千円 (国庫支出金) 2,949,968	2 給料	千円 55,249	千円 (事業費支弁職員 14人) 1 道路改良費 7,092,696 (単独事業) 3,153,864 (公共事業) 3,796,216 (事務費) 142,616 2 立体交差事業費 71,500 (単独事業) 24,860 (公共事業) 46,000 (事務費) 640 3 橋りよう整備費 322,809 (単独事業) 86,800 (公共事業) 227,212 (事務費) 8,797 4 街路整備費 2,899,574 (単独事業) 1,521,500 (公共事業) 1,293,000 (事務費) 85,074 5 道路整備計画調査費 4,735 6 街路事業計画調査費 7,300 7 市町村街路事業指導監督費 634
	(前年度) 10,947,578	(県債) 6,677,000	3 職員手当等	76,166	
	(比較) △548,330	(諸収入) 31,552	4 共済費	28,682	
		(一般財源) 740,728	7 賃金	15,593	
			9 旅費	2,494	
			11 需用費	64,416	
			12 役務費	41,904	
			13 委託料	1,616,483	
			14 使用料及び 賃借料	35,674	
			15 工事請負費	6,863,539	
			17 公有財産購 入費	825,749	
			22 補償、補填 及び賠償金	773,299	
	道路橋りよう費計	(本年度) 38,849,860 (前年度) 42,745,312 (比較) △3,895,452	(国庫支出金) 5,185,525 (県債) 24,306,000 (分担金及び 負担金) 4,714 (使用料及び 手数料) 772,094 (財産収入) 3,456 (寄附金) 1,000 (諸収入) 118,920 (一般財源) 8,458,151		

10款 土木費 3項 河川海岸費

10款 土木費 3項 河川海岸費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 河川総務費	千円 (本年度) 1,362	千円 (国庫支出金) 960	3職員手当等	千円 539	1 河川計画調査費 562
	(前年度) 2,126	(一般財源) 402	4 共済費	29	2 市町村河川事業指導監督費 800
	(比較) △764		7 賃金	228	
			8 報償費	402	
			9 旅費	2	
			11 需用費	162	
2 河川維持費	(本年度) 5,516,342	(国庫支出金) 70,152	2 給料	5,069	(事業費支弁職員 1人)
	(前年度) 5,102,020	(県債) 102,000	3 職員手当等	5,437	1 河川管理費 392,733
	(比較) 414,322	(使用料及び 手数料) 569,203	4 共済費	1,976	2 城山ダム管理費 189,244
		(財産収入) 11,613	7 賃金	104	3 三保ダム管理費 1,435,938
		(諸収入) 1,410,191	8 報償費	3,568	4 河川環境整備事業費 210,927
		(一般財源) 3,353,183	9 旅費	106	(単独事業) 35,000
			11 需用費	116,969	(公共事業) 175,927
			12 役務費	711,986	5 河川修繕費 2,753,316
			13 委託料	2,512,529	6 水防情報基盤緊急整備事業費
			14 使用料及び 賃借料	970	534,184
			15 工事請負費	1,944,600	(単独事業) 425,000
		負担金、補 19 助及び交付 金	213,028	(公共事業) 107,000	
3 河川改修費	(本年度) 8,666,361	(国庫支出金) 1,845,089	2 給料	55,249	(事業費支弁職員 14人)
					1 河川改修事業費 6,508,656

10款 土木費 3項 河川海岸費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円 (前年度) 8,288,288 (比 較) 378,073	千円 (県債) 6,063,000 (諸収入) 100,743 (一般財源) 657,529		千円	
			3 職員手当等	65,166	(単独事業) 2,637,590
			4 共済費	27,668	(公共事業) 3,658,179 (事務費) 212,887
			7 賃金	7,920	2 都市基盤河川改修費 839,000 (公共事業)
			9 旅費	1,214	3 河川関係国直轄事業負担金 1,169,307
			11 需用費	35,416	4 河川再生事業費 48,655 (公共事業) 48,000 (事務費) 655
			12 役務費	41,322	5 受託河川事業費 100,743
			13 委託料	599,433	
			14 使用料及び 賃借料	15,008	
			15 工事請負費	3,793,470	
			17 公有財産購 入費	729,610	
			19 負担金、補 助及び交付 金	2,165,307	
			22 補償、補填 及び賠償金	1,129,328	
			23 償還金、利 子及び割引 料	250	
4 水防費	(本年度) 111,382 (前年度) 107,937 (比 較) 3,445	(一般財源) 111,382	1 報酬	38	1 水防施設維持費 103,367
			9 旅費	4	2 水防協議会費 584
			11 需用費	9,585	3 水防演習費 7,431
			12 役務費	24,700	
			13 委託料	76,375	
			14 使用料及び 賃借料	180	
			18 備品購入費	250	

10款 土木費 3項 河川海岸費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円	負担金、補 19助及び交付 金	千円 250	千円
5 海岸保全費	(本年度) 1,249,201	(国庫支出金) 151,255	3職員手当等	6,480	1 海岸維持管理費 8,230
	(前年度) 1,252,837	(県債) 584,000	4 共済費	69	2 海岸補修費 205,322
	(比較) △3,636	(使用料及び 手数料) 43,249	7 賃金	457	3 海岸高潮対策費 727,316
		(寄附金) 1,666	8 報償費	396	(単独事業) 415,174
		(諸収入) 83,000	9 旅費	173	(公共事業) 302,510
		(一般財源) 386,031	11 需用費	22,919	(事務費) 9,632
			12 役務費	37,525	4 海岸関係国直轄事業負担金 160,000
			13 委託料	248,539	5 砂防林事業費 148,333
			14 使用料及び 賃借料	545	
			15 工事請負費	758,549	
			16 原材料費	200	
			18 備品購入費	2,125	
			負担金、補 19助及び交付 金	171,224	
河川海岸費 計	(本年度) 15,544,648 (前年度) 14,753,208 (比較) 791,440	(国庫支出金) 2,067,456 (県債) 6,749,000 (使用料及び 手数料) 612,452 (財産収入) 11,613 (寄附金) 1,666 (諸収入) 1,593,934 (一般財源) 4,508,527			

10款 土木費 4項 砂防費

10款 土木費 4項 砂防費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 砂防維持費	(本年度) 284,985	(県債) 65,000	11 需用費	27,468	1 砂防計画調査費 1,730
	(前年度) 285,060	(使用料及び 手数料) 3,504	12 役務費	41,298	2 急傾斜地計画調査費 4,275
	(比較) △75	(諸収入) 19,760	13 委託料	26,765	3 総合土砂災害対策調査費 1,806
		(一般財源) 196,721	14 使用料及び 賃借料	44	4 砂利採石等指導監督費 238
			15 工事請負費	188,800	5 砂防維持管理費 23,940
			18 備品購入費	456	6 急傾斜地維持管理費 9,196
			19 負担金、補 助及び交付 金	154	7 砂防施設改良費 72,000
					8 急傾斜地施設改良費 98,800
2 砂防施設等 新設改良費	(本年度) 7,276,524	(国庫支出金) 2,384,909	2 給料	39,463	(事業費支弁職員 10人)
	(前年度) 5,934,044	(県債) 2,608,000	3 職員手当等	56,584	1 防災砂防事業費 287,468
	(比較) 1,342,480	(諸収入) 598,596	4 共済費	19,684	2 通常砂防事業費 3,376,773
		(一般財源) 1,685,019	7 賃金	5,330	(公共事業) 3,336,000
			9 旅費	1,818	(事務費) 40,773
			11 需用費	27,614	3 地すべり対策事業費 111,480
			12 役務費	14,234	(単独事業) 29,000
			13 委託料	3,091,388	(公共事業) 74,478
			14 使用料及び 賃借料	9,156	(事務費) 8,002
			15 工事請負費	3,893,743	4 急傾斜地崩壊対策事業費 3,500,803
			17 公有財産購 入費	48,320	(単独事業) 925,433
			19 負担金、補 助及び交付 金	28,000	(公共事業) 2,454,500
				(事務費) 120,870	

10款 土木費 4項 砂防費 5項 港湾費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円	22 補償、補填 及び賠償金	千円 41,190	千円
砂防費計	(本年度) 7,561,509 (前年度) 6,219,104 (比較) 1,342,405	(国庫支出金) 2,384,909 (県債) 2,673,000 (使用料及び 手数料) 3,504 (諸収入) 618,356 (一般財源) 1,881,740			

10款 土木費 5項 港湾費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 港湾管理費	千円 (本年度) 380,878 (前年度) 371,628 (比較) 9,250	千円 (国庫支出金) 3,030 (使用料及び 手数料) 508,160 (財産収入) 15,143 (諸収入) 13,481 (一般財源) △158,936	1 報酬 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び 賃借料 15 工事請負費 18 備品購入費	千円 133 46 18,237 4,275 210,724 11,914 133,549 2,000	千円 1 港湾維持管理費 196,650 (1) 指定管理費 180,461 (2) 維持管理費 16,189 2 港湾統計調査等事業費 3,030 3 港湾審議会費 149 4 港湾補修費 181,049
2 港湾新設改良費	(本年度) 487,074 (前年度) 250,326 (比較) 236,748	(国庫支出金) 114,000 (県債) 317,000 (一般財源) 56,074	3 職員手当等 4 共済費 7 賃金 9 旅費	8,489 80 574 259	1 港湾修築費 114,165 2 港湾改修費 347,609 (公共事業) 335,000 (事務費) 12,609 3 オリンピック・パラリンピック 推進事業費 25,300

10款 土木費 5項 港湾費 6項 都市行政費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			11 需用費	1,260	
			12 役務費	611	
			13 委託料	56,338	
			14 使用料及び 賃借料	643	
			15 工事請負費	413,820	
			22 補償、補填 及び賠償金	5,000	
港湾費計	(本年度) 867,952 (前年度) 621,954 (比較) 245,998	(国庫支出金) 117,030 (県債) 317,000 (使用料及び 手数料) 508,160 (財産収入) 15,143 (諸収入) 13,481 (一般財源) △102,862			

10款 土木費 6項 都市行政費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
1 都市対策費	(本年度) 4,480,912 (前年度) 13,838,285 (比較) △9,357,373	(国庫支出金) 3,760 (県債) 4,068,000 (諸収入) 188,896 (一般財源) 220,256	1 報酬	4,946	(事業費支弁職員 11人)
			2 給料	53,612	1 都市政策推進費 6,275 2 まちづくり推進費 532
			3 職員手当等	58,327	3 総合都市交通体系整備推進費 35,659
			4 共済費	26,322	4 県央・湘南都市圏整備構想推進費 14,269
			7 賃金	4,000	(1) 環境共生モデル都市圏形成事業推進費 9,569
			8 報償費	217	(2) 東海道新幹線新駅設置推進対策費 2,800
					(3) 相模線複線化促進事業費 1,000

10款 土木費 6項 都市行政費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			9 旅費	1,800	(4) リニア中央新幹線推進対策費 900
			11 需用費	4,617	5 鉄道駅舎バリアフリー施設整備 費補助 41,665
			12 役務費	20,653	6 ホームドア設置促進事業費補助 123,616
			13 委託料	38,622	7 受託リニア中央新幹線建設推進 事業費 188,896
			14 使用料及び 賃借料	730	8 神奈川東部方面線整備費補助 4,070,000
			18 備品購入費	2,088	
			負担金、補 19 助及び交付 金	4,264,978	
2 建築指導費	(本年度) 263,982 (前年度) 394,415 (比較) △130,433	(国庫支出金) 17,617 (使用料及び 手数料) 248,416 (諸収入) 3,537 (一般財源) △5,588	1 報酬	2,850	1 建築審査会費 1,590
			3 職員手当等	5,111	2 建物関係指導費 43,596
			4 共済費	1,296	3 建築士法関係費 4,497
			7 賃金	10,353	4 建築物統計調査費 1,945
			8 報償費	184	5 建築物防災対策費 22,976
			9 旅費	1,419	6 宅地建物取引業審議会費 431
			11 需用費	4,076	7 宅地建物関係指導費 39,317
			12 役務費	7,369	8 住宅瑕疵担保関係指導費 11,389
			13 委託料	76,325	9 市町村耐震対策事業指導監督費 6,138
			14 使用料及び 賃借料	1,958	10 沿道建築物耐震化推進事業費 130,777
			負担金、補 19 助及び交付 金	153,041	11 開発審査会費 1,326
都市行政費 計	(本年度) 4,744,894 (前年度) 14,232,700	(国庫支出金) 21,377 (県債) 4,068,000			

10款 土木費 6項 都市行政費 7項 都市計画費

目	予算額 千円	本年度の 財源内訳 千円	節		説明 千円
			区 分	金 額 千円	
	(比較) △9,487,806	(使用料及び 手数料) 248,416 (諸収入) 192,433 (一般財源) 214,668			

10款 土木費 7項 都市計画費

目	予算額 千円	本年度の 財源内訳 千円	節		説明 千円
			区 分	金 額 千円	
1 都市計画総務費	(本年度) 133,583	(国庫支出金) 9,166	1 報酬	1,663	1 都市計画審議会費 3,066
	(前年度) 112,093	(使用料及び 手数料) 31,338	4 共済費	11	2 都市計画調査費 99,932
	(比較) 21,490	(一般財源) 93,079	7 賃金	422	3 都市計画推進費 1,166
			8 報償費	96	4 開発許可関係指導費 29,419
			9 旅費	577	
			11 需用費	2,049	
			12 役務費	448	
			13 委託料	40,622	
			14 使用料及び 賃借料	881	
			19 負担金、補 助及び交付 金	86,814	
2 都市整備費	(本年度) 3,514,712	(国庫支出金) 1,807,534	1 報酬	228	(事業費支弁職員 1人)
	(前年度) 5,207,084	(県債) 1,220,000	2 給料	3,946	1 都市再開発事業費 2,090,758 (公共事業)
	(比較) △1,692,372	(使用料及び 手数料) 6,020	3 職員手当等	17,080	2 都市整備関連道路整備事業負担 金 207,000
		(諸収入) 265,680	4 共済費	2,225	3 組合等区画整理事業費補助 1,203,502 (公共事業) 1,180,800 (事務費) 22,702
	(一般財源) 215,478				

10款 土木費 7項 都市計画費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			7 賃金	1,945	4 屋外広告物指導監督費 4,285
			9 旅費	341	5 市町村都市計画事業指導監督費 9,167
			11 需用費	4,191	
			12 役務費	1,256	
			13 委託料	3,901	
			14 使用料及び 賃借料	1,041	
			19 負担金、補 助及び交付 金	3,478,558	
3 公園費	(本年度) 3,427,014 (前年度) 3,427,229 (比較) △215	(国庫支出金) 335,378 (県債) 743,000 (使用料及び 手数料) 190,587 (財産収入) 11,834 (諸収入) 59,147 (一般財源) 2,087,068	1 報酬	418	(事業費支弁職員 1人)
			2 給料	3,946	1 公園緑地等維持管理費 1,947,507
			3 職員手当等	24,717	(1) 指定管理費 1,765,602 (2) 維持管理費 181,905
			4 共済費	2,664	2 公園緑地等調査費 496
			7 賃金	5,720	3 公園整備費 680,108
			8 報償費	4,771	4 都市公園整備費 731,368 (公共事業) 695,172 (事務費) 36,196
			9 旅費	510	5 海洋総合文化ゾーン体験学習施設等特定事業費 60,383
			11 需用費	64,192	6 市町村都市計画事業指導監督費 7,152
			12 役務費	35,471	
			13 委託料	2,077,137	
			14 使用料及び 賃借料	10,523	
			15 工事請負費	1,071,452	
			17 公有財産購 入費	106,263	

10款 土木費 7項 都市計画費 8項 下水道費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			18 備品購入費	100	
			19 負担金、補助及び交付金	730	
			22 補償、補填及び賠償金	18,400	
都市計画費計	(本年度) 7,075,309 (前年度) 8,746,406 (比較) △1,671,097	(国庫支出金) 2,152,078 (県債) 1,963,000 (使用料及び手数料) 227,945 (財産収入) 11,834 (諸収入) 324,827 (一般財源) 2,395,625			

10款 土木費 8項 下水道費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
1 下水道総務費	(本年度) 3,960,819 (前年度) 4,171,531 (比較) △210,712	(国庫支出金) 12,370 (一般財源) 3,948,449	2 給料	3,946	(事業費支弁職員 1人)
			3 職員手当等	4,492	1 市町村下水道事業指導監督費 12,370
			4 共済費	1,996	2 流域下水道事業会計繰出金 3,948,449
			7 賃金	790	
			9 旅費	189	
			11 需用費	942	
			12 役務費	5	
			14 使用料及び賃借料	10	
			28 繰出金	3,948,449	

10款 土木費 9項 住宅費

10款 土木費 9項 住宅費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 住宅総務費	千円 (本年度) 74,963	千円 (国庫支出金) 12,212	3 職員手当等	千円 5,234	千円 1 かながわ住宅計画推進費 11,736 2 多世代近居のまちづくり推進費 4,868 3 東日本大震災避難者住宅借上費 51,759 4 市町村等住宅事業指導監督費 6,600
	(前年度) 124,801	(使用料及び 手数料) 731	4 共済費	105	
	(比 較) △49,838	(諸収入) 240	7 賃金	992	
		(一般財源) 61,780	8 報償費	838	
			9 旅費	219	
			11 需用費	737	
			12 役務費	420	
			13 委託料	14,534	
			14 使用料及び 賃借料	49,339	
			19 負担金、補 助及び交付 金	2,545	
2 住宅振興対 策費	(本年度) 74,602	(国庫支出金) 36,378	4 共済費	93	1 特定優良賃貸住宅管理費 1,092 2 高齢者向け優良賃貸住宅家賃対 策費補助 73,510
	(前年度) 74,599	(一般財源) 38,224	7 賃金	820	
	(比 較) 3		11 需用費	58	
			14 使用料及び 賃借料	140	
			19 負担金、補 助及び交付 金	73,491	
3 公営住宅整 備費	(本年度) 7,378,500	(国庫支出金) 1,128,869	2 給料	7,893	(事業費支弁職員 2人) 1 公営住宅整備事業費 3,138,712 (公共事業) 3,107,449 (事務費) 31,263 2 公営住宅建替推進事業費 136,409 3 公営住宅借上事業費 292,166 4 健康団地事業推進費 36,609
	(前年度) 8,235,649	(県債) 1,872,000	3 職員手当等	17,859	
	(比 較) △857,149	(使用料及び 手数料) 4,682	4 共済費	4,257	
		(財産収入) 8,623	7 賃金	1,734	
		(一般財源) 4,364,326			

10款 土木費 9項 住宅費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			8 報償費	169	5 公営住宅用地取得造成費 144,645
			9 旅費	695	6 県住宅供給公社賃貸住宅建設資 金等利子補給費 308,024
			11 需用費	16,831	7 県営住宅管理事業会計繰出金 3,321,935
			12 役務費	14,564	
			13 委託料	355,864	
			14 使用料及び 賃借料	297,379	
			15 工事請負費	2,801,726	
			17 公有財産購 入費	153,384	
			負担金、補 19 助及び交付 金	331,311	
			22 補償、補填 及び賠償金	52,899	
			28 繰出金	3,321,935	
住宅費計	(本年度) 7,528,065 (前年度) 8,435,049 (比較) △906,984	(国庫支出金) 1,177,459 (県債) 1,872,000 (使用料及び 手数料) 5,413 (財産収入) 8,623 (諸収入) 240 (一般財源) 4,464,330			
		(財産収入) 122,969 (諸収入) 520,326 (一般財源) △643,295			1 株式配当金 64,300 2 不動産売払収入 58,669 3 県道路公社貸付金返納 416,000 4 住宅資金市町村貸付金返納 5,349 5 道路附属物自動車駐車場納付金 98,177

10款 土木費 9項 住宅費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	6 土木工事委託金等精算金 千円 800

11款 警察費 1項 警察管理費

11款 警察費 1項 警察管理費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 公安委員会 費	千円 (本年度) 23,292	千円 (一般財源) 23,292	1 報酬	21,960	1 委員報酬 委員 5人 21,960
	(前年度) 23,779		9 旅費	318	2 委員会運営費 1,332
	(比較) △487		10 交際費	40	
			11 需用費	974	
2 警察本部費	(本年度) 177,320,245	(国庫支出金) 637,914	1 報酬	2,672,408	1 給与費 165,536,293 17,399人
	(前年度) 172,605,147	(使用料及び 手数料) 3,950	2 給料	66,760,211	2 非常勤職員報酬 2,672,408
	(比較) 4,715,098	(財産収入) 7,949	3 職員手当等	72,062,176	3 旅費 365,539
		(諸収入) 564,129	4 共済費	26,712,606	4 警察管理運営費 2,996,646
		(一般財源) 176,106,303	5 災害補償費	1,300	5 電子計算組織運営費 2,593,051
			7 賃金	40,000	6 電話維持費 2,109,654
			8 報償費	142,715	7 留置施設運営費 426,255
			9 旅費	365,539	8 警察広報費 13,748
			10 交際費	750	9 表彰、ほう賞等関係費 112,494
			11 需用費	2,185,811	10 教養費 26,153
			12 役務費	2,604,360	11 健康管理費 468,004
			13 委託料	1,651,263	
			14 使用料及び 賃借料	2,071,886	
			18 備品購入費	22,524	
		負担金、補 19 助及び交付 金	25,916		

11款 警察費 1項 警察管理費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			21 貸付金	780	
3 装備費	(本年度) 3,185,479	(国庫支出金) 524,218	11 需用費	2,547,207	1 車両維持費 1,482,575
	(前年度) 3,386,946	(諸収入) 5,403	12 役務費	97,889	2 車両整備費 338,152
	(比較) △201,467	(一般財源) 2,655,858	13 委託料	5,586	3 装備及び被服調製費 900,241
			14 使用料及び 賃借料	119,034	4 船舶維持費 117,149
			15 工事請負費	122,019	5 ヘリコプター維持費 347,362
			18 備品購入費	288,105	
			19 負担金、補 助及び交付 金	5,639	
	4 警察施設費	(本年度) 5,617,536	(国庫支出金) 540,970	8 報償費	162
(前年度) 6,278,443		(県債) 3,646,000	11 需用費	170,878	2 警察施設各所営繕費 551,000
(比較) △660,907		(使用料及び 手数料) 9,481	13 委託料	313,401	3 警察施設整備費 4,728,838
		(財産収入) 308,807	14 使用料及び 賃借料	25,223	(1) 大磯警察署新築工事費 171,000
		(諸収入) 271,174	15 工事請負費	2,769,875	(2) 厚木警察署新築工事費 1,794,000
		(一般財源) 841,104	17 公有財産購 入費	2,329,887	(3) 茅ヶ崎警察署新築工事費 110,000
			19 負担金、補 助及び交付 金	8,110	(4) 浦賀警察署新築工事実施設計 費 90,100
					(5) 緑警察署新築工事基本設計費 47,700
				(6) 津久井警察署新築工事基本設 計費 39,300	
				(7) 警察署新築工事推進費 15,000	
				(8) 交番新築工事費 147,000	
				(9) 警察署耐震補強工事費 72,000	
				(10) 運転免許試験場特定事業費 2,225,220	
				(11) 警察職員公舎再編調査費 17,518	

11款 警察費 1項 警察管理費 2項 警察活動費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
					4 警察施設分割購入費 166,820
5 運転免許費	(本年度) 3,504,051	(国庫支出金) 3,093	8 報償費	1,187	1 自動車運転免許試験場運営費 1,915,112 2 自動車運転免許関係講習費 1,588,939
	(前年度) 3,844,731	(使用料及び 手数料) 6,811,271	11 需用費	1,117,317	
	(比較) △340,680	(財産収入) 88,903	12 役務費	27,613	
		(諸収入) 7,034	13 委託料	1,803,626	
		(一般財源) △3,406,250	14 使用料及び 賃借料	548,440	
			18 備品購入費	5,868	
警察管理費 計	(本年度) 189,650,603	(国庫支出金) 1,706,195			
	(前年度) 186,139,046	(県債) 3,646,000			
	(比較) 3,511,557	(使用料及び 手数料) 6,824,702			
		(財産収入) 405,659			
		(諸収入) 847,740			
		(一般財源) 176,220,307			

11款 警察費 2項 警察活動費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
1 一般活動費	(本年度) 703,982	(国庫支出金) 7,573	8 報償費	5,408	1 活動報償費 13,421
	(前年度) 753,600	(諸収入) 124	11 需用費	68,839	2 各種警戒経費 48,023
	(比較) △49,618	(一般財源) 696,285	12 役務費	2,077	3 大災害対策費 36,009
			13 委託料	4,894	4 通信指令設備等維持管理費 606,529
			14 使用料及び 賃借料	596,495	
			18 備品購入費	25,553	

11款 警察費 2項 警察活動費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円	負担金、補 19助及び交付 金	千円 716	千円
2 刑事警察費	(本年度) 1,025,914	(国庫支出金) 233,919	8 報償費	276,839	1 捜査費 128,000
	(前年度) 1,309,016	(使用料及び 手数料) 332,227	11 需用費	126,506	2 刑事警察活動費 865,258
	(比較) △283,102	(諸収入) 9	12 役務費	33,757	3 防犯協会連合会補助金 21,155
		(一般財源) 459,759	13 委託料	249,069	4 (公財) 神奈川県暴力追放推進 センター補助金 11,501
			14 使用料及び 賃借料	270,264	
			15 工事請負費	9,861	
			18 備品購入費	20,362	
			負担金、補 19助及び交付 金	39,256	
3 交通指導取締費	(本年度) 5,621,423	(国庫支出金) 857,473	8 報償費	29,036	1 交通警察活動費 1,176,342
	(前年度) 5,636,541	(県債) 1,490,000	11 需用費	763,975	2 交通安全教育費 92,622
	(比較) △15,118	(使用料及び 手数料) 2,423,062	12 役務費	140,355	3 交通指導員運営費補助 17,674
		(財産収入) 7,173	13 委託料	1,719,130	4 交通安全センター運営費 8,508
		(諸収入) 41,865	14 使用料及び 賃借料	288,366	5 パーキング・メーター等維持管 理費 92,851
		(一般財源) 801,850	15 工事請負費	2,488,247	6 交通安全施設維持管理費 942,769
			18 備品購入費	99,772	7 交通安全施設整備費 3,192,000
			負担金、補 19助及び交付 金	91,042	8 緊急交通路確保対策費 1,622
			償還金、利 23子及び割引 料	1,500	9 交通取締資器材整備費 61,526
					10 高齢者等交通事故防止対策費 35,509
警察活動費 計	(本年度) 7,351,319 (前年度) 7,699,157	(国庫支出金) 1,098,965 (県債) 1,490,000			

11款 警察費 2項 警察活動費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円 (比較) △347,838	千円 (使用料及び 手数料) 2,755,289 (財産収入) 7,173 (諸収入) 41,998 (一般財源) 1,957,894		千円	千円
		(財産収入) 74,681 (諸収入) 1,718,088 (一般財源) △1,792,769			1 けいゆう病院用地貸付収入 74,681 2 放置違反金収入 1,718,088

12款 教育費 1項 教育総務費

12款 教育費 1項 教育総務費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 教育委員会費	千円 (本年度) 12,661	千円 (一般財源) 12,661	1 報酬	千円 9,664	1 教育委員報酬 委員 5人 9,664
	(前年度) 13,312		9 旅費	570	2 委員会運営費 2,997
	(比較) △651		10 交際費	40	
			11 需用費	26	
			13 委託料	174	
			14 使用料及び 賃借料	20	
			19 負担金、補 助及び交付 金	2,167	
2 事務局費	(本年度) 9,948,157	(国庫支出金) 7,297	1 報酬	887,353	1 給与費 764人 8,231,302
	(前年度) 10,327,682	(使用料及び 手数料) 91,512	2 給料	3,684,081	2 非常勤職員報酬 962,539
	(比較) △379,525	(財産収入) 270,973	3 職員手当等	3,100,700	3 臨時職員雇用費 5,433
		(諸収入) 4,290	4 共済費	1,577,435	4 旅費 33,704
		(一般財源) 9,574,085	7 賃金	5,433	5 事務局運営費 109,506
			8 報償費	23,845	6 表彰事業費 856
			9 旅費	34,123	7 広報事業費 7,634
			10 交際費	60	8 公立文教施設指導事務費 1,494
			11 需用費	68,754	9 かながわ教育ビジョン推進事業 費 2,087
			12 役務費	20,916	10 県立高校改革推進事業費 2,368
			13 委託料	423,834	11 地震防災対策推進費 23,338
			14 使用料及び 賃借料	6,812	12 教職員福利厚生補助金 109,029
					13 教職員健康診断費 451,915
					14 教育事務所運営費 3,816
				15 給与事務所運営費 3,136	

12款 教育費 1項 教育総務費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			18 備品購入費	4,970	
			19 負担金、補助及び交付金	109,841	
3 教職員人事費	(本年度) 53,134	(使用料及び 手数料) 53,496	8 報償費	2,313	1 人事給与管理事務費 8,404
	(前年度) 54,013	(諸収入) 3,330	9 旅費	69	2 教職員採用試験関係費 13,772
	(比較) △879	(一般財源) △3,692	11 需用費	12,642	3 教職員免許状交付事務費 17,005
			12 役務費	2,879	4 教職員確保育成費 12,812
			13 委託料	5,932	5 教科等研修会費 1,141
			14 使用料及び 賃借料	3,689	
			19 負担金、補助及び交付金	25,610	
	4 教育指導費	(本年度) 6,926,345	(国庫支出金) 627,242	1 報酬	405,812
(前年度) 5,931,085		(県債) 1,103,000	4 共済費	1,670	2 指導研究調査諸費 33,166
(比較) 995,260		(財産収入) 3,751	8 報償費	60,203	3 かながわ学力向上実践推進事業費 9,465
		(寄附金) 6,000	9 旅費	18,175	4 人権教育推進事業費 12,595
		(繰入金) 1,196,544	11 需用費	48,868	5 保健安全指導費 4,401
		(諸収入) 1,586,372	12 役務費	41,280	6 防災教育推進事業費 3,478
		(一般財源) 2,403,436	13 委託料	503,702	7 部活動奨励事業費 33,945
			14 使用料及び 賃借料	199,506	8 特別支援教育振興費 12,918
			15 工事請負費	1,101,692	9 教育課程研究費 63,241
			18 備品購入費	170,874	10 高等学校定通教育振興会等補助金 1,100
			19 負担金、補助及び交付金	602,621	11 奨学金貸付等事業費 1,468,311
					(1) 奨学金貸付金 1,445,000
					(2) 奨学金事務費 23,311
					12 奨学金基金積立金 1,084,398
				13 高校生等奨学給付金事業費 1,247,091	
				14 被災児童生徒就学支援等事業費 23,166	

12款 教育費 1項 教育総務費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			20 扶助費	1,241,000	15 保健安全対策費 545,602
			21 貸付金	1,445,000	16 学校評議員推進事業費 1,347
			償還金、利 23 子及び割引 料	1,544	17 教育委員会ネットワーク運営費 91,045
			25 積立金	1,084,398	18 校務パソコン整備費 205,597
					19 校内ネットワーク整備費 40,193
					20 情報セキュリティ事業費 40,516
					21 県立学校事務改善費 45,247
					22 県立ふれあいの村指定管理費 335,435
					23 県立ふれあいの村備品等整備費 2,220
					24 三浦ふれあいの村改修工事費 1,115,000
					25 三浦ふれあいの村改修工事実施設計費 84,800
5 教育財産管理費	(本年度) 3,506,580 (前年度) 3,215,281 (比較) 291,299	(財産収入) 100 (寄附金) 100,000 (繰入金) 52,993 (諸収入) 960,000 (一般財源) 2,393,487	11 需用費	446,834	1 保険料 11,719
			12 役務費	80,768	2 土地建物借上料 48,449
			13 委託料	2,601,962	3 教育施設維持修繕費 269,300
			14 使用料及び 賃借料	48,449	4 教育施設各所営繕費 1,200,000
			15 工事請負費	228,432	5 老朽化緊急対策事業費 800,000
			負担金、補 19 助及び交付 金	35	6 教育施設環境整備費 248,953
			25 積立金	100,100	7 県立学校トイレ整備費 435,000
					8 電気工作物等保安業務委託費 393,059
					9 まなびや基金積立金 100,100
6 総合教育センター費	(本年度) 143,023 (前年度) 142,067 (比較) 956	(諸収入) 412 (一般財源) 142,611	8 報償費	4,937	1 維持運営費 79,636
			9 旅費	2,591	2 研修研究等事業費 61,547
			11 需用費	47,863	3 教育相談事業費 1,840
			12 役務費	17,029	

12款 教育費 1項 教育総務費 2項 小学校費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			13 委託料	29,116	
			14 使用料及び 賃借料	40,093	
			18 備品購入費	1,205	
			負担金、補 19 助及び交付 金	189	
教育総務費 計	(本年度) 20,589,900 (前年度) 19,683,440 (比 較) 906,460	(国庫支出金) 634,539 (県債) 1,103,000 (使用料及び 手数料) 145,008 (財産収入) 274,824 (寄附金) 106,000 (繰入金) 1,249,537 (諸収入) 2,554,404 (一般財源) 14,522,588			

12款 教育費 2項 小学校費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
1 教職員費	(本年度) 82,379,160 (前年度) 214,120,055 (比 較) △131,740,895	(国庫支出金) 18,953,788 (諸収入) 13,850 (一般財源) 63,411,522	1 報酬	936,646	1 給与費 9,137人 81,200,452
			2 給料	37,072,876	2 非常勤職員報酬 984,674
			3 職員手当等	30,793,141	3 旅費 194,034
			4 共済費	13,382,463	
			9 旅費	194,034	

12款 教育費 3項 中学校費 4項 高等学校費

12款 教育費 3項 中学校費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 教職員費	千円 (本年度) 51,468,653	千円 (国庫支出金) 11,651,006	1 報酬	507,947	1 給与費 5,491人 50,684,574
	(前年度) 123,332,031	(諸収入) 4,925	2 給料	22,449,861	2 非常勤職員報酬 543,434
	(比較) △71,863,378	(一般財源) 39,812,722	3 職員手当等	20,012,864	3 旅費 240,645
			4 共済費	8,257,336	
			9 旅費	240,645	

12款 教育費 4項 高等学校費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 高等学校総務費	千円 (本年度) 16,566,809	千円 (国庫支出金) 11,931,103	1 報酬	2,545	1 維持運営費 4,044,292
	(前年度) 16,726,875	(使用料及び 手数料) 4,546	4 共済費	422	2 中等教育学校維持運営費 2,158
	(比較) △160,066	(繰入金) 15,000	7 賃金	615	3 備品等整備費 72,177
		(諸収入) 97,569	8 報償費	4,318	4 入学選抜実施費 89,000
		(一般財源) 4,518,591	11 需用費	2,834,416	5 公立高等学校就学支援事業費 11,926,576
			12 役務費	475,551	6 高等学校空調機器整備費 432,606
			13 委託料	512,036	
			14 使用料及び 賃借料	481,799	
			18 備品購入費	82,950	
			負担金、補 19 助及び交付 金	12,172,157	
2 高等学校職員費	(本年度) 100,234,165	(国庫支出金) 131,522	1 報酬	4,077,363	1 給与費 9,894人 95,504,576
	(前年度) 100,229,722	(使用料及び 手数料) 14,839,256	2 給料	41,092,415	2 非常勤職員報酬 4,224,426
					3 臨時職員雇用費 2,295

12款 教育費 4項 高等学校費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円 (比較) 4,443	千円 (諸収入) 13,546 (一般財源) 85,249,841	3 職員手当等	40,482,813	4 旅費 502,868
			4 共済費	14,076,411	
			7 賃金	2,295	
			9 旅費	502,868	
3 教育振興費	(本年度) 3,777,355 (前年度) 2,498,422 (比較) 1,278,933	(国庫支出金) 403,089 (財産収入) 49,278 (繰入金) 659 (諸収入) 935,525 (一般財源) 2,388,804	1 報酬	192,554	1 産業教育審議会費 765
			4 共済費	29,250	2 県立高校改革事業費 2,051,369 (1) 学校教育充実事業費 647,306 (2) 教育環境整備事業費 1,319,063 (3) 再編・統合事業費 85,000
			8 報償費	44,162	3 特色ある高校づくり推進事業費 1,681,090
			9 旅費	197	4 情報教育推進事業費 8,000
			11 需用費	280,589	5 定時制教育教科書給与費 10,965
			12 役務費	19,423	6 図書整備費 20,387
			13 委託料	370,541	7 公私立学校協調事業費 4,779
			14 使用料及び 賃借料	1,180,750	
			15 工事請負費	1,323,384	
			18 備品購入費	305,293	
			負担金、補 19 助及び交付 金	31,179	
			27 公課費	33	
4 学校建設費	(本年度) 8,373,701 (前年度) 9,851,989 (比較) △1,478,288	(県債) 4,255,000 (一般財源) 4,118,701	11 需用費	35,578	1 高等学校施設整備工事費 4,089,000 (1) 二俣川看護福祉高校整備工事 費 474,000 (2) 相原高校新築工事費 1,117,000 (3) 鶴見高校整備工事費 277,000
			12 役務費	88,159	
			13 委託料	1,111,700	
			14 使用料及び 賃借料	1,930,534	

12款 教育費 4項 高等学校費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			15 工事請負費	5,196,854	(4) 横浜明朋高校整備工事費 118,000
			19 負担金、補助及び交付金	1,616	(5) 川和高校整備工事費 273,000 (6) 柏陽高校整備工事費 223,000
			22 補償、補填及び賠償金	9,260	(7) 多摩高校整備工事準備費 261,000 (8) 生田高校整備工事費 217,000 (9) 相模原高校整備工事費 156,000 (10) 追浜高校整備工事費 254,000 (11) 藤沢西高校整備工事費 326,000 (12) 綾瀬高校整備工事費 114,000 (13) 大磯高校整備工事費 279,000
					2 高等学校施設整備工事設計調査費 729,478 (1) 横浜国際高校整備工事設計費 60,545 (2) 平塚農業高校・平塚商業高校 整備工事設計費 48,000 (3) 高浜高校整備工事設計費 32,000 (4) 高等学校施設整備工事推進費 588,933
					3 高等学校施設整備工事関連費 3,555,223
高等学校費計	(本年度) 128,952,030 (前年度) 129,307,008 (比較) △354,978	(国庫支出金) 12,465,714 (県債) 4,255,000 (使用料及び手数料) 14,843,802 (財産収入) 49,278 (繰入金) 15,659 (諸収入) 1,046,640 (一般財源) 96,275,937			

12款 教育費 5項 特別支援学校費

12款 教育費 5項 特別支援学校費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 特別支援学校費	千円 (本年度) 37,667,853	千円 (国庫支出金) 4,131,299	1 報酬	1,360,895	1 給与費 3,560人 32,580,203
	(前年度) 51,241,438	(県債) 603,000	2 給料	15,016,065	2 非常勤職員報酬 1,477,368
	(比較) △13,573,585	(使用料及び 手数料) 12	3 職員手当等	12,341,188	3 旅費 126,169
		(繰入金) 2,000	4 共済費	5,339,423	4 維持運営費 1,880,344
		(諸収入) 14,393	7 賃金	288	5 就学奨励費 716,283
		(一般財源) 32,917,149	8 報償費	1,660	6 被災児童生徒就学支援等事業費 658
			9 旅費	126,223	7 特別支援学校施設整備費 787,577
			11 需用費	554,121	(1) 特別支援学校施設機能改善事業費 40,000
			12 役務費	63,774	(2) 横浜北部方面特別支援学校新築工事設計費 135,000
			13 委託料	1,457,636	(3) 横浜北部方面特別支援学校新築工事費 386,960
			14 使用料及び 賃借料	48,076	(4) 横浜北部方面特別支援学校新築工事推進費 24,139
			15 工事請負費	446,054	(5) 小田原養護学校湯河原・真鶴方面分教室新築工事設計費 8,215
			17 公有財産購入費	65,800	(6) 秦野養護学校整備工事設計費 32,000
			18 備品購入費	102,472	(7) 秦野養護学校整備工事費 50,508
			負担金、補助及び交付金 19	740,953	(8) 秦野養護学校整備工事推進費 87,264
		補償、補填及び賠償金 22	3,225	(9) 特別支援学校施設整備工事推進費 23,491	
				8 特別支援学校情報教育推進費 65,956	
				9 特別支援学校施設整備工事設計調査費 31,900	
				10 市立特別支援学校整備費補助 1,395	

12款 教育費 6項 社会教育費

12款 教育費 6項 社会教育費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 社会教育振興費	千円 (本年度) 122,689	千円 (国庫支出金) 56,371	1 報酬	1,216	1 生涯学習審議会運営費 1,379
	(前年度) 95,493	(諸収入) 7,224	8 報償費	3,895	2 生涯学習推進事業費 2,770
	(比較) 27,196	(一般財源) 59,094	9 旅費	193	3 県立学校施設開放事業費 4,087
			11 需用費	4,285	4 家庭教育振興事業費 1,578
			12 役務費	280	5 地域教育力強化推進事業費 112,875
			14 使用料及び 賃借料	19	
			19 負担金、補 助及び交付 金	112,801	
2 社会教育施設費	(本年度) 2,623,447	(国庫支出金) 2,015	4 共済費	46	1 県立図書館費 147,877
	(前年度) 2,033,543	(使用料及び 手数料) 94,556	7 賃金	3,348	(1) 維持運営費 120,148
	(比較) 589,904	(財産収入) 540	8 報償費	5,068	(2) 図書館事業費 24,629
		(繰入金) 12,650	9 旅費	48	(3) 施設整備費 3,100
		(諸収入) 246,533	11 需用費	302,087	2 川崎図書館費 679,167
		(一般財源) 2,267,153	12 役務費	213,577	(1) 維持運営費 29,579
			13 委託料	530,548	(2) 図書館事業費 18,884
			14 使用料及び 賃借料	446,057	(3) 整備事業費 630,704
			15 工事請負費	834,566	3 図書館情報ネットワーク推進事 業費 53,472
			18 備品購入費	134,435	4 近代美術館費 569,598
			19 負担金、補 助及び交付 金	70,844	(1) 維持運営費 54,782
			21 貸付金	82,817	(2) 美術館事業費 57,437
					(3) 美術作品整備費 69,708
				(4) 特定事業費 387,671	
				5 近代美術館鎌倉別館改修工事費 16,000	
				6 金沢文庫費 59,624	
				(1) 維持運営費 35,480	
				(2) 金沢文庫事業費 24,144	
				7 生命の星・地球博物館費 271,623	

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円	償還金、利 23子及び割引 料	千円 6	千円 (1) 維持運営費 195,261 (2) 博物館事業費 15,362 (3) 施設整備費 61,000 8 歴史博物館費 185,764 (1) 維持運営費 178,762 (2) 博物館事業費 7,002 9 博物館情報システム整備費 52,322 10 歴史博物館改修工事費 588,000
3 文化財保護 費	(本年度) 183,073 (前年度) 141,239 (比較) 41,834	(国庫支出金) 8,291 (使用料及び 手数料) 11,229 (諸収入) 2,371 (一般財源) 161,182	1 報酬 4 共済費 7 賃金 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び 賃借料 18 備品購入費 負担金、補 19助及び交付 金	912 210 995 2,088 370 10,300 3,881 26,608 1,986 1,200 134,523	1 文化財保護審議会費 1,024 2 文化財調査費 14,069 3 銃砲刀剣類登録事務費 997 4 文化財啓発事業費 4,171 5 世界遺産登録推進費 1,000 6 指定文化財保存修理等補助金 133,493 7 埋蔵文化財センター維持管理費 28,319
社会教育費 計	(本年度) 2,929,209 (前年度) 2,270,275 (比較) 658,934	(国庫支出金) 66,677 (使用料及び 手数料) 105,785 (財産収入) 540 (繰入金) 12,650			

12款 教育費 6項 社会教育費 7項 保健体育費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
		(諸収入) 256,128			
		(一般財源) 2,487,429			

12款 教育費 7項 保健体育費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
1 保健振興費	(本年度) 450,444	(一般財源) 450,444	1 報酬	249,449	1 学校医等報酬 252,849
	(前年度) 422,672		8 報償費	5,656	2 児童生徒等健康診断費 185,780
	(比較) 27,772		11 需用費	2,049	3 学校歯科保健指導費 2,340
			12 役務費	1,666	4 学校環境衛生対策費 8,275
			13 委託料	188,072	5 県学校保健連合会運営費補助 1,200
			14 使用料及び 賃借料	352	
			18 備品購入費	2,000	
			19 負担金、補 助及び交付 金	1,200	
2 保健給食事 業費	(本年度) 17,402	(諸収入) 40	8 報償費	1,020	1 県立学校給食等実施費 10,918
	(前年度) 22,813	(一般財源) 17,362	11 需用費	337	2 食育推進指導費 6,484
	(比較) △5,411		12 役務費	4,400	
			13 委託料	11,325	
			14 使用料及び 賃借料	20	
			18 備品購入費	300	
3 体育センタ ー費	(本年度) 1,424,746	(県債) 378,000	11 需用費	10,725	1 維持運営費 39,177
	(前年度) 1,077,883	(使用料及び 手数料) 2,741	12 役務費	5,117	2 体育センター・総合教育センタ ー再整備費 1,385,569

12款 教育費 7項 保健体育費 8項 私学振興費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円 (比較) 346,863	千円 (繰入金) 120,000 (諸収入) 198 (一般財源) 923,807	13 委託料	千円 334,628	(1) 球技場等整備工事費 393,000 (2) 陸上競技場改修工事設計費 85,000 (3) 陸上競技場等整備工事費 180,000 (4) 再整備推進費 222,832 (5) 特定事業費 504,737
			14 使用料及び 賃借料	4,575	
			15 工事請負費	562,692	
			17 公有財産購 入費	504,737	
			22 補償、補填 及び賠償金	2,272	
保健体育費 計	(本年度) 1,892,592 (前年度) 1,523,368 (比較) 369,224	(県債) 378,000 (使用料及び 手数料) 2,741 (繰入金) 120,000 (諸収入) 238 (一般財源) 1,391,613			
		(諸収入) 15,536 (一般財源) △15,536			1 広告等収入 576 2 歴史博物館敷金返納 14,960

12款 教育費 8項 私学振興費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 私立学校費	千円 (本年度) 58,879,960 (前年度) 60,464,875 (比較) △1,584,915	千円 (国庫支出金) 14,412,364 (諸収入) 93,292 (一般財源) 44,374,304	1 報酬	千円 1,824	1 私立学校審議会費 2,388 2 私立学校教職員等研修事業費 2,422 3 私立学校経常費補助 43,736,282 4 私立幼稚園特別支援教育費補助 1,741,264 5 私立幼稚園施設整備費等補助 641,650 6 私立学校施設耐震診断調査費補助 9,972 7 私立学校振興資金利子補給費 6,815
			4 共済費	338	
			7 貸金	2,960	
			8 報償費	2,470	
			9 旅費	345	
			11 需用費	5,408	

12款 教育費 8項 私学振興費 9項 大学費

目	予算額 千円	本年度の 財源内訳 千円	節		説明 千円
			区 分	金 額 千円	
			12 役務費	1,997	8 高等学校等就学支援事業費 6,547,886
			13 委託料	68,574	9 私立高等学校等生徒学費補助金 3,697,478
			14 使用料及び 賃借料	498	10 私立専修学校高等課程生徒学費 補助金 146,816
			負担金、補 19 助及び交付 金	58,191,310	11 私立高校生等奨学給付金事業費 605,843
			20 扶助費	604,236	12 私立学校生徒学費緊急支援事業 費 40,150
					13 私立専門学校生徒支援検証事業 費 11,617
					14 外国人学校生徒等支援事業費 164,685
					15 私学団体助成費 6,400
					16 私立学校教職員退職金制度補助 金 884,924
					17 日本私立学校振興・共済事業団 補助金 613,285
					18 公私立学校協調事業費 3,213
					19 私立学校国際バカロレア推進事 業費 6,203
					20 私立学校振興諸費 10,667

12款 教育費 9項 大学費

目	予算額 千円	本年度の 財源内訳 千円	節		説明 千円
			区 分	金 額 千円	
1 保健福祉大 学費	(本年度) 2,078,232	(使用料及び 手数料) 705,633	1 報酬	67,868	1 保健福祉大学運営費 1,893,277
	(前年度) 1,893,690	(財産収入) 2,106	4 共済費	2,732	(1) 維持運営費 392,241
	(比 較) 184,542	(繰入金) 29,040	7 賃金	48,119	(2) 教授等研究費 96,965
		(諸収入) 52,548	8 報償費	23,300	(3) 特定事業費 1,379,227
		(一般財源) 1,288,905	9 旅費	12,975	(4) 設備整備費 24,844
			11 需用費	170,106	2 実践教育センター運営費 75,761
			12 役務費	29,755	(1) 維持運営費 42,975
					(2) 研修事業費 32,786
				3 公立大学法人移行準備費 109,194	

12款 教育費 9項 大学費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			13 委託料	1,021,363	
			14 使用料及び 賃借料	93,766	
			15 工事請負費	9,061	
			17 公有財産購 入費	518,826	
			18 備品購入費	40,646	
			負担金、補 19 助及び交付 金	39,715	
		(諸収入) 573 (一般財源) △573			衛生短期大学育英奨学金貸付金返納

13款 災害復旧費 1項 農林水産施設災害復旧費 2項 公共土木施設災害復旧費

13款 災害復旧費 1項 農林水産施設災害復旧費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 農地及び農業用施設災害復旧費	千円 (本年度) 18,900	千円 (国庫支出金) 13,512	15 工事請負費	10,000	現年災害復旧費 (公共事業)
	(前年度) 19,668	(県債) 4,000	19 負担金、補助及び交付金	8,900	
	(比較) △768	(一般財源) 1,388			
2 林業施設災害復旧費	(本年度) 124,500	(国庫支出金) 52,250	13 委託料	2,089	現年災害復旧費 (単独事業) 20,000 (公共事業) 104,500
	(前年度) 112,238	(県債) 50,000	15 工事請負費	121,886	
	(比較) 12,262	(一般財源) 22,250	22 補償、補填及び賠償金	525	
3 水産業施設災害復旧費	(本年度) 140,000	(国庫支出金) 93,380	15 工事請負費	140,000	現年災害復旧費 (公共事業)
	(前年度) 150,000	(県債) 46,000			
	(比較) △10,000	(一般財源) 620			
農林水産施設災害復旧費計	(本年度) 283,400 (前年度) 281,906 (比較) 1,494	(国庫支出金) 159,142 (県債) 100,000 (一般財源) 24,258			

13款 災害復旧費 2項 公共土木施設災害復旧費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 災害復旧事業費	千円 (本年度) 20,000	千円 (一般財源) 20,000	11 需用費	1,399	平成29年度災害復旧費 (単独事業) 19,600 (事務費) 400
	(前年度) 20,000		14 使用料及び賃借料	81	
	(比較) 0		15 工事請負費	18,520	
2 一般土木施設災害復旧公共事業費	(本年度) 256,313	(国庫支出金) 166,750	3 職員手当等	4,322	平成29年災害復旧費 (公共事業) 250,000 (事務費) 6,313
	(前年度) 256,448	(県債) 87,000	9 旅費	120	
	(比較) △135	(一般財源) 2,563	11 需用費	9,421	

13款 災害復旧費 2項 公共土木施設災害復旧費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円	14 使用料及び 賃借料	千円 50	千円
			15 工事請負費	242,400	
公共土木施 設災害復旧 費計	(本年度) 276,313 (前年度) 276,448 (比 較) △135	(国庫支出金) 166,750 (県債) 87,000 (一般財源) 22,563			

14款 公債費 1項 公債費

14款 公債費 1項 公債費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 元金	千円 (本年度) 243,181,650 (前年度) 243,913,122 (比較) △731,472	千円 (繰入金) 50,800,000 (一般財源) 192,381,650	28 繰出金	千円 243,181,650	千円 公債管理特別会計繰出金 1 県債償還元金 (定時償還分) 73,943,417 2 県債償還元金 (満期一括償還分) 169,238,233
2 利子	(本年度) 41,836,451 (前年度) 49,222,548 (比較) △7,386,097	(一般財源) 41,836,451	償還金、利 23 子及び割引 料	10,000	1 公債管理特別会計繰出金 41,826,451 県債償還利子 2 一時借入金利子 10,000
3 公債諸費	(本年度) 1,594,290 (前年度) 1,556,942 (比較) 37,348	(一般財源) 1,594,290	28 繰出金	1,594,290	公債管理特別会計繰出金 県債借入及び償還諸費
公債費計	(本年度) 286,612,391 (前年度) 294,692,612 (比較) △8,080,221	(繰入金) 50,800,000 (一般財源) 235,812,391			

15款 諸支出金 1項 普通財産取得費

15款 諸支出金 1項 普通財産取得費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 土地建物等 取得整備費	千円 (本年度) 708,658	千円 (県債) 673,000	12 役務費	千円 157	土地建物等取得費
	(前年度) 178,125	(一般財源) 35,658	17 公有財産購 入費	708,501	
	(比 較) 530,533				

16款 予備費 1項 予備費

16款 予備費 1項 予備費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 予備費	千円 (本年度) 500,000 (前年度) 500,000 (比 較) 0	千円 (一般財源) 500,000		千円	千円

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 等							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	計 (千円)				
平 成 29年度	長 等	4	-	59,160	24,696	6,982	373	-	91,211	13,160	104,371	
	議 員	105	1,226,280	-	527,301	-	-	-	1,753,581	167,810	1,921,391	
	その他の 特別職	77	157,298	29,520	12,220	3,496	963	-	203,497	7,478	210,975	
	計	186	1,383,578	88,680	564,217	10,478	1,336	-	2,048,289	188,448	2,236,737	
平 成 28年度	長 等	4	-	59,160	23,885	6,804	334	-	90,183	12,944	103,127	
	議 員	105	1,226,280	-	515,038	-	-	-	1,741,318	178,747	1,920,065	
	その他の 特別職	76	158,724	18,120	7,467	2,085	1,285	-	187,681	5,266	192,947	
	計	185	1,385,004	77,280	546,390	8,889	1,619	-	2,019,182	196,957	2,216,139	
比 較	長 等	0	-	0	811	178	39	-	1,028	216	1,244	
	議 員	0	0	-	12,263	-	-	-	12,263	△ 10,937	1,326	
	その他の 特別職	1	△ 1,426	11,400	4,753	1,411	△ 322	-	15,816	2,212	18,028	
	計	1	△ 1,426	11,400	17,827	1,589	△ 283	-	29,107	△ 8,509	20,598	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費			共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
平成29年度	53,786	217,585,613	207,046,475	424,632,088	76,114,060	500,746,148	再任用職員2,243人分を含む
平成28年度	78,768	318,764,297	280,820,740	599,585,037	108,819,726	708,404,763	再任用職員2,929人分を含む
比較	△24,982	△101,178,684	△73,774,265	△174,952,949	△32,705,666	△207,658,615	

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	平成29年度	5,774,359	26,641,452	4,362,844	7,346,298	20,640	3,490,750	11,518,607
	平成28年度	7,352,899	37,831,952	6,209,856	9,725,386	20,328	4,085,872	11,800,040
	比較	△1,578,540	△11,190,500	△1,847,012	△2,379,088	312	△595,122	△281,433

休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	特地勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)
5,433,008	2,349,089	1,908,898	97,734	2,118,220	55,559,138	35,757,612	-	-
5,357,571	2,311,291	1,926,075	119,116	3,405,548	81,201,144	49,825,389	-	-
75,437	37,798	△17,177	△21,382	△1,287,328	△25,642,006	△14,067,777	-	-

へき地手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	農林漁業普及指導手当 (千円)	退職手当 (千円)	定時制通信教育手当 (千円)	産業教育手当 (千円)	義務教育等教員特別手当 (千円)
-	97,083	29,223	42,544,608	188,405	172,443	1,636,064
-	101,984	26,767	56,059,890	176,986	173,798	3,108,848
-	△4,901	2,456	△13,515,282	11,419	△1,355	△1,472,784

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(一般職員)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考																																													
給 料	千円 △542,536	給与改定に伴う増加分	千円 35,069	給与改定の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>実施時期</th> <th>給料の改定率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 28 年度</td> <td>平成 28 年 4 月 1 日</td> <td>0.11%</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	実施時期	給料の改定率	平成 28 年度	平成 28 年 4 月 1 日	0.11%																																							
		区 分	実施時期		給料の改定率																																												
		平成 28 年度	平成 28 年 4 月 1 日	0.11%																																													
昇給に伴う増加分	208,434	平成 29 年度計上人員 7,542 人 平成 28 年度計上人員 7,623 人 差 引 △81 人																																															
その他の増減分	△786,039		予算計上人員減に伴う減分 △495,541千円 その他の減分 △290,498千円																																														
職員手当	1,120,922	制度改正に伴う増加分	440,394	地域手当 114,820千円	地域手当 支給率 11.8% (改定前 11.5%)																																												
				勤勉手当 325,574千円	勤勉手当 支給率 (月分) 管理職手当1種～3種の職員以外の者 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.85</td> <td>0.85</td> <td>1.70</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.80</td> <td>0.80</td> <td>1.60</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>0.05</td> <td>0.05</td> <td>0.10</td> </tr> </tbody> </table> 管理職手当1種～3種の職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>1.05</td> <td>1.05</td> <td>2.10</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>1.00</td> <td>1.00</td> <td>2.00</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>0.05</td> <td>0.05</td> <td>0.10</td> </tr> </tbody> </table> 再任用職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.40</td> <td>0.40</td> <td>0.80</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.375</td> <td>0.375</td> <td>0.75</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>0.025</td> <td>0.025</td> <td>0.05</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	6 月	12 月	計	改定後	0.85	0.85	1.70	改定前	0.80	0.80	1.60	比 較	0.05	0.05	0.10	区 分	6 月	12 月	計	改定後	1.05	1.05	2.10	改定前	1.00	1.00	2.00	比 較	0.05	0.05	0.10	区 分	6 月	12 月	計	改定後	0.40	0.40	0.80	改定前	0.375	0.375	0.75
区 分	6 月	12 月	計																																														
改定後	0.85	0.85	1.70																																														
改定前	0.80	0.80	1.60																																														
比 較	0.05	0.05	0.10																																														
区 分	6 月	12 月	計																																														
改定後	1.05	1.05	2.10																																														
改定前	1.00	1.00	2.00																																														
比 較	0.05	0.05	0.10																																														
区 分	6 月	12 月	計																																														
改定後	0.40	0.40	0.80																																														
改定前	0.375	0.375	0.75																																														
比 較	0.025	0.025	0.05																																														

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
	千円	その他の増 減分	千円 680,528	予算計上人員減に伴う減分 △320,026千円 地域手当、期末・勤勉手当、 退職手当等の増減分 1,000,554千円	

(警察職員)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考																																														
給 料	千円 1,190,419	給与改定に伴う増加分	千円 133,532	給与改定の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>実施時期</th> <th>給料の改定率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 28 年度</td> <td>平成 28 年 4 月 1 日</td> <td>0.11%</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	実施時期	給料の改定率	平成 28 年度	平成 28 年 4 月 1 日	0.11%																																								
		区 分	実施時期		給料の改定率																																													
		平成 28 年度	平成 28 年 4 月 1 日	0.11%																																														
昇給に伴う増加分	285,090	平成 29 年度計上人員 17,399 人 平成 28 年度計上人員 17,345 人 差 引 54 人																																																
その他の増減分	771,797																																																	
職員手当	1,561,170	制度改正に伴う増加分	地域手当	245,388千円	地域手当 支給率 11.8% (改定前 11.5%)																																													
			勤勉手当	672,361千円		勤勉手当 支給率 (月分) 管理職手当 1 種～ 3 種の職員以外の者 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.85</td> <td>0.85</td> <td>1.70</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.80</td> <td>0.80</td> <td>1.60</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>0.05</td> <td>0.05</td> <td>0.10</td> </tr> </tbody> </table> 管理職手当 1 種～ 3 種の職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>1.05</td> <td>1.05</td> <td>2.10</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>1.00</td> <td>1.00</td> <td>2.00</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>0.05</td> <td>0.05</td> <td>0.10</td> </tr> </tbody> </table> 再任用職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.40</td> <td>0.40</td> <td>0.80</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.375</td> <td>0.375</td> <td>0.75</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>0.025</td> <td>0.025</td> <td>0.05</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	6 月	12 月	計	改定後	0.85	0.85	1.70	改定前	0.80	0.80	1.60	比 較	0.05	0.05	0.10	区 分	6 月	12 月	計	改定後	1.05	1.05	2.10	改定前	1.00	1.00	2.00	比 較	0.05	0.05	0.10	区 分	6 月	12 月	計	改定後	0.40	0.40	0.80	改定前	0.375	0.375	0.75
区 分	6 月	12 月	計																																															
改定後	0.85	0.85	1.70																																															
改定前	0.80	0.80	1.60																																															
比 較	0.05	0.05	0.10																																															
区 分	6 月	12 月	計																																															
改定後	1.05	1.05	2.10																																															
改定前	1.00	1.00	2.00																																															
比 較	0.05	0.05	0.10																																															
区 分	6 月	12 月	計																																															
改定後	0.40	0.40	0.80																																															
改定前	0.375	0.375	0.75																																															
比 較	0.025	0.025	0.05																																															

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
	千円	その他の増 減分	千円 643,421	予算計上人員増に伴う増分 622千円 地域手当、期末・勤勉手当、 退職手当等の増減分 642,799千円	

(教育職員)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考																																												
給 料	千円 △101,826,567	給与改定に伴う増加分	千円 302,070	給与改定の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>実施時期</th> <th>給料の改定率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 28 年度</td> <td>平成 28 年 4 月 1 日</td> <td>0.11%</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	実施時期	給料の改定率	平成 28 年度	平成 28 年 4 月 1 日	0.11%																																						
		区 分	実施時期		給料の改定率																																											
		平成 28 年度	平成 28 年 4 月 1 日	0.11%																																												
昇給に伴う増加分	1,332,062	平成 29 年度計上人員 28,845 人 平成 28 年度計上人員 53,800 人 差 引 △24,955 人																																														
その他の増減分	△103,460,699		予算計上人員減に伴う減分 △100,942,354千円 その他の減分 △2,518,345千円																																													
職員手当	△76,456,357	制度改正に伴う増加分	1,476,439	地域手当 362,544千円 地域手当 支給率 11.8% (改定前 11.5%)																																												
				勤勉手当 1,113,895千円 勤勉手当 支給率 (月分) 管理職手当 1種～3種の職員以外の者 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.85</td> <td>0.85</td> <td>1.70</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.80</td> <td>0.80</td> <td>1.60</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>0.05</td> <td>0.05</td> <td>0.10</td> </tr> </tbody> </table> 管理職手当 1種～3種の職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>1.05</td> <td>1.05</td> <td>2.10</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>1.00</td> <td>1.00</td> <td>2.00</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>0.05</td> <td>0.05</td> <td>0.10</td> </tr> </tbody> </table> 再任用職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.40</td> <td>0.40</td> <td>0.80</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.375</td> <td>0.375</td> <td>0.75</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>0.025</td> <td>0.025</td> <td>0.05</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	6 月	12 月	計	改定後	0.85	0.85	1.70	改定前	0.80	0.80	1.60	比 較	0.05	0.05	0.10	区 分	6 月	12 月	計	改定後	1.05	1.05	2.10	改定前	1.00	1.00	2.00	比 較	0.05	0.05	0.10	区 分	6 月	12 月	計	改定後	0.40	0.40	0.80	改定前	0.375	0.375	0.75
区 分	6 月	12 月	計																																													
改定後	0.85	0.85	1.70																																													
改定前	0.80	0.80	1.60																																													
比 較	0.05	0.05	0.10																																													
区 分	6 月	12 月	計																																													
改定後	1.05	1.05	2.10																																													
改定前	1.00	1.00	2.00																																													
比 較	0.05	0.05	0.10																																													
区 分	6 月	12 月	計																																													
改定後	0.40	0.40	0.80																																													
改定前	0.375	0.375	0.75																																													
比 較	0.025	0.025	0.05																																													

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
	千円	その他の増 減分	千円 △77,932,796	予算計上人員減に伴う減分 △64,163,582千円 地域手当、期末・勤勉手当、 退職手当等の増減分 △13,769,214千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職(1)	教 育 職	公 安 職	技 能 職
平成28年12月1日 現 在	平均給料月額(円)	343,332	357,135	321,241	376,202
	平均給与月額 (期末・勤勉手当を除く)(円)	451,027	429,464	473,488	449,822
	平均年齢(歳)	43.4	42.0	38.1	54.5
平成27年12月1日 現 在	平均給料月額(円)	347,650	361,241	322,598	378,312
	平均給与月額 (期末・勤勉手当を除く)(円)	449,586	428,518	471,016	446,883
	平均年齢(歳)	43.6	42.4	38.0	54.6

イ 初任給

区 分	行 政 職 (1)			教 育 職		
	高校卒(円)	短大卒(円)	大学卒(円)	高校卒(円)	短大卒(円)	大学卒(円)
本 県	150,500	164,700	184,800	-	183,900	206,400
国	146,100	-	182,700	-	-	-

公 安 職			技 能 職		
高校卒(円)	短大卒(円)	大学卒(円)	高校卒(円)	短大卒(円)	大学卒(円)
180,600	197,000	214,200	148,200	-	-
168,400	182,300	199,200	143,500	-	-

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職 (1)			教 育 職			公 安 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成28年12月1日 現 在	10 級	4	0.1	5 級	1,367	3.3	8 級	308	2.0
	9 級	56	0.7	4 級	1,664	4.0	7 級	145	1.0
	8 級	87	1.1	3 級	6,197	14.9	6 級	629	4.1
	7 級	643	8.2	2 級	(899) 32,249	(100.0) 77.7	5 級	427	2.8
	6 級	1,036	13.2	1 級	34	0.1	4 級	3,404	22.2
	5 級	1,525	19.4				3 級	5,057	32.9
	4 級	1,739	22.1				2 級	2,172	14.1
	3 級	810	10.3				1 級	3,214	20.9
	2 級	(241) 939	(100.0) 12.0						
	1 級	1,012	12.9						
	計	(241) 7,851	(100.0) 100.0	計	(899) 41,511	(100.0) 100.0	計	15,356	100.0
平成27年12月1日 現 在	10 級	3	0.1	5 級	1,370	3.3	8 級	291	1.9
	9 級	57	0.7	4 級	1,666	4.0	7 級	158	1.0
	8 級	87	1.1	3 級	6,210	14.9	6 級	616	4.0
	7 級	637	8.2	2 級	(1,002) 32,453	(100.0) 77.7	5 級	423	2.8
	6 級	1,041	13.4	1 級	21	0.1	4 級	3,432	22.3
	5 級	1,602	20.6				3 級	5,239	34.1
	4 級	1,741	22.4				2 級	2,007	13.1
	3 級	706	9.1				1 級	3,204	20.8
	2 級	(271) 911	(100.0) 11.7						
	1 級	982	12.7						
	計	(271) 7,767	(100.0) 100.0	計	(1,002) 41,720	(100.0) 100.0	計	15,370	100.0

備考 ()は再任用短時間勤務職員数を外数で示す。

区 分	技 能 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成28年12月1日 現 在	5 級	251	98.4
	4 級	4	1.6
	3 級	(26) -	(100.0) -
	2 級	-	-
	1 級	-	-
	計	(26) 255	(100.0) 100.0
平成27年12月1日 現 在	5 級	286	97.9
	4 級	6	2.1
	3 級	(30) -	(100.0) -
	2 級	-	-
	1 級	-	-
	計	(30) 292	(100.0) 100.0

備考 ()は再任用短時間勤務職員数を外数で示す。

(行政職(1)の級別の標準的な職務内容)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級
標 準 職 務	1 理 事 2 職務の複雑、困難及び責任の度が極めて高い出先機関の長	1 局長又は副局長 2 会 計 管 理 者 3 本庁の事務局長又は副事務局長 4 職務の複雑、困難及び責任の度が特に高い出先機関の長	1 本庁の部長 2 職務の複雑、困難及び責任の度が高い出先機関の長 3 職務の複雑、困難及び責任の度が特に高い出先機関の副所長	1 本庁の課長又は副課長 2 出先機関の長又は副所長 3 職務の複雑、困難及び責任の度が高い出先機関の課長	1 グループリーダー 2 職務の複雑、困難及び責任の度が相当高い出先機関の課長
区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
標 準 職 務	副 主 幹 又は 副 技 幹	主 査	主 任 主 事 又は 主任 技 師	高度の知識経験を必要とする 主事又は技師	主事又は技師

エ 昇給

区 分		全 給 料 表	左のうち主な給料表単位ごとの内訳				
			行 政 職 (1)	教 育 職	公 安 職	技 能 職	
平成 29年度	職 員 数 (A) (人)	53,243	7,914	26,218	15,566	479	
	昇給に係る職員数(B) (人)	48,861	7,368	23,973	14,188	479	
	号給数 別内訳	2 号 給 (人)	5,573	741	3,671	658	66
		3 号 給 (人)	1,318	129	647	535	4
		4 号 給 (人)	30,081	4,617	14,256	9,105	298
		5 号 給 (人)	9,383	1,414	4,296	3,109	90
		6 号 給 (人)	2,317	446	1,082	636	21
		8 号 給 (人)	189	21	21	145	0
比 率 (B) / (A) (%)	91.8	93.1	91.4	91.1	100.0		
平成 28年度	職 員 数 (A) (人)	78,228	7,970	49,872	15,549	496	
	昇給に係る職員数(B) (人)	72,814	7,500	46,721	14,103	496	
	号給数 別内訳	2 号 給 (人)	8,329	735	6,205	723	92
		3 号 給 (人)	2,211	151	1,374	674	3
		4 号 給 (人)	44,976	4,816	28,653	8,726	279
		5 号 給 (人)	13,654	1,361	8,342	3,162	87
		6 号 給 (人)	3,443	416	2,102	690	33
		8 号 給 (人)	201	21	45	128	2
比 率 (B) / (A) (%)	93.1	94.1	93.7	90.7	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
平成29年度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	
平成28年度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	
国	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	

備考 ()は再任用職員の支給率を示す。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勸奨により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増しして算定(割増しの限度は20%)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職特例措置 勤続年数が20年以上で早期退職の認定を受けて退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を3%(定年前1年は2%)割増しして算定	

キ 地域手当

支給対象地域	横浜市 横浜市 横浜市	鎌倉市 倉子市	相模原市 相模原市 相模原市 海老名市 座間市	横須賀市 平塚市 小田原市 茅ヶ崎市 大和市 伊勢原市	三浦市 秦野市 綾瀬市 葉山町 磯宮町	その他の 県内市町村
支給率(%)	11.8	11.8	11.8	11.8	11.8	11.8
支給対象職員数(人) (平成28年12月1日現在)	42,998	1,650	10,033	11,688	2,933	1,843
国の指定基準に基づく 支給率(%)	16	15	12	10	6	0

ク 特殊勤務手当

区分		全給料表	行政職(1)	教育職	公安職	技能職
平成28年 12月1日現在	給料に対する比率(%)	1.4	0.8	1.1	2.9	0.2
	支給対象職員の比率(%)	39.3	16.7	31.6	78.3	13.3
	代表的な特殊勤務手当の名称	支給総額が多い手当名	教員特殊業務手当、警察業務手当、夜間特殊業務手当、税務手当、教務手当			
	支給対象職員の比率が高い手当名	警察業務手当、教員特殊業務手当、夜間特殊業務手当、税務手当、保健福祉業務等従事手当				

ケ その他の手当

(ア) 扶養手当

区 分	本 県	国
配 偶 者	月 額 11,100円	月 額 10,000円
扶 養 親 族 た る 子	月 額 各 8,600円 (ただし、扶養親族でない配偶者が ある場合このうち1人のみ 月額 9,000円 配偶者のない場合このうち1人 のみ 月額 13,900円)	月 額 各 8,000円 (ただし、扶養親族でない配偶者が ある場合このうち1人のみ 月額 8,000円 配偶者のない場合このうち1人 のみ 月額 10,000円)
そ の 他 の 扶 養 親 族	月 額 各 7,000円 (ただし、扶養親族でない配偶者が ある場合このうち1人のみ 月額 7,400円 配偶者のない場合このうち1人 のみ 月額 9,800円)	月 額 各 6,500円 (ただし、扶養親族でない配偶者が ある場合このうち1人のみ 月額 6,500円 配偶者のない場合このうち1人 のみ 月額 9,000円)
満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子の加算	月 額 1人につき 7,000円	月 額 1人につき 5,000円

(イ) 住居手当

区 分	本 県	国
	支給せず	支給せず
自己所有住宅居住者		
職員が自ら居住する住宅 借家・借間居住者	1 か月の家賃額が 12,000 円以下の場合 支給せず 1 か月の家賃額が 12,000 円を超える場合 1 か月の家賃額から 12,000 円を控除した額 (100 円未満切捨て) を月額として支給 (ただし、支給限度額は月額 28,500 円)	1 か月の家賃額が 12,000 円以下の場合 支給せず 1 か月の家賃額が 12,000 円を超える場合 1 か月の家賃額から 12,000 円を控除した額 (100 円未満切捨て) を月額として支給 (ただし、支給限度額は月額 27,000 円)
単身赴任手当受給者の留守家族の居住する住宅	職員が自ら居住する場合の住居手当の月額の2分の1に相当する額 (100 円未満切捨て) を月額として支給	職員が自ら居住する場合の借家・借間に係る住居手当の月額の2分の1に相当する額 (100 円未満切捨て) を月額として支給

(ウ) 通勤手当

区 分	本 県	国
交通機関 等利用者	<p>6 か月を超えない期間(支給単位期間)につき算出した運賃等相当額(6 か月定期券等低廉な価額)を一括支給</p> <p>ただし、1 か月当たりの運賃等相当額(運賃等相当額を支給単位期間の月数で除して得た額)が 45,000 円を超え 45,600 円未満の場合</p> $45,000 \text{ 円} + \frac{1 \text{ か月あたりの運賃相当額} - 45,000 \text{ 円}}{2}$ <p>に支給単位期間の月数を乗じて得た額を通勤手当として支給</p> <p>1 か月あたりの運賃等相当額が月額 45,600 円以上の場合</p> <p>1 か月当たりの運賃等相当額 - 300 円に支給単位期間の月数を乗じて得た額を通勤手当として支給</p>	<p>6 か月を超えない期間(支給単位期間)につき算出した運賃等相当額(6 か月定期券等低廉な価額)を一括支給</p> <p>ただし、1 か月当たりの運賃等相当額(運賃等相当額を支給単位期間の月数で除して得た額)が 55,000 円を超える場合</p> <p>55,000 円に支給単位期間の月数を乗じて得た額を通勤手当として支給</p>
交通用具利用者	<p>片道 2 km 未満 支給せず</p> <p>片道 2 km 以上 60km 未満</p> <p>2,000 円から 29,800 円までを利用距離に応じ 1 か月の通勤手当として支給</p> <p>片道 60km 以上</p> <p>31,600 円を 1 か月の通勤手当として支給</p>	<p>片道 2 km 未満 支給せず</p> <p>片道 2 km 以上 60km 未満</p> <p>2,000 円から 29,800 円までを利用距離に応じ 1 か月の通勤手当として支給</p> <p>片道 60km 以上</p> <p>31,600 円を 1 か月の通勤手当として支給</p>
異動に伴う 新幹線等 利用者の 加算	<p>6 か月を超えない期間(支給単位期間)につき算出した特別料金等の 2 分の 1 相当額を支給</p> <p>ただし、1 か月当たりの特別料金等 2 分の 1 相当額が 20,000 円以上の場合</p> <p>20,000 円に支給単位期間月数を乗じて得た額を支給</p>	<p>6 か月を超えない期間(支給単位期間)につき算出した特別料金等の 2 分の 1 相当額を支給</p> <p>ただし、1 か月当たりの特別料金等 2 分の 1 相当額が 20,000 円以上の場合</p> <p>20,000 円に支給単位期間月数を乗じて得た額を支給</p>

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(既設定及び新規設定)

款 項 事業名	全 体 計 画						前前年 度末 までの 支出額	前年度 末まで の支出 (見込) 額	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当該年度 末までの 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継続 費の 総額 に対 する 進歩 率
	年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									
			特 定 財 源			一般財源						
			国 庫 支 出 金	県 債	その他							
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
2 総務費	26	247,000	-	111,000	56,075	79,925	125,174	125,174	-	125,174	-	1
6 総務管理費	27	7,895,000	460,810	4,903,000	814,022	1,717,168	5,845,855	5,845,855	-	5,845,855	-	33
県庁新庁舎改修 工事費	28	6,923,000	601,662	5,599,000	717,105	5,233	-	9,093,971	-	9,093,971	-	52
	29	2,434,000	108,893	2,168,000	154,780	2,327	-	-	2,434,000	2,434,000	-	14
計		17,499,000	1,171,365	12,781,000	1,741,982	1,804,653	5,971,029	15,065,000	2,434,000	17,499,000	-	100
2 総務費	26	75,000	-	49,000	8,123	17,877	50,796	50,796	-	50,796	-	1
6 総務管理費	27	1,973,000	-	1,372,000	68,776	532,224	839,434	839,434	-	839,434	-	15
県庁舎設備改修 工事費	28	3,519,000	-	3,435,000	81,187	2,813	-	4,676,770	-	4,676,770	-	82
	29	98,000	-	57,000	38,084	2,916	-	-	98,000	98,000	-	2
計		5,665,000	-	4,913,000	196,170	555,830	890,230	5,567,000	98,000	5,665,000	-	100
2 総務費	28	162,000	1,880	158,000	-	2,120	-	162,000	-	162,000	-	2
6 総務管理費	29	1,958,000	45,752	1,910,000	-	2,248	-	-	1,958,000	1,958,000	-	27
県庁分庁舎整備 工事費	30	5,308,000	-	-	-	5,308,000	-	-	-	-	5,308,000	-
計		7,428,000	47,632	2,068,000	-	5,312,368	-	162,000	1,958,000	2,120,000	5,308,000	29
2 総務費	29	242,000	69,874	170,000	-	2,126	-	-	242,000	242,000	-	30
6 総務管理費	30	564,000	-	-	-	564,000	-	-	-	-	564,000	-
県庁本庁舎耐震 補強工事費	計	806,000	69,874	170,000	-	566,126	-	-	242,000	242,000	564,000	30

款 項 事業名	全 体 計 画						前 前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	年 割 額	左の財源内訳										一 般 財 源
			特 定 財 源			千円							
			国 庫 支 出 金	県 債	そ 他								
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%			
3 県民費	28	50,000	-	-	-	50,000	-	50,000	-	50,000	-	9	
1 県民費	29	480,000	-	-	-	480,000	-	-	480,000	480,000	-	91	
かながわ県民センター改修工事費	計	530,000	-	-	-	530,000	-	50,000	480,000	530,000	-	100	
3 県民費	29	923,000	-	-	-	923,000	-	-	923,000	923,000	-	81	
2 文化費	30	214,000	-	-	-	214,000	-	-	-	-	214,000	-	
県民ホール本館 舞台設備改修工事費	計	1,137,000	-	-	-	1,137,000	-	-	923,000	923,000	214,000	81	
3 県民費	29	16,000	-	-	-	16,000	-	-	16,000	16,000	-	1	
2 文化費	30	1,816,000	-	-	-	1,816,000	-	-	-	-	1,816,000	-	
県立音楽堂改修工事費	計	1,832,000	-	-	-	1,832,000	-	-	16,000	16,000	1,816,000	1	
5 民生費	29	77,000	-	-	-	77,000	-	-	77,000	77,000	-	39	
2 障害福祉費	30	123,000	-	-	-	123,000	-	-	-	-	123,000	-	
秦野精華園改修工事費	計	200,000	-	-	-	200,000	-	-	77,000	77,000	123,000	39	
6 衛生費	29	72,000	-	6,000	60,593	5,407	-	-	72,000	72,000	-	4	
2 環境衛生費	30	1,760,000	-	-	-	1,760,000	-	-	-	-	1,760,000	-	
動物保護センター新築工事費	計	1,832,000	-	6,000	60,593	1,765,407	-	-	72,000	72,000	1,760,000	4	
6 衛生費	28	95,000	-	82,000	10,606	2,394	-	95,000	-	95,000	-	9	
4 医薬費	29	961,000	-	851,000	107,234	2,766	-	-	961,000	961,000	-	91	
平塚看護大学校改修工事費	計	1,056,000	-	933,000	117,840	5,160	-	95,000	961,000	1,056,000	-	100	

款 項 事業名	全 体 計 画					前前年 度 末 までの 支出額	前 年 度 末 まで の 支 出 (見込) 額	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当該年度 末までの 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 する 進 捗 率	
	年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									一 般 財 源
			特 定 財 源									
			国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他							
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
6 衛生費	25	395,000	-	-	395,000	-	253,260	253,260	-	253,260	-	2
5 病院費	26	3,110,000	-	1,626,000	1,166,490	317,510	175,426	175,426	-	175,426	-	1
総合リハビリ テーションセン ター整備工事費	27	1,945,000	-	1,404,000	165,510	375,490	3,824,289	3,824,289	-	3,824,289	-	24
	28	5,695,000	-	4,393,000	564,000	738,000	-	6,892,025	-	6,892,025	-	44
	29	3,094,000	-	2,805,000	286,000	3,000	-	-	3,094,000	3,094,000	-	20
	30	1,084,000	-	-	-	1,084,000	-	-	-	-	1,084,000	-
	31	349,000	-	-	-	349,000	-	-	-	-	349,000	-
	計	15,672,000	-	10,228,000	2,577,000	2,867,000	4,252,975	11,145,000	3,094,000	14,239,000	1,433,000	91
6 衛生費	29	35,000	-	33,000	-	2,000	-	-	35,000	35,000	-	88
5 病院費	30	5,000	-	-	-	5,000	-	-	-	-	5,000	-
総合リハビリ テーションセン ター設備改修工 事実施設計費	計	40,000	-	33,000	-	7,000	-	-	35,000	35,000	5,000	88
10 土木費	27	46,000	-	-	-	46,000	33,244	33,244	-	33,244	-	1
1 土木管理費	28	405,000	18,916	384,000	-	2,084	-	417,756	-	417,756	-	11
足柄上合同庁舎 本館新築工事費	29	3,291,000	87,673	2,234,000	224,000	745,327	-	-	3,291,000	3,291,000	-	88
	計	3,742,000	106,589	2,618,000	224,000	793,411	33,244	451,000	3,291,000	3,742,000	-	100
10 土木費	29	49,000	-	36,000	-	13,000	-	-	49,000	49,000	-	3
1 土木管理費	30	1,430,000	-	-	-	1,430,000	-	-	-	-	1,430,000	-
津久井合同庁舎 新築工事費	計	1,479,000	-	36,000	-	1,443,000	-	-	49,000	49,000	1,430,000	3

款 項 事業名	全 体 計 画						前 前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	年 割 額	左の財源内訳										一 般 財 源
			特 定 財 源			千円							
			国 庫 支 出 金	県 債	そ 他								
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%			
11 警察費	27	119,000	25,507	69,000	-	24,493	78,696	78,696	-	78,696	-	5	
1 警察管理費	28	1,416,000	309,737	1,101,000	-	5,263	-	1,456,304	-	1,456,304	-	85	
大磯警察署新築 工事費	29	171,000	29,152	105,000	-	36,848	-	-	171,000	171,000	-	10	
計		1,706,000	364,396	1,275,000	-	66,604	78,696	1,535,000	171,000	1,706,000	-	100	
11 警察費	28	138,000	35,094	98,000	-	4,906	-	138,000	-	138,000	-	5	
1 警察管理費	29	1,794,000	456,221	1,003,000	-	334,779	-	-	1,794,000	1,794,000	-	65	
厚木警察署新築 工事費	30	828,000	-	-	-	828,000	-	-	-	-	828,000	-	
計		2,760,000	491,315	1,101,000	-	1,167,685	-	138,000	1,794,000	1,932,000	828,000	70	
11 警察費	29	110,000	26,754	62,000	-	21,246	-	-	110,000	110,000	-	5	
1 警察管理費	30	1,434,000	-	-	-	1,434,000	-	-	-	-	1,434,000	-	
茅ヶ崎警察署新築 工事費	31	662,000	-	-	-	662,000	-	-	-	-	662,000	-	
計		2,206,000	26,754	62,000	-	2,117,246	-	-	110,000	110,000	2,096,000	5	
12 教育費	28	274,000	-	262,000	-	12,000	-	274,000	-	274,000	-	20	
1 教育総務費	29	1,115,000	-	1,103,000	-	12,000	-	-	1,115,000	1,115,000	-	80	
三浦ふれあいの 村改修工事費	計	1,389,000	-	1,365,000	-	24,000	-	274,000	1,115,000	1,389,000	-	100	
12 教育費	28	197,000	-	195,000	-	2,000	-	197,000	-	197,000	-	3	
4 高等学校費	29	1,117,000	-	1,115,000	-	2,000	-	-	1,117,000	1,117,000	-	18	
相原高校新築工 事費	30	4,862,000	-	-	-	4,862,000	-	-	-	-	4,862,000	-	
計		6,176,000	-	1,310,000	-	4,866,000	-	197,000	1,117,000	1,314,000	4,862,000	21	

款 項 事業名	全 体 計 画						前 前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	年 割 額	左の財源内訳										一 般 財 源
			特 定 財 源			一 般 財 源							
			国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他								
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
12 教育費	29	118,000	-	106,000	-	12,000	-	-	118,000	118,000	-	8	
4 高等学校費	30	1,325,000	-	-	-	1,325,000	-	-	-	-	1,325,000	-	
横浜明朋高校整備工事費	計	1,443,000	-	106,000	-	1,337,000	-	-	118,000	118,000	1,325,000	8	
12 教育費	29	223,000	-	223,000	-	-	-	-	223,000	223,000	-	37	
4 高等学校費	30	377,000	-	-	-	377,000	-	-	-	-	377,000	-	
柏陽高校整備工事費	計	600,000	-	223,000	-	377,000	-	-	223,000	223,000	377,000	37	
12 教育費	29	217,000	-	217,000	-	-	-	-	217,000	217,000	-	24	
4 高等学校費	30	690,000	-	-	-	690,000	-	-	-	-	690,000	-	
生田高校整備工事費	計	907,000	-	217,000	-	690,000	-	-	217,000	217,000	690,000	24	
12 教育費	29	156,000	-	156,000	-	-	-	-	156,000	156,000	-	39	
4 高等学校費	30	244,000	-	-	-	244,000	-	-	-	-	244,000	-	
相模原高校整備工事費	計	400,000	-	156,000	-	244,000	-	-	156,000	156,000	244,000	39	
12 教育費	29	326,000	-	326,000	-	-	-	-	326,000	326,000	-	59	
4 高等学校費	30	224,000	-	-	-	224,000	-	-	-	-	224,000	-	
藤沢西高校整備工事費	計	550,000	-	326,000	-	224,000	-	-	326,000	326,000	224,000	59	
12 教育費	29	48,000	-	25,000	-	23,000	-	-	48,000	48,000	-	55	
4 高等学校費	30	39,000	-	-	-	39,000	-	-	-	-	39,000	-	
平塚農業高校・平塚商業高校整備工事設計費	計	87,000	-	25,000	-	62,000	-	-	48,000	48,000	39,000	55	

款 項 事業名	全 体 計 画						前 前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	年 割 額	左の財源内訳										一 般 財 源
			特 定 財 源			千 円							
			国 庫 支 出 金	県 債	そ 他								
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	%			
12 教育費	29	32,000	-	18,000	-	14,000	-	-	32,000	32,000	-	52	
4 高等学校費	30	29,000	-	-	-	29,000	-	-	-	-	29,000	-	
高浜高校整備工 事設計費	計	61,000	-	18,000	-	43,000	-	-	32,000	32,000	29,000	52	
12 教育費	29	16,000	-	-	-	16,000	-	-	16,000	16,000	-	2	
6 社会教育費	30	1,040,000	-	-	-	1,040,000	-	-	-	-	1,040,000	-	
近代美術館鎌倉 別館改修工事費	計	1,056,000	-	-	-	1,056,000	-	-	16,000	16,000	1,040,000	2	
12 教育費	28	220,000	-	-	-	220,000	-	220,000	-	220,000	-	27	
6 社会教育費	29	588,000	-	-	-	588,000	-	-	588,000	588,000	-	73	
歴史博物館改修 工事費	計	808,000	-	-	-	808,000	-	220,000	588,000	808,000	-	100	
12 教育費	28	40,000	-	-	20,000	20,000	-	40,000	-	40,000	-	32	
7 保健体育費	29	85,000	-	-	-	85,000	-	-	85,000	85,000	-	68	
体育センター陸 上競技場改修工 事設計費	計	125,000	-	-	20,000	105,000	-	40,000	85,000	125,000	-	100	
12 教育費	29	180,000	-	-	60,000	120,000	-	-	180,000	180,000	-	8	
7 保健体育費	30	1,330,000	-	-	-	1,330,000	-	-	-	-	1,330,000	-	
体育センター陸 上競技場等整備 工事費	31	737,000	-	-	-	737,000	-	-	-	-	737,000	-	
	計	2,247,000	-	-	60,000	2,187,000	-	-	180,000	180,000	2,067,000	8	

(変 更)

款 項 事業名	全 体 計 画						前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 年 度 支 出 予 定 額	該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 支 出 予 定 額	繼 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	区 分	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									一 般 財 源
				特 定 財 源									
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他							
12 教育費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
4 高等学校費 二俣川看護福祉 高校整備工事費	28	補正前 の額	226,000	-	226,000	-	-	-	226,000	-	226,000	-	32
		補正 の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		補正後 の額	226,000	-	226,000	-	-	-	-	-	-	-	-
29	補正前 の額	474,000	-	-	-	474,000	-	-	474,000	474,000	-	68	
	補正 の額	-	-	474,000	-	△474,000	-	-	474,000	474,000	-	-	
	補正後 の額	474,000	-	474,000	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	補正前 の額	700,000	-	226,000	-	474,000	-	226,000	474,000	700,000	-	100	
	補正 の額	-	-	474,000	-	△474,000	-	-	-	-	-	-	
	補正後 の額	700,000	-	700,000	-	-	-	-	-	-	-	-	
12 教育費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
5 特別支援学校 費 横浜北部方面特 別支援学校新築 工事設計費	28	補正前 の額	29,000	-	-	-	29,000	-	29,000	-	29,000	-	18
		補正 の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		補正後 の額	29,000	-	-	-	29,000	-	-	-	-	-	-
29	補正前 の額	135,000	-	-	-	135,000	-	-	135,000	135,000	-	82	
	補正 の額	-	-	112,000	-	△112,000	-	-	135,000	135,000	-	-	
	補正後 の額	135,000	-	112,000	-	23,000	-	-	-	-	-	-	
計	補正前 の額	164,000	-	-	-	164,000	-	29,000	135,000	164,000	-	100	
	補正 の額	-	-	112,000	-	△112,000	-	-	-	-	-	-	
	補正後 の額	164,000	-	112,000	-	52,000	-	-	-	-	-	-	

款 項 事業名	全 体 計 画						前 前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	繼 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年度	区分	年割額	左の財源内訳									
				特 定 財 源									一般財源
				国庫 支出金	県 債	その他							
12 教育費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
5 特別支援学校 費 秦野養護学校整備 工事設計費	28	補正前 の額	11,000	-	-	-	11,000						
		補 正 の額	-	-	-	-	-	-	11,000	-	11,000	-	26
		補正後 の額	11,000	-	-	-	11,000						
計	29	補正前 の額	32,000	-	-	-	32,000						
		補 正 の額	-	-	28,000	-	△28,000	-	-	32,000	32,000	-	74
		補正後 の額	32,000	-	28,000	-	4,000						
計	計	補正前 の額	43,000	-	-	-	43,000						
		補 正 の額	-	-	28,000	-	△28,000	-	11,000	32,000	43,000	-	100
		補正後 の額	43,000	-	28,000	-	15,000						
12 教育費													
7 保健体育費 体育センター球 技場等整備工事 費	28	補正前 の額	273,000	-	-	80,000	193,000						
		補 正 の額	-	-	-	-	-	-	273,000	-	273,000	-	41
		補正後 の額	273,000	-	-	80,000	193,000						
計	29	補正前 の額	393,000	-	-	-	393,000						
		補 正 の額	-	-	-	60,000	△60,000	-	-	393,000	393,000	-	59
		補正後 の額	393,000	-	-	60,000	333,000						
計	計	補正前 の額	666,000	-	-	80,000	586,000						
		補 正 の額	-	-	-	60,000	△60,000	-	273,000	393,000	666,000	-	100
		補正後 の額	666,000	-	-	140,000	526,000						

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(既設定及び新規設定)

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
宮ヶ瀬やまなみセンター等指定管理費	731,130	前年度末までの支出(見込)額	平成27年度～平成28年度	146,226	特定財源	国庫支出金	—
			平成29年度～平成32年度	584,904		県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	平成29年度～平成32年度	584,904	一般財源	そ の 他	6,740
							578,164
相模湖交流センター指定管理費	407,230	前年度末までの支出(見込)額	平成27年度～平成28年度	81,586	特定財源	国庫支出金	—
			平成29年度～平成32年度	325,644		県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	平成29年度～平成32年度	325,644	一般財源	そ の 他	4,668
							320,976
共通基盤システム開発運営費	429,376	前年度末までの支出(見込)額	平成27年度～平成28年度	270,462	特定財源	国庫支出金	—
			平成29年度～平成32年度	158,914		県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	平成29年度～平成32年度	158,914	一般財源	そ の 他	6,911
							152,003
自治体情報セキュリティクラウド事業費	4,259,207	前年度末までの支出(見込)額	平成28年度	684,878	特定財源	国庫支出金	—
			平成29年度～平成33年度	3,574,329		県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	平成29年度～平成33年度	3,574,329	一般財源	そ の 他	294,870
							3,279,459
行政情報ネットワークセキュリティ事業費	4,143,865	前年度末までの支出(見込)額	平成28年度	596,143	特定財源	国庫支出金	—
			平成29年度～平成32年度	3,547,722		県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	平成29年度～平成32年度	3,547,722	一般財源	そ の 他	29,508
							3,518,214
神奈川電子自治体共同運営サービス事業費	854,460	前年度末までの支出(見込)額	平成26年度～平成28年度	149,699	特定財源	国庫支出金	—
			平成29年度～平成32年度	704,761		県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	平成29年度～平成32年度	704,761	一般財源	そ の 他	352,380
							352,381
コンピュータセンター外部移転運営費	5,209,281	前年度末までの支出(見込)額	平成26年度～平成28年度	1,373,386	特定財源	国庫支出金	—
			平成29年度～平成32年度	3,835,895		県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	平成29年度～平成32年度	3,835,895	一般財源	そ の 他	154,154
							3,681,741

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
小田原合同庁舎借上事業費	18,671,889	前年度末までの支出(見込)額	平成15年度～平成28年度	5,728,906	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	平成29年度～平成44年度	12,942,983		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	12,942,983
職員研修業務委託事業費	201,420	前年度末までの支出(見込)額	平成28年度	—	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	平成29年度～平成31年度	201,420		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	201,420
人事給与システム開発運営費	2,498,300	前年度末までの支出(見込)額	平成26年度～平成28年度	1,054,601	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	平成29年度～平成33年度	1,443,699		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	1,443,699
文書管理システム開発運営費	272,000	前年度末までの支出(見込)額	平成28年度	31,035	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	平成29年度～平成34年度	240,965		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	240,965
地方公会計導入推進事業費	338,233	前年度末までの支出(見込)額	平成27年度～平成28年度	247,203	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	平成29年度～平成32年度	91,030		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	91,030
財産管理システム開発運営費	105,458	前年度末までの支出(見込)額	平成27年度～平成28年度	88,758	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	平成29年度～平成32年度	16,700		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	16,700
税務システム開発運営費	4,225,706	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	平成29年度～平成37年度	4,225,706		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	4,225,706
税務システム開発工程管理事業費	126,726	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	平成29年度～平成33年度	126,726		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	126,726

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
地方債の共同発行 によって生ずる連 帯債務	共同発行団体による 共同発行の総額から 神奈川県負担額を 除いた額及び当該額 に対する利子相当額	前年度末 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成29年度 ～ 平成38年度	共同発行団体による 共同発行の総額から 神奈川県負担額を 除いた額及び当該額 に対する利子相当額		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	負担する場 合は一般財 源
同 上	共同発行団体による 共同発行の総額から 神奈川県負担額を 除いた額及び当該額 に対する利子相当額	前年度末 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成29年度 ～ 平成39年度	共同発行団体による 共同発行の総額から 神奈川県負担額を 除いた額及び当該額 に対する利子相当額		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	負担する場 合は一般財 源
女性保護施設さつ き寮指定管理費	1,442,160	前年度末 までの支出 (見込)額	平成27年度 ～ 平成28年度	145,964	特定 財源	国庫支出金	585,628
		当該年度 以降の支出 予定額	平成29年度 ～ 平成37年度	1,296,196		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	710,568
(一財)神奈川県厚 生福利振興会の資 金借入れに伴う金 融機関に対する損 失補償	1,870,919	前年度末 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成29年度 ～ 平成46年度	1,185,524		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	1,185,524
県民ホール及び音 楽堂指定管理費	6,995,000	前年度末 までの支出 (見込)額	平成27年度 ～ 平成28年度	1,399,000	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成29年度 ～ 平成32年度	5,596,000		県 債	—
						そ の 他	39,544
						一般財源	5,556,456
かながわアート ホール指定管理費	523,250	前年度末 までの支出 (見込)額	平成26年度 ～ 平成28年度	209,941	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成29年度 ～ 平成31年度	313,309		県 債	—
						そ の 他	2,013
						一般財源	311,296
神奈川近代文学館 指定管理費	1,997,830	前年度末 までの支出 (見込)額	平成27年度 ～ 平成28年度	399,566	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成29年度 ～ 平成32年度	1,598,264		県 債	—
						そ の 他	2,216
						一般財源	1,596,048

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
地球市民かながわ プラザ指定管理費	1,230,542	前年度未 までの支出 (見込)額	平成27年度 ～ 平成28年度	246,860	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成29年度 ～ 平成32年度	983,682		県 債	—
						そ の 他	32,204
						一般財源	951,478
西湘地区体育セン ター指定管理費	87,102	前年度未 までの支出 (見込)額	平成26年度 ～ 平成28年度	34,893	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成29年度 ～ 平成31年度	52,209		県 債	—
						そ の 他	561
						一般財源	51,648
武道館指定管理費	153,865	前年度未 までの支出 (見込)額	平成26年度 ～ 平成28年度	61,681	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成29年度 ～ 平成31年度	92,184		県 債	—
						そ の 他	3,783
						一般財源	88,401
相模湖漕艇場指定 管理費	70,430	前年度未 までの支出 (見込)額	平成26年度 ～ 平成28年度	28,172	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成29年度 ～ 平成31年度	42,258		県 債	—
						そ の 他	3,168
						一般財源	39,090
スポーツ会館指定 管理費	91,545	前年度未 までの支出 (見込)額	平成26年度 ～ 平成28年度	36,753	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成29年度 ～ 平成31年度	54,792		県 債	—
						そ の 他	7,263
						一般財源	47,529
山岳スポーツセン ター指定管理費	46,695	前年度未 までの支出 (見込)額	平成26年度 ～ 平成28年度	18,678	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成29年度 ～ 平成31年度	28,017		県 債	—
						そ の 他	4,929
						一般財源	23,088
地球環境戦略研究 機関施設借上事業 費	7,173,662	前年度未 までの支出 (見込)額	平成14年度 ～ 平成28年度	3,108,378	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成29年度 ～ 平成44年度	4,065,284		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	4,065,284
ビジターセンター 指定管理費	127,908	前年度未 までの支出 (見込)額	平成28年度	—	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成29年度 ～ 平成31年度	127,908		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	127,908

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
(公社)神奈川県 農業公社の資金借 入れに伴う金融機 関に対する損失補 償	262,705	前年度末 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
	当該年度 以降の支出 予 定 額	平成29年度 ～ 平成34年度	262,705	そ の 他		—	
					一般財源		262,705
同 上	262,705	前年度末 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
	当該年度 以降の支出 予 定 額	平成29年度 ～ 平成35年度	262,705	そ の 他		—	
					一般財源		262,705
(公社)全国農地 保有合理化協会が (公社)神奈川県 農業公社に貸し付 けた農地集積・集 約化対策資金貸付 金損失補償	70,980	前年度末 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
	当該年度 以降の支出 予 定 額	平成29年度 ～ 平成38年度	70,980	そ の 他		—	
					一般財源		70,980
同 上	70,980	前年度末 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
	当該年度 以降の支出 予 定 額	平成29年度 ～ 平成39年度	70,980	そ の 他		—	
					一般財源		70,980
花と緑のふれあい センター特定事業 費	7,509,878	前年度末 までの支出 (見込)額	平成18年度 ～ 平成28年度	1,733,549	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
	当該年度 以降の支出 予 定 額	平成29年度 ～ 平成41年度	5,776,329	そ の 他		—	
					一般財源		5,776,329
21世紀の森指定 管理費	142,270	前年度末 までの支出 (見込)額	平成27年度 ～ 平成28年度	28,534	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
	当該年度 以降の支出 予 定 額	平成29年度 ～ 平成32年度	113,736	そ の 他		3,560	
					一般財源		110,176
宮川湾係留施設等 整備事業負担金	183,159	前年度末 までの支出 (見込)額	平成12年度 ～ 平成28年度	139,292	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
	当該年度 以降の支出 予 定 額	平成29年度 ～ 平成31年度	43,867	そ の 他		43,867	
					一般財源		—
本港特別泊地等指 定管理費	19,250	前年度末 までの支出 (見込)額	平成27年度 ～ 平成28年度	3,850	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
	当該年度 以降の支出 予 定 額	平成29年度 ～ 平成32年度	15,396	そ の 他		4,376	
					一般財源		11,020

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
宮川特別泊地等指定管理費	48,956	前年度未までの支出(見込)額	平成27年度～平成28年度	9,864	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	平成29年度～平成32年度	39,092		県 債	—
						そ の 他	39,092
						一般財源	—
社会福祉法人神奈川県社会福祉協議会の資金借入れに伴う金融機関に対する損失補償	4,612,165	前年度未までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	平成29年度～平成30年度	4,612,165		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	4,612,165
ライトセンター指定管理費	1,449,952	前年度未までの支出(見込)額	平成27年度～平成28年度	289,990	特定財源	国庫支出金	65,360
		当該年度以降の支出予定額	平成29年度～平成32年度	1,159,962		県 債	—
						そ の 他	7,308
						一般財源	1,087,294
聴覚障害者福祉センター指定管理費	728,665	前年度未までの支出(見込)額	平成27年度～平成28年度	145,733	特定財源	国庫支出金	86,004
		当該年度以降の支出予定額	平成29年度～平成32年度	582,932		県 債	—
						そ の 他	28
						一般財源	496,900
津久井やまゆり園指定管理費	3,740,240	前年度未までの支出(見込)額	平成27年度～平成28年度	748,048	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	平成29年度～平成36年度	2,992,192		県 債	—
						そ の 他	9,232
						一般財源	2,982,960
愛名やまゆり園指定管理費	2,633,994	前年度未までの支出(見込)額	平成27年度～平成28年度	263,399	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	平成29年度～平成37年度	2,370,595		県 債	—
						そ の 他	8,019
						一般財源	2,362,576
同 上	156,587	前年度未までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	平成29年度～平成37年度	156,587		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	156,587
厚木精華園指定管理費	1,885,326	前年度未までの支出(見込)額	平成27年度～平成28年度	188,532	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	平成29年度～平成37年度	1,696,794		県 債	—
						そ の 他	9,000
						一般財源	1,687,794

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
同 上	千円 156,587	前年度未 までの支出 (見込)額		-	特定 財源	国庫支出金	-
						県 債	-
		当該年度 以降の支出 予定額	平成29年度 ～ 平成37年度	156,587		そ の 他	-
		一般財源		156,587			
津久井やまゆり園 除却費	724,000	前年度未 までの支出 (見込)額		-	特定 財源	国庫支出金	-
						県 債	579,000
		当該年度 以降の支出 予定額	平成29年度 ～ 平成30年度	724,000		そ の 他	-
		一般財源		145,000			
衛生研究所特定事 業費	33,437,000	前年度未 までの支出 (見込)額	平成12年度 ～ 平成28年度	10,707,089	特定 財源	国庫支出金	-
						県 債	-
		当該年度 以降の支出 予定額	平成29年度 ～ 平成44年度	22,729,911		そ の 他	-
		一般財源		22,729,911			
秦野赤十字病院整 備支援事業費	6,247,822	前年度未 までの支出 (見込)額	平成12年度 ～ 平成28年度	3,395,853	特定 財源	国庫支出金	-
						県 債	-
		当該年度 以降の支出 予定額	平成29年度 ～ 平成38年度	1,770,730		そ の 他	-
		一般財源		1,770,730			
保健福祉大学特定 事業費	37,478,000	前年度未 までの支出 (見込)額	平成12年度 ～ 平成28年度	12,078,228	特定 財源	国庫支出金	-
						県 債	-
		当該年度 以降の支出 予定額	平成29年度 ～ 平成44年度	25,399,772		そ の 他	-
		一般財源		25,399,772			
保健福祉大学外国 学術図書整備費	10,560	前年度未 までの支出 (見込)額		-	特定 財源	国庫支出金	-
						県 債	-
		当該年度 以降の支出 予定額	平成29年度 ～ 平成30年度	10,560		そ の 他	-
		一般財源		10,560			
総合リハビリテー ションセンター指 定管理費	27,171,665	前年度未 までの支出 (見込)額	平成27年度 ～ 平成28年度	3,686,973	特定 財源	国庫支出金	401,589
						県 債	-
		当該年度 以降の支出 予定額	平成29年度 ～ 平成37年度	23,484,692		そ の 他	253,242
		一般財源		22,829,861			
離職者等就職促進 委託訓練事業費	191,387	前年度未 までの支出 (見込)額		-	特定 財源	国庫支出金	191,387
						県 債	-
		当該年度 以降の支出 予定額	平成29年度 ～ 平成30年度	191,387		そ の 他	-
		一般財源		-			

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
介護福祉士養成委託訓練事業費	139,968	前年度未までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	139,968
						県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	平成29年度～平成30年度	139,968		そ の 他	—
						一般財源	—
保育士養成委託訓練事業費	93,312	前年度未までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	93,312
						県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	平成29年度～平成30年度	93,312		そ の 他	—
						一般財源	—
港湾職業訓練センター仮庁舎借上事業費	104,589	前年度未までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	平成29年度～平成31年度	104,589		そ の 他	21,587
						一般財源	83,002
障害者就職促進委託訓練事業費	11,918	前年度未までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	11,918
						県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	平成29年度～平成30年度	11,918		そ の 他	—
						一般財源	—
産業集積施設整備等助成金	61,336,000	前年度未までの支出(見込)額	平成16年度～平成28年度	7,052,003	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	平成29年度～平成31年度	1,980,067		そ の 他	—
						一般財源	1,980,067
同 上	51,114,000	前年度未までの支出(見込)額	平成17年度～平成28年度	18,291,097	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	平成29年度～平成32年度	5,483,663		そ の 他	—
						一般財源	5,483,663
同 上	26,866,000	前年度未までの支出(見込)額	平成18年度～平成28年度	15,582,391	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	平成29年度～平成33年度	7,013,879		そ の 他	—
						一般財源	7,013,879
同 上	3,696,000	前年度未までの支出(見込)額	平成19年度～平成28年度	265,345	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	平成29年度～平成33年度	32,475		そ の 他	—
						一般財源	32,475

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
産業集積施設整備等助成金（第2ステージ）	19,841,000	前年度末までの支出（見込）額	平成19年度～平成28年度	177,439	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	—
		当該年度以降の支出予定額	平成29年度～平成34年度	41,631	一般財源	41,631	
同 上	19,443,170	前年度末までの支出（見込）額	平成20年度～平成28年度	3,261,170	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	—
		当該年度以降の支出予定額	平成29年度～平成34年度	1,690,737	一般財源	1,690,737	
同 上	5,053,750	前年度末までの支出（見込）額	平成21年度～平成28年度	643,557	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	—
		当該年度以降の支出予定額	平成29年度～平成34年度	336,110	一般財源	336,110	
同 上	4,718,800	前年度末までの支出（見込）額	平成22年度～平成28年度	389,273	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	—
		当該年度以降の支出予定額	平成29年度～平成34年度	500,340	一般財源	500,340	
企業誘致促進補助金	4,400,000	前年度末までの支出（見込）額	平成28年度	—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	—
		当該年度以降の支出予定額	平成29年度～平成47年度	4,400,000	一般財源	4,400,000	
（公財）神奈川産業振興センター設備貸与事業費損失補償	1,438,400	前年度末までの支出（見込）額		—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	—
		当該年度以降の支出予定額	平成29年度～平成39年度	441,656	一般財源	441,656	
同 上	100,000	前年度末までの支出（見込）額		—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	—
		当該年度以降の支出予定額	平成29年度～平成40年度	100,000	一般財源	100,000	
かながわ電子入札共同システム運営費	1,771,912	前年度末までの支出（見込）額	平成27年度～平成28年度	294,361	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	26,154
						そ の 他	867,283
		当該年度以降の支出予定額	平成29年度～平成33年度	1,477,551	一般財源	584,114	

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
土木工事移転資金 融資損失補償	20,000	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成29年度 ～ 平成30年度	521		そ の 他	—
						一般財源	521
神奈川県道路公社 の資金借入れに伴 う金融機関等に対 する債務保証	27,972,677	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成29年度 ～ 平成31年度	149,239		そ の 他	—
						一般財源	149,239
神奈川県道路公社 の資金借入れに伴 う金融機関に対す る債務保証	4,138,751	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成29年度 ～ 平成33年度	3,255,247		そ の 他	—
						一般財源	3,255,247
道路災害防除事業 費	250,000	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	225,000
		当該年度 以降の支出 予定額	平成29年度 ～ 平成30年度	250,000		そ の 他	—
						一般財源	25,000
橋りょう補修費	840,000	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	275,000
						県 債	400,000
		当該年度 以降の支出 予定額	平成29年度 ～ 平成31年度	840,000		そ の 他	—
						一般財源	165,000
道路改良費	3,635,000	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	1,651,100
						県 債	1,773,000
		当該年度 以降の支出 予定額	平成29年度 ～ 平成31年度	3,635,000		そ の 他	—
						一般財源	210,900
河川改修事業柏尾 川改修工事推進費	2,153,000	前年度未 までの支出 (見込)額	平成28年度	495,000	特定 財源	国庫支出金	829,000
						県 債	744,000
		当該年度 以降の支出 予定額	平成29年度 ～ 平成31年度	1,658,000		そ の 他	—
						一般財源	85,000
河川改修事業費	1,880,000	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	755,000
						県 債	1,008,000
		当該年度 以降の支出 予定額	平成29年度 ～ 平成31年度	1,880,000		そ の 他	—
						一般財源	117,000

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
地すべり対策事業費	千円 80,000	前年度末までの支出 (見込)額		千円 —	特定財源	国庫支出金	千円 40,000
						県 債	36,000
		当該年度以降の支出 予定額	平成29年度 ～ 平成30年度	80,000		そ の 他	—
				一般財源	4,000		
急傾斜地崩壊対策事業費	60,000	前年度末までの支出 (見込)額		—	特定財源	国庫支出金	24,000
						県 債	22,000
		当該年度以降の支出 予定額	平成29年度 ～ 平成30年度	60,000		そ の 他	12,000
				一般財源	2,000		
港湾指定管理費	908,939	前年度末までの支出 (見込)額	平成25年度 ～ 平成28年度	547,810	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出 予定額	平成29年度 ～ 平成30年度	361,129		そ の 他	27,345
				一般財源	333,784		
都市公園指定管理費	8,731,172	前年度末までの支出 (見込)額	平成26年度 ～ 平成28年度	3,497,693	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出 予定額	平成29年度 ～ 平成31年度	5,233,479		そ の 他	51,738
				一般財源	5,181,741		
同 上	66,059	前年度末までの支出 (見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出 予定額	平成29年度 ～ 平成31年度	66,059		そ の 他	—
				一般財源	66,059		
海洋総合文化ゾーン体験学習施設等特定事業費	3,382,000	前年度末までの支出 (見込)額	平成13年度 ～ 平成28年度	1,555,206	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出 予定額	平成29年度 ～ 平成45年度	1,826,794		そ の 他	—
				一般財源	1,826,794		
神奈川県住宅供給公社の資金借入れに伴う金融機関等に対する損失補償	90,612,949	前年度末までの支出 (見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出 予定額	平成29年度 ～ 平成35年度	69,924,840		そ の 他	—
				一般財源	69,924,840		
同 上	2,532,498	前年度末までの支出 (見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出 予定額	平成29年度 ～ 平成36年度	2,532,498		そ の 他	—
				一般財源	2,532,498		

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
中高層公営住宅建設事業費	1,600,493	前年度未までの支出(見込)額	平成28年度	445,543	特定財源	国庫支出金	342,864
		当該年度以降の支出予定額	平成29年度～平成30年度	1,154,950		県 債	808,000
						そ の 他	—
						一般財源	4,086
同 上	2,234,090	前年度未までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	782,022
		当該年度以降の支出予定額	平成29年度～平成31年度	2,234,090		県 債	1,445,000
						そ の 他	—
						一般財源	7,068
買取型公営住宅取得費	11,244,033	前年度未までの支出(見込)額	平成11年度～平成28年度	5,102,736	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	平成29年度～平成52年度	6,141,297		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	6,141,297
公営住宅借上事業費	6,413,883	前年度未までの支出(見込)額	平成12年度～平成28年度	4,458,623	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	平成29年度～平成35年度	1,955,260		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	1,955,260
会計管理システム開発運営費	947,854	前年度未までの支出(見込)額	平成26年度～平成28年度	602,734	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	平成29年度～平成32年度	184,536		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	184,536
足柄ふれあいの村指定管理費	523,170	前年度未までの支出(見込)額	平成27年度～平成28年度	105,260	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	平成29年度～平成32年度	417,910		県 債	—
						そ の 他	140
						一般財源	417,770
愛川ふれあいの村指定管理費	470,221	前年度未までの支出(見込)額	平成27年度～平成28年度	94,021	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	平成29年度～平成32年度	376,200		県 債	—
						そ の 他	140
						一般財源	376,060
高等学校空調機器整備費	3,355,066	前年度未までの支出(見込)額	平成24年度～平成28年度	583,811	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	平成29年度～平成40年度	2,771,255		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	2,771,255

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
高等学校仮校舎借上事業費	5,945,137	前年度未までの支出(見込)額	平成27年度～平成28年度	342,702	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	—
		当該年度以降の支出予定額	平成29年度～平成35年度	5,602,435	一般財源	5,602,435	
同 上	2,834,318	前年度未までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	—
		当該年度以降の支出予定額	平成29年度～平成34年度	2,834,318	一般財源	2,834,318	
横浜北部方面特別支援学校新築工事費	5,412,000	前年度未までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	772,593
						県 債	3,681,000
						そ の 他	—
		当該年度以降の支出予定額	平成29年度～平成31年度	5,412,000	一般財源	958,407	
秦野養護学校整備工事費	701,000	前年度未までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	81,156
						県 債	486,000
						そ の 他	—
		当該年度以降の支出予定額	平成29年度～平成30年度	701,000	一般財源	133,844	
近代美術館特定事業費	18,561,000	前年度未までの支出(見込)額	平成13年度～平成28年度	6,329,522	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	152,000
		当該年度以降の支出予定額	平成29年度～平成44年度	12,231,478	一般財源	12,079,478	
体育センター等特定事業費	25,730,096	前年度未までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	15,296,000
						そ の 他	—
		当該年度以降の支出予定額	平成29年度～平成46年度	25,730,096	一般財源	10,434,096	
警察職員宿舎整備運営事業損失補償	総戸数の家賃総額に入居補償率90パーセントを乗じて得た額から入居戸数の家賃総額を除いた額	前年度未までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	—
		当該年度以降の支出予定額	平成29年度～平成66年度	総戸数の家賃総額に入居補償率90パーセントを乗じて得た額から入居戸数の家賃総額を除いた額	一般財源	負担する場合は一般財源	

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
警察職員宿舍整備 運営事業（第2 期）損失補償及び 除却費	千円 総戸数の家賃総額に 入居補償率90パー セントを乗じて得た額か ら入居戸数の家賃総 額を除いた額に除却 費993,977千円を加え た額	前年度末 までの支出 （見込）額		千円 —	特定 財源	国庫支出金	千円 —
		当該年度 以降の支出 予 定 額	平成29年度 ～ 平成72年度	総戸数の家賃総額に 入居補償率90パー セントを乗じて得た額か ら入居戸数の家賃総 額を除いた額に除却 費993,977千円を加え た額		県 債	874,000
						そ の 他	—
					一般財源		除却費の県 債充当分以 外を負担す る場合は 一般財源
運転免許試験場特 定事業費	23,728,071	前年度末 までの支出 （見込）額	平成27年度 ～ 平成28年度	1,228,330	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予 定 額	平成29年度 ～ 平成50年度	22,499,741		県 債	11,162,000
						そ の 他	—
					一般財源		11,337,741
交番等警察施設分 割購入費	3,717,000	前年度末 までの支出 （見込）額	平成11年度 ～ 平成28年度	1,942,431	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予 定 額	平成29年度 ～ 平成41年度	1,774,569		県 債	—
						そ の 他	—
					一般財源		1,774,569

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	当 該 年 度 中		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	増 減 見 込 み 元 金 償 還 見 込 額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1 普 通 債	(1,560,407,168) 1,815,421,004	(1,519,554,947) 1,787,421,258	68,399,000	(126,339,964) 107,647,275	(1,461,613,983) 1,748,172,983
(1) 民 生	(33,322,015) 37,307,940	(36,440,337) 40,892,646	801,000	(2,593,461) 1,892,009	(34,647,876) 39,801,637
(2) 衛 生	(14,975,478) 17,194,730	(18,365,157) 20,412,023	3,710,000	(1,233,880) 639,330	(20,841,277) 23,482,693
(3) 労 働	(10,121,293) 11,737,660	(9,410,715) 11,372,700	8,000	(711,550) 1,003,960	(8,707,165) 10,376,740
(4) 農 林 水 産	(105,543,877) 122,226,016	(99,799,674) 115,546,676	2,218,000	(8,264,389) 7,432,425	(93,753,285) 110,332,251
(5) 土 木	(1,064,468,167) 1,242,601,946	(1,022,321,251) 1,210,766,882	44,218,000	(88,746,587) 79,104,175	(977,792,664) 1,175,880,707
(6) 警 察	(59,962,171) 68,783,313	(60,691,893) 71,723,725	5,136,000	(5,679,006) 5,449,070	(60,148,887) 71,410,655
(7) 教 育	(134,915,998) 154,658,046	(132,803,565) 153,604,650	6,339,000	(8,633,798) 4,618,977	(130,508,767) 155,324,673
(8) そ の 他	(137,098,169) 160,911,353	(139,722,355) 163,101,956	5,969,000	(10,477,293) 7,507,329	(135,214,062) 161,563,627
2 災 害 復 旧 債	(793,060) 838,336	(710,397) 763,197	187,000	(54,000) 42,600	(843,397) 907,597
(1) 農 林 水 産	(404,313) 409,569	(396,444) 398,844	100,000	(6,227) 5,627	(490,217) 493,217
(2) 土 木	(388,747) 428,767	(313,953) 364,353	87,000	(47,773) 36,973	(353,180) 414,380
3 そ の 他	(2,040,191,931) 2,278,258,781	(2,077,058,693) 2,348,898,712	120,000,000	(116,787,686) 68,930,558	(2,080,271,007) 2,399,968,154
(1) 減 税 補 填 債	(143,334,120) 180,556,795	(133,803,935) 164,608,931	-	(10,271,075) 2,505,520	(123,532,860) 162,103,411
(2) 臨 時 税 収 補 填 債	(21,251,060) 31,718,000	(19,347,980) 31,718,000	-	(952,980) 13,323,000	(18,395,000) 18,395,000
(3) 減 収 補 填 債	(60,034,770) 66,042,000	(76,158,210) 84,087,000	-	(4,358,040) 2,400,000	(71,800,170) 81,687,000
(4) 臨 時 財 政 対 策 債	(1,815,571,981) 1,999,941,986	(1,847,748,568) 2,068,484,781	120,000,000	(101,205,591) 50,702,038	(1,866,542,977) 2,137,782,743
合 計	(3,601,392,159) 4,094,518,121	(3,597,324,037) 4,137,083,167	188,586,000	(243,181,650) 176,620,433	(3,542,728,387) 4,149,048,734

- 備考 1 1 普通債 (5) 土木 の当該年度末現在高見込額 1,175,880,707千円には県営住宅管理事業会計で償還する1,872,000千円(平成29年度公営住宅整備事業費充当分)を含む。
- 2 () は満期一括償還に係る積立額を元金償還見込額に含めた額を示す。
- 3 1 普通債 (2) 衛生 の現在高及び現在高見込額には平成27年度以前に病院事業会計において計上した病院債を含む。

特 別 会 計

市町村自治振興事業会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 市町村自治振興事業収入	8,392,642	9,358,364	△965,722

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 市町村自治 振興事業費	8,392,642	9,358,364	△965,722	—	—	7,853,203	539,439

市町村自治振興事業会計

2 歳 入

1款 市町村自治振興事業収入 1項 貸付金収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 貸付金返納	千円 6,255,325	千円 6,317,236	千円 △61,911	市町村振興 1 資金貸付金 返納	千円 6,255,325	千円

1款 市町村自治振興事業収入 2項 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	千円 1,477,378	千円 1,506,225	千円 △28,847	市町村振興 1 事業費繰入金	千円 900,000	千円
				権限移譲等 2 推進事業費繰入金	577,378	
2 公営競技収益配分金等 管理会計繰入金	120,000	100,000	20,000			
繰入金計	1,597,378	1,606,225	△8,847			

1款 市町村自治振興事業収入 3項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	千円 539,439	千円 1,434,403	千円 △894,964		千円	千円

1款 市町村自治振興事業収入 4項 諸収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	千円 500	千円 500	千円 0		千円	千円

3 歳 出

1款 市町村自治振興事業費 1項 市町村振興事業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 市町村振興事業費	千円 (本年度) 7,003,911	千円 (貸付金収入) 5,443,972	11 需用費	千円 2,214	千円 1 市町村自治基盤強化総合補助金 1,600,000 2 市町村振興資金貸付金 4,100,000 3 市町村事業推進交付金 1,298,219 4 事務費 5,692
	(前年度) 7,622,749	(繰入金) 1,020,000	12 役務費	318	
	(比較) △618,838	(諸収入) 500	13 委託料	2,943	
		(繰越金) 539,439	14 使用料及び 賃借料	217	
			19 負担金、補 助及び交付 金	2,898,219	
			21 貸付金	4,100,000	

1款 市町村自治振興事業費 2項 権限移譲等推進事業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 権限移譲等 推進事業費	千円 (本年度) 577,378 (前年度) 606,225 (比較) △28,847	千円 (繰入金) 577,378	19 負担金、補 助及び交付 金	千円 577,378	千円 市町村移譲事務交付金

1款 市町村自治振興事業費 3項 貸付債権受取利益移転事業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 貸付債権受 取利益移転 事業費	千円 (本年度) 702,579 (前年度) 1,034,771 (比較) △332,192	千円 (貸付金収入) 702,579	19 負担金、補 助及び交付 金	千円 702,579	千円

市町村自治振興事業会計

1款 市町村自治振興事業費 4項 公債費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 元金	千円 (本年度) 104,665 (前年度) 81,605 (比較) 23,060	千円 (貸付金収入) 104,665	28 繰出金	千円 104,665	千円 公債管理特別会計繰出金
2 利子	(本年度) 4,090 (前年度) 11,533 (比較) △7,443	(貸付金収入) 4,090	28 繰出金	4,090	公債管理特別会計繰出金
3 公債諸費	(本年度) 19 (前年度) 1,481 (比較) △1,462	(貸付金収入) 19	28 繰出金	19	公債管理特別会計繰出金 県債償還諸費
公債費計	(本年度) 108,774 (前年度) 94,619 (比較) 14,155	(貸付金収入) 108,774			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調査

(既設定)

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
貸付債権受取利益 移転事業費	千円 貸付債権活用資金化 事業の対象である市 町貸付金元金 32,062,180千円に係 る元利償還金及び遅 延損害金のうち県が 受領した金額	前年度末 までの支出 (見込)額	平成14年度 ～ 平成28年度	千円 35,560,794	特定財源	国庫支出金	千円 —
						県 債	—
		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	平成29年度 ～ 平成34年度	貸付債権活用資金化 事業の対象である市 町から受領した元 金、利息及び遅延損 害金		そ の 他	貸付債権活 用資金化事 業の対象で ある市町か ら受領した 元金、利息 及び遅延損 害金
						繰 越 金	—

市町村自治振興事業会計

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
市町村自治振興事業会計	千円 (1,179,640) 1,414,000	千円 (1,098,035) 1,140,000	千円 -	千円 (104,665) -	千円 (993,370) 1,140,000
1 普 通 債	(1,179,640) 1,414,000	(1,098,035) 1,140,000	-	(104,665) -	(993,370) 1,140,000
(1) 総 務	(1,179,640) 1,414,000	(1,098,035) 1,140,000	-	(104,665) -	(993,370) 1,140,000

備考 () は満期一括償還に係る積立額を元金償還見込額に含めた額を示す。

公債管理特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 公債管理収入	608,122,589	618,771,206	△10,648,617

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 公債管理費	608,122,589	618,771,206	△10,648,617	—	187,347,000	420,775,589	—

公債管理特別会計

2 歳 入

1款 公債管理収入 1項 財産収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財産運用収入	千円 6,147,892	千円 6,177,054	千円 △29,162	1 基金運用利子	千円 6,147,892	千円

1款 公債管理収入 2項 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	千円 286,602,391	千円 294,682,612	千円 △8,080,221		千円	千円
2 特別会計繰入金	16,017,750	17,607,594	△1,589,844	1 市町村自治振興事業会計繰入金	108,774	
				2 地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計繰入金	3,542,366	
				3 流域下水道事業会計繰入金	3,299,094	
				4 県営住宅管理事業会計繰入金	9,067,516	
3 基金繰入金	112,007,556	122,649,946	△10,642,390	1 県債管理基金繰入金	112,007,556	
繰入金計	414,627,697	434,940,152	△20,312,455			

1款 公債管理収入 3項 県債

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 借替債	千円 187,347,000	千円 177,654,000	千円 9,693,000	1 一般会計借替債	千円 183,132,000	千円
				2 流域下水道事業会計借替債	211,000	
				3 県営住宅管理事業会計借替債	4,004,000	

3 歳 出

1款 公債管理費 1項 公債費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 元金	千円 (本年度) 377,425,190 (前年度) 390,195,961 (比較) △12,770,771	千円 (県債) 187,347,000 (繰入金) 190,078,190	償還金、利 23子及び割引 料	千円 377,425, 190	千円 1 一般会計償還元金 359,752,433 2 地方独立行政法人神奈川県立病 院機構資金会計償還元金 2,871,051 3 流域下水道事業会計償還元金 2,745,401 4 県営住宅管理事業会計償還元金 12,056,305
2 利子	(本年度) 50,320,869 (前年度) 58,063,159 (比較) △7,742,290	(繰入金) 50,320,869	償還金、利 23子及び割引 料	50,320,869	1 一般会計償還利子 47,871,004 2 市町村自治振興事業会計償還利 子 4,560 3 地方独立行政法人神奈川県立病 院機構資金会計償還利子 671,315 4 流域下水道事業会計償還利子 750,849 5 県営住宅管理事業会計償還利子 1,023,141
3 公債諸費	(本年度) 1,618,581 (前年度) 1,578,985 (比較) 39,596	(繰入金) 1,618,581	11 需用費 12 役務費 14 使用料及び 賃借料 19 負担金、補 助及び交付 金	1,243 1,617,179 29 130	1 一般会計公債諸費 1,594,290 2 市町村自治振興事業会計公債諸 費 19 3 流域下水道事業会計公債諸費 2,275 4 県営住宅管理事業会計公債諸費 21,997
4 基金積立金	(本年度) 178,757,949 (前年度) 168,933,101 (比較) 9,824,848	(財産収入) 6,147,892 (繰入金) 172,610,057	25 積立金	178,757, 949	県債管理基金積立金 1 満期一括償還元金積立金 172,610,057 2 基金運用益積立金 6,147,892
公債費計	(本年度) 608,122,589 (前年度) 618,771,206 (比較) △10,648,617	(県債) 187,347,000 (財産収入) 6,147,892 (繰入金) 414,627,697			

公営競技収益配分金等管理会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 公営競技収益配分金等管理収入	251,000	211,000	40,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 公営競技収益配分金等管理費	251,000	211,000	40,000	—	—	240,000	11,000

公営競技収益配分金等管理会計

2 歳 入

1款 公営競技収益配分金等管理収入 1項 収益配分金収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 収益配分金収入	千円 240,000	千円 140,000	千円 100,000	1 収益配分金収入	千円 240,000	競馬事業収益配分金収入

1款 公営競技収益配分金等管理収入 2項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	千円 11,000	千円 71,000	千円 △60,000		千円	

3 歳 出

1款 公営競技収益配分金等管理費 1項 繰出金

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 一般会計繰出金	千円 (本年度) 120,000 (前年度) 100,000 (比 較) 20,000	千円 (収益配分金収入) 120,000	28 繰出金	千円 120,000	千円
2 市町村自治振興事業会計繰出金	(本年度) 120,000 (前年度) 100,000 (比 較) 20,000	(収益配分金収入) 120,000	28 繰出金	120,000	
繰出金計	(本年度) 240,000 (前年度) 200,000 (比 較) 40,000	(収益配分金収入) 240,000			

1款 公営競技収益配分金等管理費 2項 予備費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 予備費	千円 (本年度) 11,000 (前年度) 11,000 (比 較) 0	千円 (繰越金) 11,000		千円	千円

地方消費税清算会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 地方消費税清算収入	552,331,400	562,128,627	△9,797,227

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 地方消費税清算	552,331,400	562,128,627	△9,797,227	—	—	552,331,400	—

地方消費税清算会計

2 歳 入

1款 地方消費税清算収入 1項 地方消費税収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 譲渡割	155,096, 307 ^{千円}	130,199, 424 ^{千円}	24,896,883 ^{千円}	1 現年課税分	155,096, 307 ^{千円}	^{千円}
2 貨物割	123,742, 092	157,242, 893	△33,500, 801	1 現年課税分	123,742, 092	
地方消費税 収入計	278,838, 399	287,442, 317	△8,603, 918			

1款 地方消費税清算収入 2項 地方消費税清算金収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 地方消費税 清算金収入	273,493, 001 ^{千円}	274,686, 310 ^{千円}	△1,193, 309 ^{千円}		^{千円}	^{千円}

3 歳 出

1款 地方消費税清算費 1項 地方消費税清算費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 地方消費税 徴収取扱費 負担金	千円 (本年度) 959,412 (前年度) 875,826 (比 較) 83,586	千円 (地方消費税 収入) 959,412	負担金、補 19助及び交付 金	千円 959,412	千円
2 地方消費税 清算金	(本年度) 259,112,481 (前年度) 260,159,804 (比 較) △1,047,323	(地方消費税 収入) 259,112,481	償還金、利 23子及び割引 料	259,112, 481	
3 一般会計繰 出金	(本年度) 292,259,507 (前年度) 301,092,997 (比 較) △8,833,490	(地方消費税 収入) 18,766,506 (地方消費税 清算金収入) 273,493,001	28繰出金	292,259, 507	
地方消費税 清算費計	(本年度) 552,331,400 (前年度) 562,128,627 (比 較) △9,797,227	(地方消費税 収入) 278,838,399 (地方消費税 清算金収入) 273,493,001			

災害救助基金会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 災害救助基金	450,130	448,559	1,571

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 災害救助費	450,130	448,559	1,571	233,760	—	216,369	1

災害救助基金会計

2 歳 入

1款 災害救助基金 1項 財産収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財産運用収入	千円 6,585	千円 10,600	千円 △4,015	1 基金運用利子	千円 6,585	千円

1款 災害救助基金 2項 国庫支出金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 国庫負担金	千円 233,760	千円 230,967	千円 2,793	1 救助費国庫負担金	千円 233,760	千円

1款 災害救助基金 3項 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 基金繰入金	千円 209,782	千円 206,989	千円 2,793		千円	千円

1款 災害救助基金 4項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	千円 1	千円 1	千円 0		千円	千円

1款 災害救助基金 5項 諸収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	千円 1	千円 1	千円 0		千円	千円
2 雑入	1	1	0			
諸収入計	2	2	0			

3 歳 出

1款 災害救助費 1項 救助費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 救助費	千円 (本年度) 443,545	千円 (国庫支出金) 233,760	7 賃金	千円 2,288	災害救助法適用救助費
	(前年度) 437,959	(繰入金) 209,782	9 旅費	5,000	
	(比 較) 5,586	(諸収入) 2	11 需用費	20,796	
		(繰越金) 1	12 役務費	4,385	
			13 委託料	84,543	
			14 使用料及び 賃借料	2,601	
			19 負担金、補 助及び交付 金	323,932	

1款 災害救助費 2項 財産費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 積立金	千円 (本年度) 6,585	千円 (財産収入) 6,585	25 積立金	千円 6,585	
	(前年度) 10,600				
	(比 較) △4,015				

母子父子寡婦福祉資金会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 母子父子寡婦福祉資金収入	484,138	474,576	9,562

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 母子父子寡婦福祉資金	484,138	474,576	9,562	—	—	396,885	87,253

母子父子寡婦福祉資金会計

2 歳 入

1款 母子父子寡婦福祉資金収入 1項 貸付金収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 貸付金返納	千円 382,465	千円 458,134	千円 △75,669	母子父子寡婦福祉資金貸付金返納	千円 382,465	千円

1款 母子父子寡婦福祉資金収入 2項 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	千円 13,397	千円 15,048	千円 △1,651		千円	千円

1款 母子父子寡婦福祉資金収入 3項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	千円 87,253	千円 -	千円 87,253		千円	千円

1款 母子父子寡婦福祉資金収入 4項 諸収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	千円 20	千円 20	千円 0		千円	千円
2 雑入	1,003	1,374	△371	1 違約金	1,003	
諸収入計	1,023	1,394	△371			

3 歳 出

1款 母子父子寡婦福祉資金 1項 貸付金

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 母子父子寡婦福祉資金 貸付金	千円 (本年度) 468,966 (前年度) 457,461 (比 較) 11,505	千円 (貸付金収入) 381,693 (諸収入) 20 (繰越金) 87,253	21 貸付金	千円 468,966	千円

1款 母子父子寡婦福祉資金 2項 事務費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 貸付事務費	千円 (本年度) 15,172 (前年度) 17,115 (比 較) △1,943	千円 (貸付金収入) 772 (繰入金) 13,397 (諸収入) 1,003	4 共済費	千円 155	千円
			7 賃金	1,005	
			9 旅費	12	
			11 需用費	1,936	
			12 役務費	1,362	
			13 委託料	5,446	
			14 使用料及び 賃借料	5,206	
			23 償還金、利 子及び割引 料	50	

母子父子寡婦福祉資金会計

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
	千円	千円	千円	千円	千円
母子父子寡婦福祉資金会計	3,134,857	3,134,857	-	-	3,134,857
1 そ の 他	3,134,857	3,134,857	-	-	3,134,857
(1) 枠 外 債	3,134,857	3,134,857	-	-	3,134,857

水源環境保全・再生事業会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 水源環境保全・再生事業収入	8,387,210	8,401,994	△14,784

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 水源環境再生事業費	8,387,210	8,401,994	△14,784	—	—	8,387,210	—

水源環境保全・再生事業会計

2 歳 入

1款 水源環境保全・再生事業収入 1項 財産収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財産運用収入	千円 500	千円 700	千円 △200	1 基金運用利子	千円 500	千円

1款 水源環境保全・再生事業収入 2項 寄附金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 寄附金	千円 150	千円 100	千円 50	1 水源環境保全・再生指定寄附金	千円 150	千円

1款 水源環境保全・再生事業収入 3項 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	千円 4,028,518	千円 3,963,565	千円 64,953		千円	千円
2 基金繰入金	4,357,824	4,437,394	△79,570	1 水源環境保全・再生基金繰入金	4,357,824	
繰入金計	8,386,342	8,400,959	△14,617			

1款 水源環境保全・再生事業収入 4項 諸収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	千円 10	千円 10	千円 0		千円	千円
2 立替収入	208	225	△17			
諸収入計	218	235	△17			

3 歳 出

1款 水源環境保全・再生事業費 1項 保全・再生事業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 市町村事業 推進費	千円 (本年度) 1,628,298 (前年度) 1,587,600 (比 較) 40,698	千円 (繰入金) 1,628,298	負担金、補 19助及び交付 金	千円 1,628,298	
2 水源環境調 査費	(本年度) 151,551 (前年度) 151,137 (比 較) 414	(繰入金) 151,473 (諸収入) 78	1 報酬 4 共済費 7 賃金 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び 賃借料 15 工事請負費 18 備品購入費	13,272 2,471 6,455 229 818 13,767 2,466 104,577 2,116 4,000 1,380	1 水源環境調査費 12,291 2 森林環境調査費 139,260
3 水源環境保 全・再生活 動費	(本年度) 47,303 (前年度) 52,897 (比 較) △5,594	(繰入金) 47,284 (諸収入) 19	4 共済費 7 賃金 8 報償費 9 旅費	384 2,400 6,220 1,861	県民会議等運営費

目	予算額 千円	本年度の 財源内訳 千円	節		説明 千円
			区 分	金 額 千円	
			11 需用費	8,757	
			12 役務費	932	
			13 委託料	13,179	
			14 使用料及び 賃借料	1,570	
			19 負担金、補 助及び交付 金	12,000	
4 自然保護費	(本年度) 271,570 (前年度) 435,917 (比較) △164,347	(繰入金) 271,541 (諸収入) 29	1 報酬	2,622	丹沢大山保全・再生対策事業費
			4 共済費	902	
			7 賃金	13,583	
			8 報償費	222	
			9 旅費	2,650	
			11 需用費	16,855	
			12 役務費	5,734	
			13 委託料	179,356	
			14 使用料及び 賃借料	6,353	
			18 備品購入費	5,643	
			19 負担金、補 助及び交付 金	37,650	
5 水源林環境 費	(本年度) 2,221,102 (前年度) 2,169,771 (比較) 51,331	(繰入金) 2,221,010 (諸収入) 92	4 共済費	6,459	1 間伐材搬出促進事業費 298,026
			7 賃金	29,008	2 高齢級間伐促進事業費 5,000
			8 報償費	19,119	3 水源林確保事業費 238,102
			9 旅費	2,005	4 水源林整備事業費 1,368,923
					5 林業担い手対策事業費 66,443
					6 水源林土壌保全対策事業費 244,608

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			11 需用費	22,571	
			12 役務費	737,985	
			13 委託料	315,703	
			14 使用料及び 賃借料	29,760	
			15 工事請負費	248,316	
			17 公有財産購 入費	4,000	
			18 備品購入費	3,334	
			19 負担金、補 助及び交付 金	802,842	
6 流域保全対 策費	(本年度) 38,218 (前年度) 40,307 (比 較) △2,089	(繰入金) 38,218	19 負担金、補 助及び交付 金	38,218	相模川水系県外上流域対策費
保全・再生 事業費計	(本年度) 4,358,042 (前年度) 4,437,629 (比 較) △79,587	(繰入金) 4,357,824 (諸収入) 218			

1款 水源環境保全・再生事業費 2項 積立金

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
1 基金積立金	(本年度) 4,029,168 (前年度) 3,964,365 (比 較) 64,803	(繰入金) 4,028,518 (財産収入) 500 (寄附金) 150	25 積立金	4,029,168	

農業改良資金会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 農業改良資金収入	128,244	110,382	17,862

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 農業改良資金	128,244	110,382	17,862	—	—	29,979	98,265

農業改良資金会計

2 歳 入

1款 農業改良資金収入 1項 貸付金収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 貸付金返納	千円 29,828	千円 29,220	千円 608	農業改良資金貸付金返納	千円 29,828	千円

1款 農業改良資金収入 2項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	千円 98,265	千円 80,750	千円 17,515		千円	千円

1款 農業改良資金収入 3項 諸収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	千円 1	千円 1	千円 0		千円	千円
2 雑入	150	411	△261			
諸収入計	151	412	△261			

3 歳 出

1款 農業改良資金 1項 貸付金

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 就農支援資金貸付金	千円 (本年度) 1,500 (前年度) 15,000 (比較) △13,500	千円 (貸付金収入) 1,500	21 貸付金	千円 1,500	千円

1款 農業改良資金 2項 事務費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 貸付事務費	千円 (本年度) 500 (前年度) 900 (比較) △400	千円 (繰越金) 500	9 旅費	千円 80	千円
			11 需用費	123	
			13 委託料	273	
			14 使用料及び 賃借料	24	

1款 農業改良資金 3項 繰出金

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 一般会計繰出金	千円 (本年度) 8,449 (前年度) 12,118 (比較) △3,669	千円 (繰越金) 8,449	28 繰出金	千円 8,449	千円

1款 農業改良資金 4項 返納金

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 国庫返納金	千円 (本年度) 9,381 (前年度) 16,646 (比較) △7,265	千円 (繰越金) 9,381	償還金、利 子及び割引 料	千円 9,381	千円

農業改良資金会計

1款 農業改良資金 5項 公債費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 元金	千円 (本年度) 7,450	千円 (貸付金収入) 7,450	償還金、利 23子及び割引 料	千円 7,450	千円
	(前年度) 7,470				
	(比 較) △20				

1款 農業改良資金 6項 予備費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 予備費	千円 (本年度) 100,964	千円 (貸付金収入) 20,878		千円	千円
	(前年度) 58,248	(諸収入) 151			
	(比 較) 42,716	(繰越金) 79,935			

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
	千円	千円	千円	千円	千円
農 業 改 良 資 金 会 計	112,198	104,728	-	7,450	97,278
1 そ の 他	112,198	104,728	-	7,450	97,278
(1) 枠 外 債	112,198	104,728	-	7,450	97,278

恩賜記念林業振興資金会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 林業振興資金収入	145,477	145,288	189

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 林業振興資金	145,477	145,288	189	—	—	35,198	110,279

2 歳 入

1款 林業振興資金収入 1項 貸付金収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 貸付金返納	千円 35,188	千円 109,885	千円 △74,697	1 貸付金返納	千円 35,188	千円

1款 林業振興資金収入 2項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	千円 110,279	千円 35,393	千円 74,886		千円	千円

1款 林業振興資金収入 3項 諸収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	千円 10	千円 10	千円 0		千円	千円

3 歳 出

1款 林業振興資金 1項 貸付金

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 林業振興資金貸付金	千円 (本年度) 119,000	千円 (貸付金収入) 35,128	21 貸付金	千円 119,000	1 経営資金貸付金 96,000
	(前年度) 119,000	(繰越金) 83,872			2 木材共販事業資金貸付金 23,000
	(比 較) 0				

1款 林業振興資金 2項 事務費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 貸付事務費	千円 (本年度) 60	千円 (貸付金収入) 60	9 旅費	千円 44	
	(前年度) 60		11 需用費	16	
	(比 較) 0				

1款 林業振興資金 3項 予備費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 予備費	千円 (本年度) 26,417	千円 (諸収入) 10		千円	
	(前年度) 26,228	(繰越金) 26,407			
	(比 較) 189				

林業改善資金会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 林業改善資金収入	51,591	47,420	4,171

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 林業改善資金	51,591	47,420	4,171	—	—	14,039	37,552

林業改善資金会計

2 歳 入

1款 林業改善資金収入 1項 貸付金収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 貸付金返納	千円 13,959	千円 9,911	千円 4,048	1 貸付金返納	千円 13,959	千円

1款 林業改善資金収入 2項 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	千円 70	千円 70	千円 0		千円	千円

1款 林業改善資金収入 3項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	千円 37,552	千円 37,429	千円 123		千円	千円

1款 林業改善資金収入 4項 諸収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	千円 10	千円 10	千円 0		千円	千円

3 歳 出

1款 林業改善資金 1項 貸付金

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 林業木材産 業改善資金 貸付金	千円 (本年度) 30,000 (前年度) 30,000 (比 較) 0	千円 (貸付金収入) 13,959 (繰越金) 16,041	21 貸付金	千円 30,000	千円

1款 林業改善資金 2項 事務費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 貸付事務費	千円 (本年度) 70 (前年度) 70 (比 較) 0	千円 (繰入金) 70	8 報償費	千円 30	千円
			9 旅費	15	
			11 需用費	25	

1款 林業改善資金 3項 予備費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 予備費	千円 (本年度) 21,521 (前年度) 17,350 (比 較) 4,171	千円 (諸収入) 10 (繰越金) 21,511		千円	千円

沿岸漁業改善資金会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 沿岸漁業改善資金収入	139,943	125,660	14,283

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 沿岸漁業改善資金	139,943	125,660	14,283	—	—	31,678	108,265

沿岸漁業改善資金会計

2 歳 入

1款 沿岸漁業改善資金収入 1項 貸付金収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 貸付金返納	千円 30,733	千円 32,535	千円 △1,802	1 貸付金返納	千円 30,733	千円

1款 沿岸漁業改善資金収入 2項 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	千円 944	千円 957	千円 △13		千円	千円

1款 沿岸漁業改善資金収入 3項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	千円 108,265	千円 92,155	千円 16,110		千円	千円

1款 沿岸漁業改善資金収入 4項 諸収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	千円 1	千円 13	千円 △12		千円	千円

3 歳 出

1款 沿岸漁業改善資金 1項 貸付金

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 沿岸漁業改 善資金貸付 金	千円 (本年度) 55,000	千円 (貸付金収入) 30,733	21 貸付金	千円 55,000	1 経営等改善資金 35,000 2 青年漁業者等育成確保資金 20,000
	(前年度) 55,000	(繰越金) 24,267			
	(比 較) 0				

1款 沿岸漁業改善資金 2項 事務費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 貸付事務費	千円 (本年度) 944	千円 (繰入金) 944	9 旅費	千円 109	
	(前年度) 957		11 需用費	14	
	(比 較) △13		13 委託料	815	
			14 使用料及び 賃借料	6	

1款 沿岸漁業改善資金 3項 予備費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 予備費	千円 (本年度) 83,999	千円 (諸収入) 1		千円	
	(前年度) 69,703	(繰越金) 83,998			
	(比 較) 14,296				

介護保険財政安定化基金会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 介護保険財政安定化基金	205,566	213,300	△7,734

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 介護保険財政安定化費	205,566	213,300	△7,734	—	—	205,566	—

介護保険財政安定化基金会計

2 歳 入

1款 介護保険財政安定化基金 1項 貸付金収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 貸付金返納	千円 200,000	千円 200,000	千円 0	財政安定化 資金貸付金 返納	千円 200,000	千円

1款 介護保険財政安定化基金 2項 財産収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財産運用収入	千円 5,565	千円 13,299	千円 △7,734	1 基金運用利 子	千円 5,565	千円

1款 介護保険財政安定化基金 3項 諸収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	千円 1	千円 1	千円 0		千円	千円

3 歳 出

1款 介護保険財政安定化費 1項 積立金

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 基金積立金	千円 (本年度) 205,566 (前年度) 213,300 (比 較) △7,734	千円 (貸付金収入) 200,000 (財産収入) 5,565 (諸収入) 1	25 積立金	千円 205,566	千円

地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 病院機構資金収入	5,878,366	5,686,960	191,406

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 病院機構資金	5,878,366	5,686,960	191,406	—	2,336,000	3,542,366	—

2 歳 入

1款 病院機構資金収入 1項 貸付金収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 貸付金返納	千円 3,542,366	千円 3,575,960	千円 △33,594	病院機構資 1 金貸付金返 納	千円 3,542,366	千円

1款 病院機構資金収入 2項 県債

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 県債	千円 2,336,000	千円 2,111,000	千円 225,000		千円	千円

3 歳 出

1款 病院機構資金 1項 貸付金

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 病院機構資 金貸付金	千円 (本年度) 2,336,000 (前年度) 2,111,000 (比 較) 225,000	千円 (県債) 2,336,000	21 貸付金	千円 2,336,000	千円

1款 病院機構資金 2項 公債費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 元金	千円 (本年度) 2,871,051 (前年度) 2,844,866 (比 較) 26,185	千円 (貸付金収入) 2,871,051	28 繰出金	千円 2,871,051	千円 公債管理特別会計繰出金
2 利子	(本年度) 671,315 (前年度) 731,094 (比 較) △59,779	(貸付金収入) 671,315	28 繰出金	671,315	公債管理特別会計繰出金
公債費計	(本年度) 3,542,366 (前年度) 3,575,960 (比 較) △33,594	(貸付金収入) 3,542,366			

地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末 現在高 千円	前年度末 現在高 千円	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額 千円
			当該年度中 起債見込額 千円	当該年度中 元金償還見込額 千円	
地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計	46,077,385	44,647,519	2,336,000	2,871,051	44,112,468
1 普通債	46,077,385	44,647,519	2,336,000	2,871,051	44,112,468
(1) 衛生	46,077,385	44,647,519	2,336,000	2,871,051	44,112,468

中小企業資金会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 中小企業資金収入	3,221,442	4,153,967	△932,525

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 中小企業資金	3,221,442	4,153,967	△932,525	—	500,000	2,166,047	555,395

中小企業資金會計

2 歳 入

1款 中小企業資金収入 1項 貸付金収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 貸付金返納	千円 1,599,122	千円 1,871,733	千円 △272,611	中小企業高 1 度化資金貸 付金返納	千円 1,498,714	千円
				2 小規模企業 者等設備貸 与事業資金 貸付金返納	100,408	

1款 中小企業資金収入 2項 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰 入金	千円 566,632	千円 582,007	千円 △15,375		千円	千円

1款 中小企業資金収入 3項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	千円 555,395	千円 1,199,926	千円 △644,531		千円	千円

1款 中小企業資金収入 4項 諸収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	千円 134	千円 139	千円 △5		千円	千円
2 立替収入	3	3	0			
3 雑入	156	159	△3	1 違約金	156	
諸収入計	293	301	△8			

1款 中小企業資金収入 5項 県債

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 県債	千円 500,000	千円 500,000	千円 0		千円	千円

3 歳 出

1款 中小企業資金 1項 貸付金

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 中小企業高 度化資金貸 付金	千円 (本年度) 6,950 (前年度) 15,410 (比 較) △8,460	千円 (繰入金) 6,950	21 貸付金	千円 6,950	広域設備リース資金貸付金
2 小規模企業 者等設備貸 与事業資金 貸付金	(本年度) 1,000,000 (前年度) 1,000,000 (比 較) 0	(県債) 500,000 (繰入金) 500,000	21 貸付金	1,000,000	小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金
貸付金計	(本年度) 1,006,950 (前年度) 1,015,410 (比 較) △8,460	(県債) 500,000 (繰入金) 506,950			

1款 中小企業資金 2項 事業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 設備貸与事 業費	千円 (本年度) 42,781 (前年度) 49,891 (比 較) △7,110	千円 (繰入金) 42,781	負担金、補 19 助及び交付 金	千円 42,781	1 小規模企業者等設備貸与資金事 業費補助 4,438 2 小規模企業者等設備貸与事業費 補助 38,343

1款 中小企業資金 3項 事務費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 貸付事務費	千円 (本年度) 21,109 (前年度) 21,178 (比 較) △69	千円 (繰入金) 16,901 (諸収入) 293 (繰越金) 3,915	4 共済費	千円 136	
			7 賃金	790	
			8 報償費	1,188	

中小企業資金会計

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			9 旅費	405	
			11 需用費	195	
			12 役務費	379	
			14 使用料及び 賃借料	20	
			19 負担金、補 助及び交付 金	17,996	
2 諸費	(本年度) 276,574 (前年度) 599,882 (比 較) △323,308	(繰越金) 276,574	23 償還金、利 子及び割引 料	276,574	小規模企業者等設備導入資金事業償 還金
事務費計	(本年度) 297,683 (前年度) 621,060 (比 較) △323,377	(繰入金) 16,901 (諸収入) 293 (繰越金) 280,489			

1款 中小企業資金 4項 繰出金

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
1 一般会計繰 出金	(本年度) 693,062 (前年度) 1,039,205 (比 較) △346,143	(貸付金収入) 414,239 (繰越金) 278,823	28 繰出金	693,062	

1款 中小企業資金 5項 公債費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
1 元金	(本年度) 1,129,744 (前年度) 1,375,384 (比 較) △245,640	(貸付金収入) 1,129,744	23 償還金、利 子及び割引 料	1,129,744	

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
2 利子	千円 (本年度) 51,222 (前年度) 53,017 (比較) △1,795	千円 (貸付金収入) 55,139 (繰越金) △3,917	償還金、利 子及び割引 料	千円 51,222	千円
公債費計	(本年度) 1,180,966 (前年度) 1,428,401 (比較) △247,435	(貸付金収入) 1,184,883 (繰越金) △3,917			

中小企業資金会計

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
	千円	千円	千円	千円	千円
中 小 企 業 資 金 会 計	14,311,315	13,993,836	500,000	1,129,744	13,364,092
1 そ の 他	14,311,315	13,993,836	500,000	1,129,744	13,364,092
(1) 枠 外 債	14,311,315	13,993,836	500,000	1,129,744	13,364,092

流域下水道事業会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 流域下水道事業収入	22,003,673	20,936,146	1,067,527

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 流域下水道事業費	22,003,673	20,936,146	1,067,527	3,136,282	829,000	16,361,665	1,676,726

流域下水道事業会計

2 歳 入

1款 流域下水道事業収入 1項 分担金及び負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 負担金	千円 12,407,372	千円 11,652,760	千円 754,612	流域下水道 1 建設事業費 負担金	千円 1,271,357	千円
				流域下水道 2 管理事業費 負担金	11,136,015	

1款 流域下水道事業収入 2項 国庫支出金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 国庫補助金	千円 3,136,282	千円 2,923,250	千円 213,032	流域下水道 1 建設事業費 補助金	千円 3,136,282	千円

1款 流域下水道事業収入 3項 財産収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財産運用収入	千円 5,023	千円 5,023	千円 0	1 財産貸付収入	千円 5,023	千円

1款 流域下水道事業収入 4項 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	千円 3,948,449	千円 4,155,479	千円 △207,030		千円	千円

1款 流域下水道事業収入 5項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	千円 1,676,726	千円 1,416,831	千円 259,895		千円	千円

1款 流域下水道事業収入 6項 諸収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	千円 561	千円 469	千円 92		千円	千円
2 立替収入	260	334	△74			

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
諸収入計	千円 821	千円 803	千円 18		千円	千円

1款 流域下水道事業収入 7項 県債

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 県債	千円 829,000	千円 782,000	千円 47,000		千円	千円

3 歳 出

1款 流域下水道事業費 1項 流域下水道建設費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 流域下水道 建設費	千円 (本年度) 5,800,895	千円 (国庫支出金) 3,136,282	2 給料	251,078	千円 1 下水道建設事業事務費 564,350 (1) 給与費 489,301 52人 (2) 事務費 75,049 2 相模川流域下水道事業費 3,705,481 (事業費支弁職員 5人) (単独事業) 112,310 (公共事業) 3,593,171 3 酒匂川流域下水道事業費 1,531,064 (事業費支弁職員 2人) (単独事業) 41,618 (公共事業) 1,489,446
	(前年度) 5,509,009	(県債) 789,000	3 職員手当等	229,793	
	(比 較) 291,886	(分担金及び 負担金) 1,271,357	4 共済費	99,122	
		(繰入金) 603,934	7 賃金	5,049	
		(繰越金) 322	9 旅費	800	
			11 需用費	10,595	
			12 役務費	3,501	
			13 委託料	621,253	
			14 使用料及び 賃借料	6,502	
			15 工事請負費	4,488,243	
			17 公有財産購 入費	10,000	
			22 補償、補填 及び賠償金	100	
			27 公課費	74,859	

1款 流域下水道事業費 2項 流域下水道管理費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 流域下水道 管理費	千円 (本年度) 12,075,908	千円 (県債) 40,000	1 報酬	2,700	千円 1 相模川流域下水道管理事業費 9,544,245 (1) 給与費 120,327 13人 (2) 維持管理費 9,423,918 2 酒匂川流域下水道管理事業費 2,491,663
	(前年度) 11,102,675	(分担金及び 負担金) 11,136,015	2 給料	71,444	
	(比 較) 973,233	(財産収入) 5,023	3 職員手当等	58,471	

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
		(繰入金) 44,421	4 共済費	29,103	(1) 給与費 4人 36,981
		(諸収入) 821	7 賃金	7,776	(2) 維持管理費 2,454,682
		(繰越金) 849,628	9 旅費	2,355	3 公営企業会計移行事業費 40,000
			11 需用費	9,671	
			12 役務費	13,979	
			13 委託料	10,578,300	
			14 使用料及び 賃借料	2,219	
			15 工事請負費	1,014,000	
			18 備品購入費	10,000	
			19 負担金、補 助及び交付 金	151,770	
			22 補償、補填 及び賠償金	1,000	
			23 償還金、利 子及び割引 料	289	
			27 公課費	122,831	

1款 流域下水道事業費 3項 公債費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
1 元金	(本年度) 2,548,021 (前年度) 2,655,906 (比 較) △107,885	(繰入金) 2,548,021	28 繰出金	2,548,021	公債管理特別会計繰出金 (1) 県債償還元金 (定時償還分) 2,507,521 (2) 県債償還元金 (満期一括償還 分) 40,500
2 利子	(本年度) 748,798 (前年度) 839,900	(繰入金) 748,798	28 繰出金	748,798	公債管理特別会計繰出金

流域下水道事業会計

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円 (比較) △91,102	千円		千円	千円
3 公債諸費	(本年度) 2,275 (前年度) 880 (比較) 1,395	(繰入金) 2,275	28 繰出金	2,275	公債管理特別会計繰出金 県債借入及び償還諸費
公債費計	(本年度) 3,299,094 (前年度) 3,496,686 (比較) △197,592	(繰入金) 3,299,094			

1款 流域下水道事業費 4項 予備費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 予備費	千円 (本年度) 827,776 (前年度) 827,776 (比較) 0	千円 (繰入金) 1,000 (繰越金) 826,776		千円	千円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(既設定及び新規設定)

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
かながわ電子入札 共同システム運営 費	17,115	前年度末 までの支出 (見込)額	平成27年度 ～ 平成28年度	2,852	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成29年度 ～ 平成33年度	14,263		県 債	11,367
						そ の 他	2,896
						繰 越 金	—
公営企業会計移行 事業費	134,000	前年度末 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成29年度 ～ 平成30年度	134,000		県 債	134,000
						そ の 他	—
						繰 越 金	—
相模川流域下水道 運転業務委託費	5,554,874	前年度末 までの支出 (見込)額	平成26年度 ～ 平成28年度	3,328,932	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成29年度 ～ 平成30年度	2,225,942		県 債	—
						そ の 他	2,225,942
						繰 越 金	—
相模川流域下水道 右岸処理場焼却炉 改築工事費	4,200,000	前年度末 までの支出 (見込)額	平成28年度	690,000	特定 財源	国庫支出金	2,340,000
		当該年度 以降の支出 予定額	平成29年度 ～ 平成30年度	3,510,000		県 債	390,000
						そ の 他	780,000
						繰 越 金	—
相模川流域下水道 左岸処理場改築工 事費	350,000	前年度末 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	175,000
		当該年度 以降の支出 予定額	平成29年度 ～ 平成30年度	350,000		県 債	57,000
						そ の 他	118,000
						繰 越 金	—
相模川流域下水道 右岸処理場改築工 事費	695,000	前年度末 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	280,000
		当該年度 以降の支出 予定額	平成29年度 ～ 平成30年度	695,000		県 債	54,000
						そ の 他	361,000
						繰 越 金	—
酒匂川流域下水道 運転業務委託費	4,276,827	前年度末 までの支出 (見込)額	平成26年度 ～ 平成28年度	2,558,834	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成29年度 ～ 平成30年度	1,717,993		県 債	—
						そ の 他	1,717,993
						繰 越 金	—

流域下水道事業会計

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
酒匂川流域下水道 左岸処理場改築工 事費	千円 831,000	前年度末 までの支出 (見込)額		千円 —	特定 財源	国庫支出金	千円 554,000
		当該年度 以降の支出 予定額	平成29年度 ～ 平成30年度	831,000		県 債	92,000
					そ の 他	185,000	
					繰 越 金	—	
酒匂川流域下水道 施設整備工事費	1,750,000	前年度末 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	875,000
		当該年度 以降の支出 予定額	平成29年度 ～ 平成32年度	1,750,000		県 債	437,000
					そ の 他	438,000	
					繰 越 金	—	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
流 域 下 水 道 事 業 会 計	千円 (33,982,504) 34,177,636	千円 (32,148,598) 32,331,718	千円 829,000	千円 (2,548,021) 2,534,401	千円 (30,429,577) 30,626,317
1 普 通 債	(33,982,504) 34,177,636	(32,148,598) 32,331,718	829,000	(2,548,021) 2,534,401	(30,429,577) 30,626,317
(1) 土 木	(33,982,504) 34,177,636	(32,148,598) 32,331,718	829,000	(2,548,021) 2,534,401	(30,429,577) 30,626,317

備考 () は満期一括償還に係る積立額を元金償還見込額に含めた額を示す。

県営住宅管理事業会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 県営住宅管理事業収入	15,591,098	16,574,220	△983,122

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 県営住宅管理事業費	15,591,098	16,574,220	△983,122	255,134	-	15,334,964	1,000

県営住宅管理事業会計

2 歳 入

1款 県営住宅管理事業収入 1項 事業収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 家賃収入	千円 10,461,474	千円 10,794,078	千円 △332,604	1 家賃収入	千円 10,461,474	千円 管理戸数 45,486戸の家賃収入

1款 県営住宅管理事業収入 2項 分担金及び負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 負担金	千円 21,419	千円 43,925	千円 △22,506	1 住宅管理費負担金	千円 21,419	千円 災害救助費負担金

1款 県営住宅管理事業収入 3項 使用料及び手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 使用料	千円 907,980	千円 911,160	千円 △3,180	1 使用料	千円 907,980	千円

1款 県営住宅管理事業収入 4項 国庫支出金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 国庫補助金	千円 255,134	千円 263,221	千円 △8,087	1 住宅団地維持整備費補助金	千円 255,134	千円

1款 県営住宅管理事業収入 5項 財産収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財産運用収入	千円 29,756	千円 27,770	千円 1,986	1 財産貸付収入	千円 29,756	千円
2 財産売払収入	532,355	308,836	223,519	1 公有財産売払収入	532,355	
財産収入計	562,111	336,606	225,505			

1款 県営住宅管理事業収入 6項 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	千円 3,321,935	千円 4,164,185	千円 △842,250		千円	千円

1款 県営住宅管理事業収入 7項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	千円 1,000	千円 1,000	千円 0		千円	千円

1款 県営住宅管理事業収入 8項 諸収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	千円 20,000	千円 20,000	千円 0		千円	千円
2 負担交付収入	4,235	4,235	0	1 住宅管理費 負担交付収入	4,235	
3 事業収入	200	200	0	1 住宅管理費 事業費収入	200	
4 立替収入	45	45	0			
5 雑入	35,565	35,565	0			
諸収入計	60,045	60,045	0			

3 歳 出

1款 県営住宅管理事業費 1項 住宅管理費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 管理事務費	千円 (本年度) 1,765,566	千円 (事業収入) 1,433,105	1 報酬	16,460	千円 1 公営住宅等管理事務費 1,283,272 (1) 給与費 218,571 26人 (2) 事務費 1,064,701 2 県営住宅指定管理費 482,294
	(前年度) 1,768,784	(使用料及び 手数料) 221,451	2 給料	102,188	
	(比 較) △3,218	(財産収入) 93,072	3 職員手当等	77,682	
		(諸収入) 16,938	4 共済費	42,212	
		(繰越金) 1,000	7 賃金	5,352	
			8 報償費	540	
			9 旅費	3,429	
			11 需用費	11,689	
			12 役務費	86,981	
			13 委託料	1,346,856	
			14 使用料及び 賃借料	14,309	
			19 負担金、補 助及び交付 金	1,094	
			22 補償、補填 及び賠償金	900	
			23 償還金、利 子及び割引 料	120	
		27 公課費	55,754		
2 住宅団地維持整備費	(本年度) 3,290,619	(国庫支出金) 255,134	13 委託料	3,290,619	1 公営住宅等維持修繕費 3,127,591 2 住宅団地整備費 118,818 3 住宅団地駐車場整備費 44,210
	(前年度) 2,893,944	(事業収入) 1,815,391			
(比 較) 396,675	(分担金及び 負担金) 21,419				

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
		(使用料及び 手数料) 686,529 (財産収入) 469,039 (諸収入) 43,107			
3 国有資産等 所在市町村 交付金	(本年度) 1,465,397 (前年度) 1,469,163 (比較) △3,766	(事業収入) 1,465,397	負担金、補 19助及び交付 金	1,465,397	
住宅管理費 計	(本年度) 6,521,582 (前年度) 6,131,891 (比較) 389,691	(国庫支出金) 255,134 (事業収入) 4,713,893 (分担金及び 負担金) 21,419 (使用料及び 手数料) 907,980 (財産収入) 562,111 (諸収入) 60,045 (繰越金) 1,000			

1款 県営住宅管理事業費 2項 公債費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 元金	千円 (本年度) 8,123,196 (前年度) 9,329,617 (比較) △1,206,421	千円 (事業収入) 5,169,071 (繰入金) 2,954,125	28 繰出金	千円 8,123,196	千円 公債管理特別会計繰出金 (1) 県債償還元金 (定時償還分) 4,896,537 (2) 県債償還元金 (満期一括償還 分) 3,226,659
2 利子	(本年度) 922,323 (前年度) 1,091,030 (比較) △168,707	(事業収入) 554,513 (繰入金) 367,810	28 繰出金	922,323	公債管理特別会計繰出金

県営住宅管理事業会計

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
3 公債諸費	千円 (本年度) 21,997 (前年度) 19,682 (比較) 2,315	千円 (事業収入) 21,997	28 繰出金	千円 21,997	千円 公債管理特別会計繰出金 県債借入及び償還諸費
公債費計	(本年度) 9,067,516 (前年度) 10,440,329 (比較) △1,372,813	(事業収入) 5,745,581 (繰入金) 3,321,935			

1款 県営住宅管理事業費 3項 予備費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 予備費	千円 (本年度) 2,000 (前年度) 2,000 (比較) 0	千円 (事業収入) 2,000		千円	千円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(既設定)

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
県営住宅指定管理費	2,456,115千円に、国の交付金等を受けて実施する維持修繕業務に係る費用に横浜等地域にあつては4.5パーセントを、川崎地域、相模原等地域及び横須賀三浦地域にあつては3.0パーセントを、それぞれ乗じて得た額を加えた額	前年度末までの支出(見込)額	平成28年度	—	国庫支出金		—
					県 債		—
		当該年度以降の支出予定額	平成29年度 ～ 平成33年度	2,456,115千円に、国の交付金等を受けて実施する維持修繕業務に係る費用に横浜等地域にあつては4.5パーセントを、川崎地域、相模原等地域及び横須賀三浦地域にあつては3.0パーセントを、それぞれ乗じて得た額を加えた額	特定財源 そ の 他	事業収入、使用料及び手数料並びに財産収入	
					繰 越 金		—

県営住宅管理事業会計

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
県 営 住 宅 管 理 事 業 会 計	千円 (83,446,614) 92,594,914	千円 (76,308,997) 85,311,691	千円 -	千円 (8,123,196) 8,052,305	千円 (68,185,801) 77,259,386
1 普 通 債	(83,446,614) 92,594,914	(76,308,997) 85,311,691	-	(8,123,196) 8,052,305	(68,185,801) 77,259,386
(1) 土 木	(83,446,614) 92,594,914	(76,308,997) 85,311,691	-	(8,123,196) 8,052,305	(68,185,801) 77,259,386

備考 () は満期一括償還に係る積立額を元金償還見込額に含めた額を示す。

企 業 会 計

平成29年度神奈川県水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			千円 59,263,725	千円
	1 営業収益		54,806,163	
		1 給水収益	50,877,351	水道料金 有収水量 300,782,202 m ³
		2 給水装置工事収益	1,051,087	1 給水装置工事審査、検査手数料 440,924 2 給水装置工事道路復旧収益 19,063 3 特別給水装置工事収益 591,100
		3 その他営業収益	2,877,725	1 配水管切回し工事負担金 296,879 2 消火栓維持補償料 118,622 3 給水装置工事事業者指定申請手数料 740 4 神奈川県内広域水道企業団からの浄水受託収益 918,784 5 下水道使用料徴収受託収益 1,412,903 6 箱根温泉供給株式会社への原水揚水料金 68,761 7 特別給水装置工事維持管理収益 21,298 8 非常用貯水タンク清掃負担金等 39,738
		2 営業外収益	4,437,562	
		1 水道利用加入金	2,130,017	対象戸数 15,265戸
		2 受取利息	532	預金利息
		3 一般会計からの繰入金	410,000	神奈川県内広域水道企業団への一般会計補助金
		4 長期前受金戻入	1,753,220	長期前受金戻入
		5 雑収益	143,793	土地等貸付料等
		3 特別利益	20,000	
		1 特別利益	20,000	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業費用			千円 53,992,617	千円	
	1 営業費用		49,620,818		
		1 職員費	6,431,693	1 給与費 656人	6,405,977
				2 旅費	25,716
		2 原水及び浄水費	18,667,183	企業団受水費並びに寒川、谷ヶ原、大和、平塚、藤野、大山、底沢、津久井の各水源の取水及び浄水施設等の維持運営に要する経費	
				1 神奈川県内広域水道企業団受水費	14,882,739
	2 取水及び浄水関係動力費		959,882		
	3 ポリ塩化アルミニウム等ろ過薬品費		401,485		
	4 施設、機械等維持修繕費		645,766		
	5 相模貯水池大規模建設改良事業費負担金		101,310		
	6 城山ダム等共同施設管理委託費		356,453		
	7 浄水場等施設運転管理等委託費		1,024,083		
	8 その他の維持運営費	295,465			
	3 配水費	4,013,413	配水池、ポンプ所等の送配水管施設の維持運営に要する経費		
			1 ポンプ運転動力費	649,925	
			2 送配水施設維持修繕費	1,808,112	
			3 配水管切回し工事費	232,543	
			4 その他の維持運営費	1,322,833	
	4 給水費	2,707,032	給水装置の維持運営に要する経費		
			1 量水器修繕費	108,928	
			2 給水管維持等修繕費	1,815,131	
			3 貯水槽水道適正管理推進事業費	19,030	
			4 その他の維持運営費	763,943	

款	項	目	予 定 額	備 考
		5 給水装置工事費	千円 559,011	千円 給水装置の各種工事費 1 給水装置工事道路復旧費 17,330 2 特別給水装置工事費 527,769 3 その他消耗器材費等 13,912
		6 業務費	2,168,465	相模原、相模原南、津久井、鎌倉、藤沢、茅ヶ崎、平塚、厚木、海老名、大和の各水道営業所の業務運営に要する経費 1 上下水道料金の電子計算処理業務委託費 426,091 2 上下水道料金未納整理業務委託事業費 44,939 3 上下水道料金口座振替手数料 60,972 4 合同庁舎維持管理費負担金等 35,217 5 量水器点検業務等委託事業費 1,060,151 6 水道営業所の維持運営費 430,717 7 県営水道お客さまコールセンター運営業務委託事業費 110,378
		7 総係費	1,311,577	水道事業管理運営に要する経費 1 箱根地区水道事業包括委託事業費 547,054 2 貸倒損失 23,769 3 その他の管理事務運営費 740,754
		8 減価償却費	13,092,812	
		9 資産減耗費	669,632	1 固定資産除却費 668,978 2 たな卸資産減耗費 654
	2 営業外費用		4,062,086	
		1 支払利息	2,912,599	1 企業債利息 2,665,811 2 長期借入金利息 209,705 3 企業債手数料及び取扱費 137 4 施設購入割賦金利息 36,946
		2 繰延勘定償却費	37,390	企業債発行差金等償却費
		3 補助金	410,000	神奈川県内広域水道企業団への補助金

水道事業会計

款	項	目	予 定 額	備 考
		4 消費税及び 地方消費税	千円 674,612	千円
		5 雑支出	27,326	固定資産売却損等
		6 貸倒引当金 繰入額	159	
	3 特別損失		209,713	
		1 特別損失	209,713	減損損失
	4 予備費		100,000	
		1 予備費	100,000	
(剰余金)				
当年度利益剰余金 4,024,841千円				

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 10,319,295	千円
	1 企業債		4,000,000	
		1 企業債	4,000,000	一般建設改良費充当分
	2 他会計からの長期借入金		6,000,000	
		1 他会計からの長期借入金	6,000,000	公営企業資金等運用事業会計からの長期借入金 一般建設改良費充当分
	3 固定資産売却代		31,875	
		1 固定資産売却代	31,875	不用固定資産売却代
	4 貯蔵品売却代		1	
		1 貯蔵品売却代	1	
	5 分担金及び負担金		260,870	
		1 分担金及び負担金	260,870	1 配水管切回し工事負担金 215,508 2 消火栓設置工事負担金 21,362 3 配水管布設・改良促進工事負担金等 24,000
	6 雑収入		1	
		1 雑収入	1	
	7 補助金		26,548	
		1 国庫補助金	26,548	水道施設耐震化事業に対する補助金
	(減 債 積 立 金 受 入)		(212,000)	
	(建 設 改 良 積 立 金 受 入)		(3,991,000)	
	(当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額 受 入)		(1,246,267)	
	(過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 受 入)		(2,810,072)	
	(当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 受 入)		(12,237,820)	
	(繰 越 利 益 剰 余 金 処 分 額 受 入)		(34,403)	
	資 本 的 支 出 財 源 計		30,850,857	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的支出			千円 30,850,857	千円	
	1 一般建設改良費		17,753,386		
		1 原水及び浄水設備整備費	1,885,180	水源関係施設の設備整備に要する経費	
				1 建物整備費	72,902
				2 構築物整備費	125,725
	3 機械及び装置整備費		1,239,009		
	4 工具、器具及び備品購入費		80,709		
	5 城山ダム等共同施設改良委託費		74,204		
	6 相模貯水池大規模建設改良事業費負担金		4,933		
	7 寒川浄水場排水処理施設事業費	287,698			
	2 配水設備整備費	12,383,374	配水関係施設の新設、改良等に要する経費		
		1 耐震化事業費	2,642,408		
		2 応急給水体制整備促進事業費	164,399		
		3 配水管網再構築事業費	958,083		
		4 配水池等統廃合事業費	40,899		
		5 老朽配水管リフレッシュ事業費	6,005,629		
		6 箱根地区水道事業包括委託事業費	349,966		
	7 その他の配水設備整備事業費等	2,221,990			
	3 業務設備整備費	416,599	一般業務関係施設の設備整備に要する経費		
		1 建物整備費	73,775		
		2 県庁新庁舎改修工事費負担金	115,102		
		3 リース債務支払額	217,923		
	4 大口径老朽管リフレッシュ事業費	3,068,233	大口径老朽管の更新に要する経費		
		1 大口径老朽管リフレッシュ事業費	2,687,049		

款	項	目	予 定 額	備 考
			千円	千円
				2 総係費 381,184
				(1) 給与費 35人 347,150
				(2) その他事務費 34,034
	2 企業債償還金		9,851,553	
		1 企業債償還金	9,851,553	借入元金償還金
	3 他会計からの長期借入金償還金		3,235,918	
		1 他会計からの長期借入金償還金	3,235,918	借入元金償還金
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
平成29年度	損益勘定 支弁職員	1	655	2,666,878	2,577,016	5,243,894	1,126,173	6,370,067	再任用職員 45人分を含む
	資本勘定 支弁職員	-	35	149,525	131,598	281,123	62,815	343,938	
	計	1	690	2,816,403	2,708,614	5,525,017	1,188,988	6,714,005	
平成28年度	損益勘定 支弁職員	1	655	2,653,612	2,488,113	5,141,725	1,132,372	6,274,097	再任用職員 45人分を含む
	資本勘定 支弁職員	-	35	147,964	128,678	276,642	64,111	340,753	
	計	1	690	2,801,576	2,616,791	5,418,367	1,196,483	6,614,850	
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	13,266	88,903	102,169	△6,199	95,970	
	資本勘定 支弁職員	-	0	1,561	2,920	4,481	△1,296	3,185	
	計	0	0	14,827	91,823	106,650	△7,495	99,155	

手当の内訳	区 分		扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	超過勤務 手当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)
	平成29年度	損益勘定 支弁職員		92,893	331,144	46,524	218,350	20,548
資本勘定 支弁職員			6,597	18,580	1,326	28,048	-	1,440
計			99,490	349,724	47,850	246,398	20,548	28,411
平成28年度	損益勘定 支弁職員		92,731	321,143	46,193	217,659	20,471	26,869
	資本勘定 支弁職員		7,187	17,996	1,326	27,417	-	1,420
	計		99,918	339,139	47,519	245,076	20,471	28,289
比 較	損益勘定 支弁職員		162	10,001	331	691	77	102
	資本勘定 支弁職員		△590	584	0	631	-	20
	計		△428	10,585	331	1,322	77	122

区 分		特 殊 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	奨 励 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
平成29年度	損益勘定 支弁職員	24,154	49,444	118,927	686,665	457,316	504,080
	資本勘定 支弁職員	858	2,239	6,679	39,533	26,298	-
	計	25,012	51,683	125,606	726,198	483,614	504,080
平成28年度	損益勘定 支弁職員	25,235	46,546	120,432	682,405	428,380	460,049
	資本勘定 支弁職員	858	1,212	7,515	39,189	24,558	-
	計	26,093	47,758	127,947	721,594	452,938	460,049
比 較	損益勘定 支弁職員	△1,081	2,898	△1,505	4,260	28,936	44,031
	資本勘定 支弁職員	0	1,027	△836	344	1,740	-
	計	△1,081	3,925	△2,341	4,604	30,676	44,031

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考																																																							
給 料	千円 14,827	給与改定に伴う増加分	千円 3,032		給与改定の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>実施時期</th> <th>給料の改定率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 28 年度</td> <td>平成 28 年 4 月 1 日</td> <td>0.11%</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	実施時期	給料の改定率	平成 28 年度	平成 28 年 4 月 1 日	0.11%																																																	
		区 分	実施時期	給料の改定率																																																								
		平成 28 年度	平成 28 年 4 月 1 日	0.11%																																																								
昇給に伴う増加分	21,169																																																											
その他の増減分	△9,374	その他の減分	△9,374千円	平成 29 年度計上人員 691 人 平成 28 年度計上人員 691 人 差 引 0 人																																																								
手 当	91,823	制度改正に伴う増加分	38,961	地域手当	9,241千円	地域手当 支給率 11.8% (改定前 11.5%)																																																						
				奨励手当	29,720千円	奨励手当 支給率 (月分) 管理職手当 1 種～3 種の職員以外の者																																																						
		その他の増減分	52,862	地域手当、期末・奨励手当、退職手当等の増減分	52,862千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.85</td> <td>0.85</td> <td>1.70</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.80</td> <td>0.80</td> <td>1.60</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>0.05</td> <td>0.05</td> <td>0.10</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">管理職手当 1 種～3 種の職員</th> </tr> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>1.05</td> <td>1.05</td> <td>2.10</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>1.00</td> <td>1.00</td> <td>2.00</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>0.05</td> <td>0.05</td> <td>0.10</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">再任用職員</th> </tr> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.40</td> <td>0.40</td> <td>0.80</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.375</td> <td>0.375</td> <td>0.75</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>0.025</td> <td>0.025</td> <td>0.05</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	6 月	12 月	計	改定後	0.85	0.85	1.70	改定前	0.80	0.80	1.60	比 較	0.05	0.05	0.10	管理職手当 1 種～3 種の職員				区 分	6 月	12 月	計	改定後	1.05	1.05	2.10	改定前	1.00	1.00	2.00	比 較	0.05	0.05	0.10	再任用職員				区 分	6 月	12 月	計	改定後	0.40	0.40	0.80	改定前	0.375	0.375	0.75	比 較	0.025
区 分	6 月	12 月	計																																																									
改定後	0.85	0.85	1.70																																																									
改定前	0.80	0.80	1.60																																																									
比 較	0.05	0.05	0.10																																																									
管理職手当 1 種～3 種の職員																																																												
区 分	6 月	12 月	計																																																									
改定後	1.05	1.05	2.10																																																									
改定前	1.00	1.00	2.00																																																									
比 較	0.05	0.05	0.10																																																									
再任用職員																																																												
区 分	6 月	12 月	計																																																									
改定後	0.40	0.40	0.80																																																									
改定前	0.375	0.375	0.75																																																									
比 較	0.025	0.025	0.05																																																									

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 行 政 職
平成28年12月1日 現 在	平均給料月額 (円)	338,636
	平均給与月額 (円) (期末・奨励手当を除く)	455,426
	平均年齢 (歳)	42.9
平成27年12月1日 現 在	平均給料月額 (円)	345,402
	平均給与月額 (円) (期末・奨励手当を除く)	451,347
	平均年齢 (歳)	43.6

(2) 初任給

区 分	企 業 行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (1) (円)
高 校 卒	150,500	150,500
短 大 卒	164,700	164,700
大 学 卒	184,800	184,800

(3) 級別職員数

区 分	平成 28 年 12 月 1 日 現 在		平成 27 年 12 月 1 日 現 在	
	企 業 行 政 職		企 業 行 政 職	
	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
10 級	-	-	-	-
9 級	2	0.3	1	0.2
8 級	6	1.0	7	1.1
7 級	52	8.4	53	8.6
6 級	72	11.6	71	11.5
5 級	115	18.5	128	20.8
4 級	154	24.8	157	25.5
3 級	61	9.8	51	8.3
2 級	(8)	(100.0)	(17)	(100.0)
	70	11.3	68	11.0
1 級	89	14.3	80	13.0
計	(8) 621	(100.0) 100.0	(17) 616	(100.0) 100.0

備考 () は再任用短時間勤務職員数を外数で示す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級
標 準 職 務	1 理 事 2 職務の複雑、困難及び責任の度が極めて高い出先機関の長	1 局長又は副局長 2 職務の複雑、困難及び責任の度が特に高い出先機関の長	1 本庁の部長 2 職務の複雑、困難及び責任の度が高い出先機関の長 3 職務の複雑、困難及び責任の度が特に高い出先機関の副所長	1 本庁の課長又は副課長 2 出先機関の長又は副所長 3 職務の複雑、困難及び責任の度が高い出先機関の課長	1 グループリーダー 2 職務の複雑、困難及び責任の度が相当高い出先機関の課長
区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
標 準 職 務	副 主 幹 又は 副 技 幹	主 査	主 任 主 事 又は 主 任 技 師	高度の知識経験を必要とする主事又は技師	主 事 又 は 技 師

(4) 昇給

区 分		企業行政職	
平成 29年度	職 員 数 (A) (人)	645	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	626	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	48
		3 号 給 (人)	22
		4 号 給 (人)	385
		5 号 給 (人)	129
		6 号 給 (人)	40
		8 号 給 (人)	2
比 率 (B) / (A) (%)	97.1		
平成 28年度	職 員 数 (A) (人)	645	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	631	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	74
		3 号 給 (人)	30
		4 号 給 (人)	358
		5 号 給 (人)	129
		6 号 給 (人)	39
		8 号 給 (人)	1
比 率 (B) / (A) (%)	97.8		

(5) 特殊勤務手当

区 分		企 業 行 政 職
平成 28 年 12月1日現在	給 料 に 対 す る 比 率 (%)	0.8
	支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%)	54.8
	支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	5,067
	代表的な特殊勤務手当の名称	支 給 総 額 が 多 い 手 当 名
支 給 対 象 職 員 の 比 率 が 高 い 手 当 名		水道施設危険作業手当、夜間特殊業務手当、危険手当、有害毒薬物等取扱手当

(6) 期末手当・奨励手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
平成 29 年度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	
平成 28 年度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	
一般会計の 制 度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	

備考 ()は再任用職員の支給率を示す。

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勧奨により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増しして算定(割増しの限度は20%)	
一般会計 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勧奨により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増しして算定(割増しの限度は20%)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(既設定及び新規設定)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	長 期 借 入 金	自 己 資 金
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
寒川浄水場排水処理施設特定事業費	20,646,000	平成15年度 ～ 平成28年度	8,997,261	平成29年度 ～ 平成37年度	11,648,739	-	-	11,648,739
箱根地区水道事業包括委託事業費	5,038,312	平成25年度 ～ 平成28年度	2,681,510	平成29年度 ～ 平成30年度	2,356,802	-	-	2,356,802
寒川浄水場配水運用設備更新工事費	3,120,973	平成25年度 ～ 平成28年度	1,328,367	平成29年度 ～ 平成30年度	1,792,606	-	1,175,000	617,606
量水器点検等業務委託事業費(第1地区)	1,048,149	平成27年度 ～ 平成28年度	345,149	平成29年度 ～ 平成30年度	703,000	-	-	703,000
量水器点検等業務委託事業費(第2地区)	1,018,545	平成27年度 ～ 平成28年度	335,401	平成29年度 ～ 平成30年度	683,144	-	-	683,144
谷ヶ原浄水場監視制御設備更新工事費	1,040,591	平成28年度	39,632	平成29年度 ～ 平成31年度	1,000,959	-	656,000	344,959
量水器点検等業務委託事業費(第3地区)	931,834	平成28年度	-	平成29年度 ～ 平成31年度	931,834	-	-	931,834
藤沢市川名鎌倉市手広地内送水管更新工事費	1,066,741	平成28年度	194,573	平成29年度 ～ 平成30年度	872,168	-	572,000	300,168
平塚市田村浅間町地内配水管更新工事費	2,691,000		-	平成29年度 ～ 平成33年度	2,691,000	-	1,765,000	926,000
量水器点検等業務委託事業費(第4地区)	856,900		-	平成29年度 ～ 平成32年度	856,900	-	-	856,900
谷ヶ原浄水場排水処理施設更新工事費	3,325,123		-	平成29年度 ～ 平成31年度	3,325,123	-	2,181,000	1,144,123
藤沢市川名片瀬地内送水管更新工事費	680,000		-	平成29年度 ～ 平成31年度	680,000	-	446,000	234,000

水道事業会計

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	長 期 借 入 金	自 己 資 金
桜山ポンプ所電気 設備更新工事費	千円 82,880		千円 -	平成29年度 ～ 平成30年度	千円 82,880	千円 -	千円 54,000	千円 28,880
片瀬ポンプ所電気 設備更新工事費	118,865		-	平成29年度 ～ 平成30年度	118,865	-	77,000	41,865

平成29年度神奈川県電気事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 電気事業収益			千円 8,773,826	千円
	1 営業収益		8,647,939	
	1 水力発電事業収益		6,444,771	年間目標供給電力量 700,888,500kWh 1 水力発電料金収入 6,444,018 2 小水力発電料金収入 753
	2 納付金		135,695	東京都分水納付金
	3 相模貯水池保全事業収益		1,388,771	相模貯水池大規模建設改良事業負担金 1 相模川河水統制事業者負担金 805,342 (1) 神奈川県企業庁企業局 83,724 (2) 横浜市水道局 358,816 (3) 川崎市上下水道局 362,802 2 相模川総合開発共同事業者負担金 543,001 3 相模川高度利用事業者負担金 40,428 (1) 神奈川県企業庁企業局 17,586 (2) 横浜市水道局 19,527 (3) 横須賀市上下水道局 3,315
	4 相模貯水池管理収益		516,496	相模川河水統制事業共用設備等負担金 1 神奈川県企業庁企業局 66,715 2 横浜市水道局 230,215 3 川崎市上下水道局 217,393 4 横須賀市上下水道局 2,173
5 太陽光発電事業収益		131,419	年間目標供給電力量 3,116,442kWh 1 太陽光発電料金収入 129,655 2 ネーミングライツパートナー収入等 1,764	

電気事業会計

款	項	目	予 定 額	備 考
		6 雑収益	千円 30,787	千円 事業用地貸付料等
	2 財務収益		721	
		1 受取利息	721	預金利息
	3 事業外収益		105,166	
		1 相模湖管理 受託収益	39,635	相模湖管理受託収益
		2 相模湖環境 整備管理受 託収益	55,959	エアレーション装置管理受託収益
		3 長期前受金 戻入	8,964	長期前受金戻入
		4 雑収益	608	相模川総合開発共同事業会計からの雑収入等
	4 特別利益		20,000	
		1 特別利益	20,000	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 電気事業費用			千円 8,375,185	千円	
	1 営業費用		7,942,575		
		1 職員費	1 給与費 149人	1,612,123	1,603,869
			2 旅費		8,254
		2 水力発電費	各発電所、えん堤等の維持運営に要する経費		
			1 建物、構築物、機械装置等維持修繕費		790,838
			2 国有資産等所在市町村交付金その他負担金		354,724
			3 減価償却費		1,624,167
			4 水利使用料		158,748
			5 城山ダム等共同施設管理委託費		205,358
6 水源かん養林費			43,617		
7 その他の施設維持運営費		677,244			
3 相模貯水池保全事業費	相模貯水池大規模建設改良事業に要する経費				
	1 構築物維持修繕費		1,120,991		
	2 賃借料		164,631		
	3 調査及び委託費		37,099		
4 相模貯水池管理費	相模川河水統制事業の共用設備に要する維持管理経費				
	1 構築物、機械装置等維持修繕費		178,074		
	2 国有資産等所在市町村交付金その他負担金		158,373		
	3 減価償却費		104,590		
5 太陽光発電費	太陽光発電設備の維持管理等に要する経費				
	1 太陽光発電設備維持運営費		82,739		
6 一般管理費	一般管理運営に要する経費				
	1 ダム・発電所地域振興事業費		18,000		

電気事業会計

款	項	目	予 定 額	備 考
			千円	千円
				2 減価償却費 18,483
				3 その他の管理事務運営費 156,004
	2 財務費用		155,586	
		1 支払利息	155,586	1 企業債利息 155,528
				2 長期借入金利息 58
	3 事業外費用		227,024	
		1 相模湖受託管理費	39,635	相模湖管理に要する経費
				1 給与費 3人 26,442
				2 その他事務費 13,193
		2 相模湖環境整備受託管理費	55,959	エアレーション装置の管理に要する経費
		3 消費税及び地方消費税	130,409	
		4 雑支出	1,021	
	4 特別損失		20,000	
		1 特別損失	20,000	
	5 予備費		30,000	
		1 予備費	30,000	
(剰余金)				
当年度利益剰余金 135,670千円				

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			千円 41,181	千円
	1 分担金及び負担金		41,179	
		1 相模貯水池建設改良事業負担金	41,179	相模貯水池大規模建設改良事業負担金
				1 相模川河水統制事業者負担金 39,210
				(1) 神奈川県企業庁企業局 4,076
				(2) 横浜市水道局 17,470
				(3) 川崎市上下水道局 17,664
				2 相模川高度利用事業者負担金 1,969
				(1) 神奈川県企業庁企業局 857
				(2) 横浜市水道局 951
				(3) 横須賀市上下水道局 161
	2 雑収入		2	
		1 固定資産売却代	1	
		2 物品売却代	1	
	(過 年 度 留 保 資 金 受 入)		(2,102,904)	
	(減 債 積 立 金 受 入)		(781,000)	
	(中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金 受 入)		(120,000)	
	(過 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額 受 入)		(163,195)	
	(当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額 受 入)		(262,822)	
	(過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 受 入)		(936,726)	
	資 本 的 支 出 財 源 計		4,407,828	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考																	
1 資本的支出			千円 4,407,828	千円																	
	1 建設改良費		1,759,477																		
		1 水力発電設備整備費	1,340,107	水力発電設備の新設、改良等に要する経費 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">1 建物整備費</td><td style="text-align: right;">10,963</td></tr> <tr><td>2 水路整備費</td><td style="text-align: right;">21,708</td></tr> <tr><td>3 調整池又は貯水池整備費</td><td style="text-align: right;">161,610</td></tr> <tr><td>4 機械装置整備費</td><td style="text-align: right;">1,046,639</td></tr> <tr><td>5 諸装置整備費</td><td style="text-align: right;">10,800</td></tr> <tr><td>6 城山ダム等共同施設改良委託費</td><td style="text-align: right;">73,530</td></tr> <tr><td>7 備品購入費等</td><td style="text-align: right;">14,857</td></tr> </table>	1 建物整備費	10,963	2 水路整備費	21,708	3 調整池又は貯水池整備費	161,610	4 機械装置整備費	1,046,639	5 諸装置整備費	10,800	6 城山ダム等共同施設改良委託費	73,530	7 備品購入費等	14,857			
1 建物整備費	10,963																				
2 水路整備費	21,708																				
3 調整池又は貯水池整備費	161,610																				
4 機械装置整備費	1,046,639																				
5 諸装置整備費	10,800																				
6 城山ダム等共同施設改良委託費	73,530																				
7 備品購入費等	14,857																				
		2 業務設備整備費	273,370	業務設備の新設、改良等に要する経費 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">1 機械装置整備費</td><td style="text-align: right;">544</td></tr> <tr><td>2 県庁新庁舎改修工事費負担金</td><td style="text-align: right;">37,840</td></tr> <tr><td>3 足柄上合同庁舎本館新築工事費負担金</td><td style="text-align: right;">224,785</td></tr> <tr><td>4 リース債務支払額</td><td style="text-align: right;">10,201</td></tr> </table>	1 機械装置整備費	544	2 県庁新庁舎改修工事費負担金	37,840	3 足柄上合同庁舎本館新築工事費負担金	224,785	4 リース債務支払額	10,201									
1 機械装置整備費	544																				
2 県庁新庁舎改修工事費負担金	37,840																				
3 足柄上合同庁舎本館新築工事費負担金	224,785																				
4 リース債務支払額	10,201																				
		3 発電総合制御所設備整備事業費本年度支出額	146,000	発電総合制御所設備整備事業費（平成28年度～平成29年度）の継続事業費中本年度支出額 機械装置整備費 （参考）平成28年度～平成29年度 発電総合制御所設備整備事業費年度別調書 （単位 千円） <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th rowspan="2">機械装置整備費</th> <th rowspan="2">支出額計</th> <th>財源内訳</th> </tr> <tr> <th>自己資金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: right;">97,000</td> <td style="text-align: right;">97,000</td> <td style="text-align: right;">97,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: right;">146,000</td> <td style="text-align: right;">146,000</td> <td style="text-align: right;">146,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">243,000</td> <td style="text-align: right;">243,000</td> <td style="text-align: right;">243,000</td> </tr> </tbody> </table>	年度	機械装置整備費	支出額計	財源内訳	自己資金	28	97,000	97,000	97,000	29	146,000	146,000	146,000	計	243,000	243,000	243,000
年度	機械装置整備費	支出額計	財源内訳																		
			自己資金																		
28	97,000	97,000	97,000																		
29	146,000	146,000	146,000																		
計	243,000	243,000	243,000																		
	2 発電所改造事業費本年度支出額		1,422,264																		
		1 玄倉第1発電所改造事業費	1,422,264	玄倉第1発電所改造事業費（平成27年度～平成29年度）の継続事業費中本年度支出額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">1 建物整備費</td><td style="text-align: right;">16,170</td></tr> <tr><td>2 水路整備費</td><td style="text-align: right;">167,074</td></tr> <tr><td>3 機械装置整備費</td><td style="text-align: right;">1,216,391</td></tr> </table>	1 建物整備費	16,170	2 水路整備費	167,074	3 機械装置整備費	1,216,391											
1 建物整備費	16,170																				
2 水路整備費	167,074																				
3 機械装置整備費	1,216,391																				

款	項	目	予 定 額	備 考					
			千円	千円					
				4 総係費 22,629					
				(1) 給与費 1人 9,013					
				(2) その他事務費 13,616					
				(参考) 平成27年度～平成29年度 玄倉第1発電所改造事業費年度別調書					
				(単位 千円)					
		年度	建物整備費	水路整備費	機械装置整備費	諸装置整備費	総係費	支出額計	財源内訳 自己資金
		27	6,838	17,496	56,127	-	11,974	92,435	92,435
		28	262,495	237,218	157,012	47,628	22,297	726,650	726,650
		29	16,170	167,074	1,216,391	-	22,629	1,422,264	1,422,264
		計	285,503	421,788	1,429,530	47,628	56,900	2,241,349	2,241,349
3	発電所建設 事業費本年度 支出額		284,000						
	1	早戸川発電 所(仮称) 建設事業費	284,000						早戸川発電所(仮称)建設事業費(平成28年度～平成29年度)の継続事業費中本年度支出額
									1 水路整備費 74,437
									2 機械装置整備費 208,541
									3 総係費 1,022
									(参考) 平成28年度～平成29年度 早戸川発電所(仮称)建設事業費年度別調書
									(単位 千円)
		年度	水路整備費	機械装置 整備費	仮設備費	総係費	支出額計	財源内訳 自己資金	
		28	43,048	-	972	1,980	46,000	46,000	
		29	74,437	208,541	-	1,022	284,000	284,000	
		計	117,485	208,541	972	3,002	330,000	330,000	
4	相模貯水池 建設改良事 業費		49,830						
	1	相模貯水池 建設改良事 業費	49,830						相模貯水池大規模建設改良事業に要する経費
									1 土地購入費 8,326
									2 調整池又は貯水池整備費 41,504
5	相模貯水池 整備費		99,480						
	1	相模貯水池 整備費	99,480						相模川河水統制事業の共用設備の改良等に要する経費
									1 調整池又は貯水池整備費 95,916
									2 諸装置整備費 3,564

電気事業会計

款	項	目	予 定 額	備 考
	6 企業債償還金		千円 781,775	千円
		1 企業債償還金	781,775	借入元金償還金
	7 他会計からの長期借入金償還金		1,002	
		1 他会計からの長期借入金償還金	1,002	借入元金償還金
	8 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
平成29年度	損益勘定 支弁職員	-	152	652,780	691,141	1,343,921	275,283	1,619,204	再任用職員 5人分を含む
	資本勘定 支弁職員	-	1	4,005	3,513	7,518	1,495	9,013	
	計	-	153	656,785	694,654	1,351,439	276,778	1,628,217	
平成28年度	損益勘定 支弁職員	-	152	659,061	674,581	1,333,642	269,668	1,603,310	再任用職員 5人分を含む
	資本勘定 支弁職員	-	1	4,742	4,217	8,959	1,905	10,864	
	計	-	153	663,803	678,798	1,342,601	271,573	1,614,174	
比 較	損益勘定 支弁職員	-	0	△6,281	16,560	10,279	5,615	15,894	
	資本勘定 支弁職員	-	0	△737	△704	△1,441	△410	△1,851	
	計	-	0	△7,018	15,856	8,838	5,205	14,043	

区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)	
							手 当 の 内 訳
平成29年度	損益勘定 支弁職員	26,748	82,026	15,767	80,802	8,172	11,133
	資本勘定 支弁職員	188	495	-	539	-	-
	計	26,936	82,521	15,767	81,341	8,172	11,133
平成28年度	損益勘定 支弁職員	25,917	80,566	15,766	81,334	8,246	11,234
	資本勘定 支弁職員	346	586	-	636	-	-
	計	26,263	81,152	15,766	81,970	8,246	11,234
比 較	損益勘定 支弁職員	831	1,460	1	△532	△74	△101
	資本勘定 支弁職員	△158	△91	-	△97	-	-
	計	673	1,369	1	△629	△74	△101

電気事業会計

区 分		特殊勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	奨励手当 (千円)	退職手当 (千円)
平成29年度	損益勘定 支弁職員	5,762	10,266	30,936	172,078	115,440	132,011
	資本勘定 支弁職員	60	240	310	1,016	665	-
	計	5,822	10,506	31,246	173,094	116,105	132,011
平成28年度	損益勘定 支弁職員	5,762	9,796	31,009	172,882	109,272	122,797
	資本勘定 支弁職員	60	336	266	1,230	757	-
	計	5,822	10,132	31,275	174,112	110,029	122,797
比 較	損益勘定 支弁職員	0	470	△73	△804	6,168	9,214
	資本勘定 支弁職員	0	△96	44	△214	△92	-
	計	0	374	△29	△1,018	6,076	9,214

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考																																															
給料	千円 △7,018	給与改定に伴う増加分	千円 709		給与改定の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>実施時期</th> <th>給料の改定率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>平成28年4月1日</td> <td>0.11%</td> </tr> </tbody> </table>	区分	実施時期	給料の改定率	平成28年度	平成28年4月1日	0.11%																																									
		区分	実施時期	給料の改定率																																																
		平成28年度	平成28年4月1日	0.11%																																																
昇給に伴う増加分	4,801																																																			
その他の増減分	△12,528	その他の減分	△12,528千円	平成29年度計上人員 153人 平成28年度計上人員 153人 差 引 0人																																																
手当	15,856	制度改正に伴う増加分	9,278	地域手当	2,181千円	地域手当 支給率 11.8% (改定前 11.5%)																																														
				奨励手当	7,097千円	奨励手当 支給率(月分) 管理職手当1種～3種の職員以外の者 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>6月</th> <th>12月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.85</td> <td>0.85</td> <td>1.70</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.80</td> <td>0.80</td> <td>1.60</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>0.05</td> <td>0.05</td> <td>0.10</td> </tr> </tbody> </table> 管理職手当1種～3種の職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>6月</th> <th>12月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>1.05</td> <td>1.05</td> <td>2.10</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>1.00</td> <td>1.00</td> <td>2.00</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>0.05</td> <td>0.05</td> <td>0.10</td> </tr> </tbody> </table> 再任用職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>6月</th> <th>12月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.40</td> <td>0.40</td> <td>0.80</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.375</td> <td>0.375</td> <td>0.75</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>0.025</td> <td>0.025</td> <td>0.05</td> </tr> </tbody> </table>	区分	6月	12月	計	改定後	0.85	0.85	1.70	改定前	0.80	0.80	1.60	比較	0.05	0.05	0.10	区分	6月	12月	計	改定後	1.05	1.05	2.10	改定前	1.00	1.00	2.00	比較	0.05	0.05	0.10	区分	6月	12月	計	改定後	0.40	0.40	0.80	改定前	0.375	0.375	0.75	比較	0.025
		区分	6月	12月	計																																															
改定後	0.85	0.85	1.70																																																	
改定前	0.80	0.80	1.60																																																	
比較	0.05	0.05	0.10																																																	
区分	6月	12月	計																																																	
改定後	1.05	1.05	2.10																																																	
改定前	1.00	1.00	2.00																																																	
比較	0.05	0.05	0.10																																																	
区分	6月	12月	計																																																	
改定後	0.40	0.40	0.80																																																	
改定前	0.375	0.375	0.75																																																	
比較	0.025	0.025	0.05																																																	
その他の増減分	6,578	地域手当、期末・奨励手当、退職手当等の増減分	6,578千円																																																	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 行 政 職
平成28年12月1日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	350,972
	平 均 給 与 月 額 (期末・奨励手当を除く) (円)	467,635
	平 均 年 齢 (歳)	44.0
平成27年12月1日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	359,839
	平 均 給 与 月 額 (期末・奨励手当を除く) (円)	473,281
	平 均 年 齢 (歳)	44.3

(2) 初 任 給

区 分	企 業 行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (1) (円)
高 校 卒	150,500	150,500
短 大 卒	164,700	164,700
大 学 卒	184,800	184,800

(3) 級別職員数

区 分	平成 28 年 12 月 1 日 現 在		平成 27 年 12 月 1 日 現 在	
	企 業 行 政 職		企 業 行 政 職	
	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
10 級	-	-	-	-
9 級	-	-	-	-
8 級	2	1.3	2	1.3
7 級	15	10.0	15	10.1
6 級	20	13.3	19	12.8
5 級	28	18.7	27	18.1
4 級	41	27.3	48	32.2
3 級	15	10.0	13	8.7
2 級	(1) 19	(100.0) 12.7	(1) 17	(100.0) 11.4
1 級	10	6.7	8	5.4
計	(1) 150	(100.0) 100.0	(1) 149	(100.0) 100.0

備考 () は再任用短時間勤務職員数を外数で示す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級
標 準 職 務	1 理 事 2 職務の複雑、困難及び責任の度が極めて高い出先機関の長	1 局長又は副局長 2 職務の複雑、困難及び責任の度が特に高い出先機関の長	1 本庁の部長 2 職務の複雑、困難及び責任の度が高い出先機関の長 3 職務の複雑、困難及び責任の度が特に高い出先機関の副所長	1 本庁の課長又は副課長 2 出先機関の長又は副所長 3 職務の複雑、困難及び責任の度が高い出先機関の課長	1 グループリーダー 2 職務の複雑、困難及び責任の度が相当高い出先機関の課長
区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
標 準 職 務	副 主 幹 又は 副 技 幹	主 査	主 任 主 事 又は 主 任 技 師	高度の知識経験を必要とする主事又は技師	主 事 又 は 技 師

(4) 昇給

区 分		企業行政職	
平成 29年度	職 員 数 (A) (人)	148	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	143	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	7
		3 号 給 (人)	8
		4 号 給 (人)	90
		5 号 給 (人)	28
		6 号 給 (人)	9
		8 号 給 (人)	1
	比 率 (B) / (A) (%)	96.6	
平成 28年度	職 員 数 (A) (人)	148	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	144	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	11
		3 号 給 (人)	11
		4 号 給 (人)	85
		5 号 給 (人)	28
		6 号 給 (人)	9
		8 号 給 (人)	-
	比 率 (B) / (A) (%)	97.3	

(5) 特殊勤務手当

区 分		企 業 行 政 職
平成 28 年 12月1日現在	給 料 に 対 す る 比 率 (%)	0.8
	支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%)	58.0
	支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	4,930
	代表的な特殊勤務手当の名称	支 給 総 額 が 多 い 手 当 名
支 給 対 象 職 員 の 比 率 が 高 い 手 当 名		ダム・発電施設危険作業手当、夜間特殊業務手当、危険手当、雨量観測局作業手当

(6) 期末手当・奨励手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
平成 29 年度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	
平成 28 年度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	
一般会計の 制 度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	

備考 ()は再任用職員の支給率を示す。

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勧奨により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増しして算定(割増しの限度は20%)	
一般会計 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勧奨により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増しして算定(割増しの限度は20%)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

継続費に関する調書

(既設定)

款	項	事業名	全体計画			前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの 支払義務 発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生 予定額	当該年度 末までの 支払義務 発生 予定額	翌年度 以降の 支払義務 発生 予定額	継続 費の 総額 に対する 進捗 率
			年度	年割額	左の 財源内訳 自己資金						
1 資本的支出	1 建設改良費	発電総合制御所設備整備事業費	28	97,000	97,000	-	97,000	-	97,000	-	40
			29	146,000	146,000	-	-	146,000	146,000	-	60
			計	243,000	243,000	-	97,000	146,000	243,000	-	100
	2 発電所改造事業費 本年度支出額	玄倉第1 発電所 改造事業費	27	92,435	92,435	48,706	48,706	-	48,706	-	2
			28	726,650	726,650	-	770,379	-	770,379	-	34
			29	1,422,264	1,422,264	-	-	1,422,264	1,422,264	-	64
			計	2,241,349	2,241,349	48,706	819,085	1,422,264	2,241,349	-	100
	3 発電所 建設事業費 本年度支出額	早戸川発電所 (仮称) 建設事業費	28	46,000	46,000	-	46,000	-	46,000	-	14
			29	284,000	284,000	-	-	284,000	284,000	-	86
			計	330,000	330,000	-	46,000	284,000	330,000	-	100

債務負担行為に関する調書

(既設定及び新規設定)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	負 担 金	自 己 資 金
	千円		千円		千円	千円	千円
発電総合制御所 制御設備更新工事費	439,890	平成28年度	-	平成29年度 ～ 平成30年度	439,890	-	439,890
沢井川隧道改良工事費	707,087		-	平成29年度 ～ 平成31年度	707,087	586,175	120,912
城山発電所 電気設備更新工事費	186,398		-	平成29年度 ～ 平成30年度	186,398	-	186,398
城山発電所 ポンプ設備更新工事費	134,126		-	平成29年度 ～ 平成30年度	134,126	-	134,126
道志ダム水門 設備更新工事費	128,116		-	平成29年度 ～ 平成30年度	128,116	-	128,116
愛川第1発電所 計量装置整備工事費	105,463		-	平成29年度 ～ 平成30年度	105,463	-	105,463
玄倉第2発電所 計量装置整備工事費	41,461		-	平成29年度 ～ 平成30年度	41,461	-	41,461

平成29年度神奈川県公営企業資金等運用事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			千円 1,092,661	千円
	1 営業収益		487,578	
		1 運用資金収益	126,569	1 水道事業会計貸付金利息 125,048 2 電気事業会計貸付金利息 57 3 相模原市貸付金利息 1,464
		2 運用資産収益	358,179	1 プロミティふちのベビル貸付料 120,000 2 神奈川県住宅供給公社への土地貸付料 238,179
		3 雑収益	2,830	地域振興施設売却益
	2 営業外収益		605,083	
		1 受取利息	15,849	1 預金利息 792 2 地域振興施設売却に伴う受取利息 15,057
		2 共通管理費負担金収入	237,454	事業管理運営に要する共通経費に係る収入
		3 長期前受金戻入	2,891	長期前受金戻入
		4 雑収益	348,889	1 東京都分水納付金 172,860 2 土地貸付料等 176,029

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業費用			千円 903,157	千円
	1 営業費用		560,065	
		1 職員費	230,634	1 給与費 21人 229,772 2 旅費 862
		2 総係費	329,431	事業管理運営に要する経費 1 減価償却費 153,661 2 その他の管理事務運営費 175,770
	2 営業外費用		333,092	
		1 繰延勘定償却費	53,280	財務管理・予算編成システム開発費等償却費
		2 共通管理費	237,454	事業管理運営に要する共通経費 1 調査及び委託費 111,196 2 その他の管理事務運営費 126,258
		3 消費税及び地方消費税	42,357	
		4 雑支出	1	
	3 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	
(剰余金)				
当年度利益剰余金 194,883千円				

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 3,414,928	千円
	1 他会計への 長期貸付金 償還金		3,236,920	
		1 他会計への 長期貸付金 償還金	3,236,920	1 水道事業会計への長期貸付金償還金 3,235,918 2 電気事業会計への長期貸付金償還金 1,002
	2 その他長期 貸付金償還 金		8,879	
		1 市町村への 長期貸付金 償還金	8,879	相模原市への長期貸付金償還金
	3 雑収入		169,129	
		1 固定資産売 却代	169,128	地域振興施設等売却代
		2 雑口	1	
(過 年 度 留 保 資 金 受 入)			(2,651,271)	
資 本 的 支 出 財 源 計			6,066,199	

公営企業資金等運用事業会計

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 6,066,199	千円
	1 他会計への 長期貸付金		6,000,000	
		1 他会計への 長期貸付金	6,000,000	水道事業会計への長期貸付金
	2 業務設備整 備費		28,679	
		1 業務設備整 備費	28,679	1 備品購入費 4,320 2 県庁新庁舎改修工事費負担金 24,359
	3 地域振興施 設等整備費		27,520	
		1 地域振興施 設等整備費	27,520	1 建物整備費 9,808 2 総係費 17,712
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
平成29年度	損益勘定 支弁職員	-	21	91,541	98,490	190,031	38,767	228,798	
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	21	91,541	98,490	190,031	38,767	228,798	
平成28年度	損益勘定 支弁職員	-	21	91,730	92,955	184,685	37,173	221,858	
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	21	91,730	92,955	184,685	37,173	221,858	
比 較	損益勘定 支弁職員	-	0	△189	5,535	5,346	1,594	6,940	
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	0	△189	5,535	5,346	1,594	6,940	

区 分		扶養手当	地域手当	管理職手当	超過勤務 手当	特殊勤務 手当	住居手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
平成29年度	損益勘定 支弁職員	2,554	11,423	2,712	13,631	20	2,020
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
	計	2,554	11,423	2,712	13,631	20	2,020
平成28年度	損益勘定 支弁職員	2,855	11,189	2,709	13,509	19	1,948
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
	計	2,855	11,189	2,709	13,509	19	1,948
比 較	損益勘定 支弁職員	△301	234	3	122	1	72
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
	計	△301	234	3	122	1	72

公営企業資金等運用事業会計

区 分		通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	奨 励 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
平成29年度	損益勘定 支弁職員	4,160	24,342	16,208	21,420
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-
	計	4,160	24,342	16,208	21,420
平成28年度	損益勘定 支弁職員	4,293	24,361	15,310	16,762
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-
	計	4,293	24,361	15,310	16,762
比 較	損益勘定 支弁職員	△133	△19	898	4,658
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-
	計	△133	△19	898	4,658

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考																																																
給料	千円 △189	給与改定に伴う増加分	千円 98	給与改定の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>実施時期</th> <th>給料の改定率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>平成28年4月1日</td> <td>0.11%</td> </tr> </tbody> </table>	区分	実施時期	給料の改定率	平成28年度	平成28年4月1日	0.11%																																										
		区分	実施時期	給料の改定率																																																
		平成28年度	平成28年4月1日	0.11%																																																
昇給に伴う増加分	685																																																			
その他の増減分	△972	その他の減分	△972千円	平成29年度計上人員 21人 平成28年度計上人員 21人 差 引 0人																																																
手当	5,535	制度改正に伴う増加分	1,274	地域手当 301千円	地域手当 支給率 11.8% (改定前 11.5%)																																															
				奨励手当 973千円	奨励手当 支給率(月分) 管理職手当1種～3種の職員以外の者 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>6月</th> <th>12月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.85</td> <td>0.85</td> <td>1.70</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.80</td> <td>0.80</td> <td>1.60</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>0.05</td> <td>0.05</td> <td>0.10</td> </tr> </tbody> </table> 管理職手当1種～3種の職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>6月</th> <th>12月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>1.05</td> <td>1.05</td> <td>2.10</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>1.00</td> <td>1.00</td> <td>2.00</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>0.05</td> <td>0.05</td> <td>0.10</td> </tr> </tbody> </table> 再任用職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>6月</th> <th>12月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.40</td> <td>0.40</td> <td>0.80</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.375</td> <td>0.375</td> <td>0.75</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>0.025</td> <td>0.025</td> <td>0.05</td> </tr> </tbody> </table>	区分	6月	12月	計	改定後	0.85	0.85	1.70	改定前	0.80	0.80	1.60	比較	0.05	0.05	0.10	区分	6月	12月	計	改定後	1.05	1.05	2.10	改定前	1.00	1.00	2.00	比較	0.05	0.05	0.10	区分	6月	12月	計	改定後	0.40	0.40	0.80	改定前	0.375	0.375	0.75	比較	0.025	0.025
		区分	6月	12月	計																																															
改定後	0.85	0.85	1.70																																																	
改定前	0.80	0.80	1.60																																																	
比較	0.05	0.05	0.10																																																	
区分	6月	12月	計																																																	
改定後	1.05	1.05	2.10																																																	
改定前	1.00	1.00	2.00																																																	
比較	0.05	0.05	0.10																																																	
区分	6月	12月	計																																																	
改定後	0.40	0.40	0.80																																																	
改定前	0.375	0.375	0.75																																																	
比較	0.025	0.025	0.05																																																	
その他の増減分	4,261	地域手当、期末・奨励手当、退職手当等の増減分	4,261千円																																																	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 行 政 職
平成28年12月1日 現 在	平均給料月額 (円)	353,920
	平均給与月額 (期末・奨励手当を除く) (円)	480,240
	平均年齢 (歳)	43.2
平成27年12月1日 現 在	平均給料月額 (円)	356,508
	平均給与月額 (期末・奨励手当を除く) (円)	484,798
	平均年齢 (歳)	43.1

(2) 初任給

区 分	企 業 行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (1) (円)
高 校 卒	150,500	150,500
短 大 卒	164,700	164,700
大 学 卒	184,800	184,800

(3) 級別職員数

区 分	平成 28 年 12 月 1 日 現 在		平成 27 年 12 月 1 日 現 在	
	企 業 行 政 職		企 業 行 政 職	
	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
10 級	-	-	-	-
9 級	1	5.0	1	5.0
8 級	-	-	1	5.0
7 級	2	10.0	2	10.0
6 級	3	15.0	3	15.0
5 級	4	20.0	4	20.0
4 級	5	25.0	4	20.0
3 級	1	5.0	2	10.0
2 級	2	10.0	1	5.0
1 級	2	10.0	2	10.0
計	20	100.0	20	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級
標 準 職 務	1 理 事 2 職務の複雑、困難及び責任の度が極めて高い出先機関の長	1 局長又は副局長 2 職務の複雑、困難及び責任の度が特に高い出先機関の長	1 本庁の部長 2 職務の複雑、困難及び責任の度が高い出先機関の長 3 職務の複雑、困難及び責任の度が特に高い出先機関の副所長	1 本庁の課長又は副課長 2 出先機関の長又は副所長 3 職務の複雑、困難及び責任の度が高い出先機関の課長	1 グループリーダー 2 職務の複雑、困難及び責任の度が相当高い出先機関の課長
区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
標 準 職 務	副 主 幹 又は 副 技 幹	主 査	主 任 主 事 又は 主 任 技 師	高度の知識経験を必要とする 主事又は技師	主事又は技師

(4) 昇給

区 分		企業行政職	
平成 29年度	職 員 数 (A) (人)	21	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	21	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	1
		3 号 給 (人)	2
		4 号 給 (人)	13
		5 号 給 (人)	4
		6 号 給 (人)	1
		8 号 給 (人)	-
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	
平成 28年度	職 員 数 (A) (人)	21	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	21	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	1
		3 号 給 (人)	2
		4 号 給 (人)	13
		5 号 給 (人)	4
		6 号 給 (人)	1
		8 号 給 (人)	-
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分		企 業 行 政 職	
平成 28 年 12月1日現在	給 料 に 対 す る 比 率 (%)	-	
	支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%)	-	
	支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	-	
	代表的な特殊勤 務手当の名称	支 給 総 額 が 多 い 手 当 名	-
		支 給 対 象 職 員 の 比 率 が 高 い 手 当 名	-

(6) 期末手当・奨励手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
平成 29 年度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	
平成 28 年度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	
一般会計の 制 度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	

備考 ()は再任用職員の支給率を示す。

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勧奨により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増しして算定(割増しの限度は20%)	
一般会計 の制度 (支給率等)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勧奨により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増しして算定(割増しの限度は20%)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

平成29年度神奈川県相模川総合開発共同事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考			
1 共同施設管理収入			千円 1,932,486	千円			
	1 共同施設管理受託収入		1,839,485				
		1 共同施設管理受託収入	1,839,485	城山ダム、共同水路及び寒川取水施設の管理に伴う各事業者からの受託収入			
		(単位 千円)					
		事業名 事業者名	上水道事業	工業用水道事業	電気事業	治水事業	計
	神奈川県	城山	187,821	-	189,143	150,786	527,750
		共同水路	16,015	-	16,215	-	32,230
		寒川	152,617	-	-	-	152,617
		計	356,453	-	205,358	150,786	712,597
	横浜市	城山	183,852	186,498	-	-	370,350
		共同水路	15,714	15,914	-	-	31,628
		寒川	148,934	59,598	-	-	208,532
		計	348,500	262,010	-	-	610,510
	川崎市	城山	206,338	107,137	-	-	313,475
		共同水路	17,616	9,108	-	-	26,724
		計	223,954	116,245	-	-	340,199
	横須賀市	城山	111,105	-	-	-	111,105
		共同水路	9,509	-	-	-	9,509
		寒川	55,565	-	-	-	55,565
		計	176,179	-	-	-	176,179
	合 計	城山	689,116	293,635	189,143	150,786	1,322,680
		共同水路	58,854	25,022	16,215	-	100,091
		寒川	357,116	59,598	-	-	416,714
		計	1,105,086	378,255	205,358	150,786	1,839,485
	2 津久井湖環境整備管理受託収入		59,805				
		1 津久井湖環境整備管理受託収入	59,805	水質浄化施設の維持管理の受託に係る収入			
	3 津久井湖管理収入		33,196				
		1 津久井湖管理収入	33,196	津久井湖等管理受託収入			

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 共同施設管理費			千円 1,932,486	千円	
	1 共同施設受託管理費		1,839,485		
		1 共同施設受託管理費		1,829,485	城山ダム、共同水路及び寒川取水施設の管理運営に要する経費
					1 給与費 58人 654,761 2 相模貯水池大規模建設改良事業費負担金 543,001 3 修繕費、調査及び委託費等 631,723
		2 予備費	10,000		
	2 津久井湖環境整備受託管理費		59,805		
		1 津久井湖環境整備受託管理費	59,805	水質浄化施設の維持管理に要する経費	
	3 津久井湖管理費		33,196		
		1 津久井湖管理費	33,196	津久井湖等管理に要する経費 1 給与費 3人 28,988 2 その他事務費 4,208	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考			
1 資本的収入			千円 514,873	千円			
	1 共同施設改良受託収入		514,873				
		1 共同施設改良受託収入	514,873	城山ダム、共同水路及び寒川取水施設の建設改良に伴う各事業者からの受託収入			
(単位 千円)							
		事業者名 \ 事業名	上水道事業	工業用水道事業	電気事業	治水事業	計
神奈川県		城山	69,778	-	70,269	56,019	196,066
		共同水路	3,221	-	3,261	-	6,482
		寒川	1,205	-	-	-	1,205
		計	74,204	-	73,530	56,019	203,753
横浜市		城山	68,304	69,286	-	-	137,590
		共同水路	3,161	3,201	-	-	6,362
		寒川	1,159	522	-	-	1,681
		計	72,624	73,009	-	-	145,633
川崎市		城山	76,657	39,803	-	-	116,460
		共同水路	3,543	1,832	-	-	5,375
		計	80,200	41,635	-	-	121,835
横須賀市		城山	41,277	-	-	-	41,277
		共同水路	1,913	-	-	-	1,913
		寒川	462	-	-	-	462
		計	43,652	-	-	-	43,652
合計		城山	256,016	109,089	70,269	56,019	491,393
		共同水路	11,838	5,033	3,261	-	20,132
		寒川	2,826	522	-	-	3,348
		計	270,680	114,644	73,530	56,019	514,873

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 514,873	千円
	1 共同施設改良費		514,873	
		1 共同施設改良費	514,873	城山ダム、共同水路及び寒川取水施設の建設改良に要する経費
				1 城山貯水施設整備費 491,393
				2 共同水路施設整備費 20,132
				3 寒川取水施設整備費 3,348

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
平成29年度	損益勘定 支弁職員	-	61	260,595	311,470	572,065	107,479	679,544	
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	61	260,595	311,470	572,065	107,479	679,544	
平成28年度	損益勘定 支弁職員	-	61	254,098	303,335	557,433	101,058	658,491	
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	61	254,098	303,335	557,433	101,058	658,491	
比 較	損益勘定 支弁職員	-	0	6,497	8,135	14,632	6,421	21,053	
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	0	6,497	8,135	14,632	6,421	21,053	

手当の内訳	区 分		扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	超過勤務 手当 (千円)	休日給 (千円)	夜勤手当 (千円)
	平成29年度	損益勘定 支弁職員		9,700	32,459	4,770	33,784	3,229
資本勘定 支弁職員			-	-	-	-	-	-
計			9,700	32,459	4,770	33,784	3,229	4,101
平成28年度	損益勘定 支弁職員		10,221	30,946	4,769	32,824	3,137	3,984
	資本勘定 支弁職員		-	-	-	-	-	-
	計		10,221	30,946	4,769	32,824	3,137	3,984
比 較	損益勘定 支弁職員		△521	1,513	1	960	92	117
	資本勘定 支弁職員		-	-	-	-	-	-
	計		△521	1,513	1	960	92	117

区 分		特殊勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	奨励手当 (千円)	退職手当 (千円)
平成29年度	損益勘定 支弁職員	2,236	6,296	13,296	68,956	45,996	86,647
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
	計	2,236	6,296	13,296	68,956	45,996	86,647
平成28年度	損益勘定 支弁職員	2,236	5,204	12,470	67,321	42,321	87,902
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
	計	2,236	5,204	12,470	67,321	42,321	87,902
比 較	損益勘定 支弁職員	0	1,092	826	1,635	3,675	△1,255
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
	計	0	1,092	826	1,635	3,675	△1,255

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考																																																
給 料	千円 6,497	給与改定に伴う増加分	千円 294		給与改定の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>実施時期</th> <th>給料の改定率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 28 年度</td> <td>平成 28 年 4 月 1 日</td> <td>0.11%</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	実施時期	給料の改定率	平成 28 年度	平成 28 年 4 月 1 日	0.11%																																									
		区 分	実施時期	給料の改定率																																																
		平成 28 年度	平成 28 年 4 月 1 日	0.11%																																																
昇給に伴う増加分	2,124																																																			
その他の増減分	4,079	その他の増分 4,079千円	平成 29 年度計上人員 61 人 平成 28 年度計上人員 61 人 差 引 0 人																																																	
手 当	8,135	制度改正に伴う増加分	3,688	地域手当 859千円	地域手当 支給率 11.8% (改定前 11.5%)																																															
				奨励手当 2,829千円	奨励手当 支給率 (月分) 管理職手当 1 種～3 種の職員以外の者 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.85</td> <td>0.85</td> <td>1.70</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.80</td> <td>0.80</td> <td>1.60</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>0.05</td> <td>0.05</td> <td>0.10</td> </tr> </tbody> </table> 管理職手当 1 種～3 種の職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>1.05</td> <td>1.05</td> <td>2.10</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>1.00</td> <td>1.00</td> <td>2.00</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>0.05</td> <td>0.05</td> <td>0.10</td> </tr> </tbody> </table> 再任用職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.40</td> <td>0.40</td> <td>0.80</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.375</td> <td>0.375</td> <td>0.75</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>0.025</td> <td>0.025</td> <td>0.05</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	6 月	12 月	計	改定後	0.85	0.85	1.70	改定前	0.80	0.80	1.60	比 較	0.05	0.05	0.10	区 分	6 月	12 月	計	改定後	1.05	1.05	2.10	改定前	1.00	1.00	2.00	比 較	0.05	0.05	0.10	区 分	6 月	12 月	計	改定後	0.40	0.40	0.80	改定前	0.375	0.375	0.75	比 較	0.025	0.025
		区 分	6 月	12 月	計																																															
改定後	0.85	0.85	1.70																																																	
改定前	0.80	0.80	1.60																																																	
比 較	0.05	0.05	0.10																																																	
区 分	6 月	12 月	計																																																	
改定後	1.05	1.05	2.10																																																	
改定前	1.00	1.00	2.00																																																	
比 較	0.05	0.05	0.10																																																	
区 分	6 月	12 月	計																																																	
改定後	0.40	0.40	0.80																																																	
改定前	0.375	0.375	0.75																																																	
比 較	0.025	0.025	0.05																																																	
その他の増減分	4,447	地域手当、期末・奨励手当、退職手当等の増減分 4,447千円																																																		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 行 政 職
平成28年12月1日 現 在	平均給料月額 (円)	340,775
	平均給与月額 (円) (期末・奨励手当を除く)	461,415
	平均年齢 (歳)	43.1
平成27年12月1日 現 在	平均給料月額 (円)	330,995
	平均給与月額 (円) (期末・奨励手当を除く)	429,431
	平均年齢 (歳)	41.1

(2) 初任給

区 分	企 業 行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (1) (円)
高 校 卒	150,500	150,500
短 大 卒	164,700	164,700
大 学 卒	184,800	184,800

(3) 級別職員数

区 分	平成 28 年 12 月 1 日 現 在		平成 27 年 12 月 1 日 現 在	
	企 業 行 政 職		企 業 行 政 職	
	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
10 級	-	-	-	-
9 級	-	-	-	-
8 級	1	1.6	1	1.6
7 級	5	8.2	4	6.6
6 級	9	14.8	11	18.0
5 級	11	18.0	8	13.1
4 級	16	26.2	15	24.6
3 級	3	4.9	4	6.6
2 級	7	11.5	7	11.5
1 級	9	14.8	11	18.0
計	61	100.0	61	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級
標 準 職 務	1 理 事 2 職務の複雑、困難及び責任の度が極めて高い出先機関の長	1 局長又は副局長 2 職務の複雑、困難及び責任の度が特に高い出先機関の長	1 本庁の部長 2 職務の複雑、困難及び責任の度が高い出先機関の長 3 職務の複雑、困難及び責任の度が特に高い出先機関の副所長	1 本庁の課長又は副課長 2 出先機関の長又は副所長 3 職務の複雑、困難及び責任の度が高い出先機関の課長	1 グループリーダー 2 職務の複雑、困難及び責任の度が相当高い出先機関の課長
区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
標 準 職 務	副 主 幹 又は 副 技 幹	主 査	主 任 主 事 又は 主 任 技 師	高度の知識経験を必要とする主事又は技師	主 事 又 は 技 師

(4) 昇給

区 分		企業行政職	
平成 29年度	職 員 数 (A) (人)	61	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	61	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	9
		3 号 給 (人)	3
		4 号 給 (人)	34
		5 号 給 (人)	11
		6 号 給 (人)	4
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
平成 28年度	職 員 数 (A) (人)	61	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	60	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	6
		3 号 給 (人)	3
		4 号 給 (人)	36
		5 号 給 (人)	11
		6 号 給 (人)	4
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	98.4		

(5) 特殊勤務手当

区 分		企 業 行 政 職
平成 28 年 12月1日現在	給 料 に 対 す る 比 率 (%)	0.8
	支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%)	60.7
	支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	4,382
	代表的な特殊勤 務手当の名称	支 給 総 額 が 多 い 手 当 名
支 給 対 象 職 員 の 比 率 が 高 い 手 当 名		ダム・発電施設危険作業手当、夜間特殊業務手当、 危険手当、雨量観測局作業手当

(6) 期末手当・奨励手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
平成 29 年度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	
平成 28 年度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	
一般会計の 制 度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	

備考 ()は再任用職員の支給率を示す。

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勧奨により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増しして算定(割増しの限度は20%)	
一般会計 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勧奨により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増しして算定(割増しの限度は20%)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

平成29年度神奈川県酒匂川総合開発事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 三保ダム管理収入			千円 1,289,538	千円
	1 三保ダム管理受託収入		1,258,377	
		1 三保ダム管理受託収入	1,258,377	三保ダムの管理受託に伴う神奈川県知事からの受託収入
	2 丹沢湖管理収入		31,161	
		1 丹沢湖管理収入	31,161	丹沢湖等管理受託収入

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 三保ダム管理費			千円 1,289,538	千円
	1 三保ダム受託管理費		1,258,377	
		1 三保ダム受託管理費	1,248,377	三保ダムの管理運営に要する経費
				1 給与費 38人 434,694
				2 貯水池等保全対策事業費 535,924
		3 修繕費、調査及び委託費等 277,759		
	2 予備費	10,000		
2 丹沢湖管理費		31,161		
	1 丹沢湖管理費	31,161	丹沢湖等管理に要する経費	
			1 給与費 3人 27,465	
			2 その他事務費 3,696	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 330,508	千円
	1 三保ダム施設改良受託収入		330,508	
		1 三保ダム施設改良受託収入	330,508	三保ダム施設の建設改良に伴う神奈川県知事からの受託収入

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 330,508	千円
	1 三保ダム施設改良費		330,508	
		1 三保ダム施設改良費	330,508	三保ダム施設の建設改良に要する経費

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
平成29年度	損益勘定 支弁職員	-	41	174,164	214,134	388,298	71,489	459,787	
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	41	174,164	214,134	388,298	71,489	459,787	
平成28年度	損益勘定 支弁職員	-	41	179,167	217,313	396,480	71,026	467,506	
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	41	179,167	217,313	396,480	71,026	467,506	
比 較	損益勘定 支弁職員	-	0	△5,003	△3,179	△8,182	463	△7,719	
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	0	△5,003	△3,179	△8,182	463	△7,719	

区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)	
							損益勘定 支弁職員
平成29年度	損益勘定 支弁職員	6,494	21,599	2,373	24,411	3,252	3,867
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
	計	6,494	21,599	2,373	24,411	3,252	3,867
平成28年度	損益勘定 支弁職員	6,552	21,631	2,373	25,092	3,351	3,984
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
	計	6,552	21,631	2,373	25,092	3,351	3,984
比 較	損益勘定 支弁職員	△58	△32	0	△681	△99	△117
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
	計	△58	△32	0	△681	△99	△117

酒匂川総合開発事業会計

区 分		特 殊 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 当 (千円)	通 勤 手 当 当 (千円)	期 末 手 当 当 (千円)	奨 励 手 当 当 (千円)	退 職 手 当 当 (千円)
平成29年度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1,754	3,271	7,502	46,021	30,907	62,683
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	-	-	-	-	-	-
	計	1,754	3,271	7,502	46,021	30,907	62,683
平成28年度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1,754	3,963	7,931	47,115	29,794	63,773
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	-	-	-	-	-	-
	計	1,754	3,963	7,931	47,115	29,794	63,773
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	△692	△429	△1,094	1,113	△1,090
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	-	-	-	-	-	-
	計	0	△692	△429	△1,094	1,113	△1,090

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考																																													
給料	千円 △5,003	給与改定に伴う増加分	千円 199		給与改定の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>実施時期</th> <th>給料の改定率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>平成28年4月1日</td> <td>0.11%</td> </tr> </tbody> </table>	区分	実施時期	給料の改定率	平成28年度	平成28年4月1日	0.11%																																							
		区分	実施時期	給料の改定率																																														
		平成28年度	平成28年4月1日	0.11%																																														
昇給に伴う増加分	1,460																																																	
その他の増減分	△6,662	その他の減分	△6,662千円	平成29年度計上人員 41人 平成28年度計上人員 41人 差 引 0人																																														
手当	△3,179	制度改正に伴う増加分	2,427	地域手当	563千円	地域手当 支給率 11.8% (改定前 11.5%)																																												
				奨励手当	1,864千円	奨励手当 支給率(月分) 管理職手当1種～3種の職員以外の者 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>6月</th> <th>12月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.85</td> <td>0.85</td> <td>1.70</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.80</td> <td>0.80</td> <td>1.60</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>0.05</td> <td>0.05</td> <td>0.10</td> </tr> </tbody> </table> 管理職手当1種～3種の職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>6月</th> <th>12月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>1.05</td> <td>1.05</td> <td>2.10</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>1.00</td> <td>1.00</td> <td>2.00</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>0.05</td> <td>0.05</td> <td>0.10</td> </tr> </tbody> </table> 再任用職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>6月</th> <th>12月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.40</td> <td>0.40</td> <td>0.80</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.375</td> <td>0.375</td> <td>0.75</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>0.025</td> <td>0.025</td> <td>0.05</td> </tr> </tbody> </table>	区分	6月	12月	計	改定後	0.85	0.85	1.70	改定前	0.80	0.80	1.60	比較	0.05	0.05	0.10	区分	6月	12月	計	改定後	1.05	1.05	2.10	改定前	1.00	1.00	2.00	比較	0.05	0.05	0.10	区分	6月	12月	計	改定後	0.40	0.40	0.80	改定前	0.375	0.375	0.75
区分	6月	12月	計																																															
改定後	0.85	0.85	1.70																																															
改定前	0.80	0.80	1.60																																															
比較	0.05	0.05	0.10																																															
区分	6月	12月	計																																															
改定後	1.05	1.05	2.10																																															
改定前	1.00	1.00	2.00																																															
比較	0.05	0.05	0.10																																															
区分	6月	12月	計																																															
改定後	0.40	0.40	0.80																																															
改定前	0.375	0.375	0.75																																															
比較	0.025	0.025	0.05																																															
		その他の増減分	△5,606	地域手当、期末・奨励手当、退職手当等の増減分 △5,606千円																																														

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 行 政 職
平成28年12月1日 現 在	平均給料月額 (円)	330,064
	平均給与月額 (期末・奨励手当を除く) (円)	422,404
	平均年齢 (歳)	41.8
平成27年12月1日 現 在	平均給料月額 (円)	340,521
	平均給与月額 (期末・奨励手当を除く) (円)	437,608
	平均年齢 (歳)	42.2

(2) 初任給

区 分	企 業 行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (1) (円)
高 校 卒	150,500	150,500
短 大 卒	164,700	164,700
大 学 卒	184,800	184,800

(3) 級別職員数

区 分	平成 28 年 12 月 1 日 現 在		平成 27 年 12 月 1 日 現 在	
	企 業 行 政 職		企 業 行 政 職	
	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
10 級	-	-	-	-
9 級	-	-	-	-
8 級	-	-	-	-
7 級	2	4.9	2	4.9
6 級	7	17.1	7	17.1
5 級	8	19.5	10	24.4
4 級	11	26.8	11	26.8
3 級	1	2.4	1	2.4
2 級	4	9.8	3	7.3
1 級	8	19.5	7	17.1
計	41	100.0	41	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級
標 準 職 務	1 理 事 2 職務の複雑、困難及び責任の度が極めて高い出先機関の長	1 局長又は副局長 2 職務の複雑、困難及び責任の度が特に高い出先機関の長	1 本庁の部長 2 職務の複雑、困難及び責任の度が高い出先機関の長 3 職務の複雑、困難及び責任の度が特に高い出先機関の副所長	1 本庁の課長又は副課長 2 出先機関の長又は副所長 3 職務の複雑、困難及び責任の度が高い出先機関の課長	1 グループリーダー 2 職務の複雑、困難及び責任の度が相当高い出先機関の課長
区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
標 準 職 務	副 主 幹 又は 副 技 幹	主 査	主 任 主 事 又は 主 任 技 師	高度の知識経験を必要とする主事又は技師	主 事 又 は 技 師

(4) 昇給

区 分		企業行政職	
平成 29年度	職 員 数 (A) (人)	41	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	39	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	4
		3 号 給 (人)	2
		4 号 給 (人)	23
		5 号 給 (人)	8
		6 号 給 (人)	2
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	95.1		
平成 28年度	職 員 数 (A) (人)	41	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	39	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	4
		3 号 給 (人)	1
		4 号 給 (人)	24
		5 号 給 (人)	8
		6 号 給 (人)	2
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	95.1		

(5) 特殊勤務手当

区 分		企 業 行 政 職
平成 28 年 12月1日現在	給 料 に 対 す る 比 率 (%)	0.9
	支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%)	85.4
	支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	3,410
	代表的な特殊勤務手当の名称	支 給 総 額 が 多 い 手 当 名
支 給 対 象 職 員 の 比 率 が 高 い 手 当 名		ダム・発電施設危険作業手当、危険手当、 夜間特殊業務手当、夜間緊急業務手当

(6) 期末手当・奨励手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
平成 29 年度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	
平成 28 年度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	
一般会計の 制 度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	

備考 ()は再任用職員の支給率を示す。

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勧奨により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増しして算定(割増しの限度は20%)	
一般会計 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勧奨により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増しして算定(割増しの限度は20%)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

